

次期教育振興基本計画について  
(答申)

令和5年3月8日

中央教育審議会



(目次)

はじめに	1
I. 我が国の教育をめぐる現状・課題・展望	3
(1) 教育の普遍的な使命	3
(2) 第3期計画期間中の成果と課題	4
(3) 社会の現状や変化への対応と今後の展望	6
(4) 教育政策に関する国内外の動向	8
II. 今後の教育政策に関する基本的な方針	8
(総括的な基本方針・コンセプト)	8
(1) 2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成	9
(2) 日本社会に根差したウェルビーイングの向上	9
(5つの基本的な方針)	11
① グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成	11
② 誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進	17
③ 地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進	20
④ 教育デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進	21
⑤ 計画の実効性確保のための基盤整備・対話	24
III. 今後の教育政策の遂行に当たっての評価・投資等の在り方	28
(1) 教育政策の持続的改善のための評価・指標の在り方	28
(2) 教育投資の在り方	31
IV. 今後5年間の教育政策の目標と基本施策	36
目標1 確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成	37
目標2 豊かな心の育成	41
目標3 健やかな体の育成、スポーツを通じた豊かな心身の育成	45
目標4 グローバル社会における人材育成	47
目標5 イノベーションを担う人材育成	50
目標6 主体的に社会の形成に参画する態度の育成・規範意識の醸成	53
目標7 多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂	55
目標8 生涯学び、活躍できる環境整備	61
目標9 学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上	63
目標10 地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進	64

目標 1 1	教育 DX の推進・デジタル人材の育成 .....	65
目標 1 2	指導体制・ICT 環境の整備、教育研究基盤の強化.....	68
目標 1 3	経済的状況、地理的条件によらない質の高い学びの確保 .....	72
目標 1 4	NPO・企業・地域団体等との連携・協働.....	74
目標 1 5	安全・安心で質の高い教育研究環境の整備、児童生徒等の安全確保.....	75
目標 1 6	各ステークホルダーとの対話を通じた計画策定・フォローアップ.....	77

## はじめに

- 我が国最初の全国規模の近代教育法令である「学制」が公布されてから 150 年を迎える令和 4 年の 2 月、文部科学大臣から、次期教育振興基本計画の策定について検討するよう、中央教育審議会に対して諮問があった。
- これを受け、中央教育審議会においては、教育振興基本計画部会を設置し、計 14 回にわたり議論を重ねてきた。その際、関係団体ヒアリング、パブリックコメント、ユース政策モニターの活用などにより、多様なステークホルダーから可能な限り幅広く意見を募り、審議に反映するよう努めてきた。計画部会をはじめとして、各分科会及び総会において闊達な議論が行われ、各委員の真摯な検討の結果、このたび成案を得るに至ったので、ここに答申するものである。
- 我が国の教育制度は、明治 5 年に「学制」が公布されて以来、150 年にわたる幾多の改革を経て現在に至る。今般の新たな教育振興基本計画の策定は、教育の発展に尽力してきた先人の努力に思いを致すとともに、未来に向けて教育の在り方を構想するにふさわしい節目の時期に行われるものと言えよう。次期計画の策定に当たっては、教育基本法を普遍的な使命としつつ、新たな時代の要請を取り入れていく「不易流行」を検討の視座として審議を行った。
- 第 3 期計画期間中には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と国際情勢の不安定化という予測困難な時代の象徴ともいべき事態が生じ、我が国の教育の課題が浮き彫りになるとともに、学びの変容がもたらされた。少子化・人口減少、グローバル化の進展、地球規模課題、格差の固定化と再生産など、様々な社会課題が存在する中、Society 5.0 を見据え、これからの社会を展望する上で、教育の果たす役割はますます重要となっている。
- 審議会では、こうした社会全体の潮流を念頭に置いた上で教育政策の在り方について議論するとともに、初等中等教育から高等教育、社会教育・生涯学習の連続性を重視し、共通課題を横断的に捉えて審議を行った。
- 本答申は、次期計画のコンセプトとして「持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を掲げ、5 つの基本的方針と 16 の教育政策の目標、基本施策及び指標を示している。政府においては、本答申の趣旨を十分に踏まえて新たな教育振興基本計画を策定し、各省庁が連携して、計画が着

実に実行されるよう取り組んでいくことを求めたい。また、各地方公共団体においても、答申で示す方針や施策を実効性のあるものとするために、政府の基本計画を参酌しつつ、その地域の実情に応じた適切な対応がなされるよう取り組まれない。

- 我が国の将来を展望したとき、教育こそが社会をけん引する駆動力の中核を担う営みであり、一人一人の豊かで幸せな人生と社会の持続的な発展に向けて極めて重要な役割を有している。教育振興基本計画は、将来の予測が困難な時代において教育政策の進むべき方向性を示す「羅針盤」となるべき総合計画であり、本計画に基づいて我が国の教育政策が展開されるよう教育関係各位による取組の推進を期待する。

## I. 我が国の教育をめぐる現状・課題・展望

### (1) 教育の普遍的な使命

- 明治5年に我が国最初の全国規模の近代教育法令である「学制」が公布されてから令和4年で150年を迎えた。この間、各般の教育改革を経て、我が国の教育は国際的に高い水準を達成するに至り、社会の発展に大きく寄与してきた。
- 近時の新型コロナウイルス感染症の感染拡大やロシアによるウクライナ侵略は、平穏な日常が脅かされ、基本的な価値が揺らぐという事態をもたらし、平成18年に改正された教育基本法の前文にある「たゆまぬ努力によって築いてきた民主的で文化的な国家を更に発展させるとともに、世界の平和と人類の福祉の向上に貢献する」ことの重要性や教育の目標にある生命を尊重することの大切さを再確認する契機となった。
- 同法第1条においては、教育の目的として「人格の完成」「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」が規定されるとともに、第2条においては教育の目標として、①幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと、②個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと、③正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと、④生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと、⑤伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと、が規定されている。第4条においては、すべての国民がその能力に応じてひとしく教育を受ける機会を与えられる「教育の機会均等」が規定されている。
- これら教育基本法の理念・目的・目標・機会均等の実現を目指すことは、先行きが不透明で将来の予測が困難な時代においても変わることのない、立ち返るべき教育の「不易」である。教育振興基本計画は、「不易」を普遍的な使命としつつ、社会や時代の「流行」の中で、我が国の教育という大きな船の羅針盤となるものと言えよう。「流行」を取り入れてこそ「不易」としての普遍的使命が果たされるものであり、不易流行の元にある教育の本質的価値を実現するために、羅針盤の指し示す進むべき方向に向けて必要な教育政策を着実に実行していかなければならない。

## (2) 第3期計画期間中の成果と課題

- 教育基本法の改正後、国は同法に基づく教育振興基本計画をこれまで第1期、第2期、第3期と策定し、教育の目的や理念を具体化する施策を総合的、体系的に位置付けて取組を進めてきた。
- 第1期教育振興基本計画（平成20年7月1日閣議決定）においては、今後10年間を通じて目指すべき教育の姿を示して計画を推進し、その検証結果も踏まえて、第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）においては「自立」「協働」「創造」を基軸とした生涯学習社会の構築に向けて教育政策を推進した。
- 第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定）においては、第2期計画の理念を引き継ぎつつ、2030年以降の社会の変化を見据えた教育政策の在り方を示すとともに「教育を通じて生涯にわたる一人一人の「可能性」と「チャンス」を最大化する」ことを基本的な方針として掲げ、「教育立国」の実現に向けて取組を進めた。
- こうした取組の成果として、まず初等中等教育段階においては、PISA等の国際調査において、高い学力水準を維持しているほか、GIGAスクール構想により1人1台端末と高速通信ネットワーク等のICT環境の整備が飛躍的に進展した。また、小学校における35人学級の計画的整備や高学年教科担任制の推進等の教職員定数の改善と支援スタッフの充実が図られた。また、インクルーシブ教育システムを推進するため、通級による指導に係る教員定数の基礎定数化、教職課程における特別支援教育に関する科目の必修化、外部人材への財政支援の拡充等を実施した。
- 高等教育段階においては、グランドデザイン答申<sup>1</sup>を踏まえ、大学の認証評価のための法改正、全学的な教学マネジメント<sup>2</sup>や質保証システムの確立、高等教育機関の連携・統合のための体制整備、大学設置基準の改正等、学修者本位の教育への転換に向けた取組を推進した。
- さらには幼稚園等から大学等までの学校段階を通じた教育費負担の軽減として、幼児教育・保育の無償化、高等学校等就学支援金の充実、高等教育修学支援新制度の導入が行われた。これにより、経済的に困難な世帯の子供の大学進学率が向上するとともに、経済的な理由による大学等中退者・高校中退者の減少がもたらされた。また、質の高い教育研究環境の整備を推進するとともに、安全・安心の確保に向けて施設の長寿命化や耐震化などが一定程度進展した。
- 一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、留学をはじめとするグローバルな人的交流が激減したほか、様々な体験活動の停滞をもたらした。ま

1 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成30年11月中央教育審議会）

2 「教学マネジメント指針」（令和2年1月中央教育審議会大学分科会）



た、学校が児童生徒等の子供たちの居場所・セーフティネットとして身体的・精神的な健康を支えるという、学校の福祉的役割を再認識する契機ともなった。

- 近年、いじめの重大事態の発生件数や児童生徒の自殺者数は増加傾向にあり、憂慮すべき状況である。また、不登校児童生徒数は増加しており、個々の状況に応じた適切な支援が求められている。なお、不登校が家庭の貧困につながるなどの懸念も指摘されている。
- 学校における働き方改革については、その成果が着実にしつつあるものの、依然として長時間勤務の教職員も多く、引き続き取組を加速させていく必要がある。
- 近年の大量退職等に伴う採用者数の増加や既卒の受験者数の減少、産休・育休取得者や特別支援学級の増加等が要因となり、採用倍率の低下や教師不足といった課題も生じている。
- 地域の教育力の低下や、地域コミュニティ機能の強化の重要性が指摘される中で、地域と学校の連携・協働体制の構築の取組であるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組は全体としては進んでいる一方で、自治体間・学校種間で差が生じている。また、共働き家庭やひとり親家庭の増加、地域のつながりの希薄化など、家庭を取り巻く環境が変化する中、子育てに不安を持つ保護者も多く、地域全体で家庭教育を支えることの重要性が高まっている。
- 社会経済の発展の観点からは、イノベーション人材をはじめとする高度専門人材の不足や労働生産性の低迷が指摘される中、社会人の学び直しが十分に進んでいない状況に対し、リカレント教育<sup>3</sup>、とりわけリスキリングの重要性が指摘されている。また、人生100年時代において、高齢者を含めた全ての人が豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通じそれぞれのニーズに応じて学習することを可能とすることが重要である。
- 大学等の高等教育機関においては、授業外学修時間の増加などコロナ禍における学修機会の確保の取組の成果が見られる一方、全学的な教学マネジメントの確立に向けた具体的な取組の進展について大学間の差が見られるため、学生の学びの質・量確保に向けた取組が求められる。また、博士課程進学率が低い傾向<sup>4</sup>が続いており、博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備等による進学意欲の向上が求められる。さらに、社会人の受入れを一

---

<sup>3</sup> リカレント教育とは、学校教育を修了した後、社会人が再び学校等で受ける教育のこと（recurrent：循環）。職業から離れて行われるものか、職業に就きながら行われるものかを問わず、職業に必要とされるスキルを身につけるためのリスキリングや、職業とは直接的には結びつかない技術や教養等に関する学び直しを含む概念として用いている。

<sup>4</sup> 人文・社会科学系においては修士課程進学者も少ない。

層推進していく必要がある。

- 学校施設については、老朽化の進行や多様な教育内容・方法等への対応が依然課題となっていることから、安全・安心で質の高い教育研究環境の整備を継続的に行っていく必要がある。

### (3) 社会の現状や変化への対応と今後の展望

- 現代は将来の予測が困難な時代であり、その特徴である変動性、不確実性、複雑性、曖昧性の頭文字<sup>5</sup>を取って「VUCA」の時代とも言われている。これまでの3回にわたる計画の中で、少子化・人口減少や高齢化、グローバル化の進展と国際的な地位の低下、地球規模の課題、子供の貧困、格差の固定化と再生産、地域間格差、社会のつながりの希薄化などは、社会の課題として継続的に掲げられてきた。こうした中、第3期計画期間中に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響及びロシアのウクライナ侵略による国際情勢の不安定化は、正に予測困難な時代を象徴する事態であったと言えよう。このような危機に対応する強靭さ（レジリエンス）を備えた社会をいかに構築していくかという観点はこれからの重要な課題である。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響としては、国際経済の停滞、グローバルな人的交流の減少、体験活動の機会の減少などの事態が生じた。また、学校の臨時休業により、学校の居場所やセーフティネットとしての福祉的役割を再認識するきっかけとなった。感染拡大当初はICTの活用が十分ではなく、デジタル化への対応の遅れが浮き彫りとなったが、これを契機として遠隔・オンライン教育が進展し、学びの変容がもたらされた。こうした社会状況もあいまって、デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展は社会により良い変化をもたらす可能性のある変革として注目されている。
- 2040年以降の社会を見据えたとき、現時点で予測される社会の課題や変化に対応して人材を育成するという視点と、予測できない未来に向けて自らが社会を創り出していくという視点の双方が必要となる。
- 予測できる社会の変化としてはまず、人口減少が挙げられ、現在の生産年齢人口である15～64歳の人口は、2050年には現在の2/3に減少すると推計されている。我が国の労働生産性は国際的に見て低く、このままでは社会経済の活力や水準の維持が危ぶまれる状況にある。また、人口減少・高齢化は特に地方において深刻であり、地方創生の観点からの対応も必要である。加えて、長寿化が進展する中での対応も求められる。
- デジタルトランスフォーメーションや地球温暖化と関連して、デジタル人材やグリーン（脱炭素）人材が不足するとの予測がある。また、AIやロボットの

<sup>5</sup> Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）。

発達により、特定の職種では雇用が減少し、今後は問題発見力や的確な予測、革新性といった能力が一層求められることが予測されており、労働市場の在り方や働く人に必要とされるスキルが今後変容していくことが見通される。

- 経済先進諸国においては、経済的な豊かさのみならず、精神的な豊かさや健康までを含めて幸福や生きがいを捉える「ウェルビーイング (Well-being)」の考え方が重視されてきており、経済協力開発機構 (OECD) の「ラーニング・コンパス 2030 (学びの羅針盤 2030)」<sup>6</sup>では、個人と社会のウェルビーイングは「私たちの望む未来 (Future We Want)」であり、社会のウェルビーイングは共通の「目的地」とされている。
- 社会の多様化が進む中、障害の有無や年齢、文化的・言語的背景、家庭環境などにかかわらず、誰一人取り残すことなく、誰もが生き生きとした人生を享受することのできる共生社会の実現を目指し、その実現に向けた社会的包摂を推進する必要がある。
- 成年年齢や選挙権年齢が 18 歳に引き下げられ、若者の自己決定権の尊重や積極的な社会参画が図られるとともに、こども基本法及びこども家庭庁設置法が成立し、子供の権利利益の擁護及び意見表明などについて規定されたことを踏まえた対応が必要である。
- また、予測できない未来に向けて自らが社会を創り出していくという視点からは、「持続可能な社会の創り手」という学習指導要領前文に定められた目指すべき姿を実現することが求められる。その際、教育基本法の理念・目的・目標について規定されている普遍的価値を共有した上で、主体的な社会の創り手となる考え方が重要である。
- 今後目指すべき未来社会像として、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画<sup>7</sup>において、持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人一人が多様な幸せを実現できる、人間中心の社会としての「Society 5.0 (超スマート社会)」が示されている。
- これら社会の現状や変化を踏まえて 2040 年以降の社会を展望したとき、教育こそが、社会をけん引する駆動力の中核を担う営みであり、人間中心の社会を支えるシステムとなる時代が到来していると言えよう。将来の予測が困難な時代において、一人一人の豊かで幸せな人生と社会の持続的な発展を実現するために、教育の果たす役割はますます大きくなっている。
- こうした認識の下、目指すべき社会像の中での教育の在り方を本計画において示すものである。

---

<sup>6</sup> OECD「ラーニング・コンパス 2030 (学びの羅針盤 2030)」(2019 年 5 月)(原文 OECD Future of Education and Skills 2030, Conceptual learning framework: Learning Compass 2030, OECD, 2019)

<sup>7</sup> 「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」(令和 3 年 3 月 26 日閣議決定)

#### (4) 教育政策に関する国内外の動向

- 第3期計画期間中には、中央教育審議会において、「学校における働き方改革」答申<sup>8</sup>、「令和の日本型学校教育」答申<sup>9</sup>、「高等教育のグランドデザイン」答申、「第3次学校安全の推進に関する計画の策定」答申<sup>10</sup>、「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方」答申<sup>11</sup>が示された。また、生涯学習分科会、初等中等教育分科会、大学分科会において、各政策分野の審議まとめ等が取りまとめられるとともに、文部科学省に設置された各種の有識者会議において教育政策に係る提言がなされた。
- また、教育未来創造会議第一次提言<sup>12</sup>、総合科学技術・イノベーション会議の教育・人材育成に関する政策パッケージ<sup>13</sup>、経済産業省の未来人材ビジョン<sup>14</sup>など、関係省庁においても、教育政策に関する議論・提言が行われている。
- 国外では、経済協力開発機構（OECD）において、2030年の教育を見据えた「ラーニング・コンパス 2030（学びの羅針盤 2030）」が示されるとともに、ユネスコでは「教育の未来」グローバルレポート<sup>15</sup>が取りまとめられている。

## II. 今後の教育政策に関する基本的な方針

### （総括的な基本方針・コンセプト）

- 上述の我が国の教育をめぐる現状・課題・展望を踏まえ、本計画では2040年以降の社会を見据えた教育政策におけるコンセプトとも言うべき総括的な基本方針として「持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を掲げる。両者は今後我が国が目指すべき社会及び個人の在り様として重要な概念であり、これらの相互循環的な実現に向けた取組が進められるよう教育政策を講じていくことが必要である。

<sup>8</sup> 「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」（平成31年1月中央教育審議会）

<sup>9</sup> 「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」（令和3年1月中央教育審議会）

<sup>10</sup> 「第3次学校安全の推進に関する計画の策定について（答申）」（令和4年2月中央教育審議会）

<sup>11</sup> 「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～『新たな教師の学びの姿』の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～（答申）」（令和4年12月中央教育審議会）

<sup>12</sup> 「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」（令和4年5月10日教育未来創造会議）

<sup>13</sup> 「Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」（令和4年6月総合科学技術・イノベーション会議）

<sup>14</sup> 「未来人材ビジョン」（令和4年5月経済産業省）

<sup>15</sup> UNESCO 教育の未来に係る国際委員会『教育の未来』国際レポート（2021年11月）（原文 UNESCO International Commission on the Futures of Education. Reimagining our futures together: a new social contract for education, UNESCO, 2021）

## (1) 2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成

- グローバル化や気候変動などの地球環境問題、少子化・人口減少、都市と地方の格差などの社会課題やロシアのウクライナ侵略による国際情勢の不安定化の中で、一人一人のウェルビーイングを実現していくためには、この社会を持続的に発展させていかなければならない。特に我が国においては少子化・人口減少が著しく、将来にわたって財政や社会保障などの社会制度を持続可能なものとし、現在の経済水準を維持しつつ、活力あふれる社会を実現していくためには、一人一人の生産性向上と多様な人材の社会参画を促進する必要がある。また、社会課題の解決と経済成長を結び付けて新たなイノベーションにつながる取組を推進することが求められる。Society 5.0においてこれらを実現していくために不可欠なのは「人」の力であり、「人への投資」を通じて社会の持続的な発展を生み出す人材を育成していかなければならない。
- こうした社会の実現に向けては、一人一人が自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り開き、「持続可能な社会の創り手」になることを目指すという考え方が重要である。将来の予測が困難な時代において、未来に向けて自らが社会の創り手となり、課題解決などを通じて、持続可能な社会を維持・発展させていくことが求められる。
- Society 5.0においては、「主体性」、「リーダーシップ」、「創造力」、「課題設定・解決能力」、「論理的思考力」、「表現力」、「チームワーク」などの資質・能力を備えた人材が期待されている。こうした要請も踏まえ、個々人が自立して自らの個性・能力を伸長するとともに、多様な価値観に基づいて地球規模課題の解決等をけん引する人材を育成していくことも重要である。

## (2) 日本社会に根差したウェルビーイングの向上

- ウェルビーイングとは身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義など将来にわたる持続的な幸福を含むものである。また、個人のみならず、個人を取り巻く場や地域、社会が持続的に良い状態であることを含む包括的な概念である。
- ウェルビーイングの捉え方は国や地域の文化的・社会的背景により異なり得るものであり、一人一人の置かれた状況によっても多様なウェルビーイングの求め方があり得る。
- すなわち、ウェルビーイングの実現とは、多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるものとなることであり、教育を通じて日本社会に根差したウェルビーイングの向上を図っていくことが求められる。

- ウェルビーイングの国際的な比較調査においては、自尊感情や自己効力感が高いことが人生の幸福をもたらすとの考え方が強調されており、これは個人が獲得・達成する能力や状態に基づくウェルビーイング（獲得的要素）を重視する欧米的な文化的価値観に基づく側面がある。同調査によると日本を含むアジアの文化圏の子供や成人のウェルビーイングは低いとの傾向が報告されることがあるが、我が国においては利他性、協働性、社会貢献意識など、人とのつながり・関係性に基づく要素（協調的要素）が人々のウェルビーイングにとって重要な意味を有している。このため、我が国においては、ウェルビーイングの獲得的要素と協調的要素を調和的・一体的に育む日本発のウェルビーイングの実現を目指すことが求められる。こうした「調和と協調（Balance and Harmony）」に基づくウェルビーイングの考え方は世界的にも取り入れられつつあり、我が国の特徴や良さを生かすものとして国際的に発信していくことも重要である。
- 日本社会に根差したウェルビーイングの要素としては、「幸福感（現在と将来、自分と周りの他者）」、「学校や地域でのつながり」、「協働性」、「利他性」、「多様性への理解」、「サポートを受けられる環境」、「社会貢献意識」、「自己肯定感」、「自己実現（達成感、キャリア意識など）」、「心身の健康」、「安全・安心な環境」などが挙げられる。これらを、教育を通じて向上させていくことが重要であり、その結果として特に子供たちの主観的な認識が変化したかについてエビデンスを収集していくことが求められる。なお、協調的幸福については、「同調圧力」につながるような組織への帰属を前提とした閉じた協調ではなく、他者とのつながりやかかわりの中で共創する基盤としての協調という考え方が重要であるとともに、物事を前向きに捉えていく姿勢も重要である。
- ウェルビーイングと学力は対立的に捉えるのではなく、個人のウェルビーイングを支える要素として学力や学習環境、家庭環境、地域とのつながりなどがあり、それらの環境整備のための施策を講じていくという視点が重要である。また、社会情動的スキルやいわゆる非認知能力を育成する視点も重要である。さらに、組織や社会を優先して個人のウェルビーイングを犠牲にするのではなく、個人の幸せがまず尊重されるという前提に立つことが必要である。
- 子供たちのウェルビーイングを高めるためには、教師のウェルビーイングを確保することが必要であり、学校が教師のウェルビーイングを高める場となることが重要である。子供の成長実感や保護者や地域との信頼関係があり、職場の心理的安全性が保たれ、労働環境などが良い状態であることなどが求められる。加えて、職員や支援人材など学校の全ての構成員のウェルビーイングの確保も重要である。こうしたことが学びの土壌や環境を良い状態に保ち、学習者のウェルビーイングを向上する基盤となり、結果として家庭や地域のウェルビ

ーイングにもつながるものとなる。

- さらに、生涯学習・社会教育を通じて、地域コミュニティを基盤としてウェルビーイングを実現していく視点も大切である。
- ウェルビーイングが実現される社会は、子供から大人まで一人一人が担い手となって創っていくものである。社会全体のウェルビーイングの実現に向けては、個人のウェルビーイングが様々な場において高まり、個人の集合としての場や組織のウェルビーイングが高い状態が実現され、そうした場や組織が社会全体に増えていくことが必要となる。子供たち一人一人が幸福や生きがいを感じられる学びを保護者や地域の人々とともにつくっていくことで、学校に携わる人々のウェルビーイングが高まり、その広がりが一人一人の子供や地域を支え、更には世代を超えて循環していくという在り方が求められる。
- 第2期教育振興基本計画において掲げられるとともに、第3期教育振興基本計画においてもその理念が継承された「自立」、「協働」、「創造」については、「自立」と「協働」は個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実に対応する方向性であり、「創造」は主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を通じてもたらされるものである。これまでの計画の基軸を発展的に継承し、誰もが地域や社会とのつながりや国際的なつながりを持つことができるような教育を推進することで、個人と社会のウェルビーイングの実現を目指すことが重要である。

#### (5つの基本的な方針)

- 本計画においては、上述の総括的な基本方針の下、以下の5つの基本的な方針を定める。
  - ①グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成
  - ②誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進
  - ③地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進
  - ④教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
  - ⑤計画の実効性確保のための基盤整備・対話

#### ① グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成 (社会の持続的な発展に向けて)

- 将来の予測が困難なVUCAと言われる時代の中で、個人と社会のウェルビーイングを実現していくためには、社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成が必要である。グローバル化やデジタルトランスフォーメーションは労働市場に変容をもたらしており、これからの時代の働き手に必要となる能力は変

化している。AI やロボットによる代替が困難である、新しいものを創り出す創造力や、他者と協働しチームで問題を解決するといった能力が今後一層求められることが予測され、こうした変化に教育も対応していく必要がある。

- 少子化・人口減少が著しく進展する我が国がこれからも活力あふれる社会として持続していくため、質の高い教育により一人一人の生産性や創造性を一段と伸ばさせていくことが急務であり、以下に示す取組を進めていかなければならない。

#### (主体的に社会の形成に参画する態度の育成と価値創造の志向)

- 我が国の子供たちは社会の形成に主体的に参画する意識が低いことが指摘されている。社会の持続的な発展を生み出す人材を養成するためには、自らが社会を形成する一員であり、合意形成を経て自らルールや仕組みを作ることができる存在であるという認識を持つことが重要である。このことはOECD のラーニング・コンパスにおける生徒のエージェンシー（社会的な文脈の中で、変革を起こすために目標を設定し、振り返りながら責任ある行動をとる能力）の重視とも軌を一にする方向性である。地域の具体的な課題など実社会における課題解決学習やキャリア教育、主権者教育など、様々な活動を通じて主体的に社会の形成に参画する態度を育成していく必要がある。なお、校則の策定や見直しの過程で児童生徒が関与することについては、自ら校則を守ろうとする意識の醸成につながるものと考えられる。
- あわせて、社会の持続的な発展のためには、その時代において将来を見通したときに求められる分野の人材を養成することが必要である。現在、デジタルやグリーン（脱炭素など）等がこれからの社会における価値創造にとって重要な分野であることが見通されており、こうした成長分野における人材養成へのシフトを機動的に行っていく必要がある。また、社会の課題が多様化・複雑化する中、個々の専門知のみによる課題解決が困難となるなど、文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成が求められており、人文・社会科学の厚みのある「知」の蓄積を図るとともに、自然科学の「知」との融合などによる、「総合知<sup>16</sup>」の創出の重要性が指摘されている。こうした観点から、発達の段階に応じて文理横断的・探究的な学習を推進するとともに、大学においては、これまで培われてきた専門知の深化や横断性・学際性の向上に加え、従来の学部等の組織の枠を超えた文理横断・文理融合教育を推進することが求められる。併せて理数系分野におけるジェンダーギャップの解消にも取り組むこと

---

<sup>16</sup> 多様な「知」が集い、新たな価値を創出する「知の活力」を生むこと。（「総合知」の基本的考え方及び戦略的に推進する方策 中間とりまとめ（令和4年3月17日 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局）



が必要である。

**(主体的・対話的で深い学び、アクティブ・ラーニング、大学教育の質保証)**

- 「令和の日本型学校教育」答申において指摘されている「正解（知識）の暗記」、「正解主義」への偏りから脱却し、学びの動機付けや幅広い資質・能力の育成に向けて「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を行っていくことは、社会の持続的な発展を生み出す人材養成において不可欠である。
- 学習者を主体として、他者との協働や課題解決型学習などを通じ、深い学習を体験し、自ら思考することを重視する考え方は、初等中等教育のみならず、高等教育や生涯学習・社会教育においても重要である。生涯の人格形成の基礎となる幼児教育や義務教育で培ってきた資質・能力や学習意欲を、後期中等教育、高等教育において損なわずに更に伸ばさせていくことができるよう、高等学校教育改革、大学入学者選抜の改善、大学等における課題解決型学習（PBL）等によるアクティブ・ラーニングの充実などに取り組む必要がある。その際、自己の主体性を軸にした学びに向かう一人一人の能力や態度を育むという視点をもって、教育課程の編成・実施や質保証の取組を行うことが重要である。
- また、大学教育については、教育改善に積極的に取り組む大学と消極的な大学とに二極化しているという指摘や、改善の取組が単に認証評価への対応等のための形式的・表層的なものにとどまっており、授業科目レベルでの教育の改善にはつながっていないといった指摘がされている。こうしたことも踏まえ、全ての大学において、「3つの方針」に基づく体系的かつ組織的な大学教育の展開や、学生や社会の声も反映した大学教育の成果の点検・評価等による教学マネジメントの確立等といった内部質保証の充実が行われ、学修者本位の教育が実現されるよう、各大学の取組を促していくことが重要である。

**(グローバル人材育成)**

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び国際情勢の不安定化により、世界経済の停滞や国際的分断の進行の懸念が高まっている。こうした中で、グローバルな立場から社会の持続的な発展を生み出す人材として、地球規模の諸課題を自らに関わる問題として捉え、世界を舞台に国際的なルール形成をリードしたり、社会経済的な課題解決に参画したりするグローバル・リーダーや、グローバルな視点を持って地域社会の活性化を担う人材の育成を推進していく必要がある。また、グローバル競争が激化する中、世界の中で我が国が輝き続けるためには、世界で活躍するイノベーターやリーダー人材を育成していくことが求められる。
- 日本や外国の言語や文化を理解し、日本への愛着や誇りを持ちつつ、グロー

バルな視野で活躍するための資質・能力の育成が求められており、コロナ禍で激減した日本人学生・生徒の海外留学や、より若年段階からの国際的な交流活動の推進、外国人留学生の受入れ環境、大学等のグローバル化の基盤・ルールの整備、外国語教育の充実、外国人への教育の充実、国際理解教育の推進などを図っていく必要がある。

- また、産学官をあげてグローバル人材を育成する取組の推進や、優れた外国人材の受入れを図る視点、外国につながる子供の持つ多様性を「長所・強み」として生かす視点、海外で学ぶ日本人の子供への教育を保障する在外教育施設の魅力を高める取組も重要である。あわせて、距離や場所、時間の制約を克服するデジタルの活用により様々な国際交流・教育プログラムの展開の可能性が生まれており、遠隔・オンラインとリアルを組み合わせた取組の推進が求められる。
- その際、グローバル化に対応した教育システムの国際標準や平準化が今後進められることが予測される中で、日本の教育の位置付けを検討していくことが求められる。

#### **(持続可能な社会の創り手の育成に貢献する ESD (持続可能な開発のための教育) の推進)**

- 持続可能な開発のための目標 (SDGs) の実現に貢献する ESD は、現代社会における地球規模課題の諸課題を自らに関わる問題として主体的にとらえ、その解決に向けて自分で考え、行動する力を身に付けるとともに、新たな価値観や行動等の変容をもたらすための教育である。
- ESD の推進はグローバル人材の育成にも資する取組であり、多くの児童生徒学生等がグローバルな環境を体験する機会を与えられることが求められる。

#### **(多様な才能・能力を生かす教育)**

- 近年、海外において多様な才能を有する人物のアイデアにより非連続なイノベーションが創出され、企業価値や行政機能が高められた事例が注目されている。他方、我が国においては、これまで学校教育において一人一人の子供たちの多様な才能をどのように伸ばしていくのかという議論が十分行われてこなかった。子供たち一人一人の多様な才能・能力を埋もれさせず、その才能を伸ばしていくための教育を行っていくことは重要な課題である。これまでの同一年齢で同一内容を学習することを前提とした教育の在り方に過度にとらわれず、個々に最適な学びを提供するとともに、正解 (知識) の暗記や画一的な教育による弊害を排し、同質ではなく異質なものと融合こそがイノベーションを生み出すとの発想の下、多様な才能・能力を生かす教育を行っていくことが求め

られる。

#### (地域・産学官連携、職業教育)

- 地域が持続的に発展していくためには、その地域への愛着・誇りを持ち、仕事を通じて経済的に自立し、地域の課題解決に主体的に参加する人材を育成することが必要である。また地域住民同士が相互につながり、かかわりあう関係を築いていくことが求められる。
- 社会経済の発展をけん引するイノベーションの創出や各地域における産業振興に向けて、学校と産業界が一体となって人材育成に取り組むことが一層重要となっている。経済産業省の「未来人材ビジョン」においては、今後重視される「問題発見力」「的確な予測」「革新性」等が求められる職種では労働需要が増加し、相対的に求められない職種では減少すると推計されており、産学官が対話をしつつ共に各地域や産業分野において求められる資質・能力を育てていく必要がある。
- そのためには、学校を地域や社会に対して開いていくことが重要である。小中高等学校等においてコミュニティ・スクールや地域学校協働活動、探究活動、キャリア教育・職業教育等を通じ、地域や産業界などの声を聞くとともに、教育実践への協力を得ていくことが求められる。また、実践的・創造的な技術者の養成を行う高等専門学校における教育の充実、地域産業における中核的な役割を担う専門人材育成に向けた専修学校における職業教育の充実を図ることも重要である。大学においては、地域や産業界等と大学との連携強化や、地域ニーズを踏まえた教育プログラムの構築、大学教育の質に関する情報公表等を進めることが期待される。さらに、起業家教育（アントレプレナーシップ教育）<sup>17</sup>をあらゆる学校段階で推進していくことや、機関の枠を超えた産業界等との連携により大学院教育を強化していくことが求められる。
- 学校と地域・産学官の連携を推進していくためには、人と人、組織と組織をつなぎ、広げていく機能が重要となる。そのためのコーディネーター人材の育成や、コンソーシアムによる組織間の連携が求められる。
- 大学のキャンパスは、高度で先進的な人材や設備が集積しており、地域における人材育成、イノベーション・産業振興のハブや脱炭素化等の様々な面で重要な役割を果たしていることから、大学における教育研究活動とその活動の場となるキャンパス環境の整備が一体となった共創拠点（イノベーション・commons）化を推進していくことが重要である。

---

<sup>17</sup> 急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の創出のための教育の総称。

### (マルチステージの人生生涯にわたって学び続ける学習者の育成)

- 人生 100 年時代は、同一年齢での単線的な学びや進路選択を前提とした人生のモデルから、一人一人の学ぶ時期や進路が複線化する人生のマルチステージモデルへと転換することが予測されている。こうした社会の構造的な変化に対応するため、学校教育における学びの多様化とともに、社会人の学び直し（リカレント教育）をはじめとする生涯学習の必要性が高まっている。

職業に直結した学びのほかにも、ライフステージの変化（例えば結婚、出産、育児、介護、病気、退職など）に応じて生じる様々な悩みの中で、「人生を豊かにするための学び」や「他者との学びあい」を身近なものとするのが重要である。また、高齢者を年齢によって画一的に捉えることなく、第二の人生を生きる個人の意欲や能力を生かすエイジフリーな社会に対応した学習機会の確保も重要であり、国や地方公共団体等は個人が生涯にわたって学習する機会を得られるよう条件を整備する必要がある。

- 生涯学習社会を実現するためには、まず、生涯にわたって学び続ける学習者としての基盤を学校教育等において培うことが重要である。初等中等教育や高等教育において、学習内容を人生や社会の在り方と結び付けて深く理解することや、興味・関心を喚起する学びを提供することなどにより、学びを習慣化し、生涯にわたって能動的に学び続けるための態度を涵養することが重要である。また、地域における社会教育を通じて、地域のつながりの中で体験的に学び、地域における様々な活動に積極的・主体的に関わる意識を高め、それを生涯にわたって実践していくことが望ましい。さらに、公開講座や文化・スポーツ活動など、大学が有する地域における学びの拠点としての機能も重要である。
- また、生涯学習の推進に当たっては、ICT の活用などによる柔軟な学習機会の一層の充実を図る必要がある。さらに、学校教育と社会教育が連携することも重要であり、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進により、学校と地域住民が連携・協働することで、子供たちの学びの場を学校から地域社会に広げ、次世代の社会の担い手としての成長を支えていくことが求められる。

### (リカレント教育を通じた高度専門人材育成)

- 我が国は諸外国と比べて労働生産性の低さが課題となっているが、その一因として、大人になってから大学等において学ぶ学生の割合が低く、社外学習や自己啓発を行っていない社会人が諸外国と比べて突出して多いことが報告されている。社会の持続的な発展を支える観点からも、リカレント教育を通じて、複雑化・高度化する企業課題や産業ニーズに対応して自らの知識や技能をアッ

アップデートできる高度専門人材を育成していくというリスクリング的な視点も重要である。知識の集積や体系化された理論の中核的機関である大学・専門学校等の高等教育機関において、社会人が学びやすい教育プログラムが提供されるとともに、企業等において学びの成果が適切に評価され、キャリアアップが促進される好循環を作り出すことが求められる。また、就職・転職といった自らの意思による労働移動も含む選択肢の増加や、それに伴う社会経済的地位の向上が図られることも重要である。そのためには、学修歴や学修成果の可視化、学位と資格等との関係性の可視化、学ぶ意欲がある人への支援の充実などの環境整備が必要である。

- その際、産学官で具体的な対応策に向けた対話・連携を図ることが不可欠である。産業界が Society 5.0 において期待する資質として「主体性」、「チームワーク・リーダーシップ・協調性」、「実行力」、「学び続ける力」、能力として「課題設定・解決能力」、「論理的思考力」、「創造力」が挙げられており、こうした認識を共有しつつ、具体的なスキルアップにつながる教育プログラムを開発・提供していくことが求められる。

## ②誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進

### (共生社会の実現に向けた教育の考え方)

- 一人一人の多様なウェルビーイングの実現のためには、誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す学びを、学校をはじめとする教育機関の日常の教育活動に取り入れていく必要がある。
- 近年、いじめの重大事態の発生件数や児童生徒の自殺者数は増加傾向であり、憂慮すべき状況である。また、不登校児童生徒数が増加しており、個々の状況に応じた適切な支援が求められている。児童虐待、ヤングケアラー、貧困など、子供の抱える困難は多様化・複雑化している。また、肥満・痩身、アレルギー疾患、メンタルヘルスの問題など、子供の心身の健康には多様な課題が生じている。さらに、特別支援教育を受ける障害のある子供は近年増加傾向にあり、医療的ケア児や病気療養中の子供に対する支援も重要である。性的マイノリティに係る児童生徒等へのきめ細かな対応も必要である。特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する指導・支援の必要性も高まっている。地域社会の国際化が進む中、我が国で学ぶ外国人の子供や海外で学ぶ日本人の子供の学びも保障されるとともに、多文化共生の考え方も取り入れていく必要がある。
- 誰一人取り残さず、相互に多様性を認め、高め合い、他者のウェルビーイングを思いやることのできる教育環境を個々の状況に合わせて整備することで、つらい様子の子供が笑顔になり、その結果として自分の目標を持って学習等に

取り組むことができる場面を一つでも多く作り出すことが求められる。

- その際、支援を必要とする子供やマイノリティの子供の他の子供との差異を「弱み」として捉え、そこに着目して支えるという視点だけではなく、そうした子供たちが持っている「長所・強み」に着目し、可能性を引き出して発揮させていく視点（エンパワメント）を取り入れることも大切である。このことにより、マイノリティの子供の尊厳を守るとともに、周りの子供や大人が多様性を尊重することを学び、誰もが違いを乗り越え共に生きる共生社会の実現に向けたマジョリティの変容にもつなげていくことが重要である。
- また、一人一人のニーズに合わせた教育資源の配分を行うという「公平、公正」の考え方も重要となる。「多様性」、「包摂性」に「公平、公正」を加え頭文字を取ったDE&I (Diversity, Equity and Inclusion) の考え方も重視されてきている。
- 加えて、離島、中山間地域等の地理的条件にかかわらず、全国どこでも子供たちが充実した教育を受けられるようにすることが重要である。
- こうした方向性は初等中等教育以降の教育段階においても重要であり、例えば大学や専門学校等の高等教育機関における障害のある学生・生徒の学習機会の提供や学校を卒業した障害のある人々への生涯学習機会の提供も充実していく必要がある。
- 一人一人が多様な他者を理解・尊重し、包摂的な社会を築いていくためには、例えば障害の有無にかかわらず共に学ぶ「交流及び共同学習」や、国内外において外国人児童生徒学生等と交流する留学・異文化交流・国際理解教育、地域で子供が交流・協働する体験活動やキャリア教育・職業教育など、自らとは異なる立場や地域にいる人々と接する機会や異なる環境に身を置く機会を持つことが重要である。
- これまで学校では「みんなで同じことを、同じように」することを過度に要求され、「同調圧力」を感じる子供が増えてきたことが指摘されている。異なる立場や考え、価値観を持った人々同士が、お互いの組織や集団の境界を越えて混ざり合い、学び合うことは、「同調圧力」への偏りから脱却する上で重要であり、学校のみならず社会全体で重視していくべき方向性である。また、そのことを可能にするための土壌として、「風通しの良い」組織・集団であることが大切である。そのためには、子供のみならず大人も含めて、多様性を受け入れる寛容で成熟した存在となる必要がある。加えて、これまでの同一年齢で同一内容を学習することを前提とした教育の在り方に過度にとらわれず、日本型学校教育の優れた蓄積も生かして、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実していくことも重要である。
- こうしたことを通じて、一人一人が自分のよさや可能性を認識するとともに

に、あらゆる他者を価値のある存在として尊重する共生社会を実現していくことが求められる。また、組織や集団における多様性の尊重は、イノベーション創出にもつながる重要な考え方である。

#### (共生社会の実現に向けた教育の方向性)

- 「令和の日本型学校教育」答申で提言された「個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実」は、多様な子供の状況に応じた学びを進めるとともに、多様な他者と学び合う機会を確保するものであり、共生社会の実現に向けて必要不可欠な教育政策の方向性である。また、障害者の権利に関する条約に基づくインクルーシブ教育システムを推進していくことも重要である。高等教育においては、グランドデザイン答申をはじめとする累次の答申・審議まとめ等において、多様な価値観を持つ多様な人材が集まるキャンパスにおいて、一人一人の学生の学修意欲を喚起し、学修者本位の教育を提供していく方向性が示されている。こうした目指すべき教育の方向性を共生社会の実現という観点から改めて捉え直し、教育に携わる者が共有した上で、日常の教育の営みの中に取り込んでいかなければならない。
- その際、第3期計画期間中に飛躍的に整備されたICT環境を効果的に活用していく必要がある。GIGAスクール構想による1人1台端末や高速通信ネットワーク環境の整備などにより、距離や場所、時間の制約が取り払われ、様々な国や地域との交流が容易になるとともに、へき地における教育環境の充実や、登校できない子供の学びや交流の機会の充実が可能となっている。また、デジタルの特性を生かした障害のある子供や外国人児童生徒等のアクセシビリティの向上も期待される。ICTを活用した新たな取組の実践を通じて、一人一人の状況やニーズに応じたより良い教育環境を目指していく必要がある。
- 児童生徒に対する生徒指導は、学習指導と並んで、共生社会実現に向けた資質・能力の育成に重要な意義を有するものである。児童生徒が自発的・主体的に自らを発達させていくことが尊重され、その過程を学校や教職員が支えていくという発達支持的生徒指導を重視していくことが求められる。また、児童生徒が将来において社会的な自己実現ができるような資質・能力・態度を形成するように働きかけるための教育相談も、生徒指導と一体化させ、全教職員が一致して取組を進めることが求められる。
- コロナ禍によりその機会が減少した様々な体験活動（自然体験活動、社会体験活動、文化芸術活動等）は、自己肯定感や協調性、主観的幸福感など、ウェルビーイングの向上に資するものであって、体験を通して他者と協働することにより共生社会の実現にもつながる意義を有するものであり、その機会の充実を図っていくことが求められる。また、児童生徒等の心身の健やかな育成に向

けた学校保健、食育、スポーツ活動、豊かな感性を育む読書活動の推進も重要である。

- あわせて、個人と社会のウェルビーイングの実現の観点からは、保護者や地域住民等が学校運営に当事者として参画するコミュニティ・スクールや、地域住民等の参画により地域と学校が連携・協働する地域学校協働活動を一体的に推進するとともに、地域の多様な人材を活用した家庭教育支援チームの活動を推進していくことが効果的である。高等教育段階では地域連携プラットフォームなどの枠組みを活用することにより、大学と地域との協働を進めていくことが求められる。学び手、学校、保護者・地域住民等が「三方よし」となり、それぞれのウェルビーイングが高まるよう三者が一体となって取組を推進することが求められる。

### ③地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進

#### (社会教育を通じた持続的な地域コミュニティの基盤形成)

- 社会教育は、地域住民が共に学ぶものであり、地域コミュニティ形成の営みという性格を強く有している。近年、防災、福祉、産業振興、文化交流など、広義のまちづくり・地域づくりに関する多様な行政分野において、その地域課題の解決に向けて、関係省庁が地域コミュニティに関する政策を提示している。これらの政策は地域コミュニティが維持されていてこそ機能するものであり、社会教育の役割が重要となる。
- 地域において人々の関係を共感的・協調的なものとするためには、社会教育による「学び」を通じて人々の「つながり」や「かかわり」を作り出し、協力し合える関係としての土壌を耕しておくことが求められる。こうして形成された地域の人々の関係は持続的な地域コミュニティの基盤となり、ひいては社会全体の基盤となる。「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の循環が生み出されることにより、地域コミュニティにおける個人と地域全体のウェルビーイングの向上がもたらされる。地域で人と人とのつながりを作り、協調的な幸福感を紡ごうと取り組んでいる人たちが自信と誇りを持つことができるようにしていく必要がある。
- このため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員等のコーディネーターの育成とともに、前述したコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進など、社会教育の充実による地域の教育力の向上や地域コミュニティの基盤強化を図ることが求められる。

#### (公民館等の社会教育施設の機能強化、社会教育人材の養成と活躍機会の拡充)



- デジタル田園都市国家構想基本方針<sup>18</sup>においてデジタル技術を活用し、地域の特性を生かした地域の社会課題の解決・地域の魅力向上が提言される中、公民館や図書館等の社会教育施設は、社会教育の拠点として、自らが果たす役割を明確化することが求められている。それに当たっては、地域住民の意向を運営に取り入れることなどにより、機能強化を図ることが重要である。その際、貧困の状態にある子供、外国人、障害者やその家族、社会的に孤立しがちな若者や高齢者など、困難な立場に置かれている人々の社会的包摂の観点からの対応が求められる。
- また、社会教育施設には、オンラインによる講座等の受講機会の拡充やデジタル教育の充実とともに、住民同士が対面によりつながりを持てる機会の充実も求められる。あわせて、学校施設との複合化や、文教施設を官民連携で整備することも、地域コミュニティの拠点を形成する上で重要である。
- 社会教育に対するニーズが高まる中、地域において社会教育活動を支える社会教育主事及び社会教育士の役割はその重要性を増している。都道府県・市町村における社会教育主事の配置促進や社会教育士の活躍機会の拡充に向けた取組を推進することが必要である。

#### **(生涯学習社会の実現、障害者の生涯学習の推進)**

- 生涯学習は、一人一人が豊かな人生を送ることができるよう、個人の自発的意思に基づいて行うことを基本として、生涯を通じて行うものである。教養を高め、多様な人々と出会い、自己実現を図るための学習は、長寿化が進展する人生100年時代において、生涯を通じたウェルビーイングの実現につながる重要な意義を有するものである。子供や若者、社会人、高齢者など、年齢を問わず学び続け、生涯学習を通じて自らの向上や地域や社会への貢献の意欲を持ち、当事者として地域社会の担い手となる人を尊重する社会が目指されるべきであり、そのために社会教育が果たす役割は大きい。
- また、障害者の生涯学習機会が不足している状況にあり、機会拡充に向けて一層推進していく必要がある。国や地方公共団体において、障害者の生涯学習の推進を生涯学習・社会教育推進施策として明確に位置付けるとともに、その担い手の人材育成・確保や理解促進のための取組を促進していくことが求められる。

#### **④教育デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進**

##### **(DXに至る3段階)**

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、世界全体にデジタル化の飛躍的進

<sup>18</sup> 「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)

展をもたらした。今後、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）、メタバース活用、Web3.0等の推進に向けた環境整備が加速していく中で、教育の分野においてICTを活用することが特別なことではなく「日常化」するなど、デジタル化を更に推進していくことが不可欠である。

- デジタル化には一般に「デジタイゼーション」、「デジタルライゼーション」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の3段階があると言われている。第1段階のデジタイゼーションは紙の書類などアナログな情報をデジタル化することを表し、例えば紙のプリントをデジタル化して配信することがこれに該当する。第2段階のデジタルライゼーションは、サービスや業務プロセスをデジタル化することを表し、例えば紙の教材を組み合わせている現状から、デジタル教材のリコメンドを参考に教材の最適な選択を行うことができるようになることがこれに該当する。第3段階のデジタルトランスフォーメーションは、デジタル化でサービスや業務、組織を変革することを指し、例えば教育データに基づく教育内容の重点化と教育リソースの配分の最適化が該当する。
- 教育DXを推進していくためには、①教育データの標準化などの共通的なルールの整備、②基盤的ツールの開発・活用、③教育データの分析・利活用について、可能な部分から着手し全国的な仕組みにつなげていく必要がある。
- GIGAスクール構想による1人1台端末の実現をはじめ、第3期計画期間中に全国の小中高等学校等におけるICT環境整備は飛躍的に進展した。これにより第1段階の準備は整ったところである。今後は、全ての学校において第1段階を着実に実行しつつ、当面、第3段階を見据えながら、全国全ての学校で、第1段階から第2段階への移行を着実に進めることが求められる。その際、デジタル技術とデータを活用して知見の共有と新たな教育価値の創出を目指す将来的な第3段階の構想について、ICT活用やデータ利活用のイメージを教育行政や教師をはじめとする教育関係者が共有した上で取組を進めるとともに、第3段階に相当する先進事例の創出に取り組むことが重要である。イメージは、利活用の場面（教育や学習のリソースとしてのデジタルの活用、教育データの利活用など）の分類・整理をした上で示すとともに、そこに至るまでにクリアすべきハードル・時間軸を整理していくことが有用である。また、DX時代の到来に備えて、制度設計を見直していく検討も求められる。
- DXの推進に当たっては、デジタル機器・教材の活用はあくまで手段であることに留意することが必要である。教育DXを進めた上で、デジタルも活用して問題解決や価値創造ができる人材の育成こそが目指されるべきである。

#### （各学校段階における教育DXの推進）

- 初等中等教育においては、学習の基盤となる資質・能力としての情報活用能

力を育成するとともに、そのための教師の指導力向上・ICT環境整備の更なる充実が求められる。また、デジタル教科書・教材・学習支援ソフトの活用に向けた取組の推進、クラウド活用による次世代の校務DXを通じた教育データの利活用や学校における働き方改革にも取り組む必要がある。

- 高等教育においては、コロナ禍において世界的に遠隔・オンライン教育が進展し、高等教育の新たな可能性を開くものとなった。面接授業と遠隔授業を効果的に組み合わせたハイブリッド型教育やデジタルを活用した教育の高度化を図るとともに、データサイエンス等の履修促進などを進めることが求められる。また、社会のDXを支えるDX人材の養成も重要である。
- 生涯学習においては、遠隔・オンライン教育の活用による受講の利便性の向上や学習履歴の可視化におけるデジタル技術の活用を推進すべきである。また、公民館や図書館等の社会教育施設におけるデジタル基盤の強化やデジタル教育の充実も求められる。
- これらの取組の推進に当たっては、デジタル社会の正負の側面にも留意しつつ、デジタルリテラシーやサイバーセキュリティの知識を身に付け、自分で考え行動できる力を育むことも求められる。その際、地域や学校間の格差拡大につながらないように、十分な支援が必要である。
- また、誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出すための教育を実現する観点から、遠隔・オンライン教育やデジタル機器の機能を最大限に活用して誰もが質の高い教育を受ける機会を確保することが重要である。
- さらに、子供の貧困や虐待、いじめなどの困難の中には実態が見えにくく、子供に支援が届きにくいという課題がある中で、関係機関とも連携して学校の福祉的役割<sup>19</sup>をより発揮していくためには、自治体においてデータを連携させることで子供のSOSを把握し、プッシュ型支援につなげていくことが重要である。
- データの利活用に当たっては、個人情報の適正な取扱いとデータの活用のバランスが問題となる。今後、DXの推進により更に充実した指導や支援が提供されていくことに鑑みれば、安心・安全を確保した上で、よりデータの利活用を図っていく方向で検討を進めるべきである。その際、保護者等に対するデータ利活用のメリットや技術的な安全性等についての説明を行うことにより理解を得ていくことが求められる。
- DXの推進のプロセスにおいては、国や地方公共団体の各レイヤーでルールや標準化を進めるとともに、個々の学校においてその権限に基づき業務フローの

---

<sup>19</sup> 子供たちが人と安全・安心につながるができる居場所・セーフティネットとして身体的・精神的な健康を支えることであり、困難を抱える子供を、学校を通じて福祉的・医療的支援につなげることも含まれる。

改善を行うという、両輪で推進していくという視点も重要である。

#### (デジタルの活用とリアル（対面）活動の重要性)

- 学びに新たな可能性をもたらしたデジタルを活用した教育は積極的に活用されることが求められる。また、リアル（対面）による授業や課外活動の役割も教育において不可欠である。デジタルとアナログ、遠隔・オンラインと対面・オフラインは、いわゆる「二項対立」の関係には立たないことに留意が必要である。これらの最適な組合せは、学校段階や学習場面、また一人一人の状況によって異なるものであり、双方のメリット・デメリットを考慮する必要がある。
- 例えば、大学においては、遠隔・オンライン教育のメリットとして、自分のペースで学修できることや自分の選んだ場所で授業を受けられること等が挙げられている。一方で、質問等、相互のやり取りの機会が少ないこと、友人と授業を受けられないこと、身体的疲労が大きいことなどがデメリットとして挙げられている。その他、遠隔・オンライン教育であれば国内外の他大学等の授業を履修することが容易となる、通学が困難な状況でも学修機会を確保することができるといった利点も想定される。
- 小中高等学校においては、従来の教師による対面指導に加え、一斉学習や個別学習、協働学習など様々な学習場面において ICT を活用することや、目的に応じ遠隔授業やオンデマンドの動画教材を取り入れるなど、子供の主体的な学びを支援する伴走者としての教師の役割を果たしつつ、リアルとデジタルを融合した授業づくりに取り組むことが考えられる。その際、教科内のみならず学校教育活動全体の中でのリアルとデジタルの組合せの検討や、デジタル教科書・教材・ソフトウェアの活用も重要である。さらに、学校で学びたくても学べない児童生徒への遠隔・オンライン教育や、個々の才能を伸ばすための高度な学びへの対応など、デジタルの利点を生かした活用も考えられる。
- 一方、コロナ禍においては、子供たちのリアルな体験機会が大きく減少しており、地域や企業と連携・協働して、リアルな体験活動の機会を充実させていくことも必要である。
- これらの効果と課題等を踏まえ、それぞれの学校等において、教育効果を最大限に発揮する活用方法を検討することが求められる。

#### ⑤計画の実効性確保のための基盤整備・対話

##### (教育政策推進の実効性の確保)

- 基本的な方針の①～④までの教育政策を推進し、本計画の実効性を確保するためには、経済的・地理的状況によらず子供たちの学びを確保するための支

援、指導体制・ICT環境の整備、地方教育行政の充実、安全安心で質の高い教育研究環境の整備、大学の経営基盤の確立、各高等教育機関の機能強化などを図ることが重要である。

#### (経済的状況によらず学びの機会を確保するための支援)

- 子供たちの学びの経済的支援については、幼児教育・保育の無償化、義務教育段階の就学援助、高等学校等就学支援金・高校生等奨学給付金、高等教育の修学支援新制度及び貸与型奨学金など、幼児期から高等教育段階まで切れ目のない支援により、希望する誰もが質の高い教育を受けられるための環境が整備されてきた。今後、教育未来創造会議第一次提言の内容を踏まえ、新たな時代に対応する学びの支援の充実を図ることが求められる。

#### (指導体制・ICT環境等の整備)

- 我が国の初等中等教育は国際的にも高く評価されており、これは教育現場で日々子供たちに向き合う教師の熱意と努力に支えられている。他方、近年、子供たちが抱える困難が多様化・複雑化するとともに、情報活用能力など新たな能力育成の要請等もあり、我が国の教師の仕事時間は国際的に見て長くなっていることに加え、教師不足の問題が顕在化している。本計画の実効性確保のためには、教師の人材確保が不可欠であり、学校における働き方改革の更なる推進と併せて、指導体制の整備等を通じ、教職の魅力の向上を図る必要がある。その際、多様化・複雑化する困難等に対し「チーム学校」として対応するためには、教員業務支援員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の支援スタッフの役割も重要である。また、令和4（2022）年度に実施した教員勤務実態調査の結果等を踏まえ、給特法等の法制的な枠組みを含めた処遇等の在り方を検討していく必要がある。
- 加えて、ICT環境の充実計画の実効性の確保のために不可欠である。1人1台端末の持続的な活用やネットワーク環境の更なる改善に取り組むとともに、校務のDX、ICT支援員の配置、GIGAスクール運営に係る体制の強化、教師のICT活用指導力の向上等、GIGAスクール構想を更に推進していく必要がある。
- さらに、学校教育の成否を左右する教師について、その質の向上を図るため、デジタル技術の活用を含めた教員研修の高度化を進め、教師の個別最適な学びや協働的な学びを支える仕組みを構築する必要がある。
- これらの取組を推進していくためには、地方教育行政の充実を図ることが必要であり、教育委員会の機能強化・活性化や教育委員会と首長部局の連携等を推進することが求められる。

- 大学においては、学修者本位の教育を実現していくため、教員の多様性の確保、大学のミッションに応じた教員評価、TA・RAの活用、教職協働の推進、教育研究の時間を生み出す組織マネジメントの確立・推進等が求められる。

#### **(NPO・企業等多様な担い手との連携・協働)**

- 「自前主義からの脱却」は学校段階を通じて今後重要となる学校経営の方向性である。学校外の多様な担い手による学びの提供や多様な支援体制の確保は子供たちのウェルビーイングを育む上で重要な役割を果たす。不登校の児童生徒や引きこもりの青少年の支援などに取り組むNPO法人、子供たちの体験活動の機会提供やICT教育支援を行う企業、部活動を支える地域のスポーツ及び文化芸術団体など、多様な担い手と学校との連携・協働を推進すべきである。高等教育段階においても学外の様々な機関との連携・協働を行うことが求められる。さらに、少子化が進展する中で、他校・他大学との連携を進めることも重要な視点である。
- その際、地域によっては学校外の多様な担い手が十分に確保できない状況もあり、連携・協働の広がりを通じて担い手の育成・確保を図るという視点やICTの活用を組み合わせることも重要である。また、学校と学校外の多様な担い手をつなぐコーディネーターの役割も重要となる。
- また、医療・保健機関、福祉機関、警察・司法との連携により、子供の健康や安全を守るための取組を引き続き推進する必要がある。
- こうした取組の推進に向けて、文部科学省と関係省庁との連携も必要である。

#### **(安全・安心で質の高い教育研究環境の整備、社会教育施設等の整備)**

- 目指すべき新しい時代の姿として、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や、社会変化に対応しデジタルやグリーン、ウェルビーイングや共生社会等を推進するためには、安全・安心で質の高い教育研究環境の確保が重要である。小中高等学校から高等教育段階を通じて、適切な維持管理や長寿命化改修をはじめとした計画的な老朽化対策、防災機能強化を行うとともに、脱炭素化やバリアフリー化、地域との連携・共創拠点等の観点から環境整備を推進する必要がある。
- また、質の高い学びを実現するため、学校図書館や教材の整備の充実を図る必要がある。社会教育施設については、利用者の学習機会の充実の観点から、デジタル基盤を強化することが求められる。

#### **(私立学校の振興)**

- 建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究を展開し、公教育の大きな部分を担っている私立学校の振興は重要であることから、私学助成の性格を踏まえた上で支援を行いつつ、私立学校の特色の発揮と質的充実に向けた支援及びメリハリある配分を強化することが重要である。また、寄附金収入等の多元的な資金調達のための環境整備や、各学校法人が、自ら経営状況を的確に分析し、早期の経営判断を行うよう必要な支援を実施するなど、私立学校の教育研究環境の整備に向けた取組を推進することが重要である。

#### (児童生徒等の安全確保)

- 「第3次学校安全の推進に関する計画」<sup>20</sup>に基づき、組織的・実践的な安全対策に取り組むセーフティプロモーションスクールの考え方を取り入れ、全ての児童生徒等が、自ら適切に判断し、主体的に行動できるよう、安全に関する資質・能力を身に付けるとともに、学校安全に関する組織的取組の推進、家庭・地域・関係機関等との連携・協働、学校における安全管理の取組の充実等を推進する必要がある。

#### (こども政策との連携)

- 令和5年4月に施行されるこども基本法において、こども施策の基本理念や基本となる事項が定められるとともに、こども施策を総合的に推進するためのこども大綱を定めることとされている。こどもの健やかな成長に向けては、「学び」に係る政策と「育ち」に係る政策の両者が、それぞれの目的を追求する中で、専門性を高めつつ緊密に連携することが重要であり、教育振興基本計画の推進に当たっては、こども大綱に基づくこども施策と相互に連携<sup>21</sup>を図りながら取り組む必要がある。

#### (各ステークホルダーとの対話を通じた計画策定・フォローアップ)

- 計画策定に向けては、教育関係団体や関係省庁から意見を聴くとともに、教育の当事者である子供からの意見を聴くことも必要である。本計画の策定に当たっては、関係団体等からのヒアリングやパブリックコメントの実施に加え、生徒・学生からのヒアリング、内閣府「ユース政策モニター」の子供・若者との意見交換・アンケートなどを実施し、寄せられた意見等を踏まえて検討を行った。また、データなどのエビデンスも踏まえた対話を通じて計画の策定・広報・フォローアップを行うことで、教育現場、地方公共団体（教育委員会及び

<sup>20</sup> 「第3次学校安全の推進に関する計画」(令和4年3月25日閣議決定)

<sup>21</sup> 例えば、こども家庭庁における、就学前のこどもの育ちに係る基本的な指針(仮称)の策定、こどもの居場所づくりに関する指針(仮称)の策定、第三者性の確保や重大事態への対応改善などのいじめの防止対策の体制強化、こどもや若者から直接意見を聴く仕組みづくりなどとの連携。

首長部局)、子供・学生・保護者・学習者、大学等の高等教育機関など、各ステークホルダーと政府が一体となって教育を振興していく共通意識を持つことが重要である。

### Ⅲ. 今後の教育政策の遂行に当たっての評価・投資等の在り方

#### (1) 教育政策の持続的改善のための評価・指標の在り方

- 教育政策を推進するに当たっては、法令を遵守するとともに、より効果的・効率的な教育政策の企画・立案等を行う観点や、国民への説明責任を果たす観点から、客観的な根拠を重視した行政運営に取り組んでいくことが重要である。
- 特に、教育政策は、幼児、児童、生徒及び学生の成長や可能性の伸長等を目指して行われるものであって、一人一人の様々な教育ニーズを踏まえた教育活動が行われている。このため、成果は多様であり、その評価は多角的な分析に基づくべきものであることに留意する必要がある。
- また、他の政策分野と比較して、成果が判明するまでに長い時間を要するものが多いこと、成果に対して家庭環境など他の要因が強く影響している場合が多く、政策と成果との因果関係の証明が難しいものが多いことなどの特性がある。こうしたことにも留意しつつも、エビデンスを踏まえた取組により国民の理解が得られるよう、研究者や大学、研究機関など、多様な主体と連携・協力しながら、数値化できるデータ・調査結果のみならず、数値化が難しい側面（幼児、児童、生徒及び学生等の課題、保護者・地域の意向、事例分析、過去の実績等）についても可能な限り情報を収集・分析し、あるべき教育政策を総合的に判断して取り組むことが求められる。その際、定量調査のみならず、定性調査を含めて調査手法を検討し、把握・分析を行っていくことが重要である。
- データなどの調査結果に基づき、教育現場や行政機関、子供、学生、保護者、学習者、研究者、大学等の高等教育機関など多様な関係者が対話を行い、政策や実践の改善につなげていくという視点も重要である。また、これからの社会を見通した教育の在り方や教育政策、実践などについての研究を深化させていくことも重要である。

#### (教育政策のPDCAサイクルの推進)

- 各施策を効果的かつ効率的に実施するとともに、教育政策の意義を広く国民に伝え、様々な社会の構成員の参画の促進等を図るためにも、目標の達成状況を客観的に点検し、その結果を対外的にも明らかにするとともに、その後の施策へ反映していくことで実効性のあるPDCAサイクルを確立し、十分に機能させる必要がある。
- その際、全国的な教育の機会均等や教育水準の維持向上と併せて、各地域において異なる実情やニーズに応じて最適な対応がなされるよう、国と地方公共団体が適



切な役割分担の下に互いに連携・協力をしたり、それぞれの地方公共団体が相互に情報交換等をしたりをしながら、取り組んでいくことが重要である。

#### (教育政策の企画・立案段階)

- 教育政策の企画・立案段階においては、政策の目標と具体的な施策を総合的かつ体系的に示すことが重要である。このためには、いわゆるロジックモデルの活用も有効である。過去の取組のフォローアップや政府統計を含む多様なデータとその分析、教育現場との連携等を通じて明らかになった課題等を踏まえつつ、客観的な根拠を重視して企画・立案を行うとともに、企画・立案段階から、目標の達成状況に関する指標設定等を通じ、客観的な根拠を把握し生かす仕組みを組み込んでおくことが重要である。
- 同時に、不確実性が高く変化の激しい時代においては、複雑かつ困難な社会課題に適時的確に対応することが求められており、政策実施後に状況に応じて柔軟に見直しを行うことができる仕組みを立案段階で組み込むことが必要である<sup>22</sup>。

#### (教育政策の実施段階)

- 客観的な根拠を重視した施策を展開するため、以下のような観点を重視する必要がある。
  - ・各施策の進捗状況に関する毎年のフォローアップや政策評価の結果、各種調査結果等を踏まえ、必要な改善を図りつつ、総合的・体系的な観点から着実に実施する。
  - ・客観的な根拠を重視した施策展開を具現化するため、教育活動の多様な成果を多角的に分析するとともに、数値化できるデータ・調査結果のみならず、数値化が難しい側面も含め、現場感覚を持つて的確に状況を把握し、そこから得られた問題意識や政策ニーズを適切に反映させた企画立案等を行うことのできる行政職員を育成する<sup>23</sup>。
  - ・収集したデータや分析結果を学校現場に分かりやすくフィードバックし、教育関係者が教育活動の改善に生かせるよう活用を推進する。
  - ・国と地方公共団体とで、多角的な分析に基づいて、企画・立案などを行った先進事例等に関する意見交換や情報交換を進め、客観的な根拠を重視した施策を推進する。

<sup>22</sup> 「行政改革推進会議アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ提言（令和4年5月31日）」等において、PDCAサイクルを回し、環境変化に対応しながら政策効果を上げることを追求すること、経験のない課題について、考え得る最善の政策でチャレンジし、トライ&エラーで精度を向上する視点等の重要性等が指摘されている。

<sup>23</sup> 育成が必要な資質・能力としては、客観的な根拠（調査、統計、資料）の収集、加工等の方法、政策立案・検証の方法、多様な分析の視点となる学術的な知識を想定している。育成に当たっては、国等が行う講習会や、放送大学を活用するとともに、地方公共団体や教育現場との人事交流や、地方公共団体等における研修の機会の提供、現場感覚のある職員との交流等も重視する必要がある。

### (教育政策の評価・改善段階)

- 政策の評価段階においては、指標の活用等により、各目標の進捗状況を検証、評価する。後述の目標 16 も踏まえつつ教育振興基本計画のフォローアップを実施するとともに、政策評価との整合性を持って実施するよう連携を進めることが重要である。
- 政策の評価に当たっては、関連の深い複数目標間で達成状況を比較したり、相関関係を分析したりするなど、目標横断的な視点からの分析にも留意する必要がある。
- 政策の評価・分析にとどまらず、必要に応じて政策運用の改善や政策手段の入れ替えを行う等、より効果的・効率的な施策の実施へと改善を図ることが重要である。その際、過去の事例にとらわれず、柔軟に見直しを行うことが重要である。さらには、次期の教育振興基本計画につなげることで、不断の検証改善サイクルの確立を図ることが必要である。
- 政策の評価に当たっては、同種の評価や調査等が重複し、施策担当や教育現場の負担が過度に生じることをないようにすることが重要である。また、調査内容の見直しを含め、適切なデータ収集に努めることが必要である。

### (客観的な根拠を重視した政策推進の基盤形成)

- 客観的な根拠を重視した政策の推進を図るためには、そのための基盤形成が重要である。このため、あるべき教育政策を総合的・多角的に判断して、客観的な根拠に基づく政策ビジョンを形成する等、教育政策に関する EBPM<sup>24</sup>を推進するための環境整備を進めるとともに、国立教育政策研究所において客観的な根拠に基づく政策に資する研究を行う体制整備を進める必要がある。
- 総合的・多角的な情報分析に基づく政策立案等のための基盤づくりのため、多様な分野の研究者との連携を強化しつつ、国による調査の内容・方法の抜本的改善<sup>25</sup>等に取り組む<sup>26</sup>とともに、オープンデータを推進することが必要である。
- 児童生徒 1 人 1 台端末環境の実現が進む中で、大規模な教育データ（ビッグデータ）の分析に基づいた対話、政策の評価・改善等を行う<sup>27</sup>等、教育データの利活用を促進するための方策について検討を進める必要がある。

<sup>24</sup> 証拠に基づく政策立案 (Evidence-Based Policy Making)。政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」(令和 4 年 6 月 7 日閣議決定) 等において、EBPM の取組強化を図ることとしている。

<sup>25</sup> 第Ⅲ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」等に基づく文部科学省で実施する統計調査の改善を図る。

<sup>26</sup> インタビューや文献による調査、縦断調査や経年調査等について、外部機関の活用も含め、教育現場の負担にも配慮しながら、調査に応じた適切な方法を検討して実施するなど、調査内容・方法を抜本的に改善することが必要である。

<sup>27</sup> その際、全体の状況や傾向等を把握することを目的とし、具体的な個人等を特定できるような情報は用いない。

## (2) 教育投資の在り方

### (「未来への投資」としての教育投資の意義)

- 教育は、個人の社会的自立の基礎を築き、ウェルビーイングを実現するものであると同時に、教育の成果は、単に個人に帰属するのみならず広く社会全体に還元され、社会の維持・発展の原動力となるものである。
- 教育・人材育成を通じた「人への投資」は成長への源泉であり、国や企業による教育機関や個人への投資は、それを受ける立場に立てば分配の意味を持つ。デジタル化の一層の進展など社会が大きく変革する中、人口減少に伴う労働力不足にも直面する我が国において、創造性を発揮して付加価値を生み出していく原動力は「人」にほかならない。人への投資を通じた「成長と分配の好循環」を生み出すためにも、教育への効果的な投資を図る必要がある。
- すなわち、教育投資は個人及び社会の発展の礎となる「未来への投資」であり、必要な教育投資については、学習者本人のみならず社会全体で確保することが必要である。
- その際、教育投資がもたらす効果には、経済的な効果のみならず、新たな価値の創造や未来への志向性、共生社会の実現、地域コミュニティの形成といった社会の持続・発展に不可欠でありつつも必ずしも数値化できない重要な効果もあることに留意が必要である<sup>28</sup>。また、教育投資には、国や地方公共団体による公財政支出、家計による負担に加え、様々な形での寄附や、広い意味では、社会関係資本を基盤としたボランティアなどの人的貢献、企業の教育面におけるCSR活動など民間団体等の自発的取組などが含まれることにも留意が必要である。
- 特に、我が国は、諸外国と比較した場合、寄附が少ない現状にあり、教育機関においても寄附を行おうとする個人・企業・団体等の意欲を喚起するよう努めることなどにより、寄附文化を醸成する必要がある。また、今日においては、かつて地域コミュニティなど学校以外が担っていた教育的な機能が弱くなっており、その分、学校に求められる役割が大きくなりがちとの指摘もある。このような点も踏まえつつ、社会全体で教育を支える環境を醸成することにより、教育への投資の充実を図る必要がある。

### (第3期計画までの教育投資の状況)

- 第3期計画期間においては、「新しい経済政策パッケージ」等に基づき、幼児教育・保育の無償化や高等学校等就学支援金による授業料支援、高等教育の修学支援新制度の創設等により、教育費負担の大幅な軽減が図られた。また、GIGA スク

---

<sup>28</sup> ここでいう「投資」の効果には、例えば、所得の向上や税収の増加、経済・産業の国際競争力向上、社会保障費等の支出抑制、知識技能・規範意識の育成、社会の安定性・一体性の確保、治安の改善など、「経済的效果」のみならず「社会的効果」も含まれ、広範な直接的あるいは間接的な効果が想定されることに留意が必要である。

ール構想による1人1台端末と高速通信ネットワーク等のICT環境の整備、小学校における35人学級の計画的整備や高学年教科担任制の推進等の教職員定数の改善と支援スタッフの充実、博士後期課程学生に対する経済支援の拡充、学校施設の耐震化の推進など、年々財政状況が厳しくなる中であっても必要な財源を確保し取組を進めてきた。こうした教育投資の成果として前述の第3期計画期間中の成果と課題に示した国際学力調査における高い学力水準の維持や進学率の向上、教育環境の整備が図られてきている。

- 教育投資に関する国際的な状況について見ると、公財政教育支出総額については、例えば、GDP（国内総生産）比で見た場合、初等教育段階から高等教育段階までについて、OECD諸国の平均が4.4%であるのに対して我が国は3.0%（いずれも令和元（2019）年度）となっている<sup>29</sup>。また、在学者一人当たりの公財政教育支出額で見ると、初等教育段階から高等教育段階までについて、OECD諸国の平均10,161ドルであるのに対して我が国は8,944ドル（いずれも令和元（2019）年度）となっている<sup>30</sup>。また、租税負担率（対NI（国民所得）比）は、OECD諸国の平均35.4%であるのに対して、我が国は25.8%である。こうしたデータは、全人口に占める在学者数の割合、一般政府総支出の国力に対する規模やGDPの規模など様々な要素を勘案する必要がある<sup>31</sup>、単純に判断することはできないが、政府に

<sup>29</sup> 教育機関に対する支出と教育機関以外に対する支出の合計の数値である。

<sup>30</sup> 教育機関に対する支出の数値である。

<sup>31</sup> <公財政教育支出のGDP比（令和元（2019）年度）>

（教育機関への支出と教育機関以外への支出（奨学金等）の合計）

・就学前～高等教育段階	日本：3.2%	OECD平均：4.9%
・就学前教育段階	日本：0.1%	OECD平均：0.5%
・初等中等教育段階	日本：2.4%	OECD平均：3.2%
・高等教育段階	日本：0.6%	OECD平均：1.2%

（出典）「図表でみる教育（2022年版）」（OECD）、就学前教育段階はOECD stat、就学前～高等教育段階は文部科学省による試算。

※国により、各教育段階の制度や対象範囲が異なることに留意が必要。

<在学者一人当たり公財政教育支出（令和元（2019）年度）（GDP購買力平価による米ドル換算）>  
（奨学金等の個人補助を含まない）

・初等～高等教育段階	日本：8,944ドル	OECD平均：10,161ドル
・初等中等教育段階	日本：9,683ドル	OECD平均：9,848ドル
・高等教育段階	日本：6,364ドル	OECD平均：12,235ドル

（出典）「図表でみる教育（2022年版）」（OECD）

※国により、各教育段階の制度や対象範囲が異なることに留意が必要。

<在学者一人当たり公財政教育支出対国民1人当たりGDP比（令和元（2019）年）>

（奨学金等の個人補助を含まない）

・初等～高等教育段階	日本：21.1%	OECD平均：21.4%
------------	----------	--------------

（出典）「Education at a Glance 2022」より算出

においては、現下の様々な教育課題に対応し、所要の施策を講じるために引き続き必要な教育投資を確保する必要がある。

### (本計画期間における教育投資の方向性)

#### ① 教育費負担軽減の着実な実施及び更なる推進

- 第3期計画期間までに実施されてきた、幼児教育・保育の無償化、高等学校等就学支援金による授業料支援、高等教育の修学支援新制度等による教育費負担軽減を引き続き着実に実施する。さらに、高等教育段階においては、令和6年度から、給付型奨学金と授業料減免について、必要性の高い多子世帯や理工農系の学生等の中間層へ拡大するとともに、卒業後の所得に応じて奨学金を柔軟に納付できる仕組みを創設することとし、制度設計の検討を踏まえ、必要な制度改正等を行う。

#### ② 各教育段階における教育の質の向上に向けた環境整備

- 人生100年時代やSociety 5.0の実現など、今後の社会を展望しつつ教育を通じた人づくりを推進するためには、幼児教育、義務教育、後期中等教育までの初

---

#### <学校教育費等の公私負担割合(令和元(2019)年度)>

- ・就学前教育段階 日本：公費66%，私費34%  
OECD平均：公費83%，私費17%
- ・初等教育段階 日本：公費99%，私費1%  
OECD平均：公費92%，私費8%
- ・前期中等教育段階 日本：公費94%，私費6%  
OECD平均：公費91%，私費9%
- ・後期中等教育段階 日本：公費82%，私費18%  
OECD平均：公費87%，私費13%
- ・高等教育段階 日本：公費33%，私費67%  
OECD平均：公費66%，私費31%

(出典)「図表でみる教育(2022年版)」(OECD)、初等・前期中等・後期中等教育段階はOECD.Stat  
※国により、各教育段階の制度や対象範囲が異なることに留意が必要。

#### <総人口に占める在学者の割合(令和元(2019)年度)> ※文部科学省による試算、初等～高等教育段階

- ・日本：13.5% OECD平均：20.3%

(出典) OECD.Stat

#### <生産年齢人口(15～64歳)に対する高齢人口(65歳以上)の割合(2020年、2040年)>

- ・2020年 日本：0.48 先進国：0.30
- ・2040年 日本：0.65 先進国：0.42

(出典)「世界の統計2022」(総務省統計局)より算出

#### <国民負担率・租税負担率(対NI(国民所得)比)の状況(令和元(2019)年度)>

- ・国民負担率 日本：44.4% OECD36か国平均：49.7%
- ・租税負担率 日本：25.8% OECD36か国平均：35.4%

(出典)日本：「国民経済計算」(内閣府)等、諸外国：「Revenue Statistics」「National Accounts」(OECD)

※OECDは一部のデータが2015年、2017年。

等中等教育及び高等教育の各段階並びに生涯学習・社会教育において、質の高い学びを行うことができる環境を整備することが必要である。このため、特に、以下のような点について、教育の質を向上させるために必要な教育投資を確保する必要がある。

- 初等中等教育段階においては、新しい時代に求められる資質・能力の育成に向けた学習指導要領の着実な実施や教員研修の高度化の推進、GIGA スクール構想について端末活用の推進や自治体間格差の解消に向けた取組を推進する。特に、教師は教育の根幹であり、教職の魅力向上を通じて優秀な人材を確保し、教師がやりがいをもって働くことができる勤務環境を実現する必要がある。また、ICT 環境の充実や地域の実情に応じた部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行に向けた取組を含む学校と地域との連携・協働を図る。

学校における働き方改革の様々な取組と成果等を踏まえつつ、令和 4（2022）年度に実施した教員勤務実態調査において、教師の勤務実態や働き方改革の進捗状況を把握した結果等を踏まえ、給特法等の法制的な枠組みを含め、教師の処遇等の在り方を検討するとともに、支援スタッフの配置を含む学校の望ましい指導体制の構築、校務 DX の推進に向けた環境整備等を進める。

- 学校施設は、児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所ともなることから、安全・安心を確保しつつ新しい時代の学びを実現することが重要である。このため、計画的な長寿命化改修等を通じて、教育環境向上と老朽化対策の一体的な整備等を推進する。

- 高等教育段階においては、大学等に進学する学生が、組織的・体系的な質の高い教育を受けられるようにするための大学改革を徹底するとともに、大学教育に係る情報公開の推進、教育研究の質的向上のための条件整備を進める。国立大学法人運営費交付金や私学助成について、大学改革や教育研究の質の向上のため、適切な措置を図りつつ、多角的な財政基盤の確立を進める。また、デジタル、グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学及び高等専門学校が成長分野への学部転換等の改革に予見可能性をもって踏み切れるよう、新たに創設する基金を活用し、機動的かつ継続的な支援を行う。

さらに、世界最高水準の研究大学の実現に向け、国際卓越研究大学法に基づき、10 兆円規模の大学ファンドを通じて支援を行う。

加えて、大学の研究体制の強化、若手研究者の安定的雇用の確保を図るとともに、大学院修了後のキャリアパスの多様化に関する取組を更に促した上で、優秀な博士課程学生に対して支援を図る。

- 人生 100 年を見据えたライフサイクルの中で、社会人が職業生活をはじめとした人生の様々な場面において、個人の目標達成や困難の解消のほか、社会的な課題の解決などにつながる学習を行っていけるよう、大学等におけるリカレント教育推進のための体制整備をはじめ、多様なニーズに対応できる社会に開かれた高等教育の実現に向けた環境整備を行う。
- 大学キャンパスは、高度で先進的な人材を育成するとともに、イノベーション・産業振興のハブとなるなど、大学等の使命を果たす基盤として重要な役割を担うものであり、教育研究活動とその活動の場となる施設整備が一体となった共創拠点を展開できるよう、長寿命化・脱炭素化等の施設整備を計画的・重点的に進める。
- 以上を踏まえ、本計画期間内においては、上述の教育の姿の実現に向けて、OECD 諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考とし、本計画に掲げる目標の達成や施策の実施に必要な予算について財源を措置し、真に必要な教育投資を確保していくことが必要である。

#### (国民の理解醸成及び寄附等の促進)

- 教育の充実に当たっては、我が国の厳しい財政状況に鑑み、国の財政運営の方針と整合性を取りながら、必要な投資や財源の確保を行っていく必要がある。その際、教育段階に応じた多様な費用負担の在り方について更に検討を深めるとともに、限られた財源を効率的に活用して投資効果を最大化する観点から、客観的な根拠に基づく PDCA サイクルを徹底し、既存の施策や制度の不断の見直しを行うことが重要である。あわせて、寄附の促進や大学と企業との共同研究の促進など民間資金の活用を含む様々な方策に取り組むことが重要である。寄附税制上の優遇措置の活用やクラウドファンディングの取組、寄附者や企業とのコミュニケーション、各自治体における学校や教育支援のための寄附募集の取組など、様々な手法を駆使し、教育活動に対する理解を得つつ、寄附の増加や民間資金の更なる活用を推進していくことが求められる。
- また、広く国民の間で教育の意義や、教育投資を行う各施策に対する理解・協力を得ることが重要であり、このためにも、各種教育施策の効果を専門的・多角的に分析、検証するための体制の整備等を進め、不断の改革・改善を徹底するとともに、教育政策の効果を広く社会へ発信していく必要がある。

#### IV. 今後5年間の教育政策の目標と基本施策

##### (考え方)

- IIで示した基本的な方針の下、実効ある教育政策を進めていくためには、政策の目標と具体的な施策を総合的かつ体系的に示すとともに、客観的な根拠に基づき成果を検証し、より効果的・効率的な施策の立案に生かしていくサイクルを実践していくことが必要である。
  
- このため、本計画においては、令和5（2023）年度から令和9（2027）年度までの5年間における①教育政策の目標、②目標を実現するために必要となる基本施策③目標の進捗状況を把握するための指標を示す。これらの目標は独立したものではなく、相互に関連し合っており、基本的な方針との関係も複層的なものである。各目標及び基本施策の推進に当たっては、計画全体を俯瞰した上で、関連する他の目標及び基本施策との関係に留意しつつ進めることが重要である。
  
- 国の教育振興基本計画は、教育活動の多くが地方公共団体や民間において自律的に行われるものであることに留意しつつ、国全体としての目標や成果に係る指標、国自身が取り組む施策を明らかにするものである。各実施主体における具体的な教育の在り方については、国全体の目標も参考にしつつ、各地域や教育実践の現場において、それぞれの実情も踏まえながら各関係者が自主的に設定することが期待される。また、国においては、各地域の特色のある先進的な取組について把握するとともに、各地域の相互交流や民間教育事業者との連携による優れた事例の横展開、地域間の連携の促進、国の施策の充実に向けた活用に取り組むことが重要である。
  
- なお、本計画に示す指標については、以下のことに留意が必要である。
  - ・「今後5年間の教育政策の目標」の状態を表す指標として、現在の水準等を踏まえ、改善の方向を示すことが必要かつ適切であるものについて、指標として設定したこと。指標の活用及び関連する施策の展開に当たっては、その数値の達成が自己目的化され、本来の目指すべき状況とのかい離や望まざる結果を招かないよう、十分留意することが必要であること。
  - ・各指標によって目標の達成状況を測ることができる程度は異なり、指標のみをもって目標の達成状況に係る全ての要因を評価することは困難であることに留意する必要があること。計画の実施状況のフォローアップに当たっては、指標が、課題の抽出、施策への反映により、状態の改善、展開を図るためのきっかけとなるものであることも踏まえ、当該指標の推移に加え、関連する情報も含め、多角的な評価を行うことが重要であること。さらに、子供・保護者等が置かれている環境は様々であることから、個々の状況に配慮しながら、各施策の実施・評価に



取り組んでいくことが求められること。

- ・本計画の期間中においても、より適切な指標の在り方について不断に検討し、計画期間中であっても指標の見直しを行う柔軟な取扱いも可能とすること。

- さらに、教育基本法においては、地方公共団体は、国の定める計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならないこととされている。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律においては、教育大綱の策定に当たり、国の教育振興基本計画の基本的な方針を参酌することが定められている。地方公共団体においては、各地域の実情を踏まえ、総合教育会議も活用しつつ、特色のある目標や施策を設定し、取組を進めていくことが重要である。その際、国の設定する指標等も参酌しつつ、それぞれの実情に応じた地域の発意による指標の設定や全国レベルの調査結果との比較による適切な指標の設定について検討するとともに、複数の指標及び他のデータも含めた分析による現状把握等により、PDCA サイクルを構築することが期待される。

#### （目標、基本施策及び指標）

##### 目標 1 確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成

学校段階間・学校種間及び学校と社会との連携・接続を図りつつ、各学校段階を通じて、知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力、人間性等の確かな学力の育成、幅広い知識と教養、専門的能力、職業実践力の育成を図る。その際、初等中等教育段階においては、同一年齢・同一内容の学習を前提とした教育の在り方に過度にとらわれず、多様な個々の状況に応じた学びの実現を目指す。

#### 【基本施策】

##### ○個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実

- ・「令和の日本型学校教育」答申で示された個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実するため、1人1台端末等を円滑に活用した児童生徒への学習指導・生徒指導等の在り方や、教科書、教材、関連ソフトウェアの在り方、学校内外の環境整備の在り方等について、中央教育審議会初等中等教育分科会特別部会等において検討を行い、その結果等を踏まえ、必要な取組を進める。

##### ○新しい時代に求められる資質・能力を育む学習指導要領の実施

- ・新しい時代に求められる資質・能力（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を含む）の育成に向け、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善の推進、カリキュラム・マネジメントの確立といった、

学習指導要領の趣旨が各学校で理解され実施されるよう、引き続き効果的な指導の実践事例に係る情報提供等を通じ、周知・徹底を図る。

- ・将来の教育課程の基準の更なる改善・充実を見据え、研究開発学校等における実践研究を進める。

### ○幼児教育の質の向上

- ・幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、幼児教育の内容の改善・充実を図るとともに、幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質の向上を図るための取組を推進する。また、幼児教育と小学校教育の接続の改善に向け、幼保小の関係者が連携したカリキュラムの開発・実施を進めるとともに、データに基づいた幼児教育の質の保障が可能となるよう大規模実態調査等を実施する。

### ○高等学校教育改革

- ・「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、普通科改革や探究・STEAM教育、先進的なグローバル・理数系教育、産業界と一体となった、外部リソースも活用した実践的な教育等を通じて、各高等学校の特色化・魅力化を促進し、生徒の学習意欲を喚起するとともに、地域、高等教育機関、行政機関等との連携を推進する。また、オンラインを活用した学校間の共同授業の実施、学校間の単位互換や学校内外の多様な学びの連携を推進するとともに、高等学校と関係機関等との連携協力体制の構築を担う人材（コーディネーター）の配置や育成を推進する。あわせて、生徒の多様な学習ニーズへのきめ細かな対応の充実に取り組み、高等学校教育の質保証を行う。

### ○全国学力・学習状況調査の実施・分析・活用

- ・本体調査の毎年度、悉皆での実施や、経年変化分析調査、保護者に対する調査の継続的な実施を通じ、データ貸与の取組も促進しながら、教育施策の成果や課題を把握・分析し、結果を活用することにより、教育施策の改善、及び教育指導の改善・充実を図る。また、CBTの特性・利点を生かした出題等、調査の一層の質の向上と、教育データの収集・分析・利活用の充実によるEBPMの更なる推進を図るため、全国学力・学習状況調査のCBT化を進める。

### ○大学入学者選抜改革

- ・学力の3要素の効果的な確認や、多面的・総合的な評価を行うため、高等学校教育・大学入学者選抜・大学教育の一体的な改革を着実に進めることとし、大学入学者選抜においては、「大学入学共通テスト」の実施や個別大学の入学者選抜の改革等を

通じ、引き続き入学志願者の思考力・判断力・表現力等を適切に評価するなど、学力の3要素の多面的・総合的な評価への改善を促す。

### ○学修者本位の教育の推進

- ・「教学マネジメント指針」の考え方を踏まえ、大学が自ら定める「3つの方針」に基づく学修目標の具体化、及びそれを達成する「学位プログラム」の編成・実施、並びに学修成果の把握・可視化、情報公表等を促し、内部質保証の取組を推進する。あわせて、アクティブ・ラーニングや課題解決型学習（PBL）等の教育方法の工夫や、授業科目の精選・統合等による密度の濃い主体的な学修を目指す取組も促す。これらを通じて、主体的・自律的な学修者としての学生が成長を実感できるよう、各大学における「学修者本位の教育」の実現を推進する。
- ・各高等教育機関の資源を有効に活用し、効果的・効率的に教育の質を高めていくため、e-ラーニング等の活用、地域でのプラットフォームの形成、大学等連携推進法人制度の活用など、他機関等と連携した教育課程編成等を推進する。
- ・社会からの評価を通じた大学教育の質の向上を進めるため、大学生の学修成果や大学全体の教育成果等に関する大学による情報公表を促進する。

### ○文理横断・文理融合教育の推進

- ・文理横断・学修の幅を広げる教育プログラムを構築・実施する大学等の取組を支援するとともに、その成果等の情報発信を通じて取組の普及・展開を図る。また、高校普通科改革等による文理横断的・探究的な教育を推進する。
- ・大学間連携や地域社会のリソースを結集したプラットフォーム形成を通じて、課題解決を含む文理横断型の教育プログラムを構築し、地域の高度化やイノベーション創出を担う人材を育成する大学等の取組を支援する。

### ○キャリア教育・職業教育の充実

- ・幼児教育から高等教育まで各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進する。初等中等教育段階においては「キャリア・パスポート」等を活用し、児童生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育成する取組を通じて、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していくキャリア発達を促進する。また、特色ある教育内容を展開する専門高校の取組と成果の普及を推進する。
- ・高等教育段階においては、産業界等と連携し、適正なインターンシップをはじめとする学生のキャリア形成支援に係る取組の更なる推進を図るとともに、ボランティア等の学外で行う活動の授業の一環としての位置付け、単位化を促進する。実践的な職業教育を行う専門職大学及び専門職短期大学並びに大学・短期大学の専門職学

科や、高度専門職業人を養成する専門職大学院について、教育の充実を図るための取組を推進する。

- ・専門学校においては、企業と連携して実践的で質の高い職業教育を行う職業実践専門課程の一層の活用促進を図る。具体的には必要な制度改正並びに認定要件の明確化及びフォローアップ手法の見直しを行う等により、職業実践専門課程の更なる質の保障を行っていく。
- ・大学等が行う社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを認定する「職業実践力育成プログラム」の活用を促進するとともに、大学等による組織的・継続的なりカレント教育の実施に向けた支援を行う。

### ○学校段階間・学校と社会の接続の推進

- ・小中一貫教育を実施する際に参考となるカリキュラム編成や指導体制の在り方等に関する情報発信に取り組むとともに、中学校と高等学校との接続についても、各地方公共団体等における特色ある取組の情報収集・発信等を通じ、その推進を図る。また、学びの継続と発展・高度化という視点から、高大接続改革の着実な推進を図る。
- ・専修学校と業界団体との連携を更に進め、社会が求める即戦力人材を育成するとともに、中学校と高等専修学校及び高等学校と専門学校の接続を効果的に行うための取組を推進する。

### 【指標】

- ・知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECDのPISAにおいて、科学的リテラシー及び数学的リテラシーについては引き続き世界トップレベルたる現状の水準を維持し、読解力については同水準への到達を目指す。また、TIMSSにおいては、引き続き現状の水準の維持・向上を図る。
- ・「授業の内容がよく分かる」と思う児童生徒の割合の増加（小6：国語・算数、中3：国語・数学）
- ・「勉強は好き」と思う児童生徒の割合の増加（小6：国語・算数、中3：国語・数学）
- ・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合の増加
- ・全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用した学校の割合の増加
- ・調査対象学年の児童生徒に対して、前年度までに、授業において、児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れた学校の割合の増加

- ・幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所の教育・保育全体における小学校との接続状況（ステップ0～4）の改善
- ・公立の高等学校におけるスクールミッション・スクールポリシーを高校教育改革に活用している都道府県数の増加
- ・高等学校にコーディネーターを配置する都道府県・指定都市の増加
- ・普通科以外の普通教育を主とする学科を設置又は設置を計画している高等学校数の増加
- ・高校生の授業外学修時間の充実
- ・大学生の授業外学修時間の充実
- ・大学と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目の開設（PBLの実施）を行う大学の割合の増加
- ・主専攻・副専攻制を導入する大学の割合の増加
- ・4学期制を採用する大学の割合の増加
- ・課程を通じた学生の学修成果の把握を行っている大学の割合の増加
- ・教育研究活動等の改善等の観点から、就職先等の進路先から卒業生の評価を聞く機会を設けている大学の割合の増加
- ・職業実践専門課程の認定校数の増加
- ・職業実践力育成プログラム（BP）の認定課程数の増加

## 目標2 豊かな心の育成

子供たちの豊かな情操や道徳心を培い、正義感、責任感、自他の生命の尊重、他者への思いやり、自己肯定感、人間関係を築く力、社会性などを育み、子供の最善の利益の実現と主観的ウェルビーイングの向上を図るとともに人格形成の根幹及び民主的な国家・社会の持続的発展の基盤を育む。

### 【基本施策】

#### ○子供の権利利益の擁護

- ・児童の権利に関する条約及びこども基本法を踏まえ、子供の権利等の理解促進や人権教育の推進、子供が安心して学べる環境の整備などに取り組むなど、子供の権利利益の擁護を図り、その最善の利益を実現できるよう取り組む。

#### ○主観的ウェルビーイングの向上

- ・日本社会に根差したウェルビーイングの概念整理を踏まえた上で、幸福感や自己肯定感、他者とのつながりなどの主観的なウェルビーイングの状況を把握し、学校教育活動全体を通じて子供たちのウェルビーイングの向上を図る。

### ○道徳教育の推進

- ・自己の生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した一人の人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、「特別の教科 道徳」を要とした道徳教育を推進する。国においては、更なる授業改善と指導力の向上に資するよう、地方公共団体等との連携の下、優れた授業動画や教材等を集約したアーカイブの充実を図るとともに、高等学校を含めた各学校や地域等が抱える課題に応じた取組を推進する。

### ○いじめ等への対応、人権教育の推進

- ・いじめの積極的な認知が進み、いじめの認知件数が増加傾向であるが、依然としていじめを背景とする自殺などの深刻な事案が発生しており、引き続き、いじめ防止対策推進法等の普及浸透、取組の徹底を図るとともに、いじめの未然防止、いじめの積極的な認知と早期の組織的対応、関係機関等との連携を推進するためのいじめ防止対策の強化に向けて必要な施策を講じる。加えて、いわゆる「ネットいじめ」に関する対策の推進を図る。その際、令和5年4月に設置されるこども家庭庁など関係省庁との連携・協力を進め、総合教育会議等を活用した日常的な首長部局と教育委員会との連携促進や、いじめ対応に係る第三者性の向上等に取り組む。
- ・問題行動等を起こす児童生徒に対しては、問題行動等の背景を十分にアセスメントした上で、健全な人格の発達に配慮しつつ、必要な指導・支援を行う。
- ・誰もが安心できる教育現場を実現するため、いじめの未然防止を含め、問題行動への対応等を行う警察官経験者等を学校へ派遣するなど、学校・教育委員会と警察等の関係機関との連携・協力を促進する。また、児童生徒の自殺防止に向けた取組を推進する。
- ・体罰は学校教育法で禁止されており、いかなる場合も許されるものではない。体罰や暴言等の不適切な指導等が児童生徒の不登校や自殺のきっかけとなる場合もあることから、これらの根絶に向けて、教育委員会等の研修や相談体制の整備を促進する。
- ・学校における人権教育の在り方等について、最近の動向等を踏まえた参考資料の作成・周知や調査研究の実施・成果の普及等により、教育委員会・学校における人権教育の取組の改善・充実を推進する。

### ○発達支持的生徒指導の推進

- ・新たに改訂した生徒指導提要进行を踏まえ、生徒指導の実践に当たっては、課題予防、早期対応といった課題対応の側面のみならず、全ての児童生徒を対象に児童生徒が自発的・自主的に自らを発達させていくことを尊重し、学校・教職員がいかにそれを支えるかという発達支持的生徒指導の側面に重点を置いた働きかけを進める。

### ○生命の安全教育の推進

- ・性犯罪・性暴力は、被害者の尊厳を著しく踏みにじる行為であり、その心身に長期にわたり重大な悪影響を及ぼすことから、生命（いのち）を大切にし、子供たちを性暴力・性犯罪の加害者、被害者、傍観者にさせないため、学校等における「生命（いのち）の安全教育」の全国展開を推進する。

### ○体験活動・交流活動の充実

- ・新型コロナウイルスの影響などにより減少した青少年の体験活動の機会の充実のため、地域・企業・青少年教育団体・学校等の連携により、学校や青少年教育施設等における自然体験活動や集団宿泊体験活動など様々な体験活動の充実に取り組むとともに、指導者の資質の向上や青少年教育施設の効果的な利活用に取り組む。
- ・異なる組織や集団の境界を越えた交流活動の機会充実のため、様々な体験・交流活動（自然体験活動、農山漁村体験活動、国際交流活動、地域間交流活動等）の充実に取り組む。

### ○読書活動の充実

- ・子供の読書活動の推進に関する基本計画等に基づき、不読率の低減に向け、公立図書館と学校の連携をはじめとした各機関の連携とともに、司書教諭の養成や学校司書の配置など学校図書館の整備充実、多様な子供の読書機会の確保、子供の読書活動の重要性などに関する普及啓発等を通じ、子供の読書活動を推進する。また、電子書籍の活用や、デジタル社会に対応した読書環境の整備を促す。

### ○伝統や文化等に関する教育の推進

- ・我が国や郷土の伝統や文化を受け止め、日本人としての美德やよさを生かし、それらを継承・発展させるための教育を推進する。小・中学校等と博物館や劇場、音楽堂等、文化芸術団体、地域の芸術家との連携・協力を図りつつ、学校における文化芸術教育の改善を図るとともに、体験機会を確保する取組を推進する。さらに、我が国固有の伝統的な文化である武道の振興を図る。
- ・宗教に関する一般的な教養に関する教育を推進する。

### ○青少年の健全育成

- ・青少年が、自律して主体的にインターネットを利用できるようにするため、学校において発達段階に応じた情報モラルを含む情報活用能力の育成を図るとともに、適切な生活習慣の定着に向けた家庭における取組を推進するなど、地域社会、家庭等における青少年に対する啓発活動を行う。また保護者が、青少年の発達段階に応じ

てインターネット利用を適切に管理できるようにするため、学校、地域社会等において、インターネット上の有害情報、青少年に対するインターネット上の危険性や、それらの問題への対応方法、インターネット利用に関する「親子のルールづくり」など家庭等で日々の生活習慣を見直す取組等について保護者に対する啓発活動を講じる。

## ○文化芸術による子供の豊かな心の育成

- ・文化芸術は、豊かな人間性を涵養し、創造力と感性を育む等、人間が人間らしく生きる糧となるものであり、子供たちの教育においても重要である。文化芸術を通じて、子供たちの豊かな心の育成を図るため、子供たちが一流の文化芸術に触れる機会や、地域において伝統文化等を体験する機会の確保、文化部活動の地域連携や地域文化クラブ活動への移行に向けた環境の一体的な整備を進める。

### 【指標】

- ・主観的ウェルビーイングに関する指標の向上  
(指標例)
  - 自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合の増加
  - 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合の増加 (再掲)
  - ほか、幸福感や友人関係の満足度等に関する指標を設定
- ・地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合の増加
- ・いじめ重大事態のうち、いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項第 1 号に定める事案で、生命・身体に重大な被害が生じた場合に係る総合教育会議の開催状況の改善
- ・児童生徒の人口 10 万人当たりの自殺者数の減少
- ・自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う児童生徒の割合の増加
- ・困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合の増加
- ・人が困っているときは進んで助けたいと思う児童生徒の割合の増加
- ・先生は自分のいいところを認めてくれると思う児童生徒の割合の増加
- ・子供の不読率（1 か月に 1 冊も本を読まなかった子供の割合）の減少
- ・子供の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動へのそれぞれの参加割合の増加
- ・過去に、文化芸術の鑑賞・体験機会がない子供たちが、学校等での鑑賞・体験事業を通じて、文化芸術への興味関心を持った割合の増加
- ・公的機関や民間団体等が行う自然体験活動に関する行事に参加した青少年の割合の増加



### 目標3 健やかな体の育成、スポーツを通じた豊かな心身の育成

生涯にわたって運動やスポーツに親しむ資質・能力を育成するとともに、生活習慣の確立や学校保健の推進等により、心身の健康の増進と体力の向上を図る。

#### 【基本施策】

##### ○学校保健、学校給食・食育の充実

- ・子供たちが生涯を通じて心身の健康を保持増進するための資質・能力を育成することを旨とし、また、肥満・痩身、アレルギー疾患、感染症、メンタルヘルスの問題など、複雑化・多様化する子供たちの現代的な健康課題に対応するため、がんや薬物乱用防止、食に関する指導、心の健康に関する指導など、学習指導要領に基づき、体育科・保健体育科や特別活動をはじめ、学校教育活動全体を通じた体系的な保健教育を充実するとともに、養護教諭・学級担任・栄養教諭・学校医等が行う健康相談及び保健指導、保健管理、保健組織活動等の取組を推進するなどの学校保健、学校給食・食育の充実を図る。
- ・学校保健の中核的な役割を担う養護教諭をはじめとする教職員の資質能力の向上を図るとともに、学校保健委員会を効果的に活用するなどして、学校医・学校歯科医・学校薬剤師等との連携による学校保健の推進を図る。さらに、関係府省が連携し、学校・教育委員会、首長部局、医師会、歯科医師会、薬剤師会、学校保健会、地域の医療・保健機関等との連携体制の充実を促す。
- ・子供たちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学習指導要領に基づき、小・中・高等学校等における各教科等を通じた食育を推進する。その際、小・中学校等においては、「生きた教材」である学校給食を活用した実践的な指導を行うなど、栄養教諭を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育の充実を図る。あわせて、食に関する指導を充実させるため、栄養教諭の資質能力向上を図るとともに、学校給食の実施率向上や、学校給食における地場産物・有機農産物を活用する取組、栄養教諭による食に関する健康課題のある児童生徒等への個別的な相談・指導の充実を促す。

##### ○生活習慣の確立、学校体育の充実・高度化

- ・社会全体で子供たちの生活リズムを整えることの重要性を共有するため、子供が情報機器に接する機会の拡大による生活時間の変化等の状況等も踏まえつつ、学校における指導や「早寝早起き朝ごはん」国民運動の継続的な推進等を通じ、子供の基本的な生活習慣の確立につながる活動を展開する。
- ・幼児期からの運動遊びや、体力や技能の程度、性別や障害の有無等にかかわらず共に学ぶ体育活動やアスリートとの交流活動を通じて、運動好きな子供や日常から運動に親しむ子供を増加させ、生涯にわたって運動やスポーツを継続し、心身共に健

康で幸福な生活を営むことができる資質・能力の育成を図る。

#### ○運動部活動改革の推進と身近な地域における子供のスポーツ環境の整備充実

- ・子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保するため、地域の実情に応じながら、運動部活動の地域連携や地域スポーツクラブ活動への移行に向けた環境の一体的な整備を着実に進める。また、総合型地域スポーツクラブの充実やスポーツ少年団の体制強化等も推進することで、地域において子供のニーズに応じた多種多様なスポーツを安全・安心に実施できる環境を構築する。

#### ○アスリートの発掘・育成支援

- ・より多くの優れた能力を有するアスリートを発掘し、育成・強化につなげていくため、地方公共団体や競技団体等の取組の有機的な連携が図られるよう、中央競技団体におけるアスリート育成パスウェイの構築等を支援する。

#### ○体育・スポーツ施設の整備充実

- ・地域において誰もがスポーツを行いやすくするため、地域のスポーツ施設の整備を促進する。あわせて、地域の実情に応じた身近なスポーツの場づくりを促進するため、学校体育施設や民間スポーツ施設等の有効活用を推進する。

#### ○スポーツ実施者の安全・安心の確保

- ・スポーツの価値を脅かす暴力・ハラスメント等を行わず、アスリート等の人間的成長を促すことのできるスポーツ指導者を養成する。
- ・居住地域にかかわらず、全国のアスリートが、スポーツ外傷・疾病・障害を予防し、健康を維持しながら安全に競技を継続できるよう、スポーツ医・科学サポートを受けられる環境を整備する。
- ・災害共済給付業務等から得られる学校体育活動中の死亡事故等の情報提供や事故防止に関する研修等を引き続き推進する。

#### ○スポーツを通じた健康増進

- ・第3期スポーツ基本計画に基づき、性別・年齢等に応じたスポーツ実施の普及啓発やスポーツの習慣化促進等を通じて、国民の誰もがスポーツに親しむ環境を整備し、スポーツを通じた国民の心身の健康増進と健康長寿社会の実現を目指す。

#### ○スポーツを通じた共生社会の実現・障害者スポーツの振興

- ・東京2020パラリンピック競技大会のレガシーとしても、性別や年齢、障害の有無等にかかわらず、「する」「みる」「ささえる」スポーツの価値を享受できるよう、

様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しみ、誰もがスポーツにアクセスし続けられる環境を整備し、スポーツを通じた共生社会の実現・障害者スポーツの振興を図る。

#### 【指標】

- ・朝食を欠食する児童生徒の割合の減少
- ・毎日、同じくらいの時刻に寝ている、毎日、同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合の増加
- ・1週間の総運動時間（体育授業を除く。）が60分未満の児童生徒の割合の減少
- ・卒業後もスポーツをしたいと「思う」「やや思う」児童生徒の割合の増加
- ・成人・障害者のスポーツ実施率の向上

#### 目標4 グローバル社会における人材育成

伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度、豊かな語学力、異なる文化・価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力、新しい価値を創造する能力、主体性・積極性・包摂性、異文化・多様性の理解や社会貢献、国際貢献の精神等を身に付けて様々な分野・地域で国際社会の一員として活躍できる人材を育成する。また、日本社会の多様性・包摂性を高めるとともに、日本を深く理解する外国人を養成するため、外国人学生・生徒の受入れを推進する。

#### 【基本施策】

##### ○日本人学生・生徒の海外留学の推進

- ・グローバルに活躍する人材育成を更に推進するため、高等学校段階からの海外経験・留学支援に係る取組を促進するとともに、海外留学に関する情報発信や海外留学への関心喚起に向けた取組など、地方公共団体における留学への機運を醸成する取組を推進する。また、留学する生徒・学生の安全が確保されるよう啓発を図る。
- ・我が国のグローバル化や国際競争力の強化を促進するため、海外の大学等にて学位を取得する長期留学への支援を引き続き推進していくとともに、大学等におけるグローバル人材育成プログラムの一環として行われる大学間交流協定等に基づく短期留学の支援を推進する。
- ・若者の海外留学を官民協働で後押しする「トビタテ！留学 JAPAN」を発展的に推進し、日本の未来を創るグローバル・リーダーを輩出するための日本人生徒・学生の海外留学の経済的負担を軽減するための取組や、産業界、地方公共団体等による既存の留学支援の取組の可視化・情報発信する取組、本制度による留学経験者のコミュニティを社会とつなげ、社会にインパクトを生み出す取組を行い、留学機運の醸

成を図る。

#### ○外国人留学生の受入れの推進

- ・ 諸外国との国際交流や相互理解の促進、我が国の大学等における教育研究の活性化・水準向上や今後の社会の発展に寄与する高度外国人材の確保等の観点から、高等学校段階からの戦略的な外国人留学生の受入れの推進を図る。このため、関係府省・機関等との連携の下、日本への留学に関心を持つ外国人への日本留学の魅力の発信や、外国人留学生に対する奨学金等の経済的支援、日本国内での国際交流体験、企業等と連携した国内就職支援等の受入れ環境の整備を推進する。
- ・ 専修学校への外国人生徒の受入れを加速化するとともに、卒業後の定着に係る在留資格等の制度改善を図り、地域経済を中心に活躍する高度人材の育成・輩出を図る。
- ・ 高等専修学校への留学生受入れの要件については、高等学校と同等の取扱いとし、留学生の受入れを推進する。

#### ○高等学校・高等専門学校・大学等の国際化

- ・ 将来、世界で活躍できるイノベティブなグローバル人材を育成するため、幅広い教養や問題発見・解決能力等の育成などの先進的な取組を行う高等学校を支援する。
- ・ 高等教育の国際通用性を高め、世界中から優れた人材が集う教育・環境基盤を整備するため、外国人教員・留学生の受入れ環境整備や日本人学生のグローバル対応力強化など徹底した国際化に取り組む大学の改革の促進、海外大学との大学間協定に基づく交流の拡大、ジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリーのプログラム構築の促進、オンラインの効果的な活用を含む国際交流・研究ネットワークの構築・拡大、質の保証を伴う持続可能な国際連携・海外への拠点展開・キャンパスの多様性促進等に取り組む大学等や、国際化に取り組む高等専門学校等への重点的な支援を行う。
- ・ グローバル化に対応した素養・能力を育み、国際的に通用する大学入学資格を取得できる国際バカロレアについて、教育効果や好事例の波及を通じて、高校での導入に係る支援、及び国内外の優れた人材や多様性の確保のための大学における活用促進等に戦略的に取り組む。

#### ○外国語教育の充実

- ・ 外国語でコミュニケーションを図る資質・能力を着実に育成するため、教材・指導資料の配布や ICT の一層の活用促進、教師の養成・採用・研修の一体的な改善、特別免許状の活用や専科教師・外国語指導助手（ALT）配置等の学校指導体制の充実など、総合的に推進する。
- ・ 各都道府県等の負担軽減など必要な改善を行いつつ、「英語教育改善プラン」の策

定とそれに基づく計画的な取組を促し、英語教育実施状況調査等を通して継続したフォローアップを行うことにより、PDCA サイクルを着実に機能させ、生徒や教師の英語力や指導力の向上を図る。

- ・大学入学者選抜において、「読む・書く・聞く・話す」の4技能に関する総合的な英語力を適切に評価するため、各大学の個別選抜について、優れた取組を幅広く普及するなど、各大学の取組を推進していく。

### ○国際教育協力と日本型教育の海外展開

- ・知・徳・体のバランスのとれた力を育むことを目指す初等中等教育や、5年一貫で専門的・実践的な技術者教育を行う高等専門学校制度などに対しては、引き続き諸外国から高い関心が示されている。関係府省・機関や在外教育施設などの教育機関等と連携して、例えば要望の多い理数系教育など、現地のニーズを分析するとともに、日本型教育の海外展開に係る検討や情報共有・情報発信等を行うための場の提供、民間事業者等による活動への支援などを通じ、引き続き日本型教育の海外展開に取り組む。本事業を通じて各国との関係強化と相互理解の促進を図るとともに、水平的で双方向的な学びの機会と捉え、我が国の教育の国際化にも資する取組を推進する。

### ○在外教育施設の魅力向上

- ・「グローバル人材の原石」である海外で学ぶ在留邦人の子供への教育の機会を確保する観点から、所在国の実態に即した教育資源の活用や、ICT等を活用した国内外の教育機関との交流といった、在外ならではの特色ある学びを提供する日本人学校をはじめとした在外教育施設の魅力を高め、多様な子供のニーズや施設ごとの特性を踏まえた「選ばれる在外教育施設」づくりを推進する。

### ○芸術家等の文化芸術の担い手の育成

- ・少子高齢化が進行する中、中長期的に我が国文化芸術の担い手の確保、育成を図るため、若手のアーティスト等の活動を支援する。また、国内外で活躍するアーティスト等の育成のため、独立行政法人日本芸術文化振興会が実施する現代舞台芸術の実演家等に対する研修や、我が国の若手芸術家等が海外で実践的な研修に従事する新進芸術家海外研修制度の推進を図る。伝統芸能の伝承者を養成・確保するため、独立行政法人日本芸術文化振興会が実施する伝統芸能伝承者養成事業の推進を図る。併せて「文化財の匠プロジェクト」を推進し、文化財の修理技術者等の養成・確保を図る。

## 【指標】

- ・英語力について、中学校卒業段階で CEFR の A1 レベル相当以上、高等学校卒業段階で CEFR の A2 レベル相当以上を達成した中高生の割合の増加（5年後目標値：6割以上）
  - ・全ての都道府県・政令指定都市において、中学校卒業段階で CEFR の A1 レベル相当以上、高等学校卒業段階で CEFR の A2 レベル相当以上を達成した中高生の割合を5年後までに5割以上にすることを旨とする
  - ・特にグローバルに活躍する層の英語力について、高等学校卒業段階で CEFR の B1 レベル相当以上を達成した高校生の割合の増加
- ※留学等の国際交流については、教育未来創造会議等の政府全体における議論を踏まえ、指標を設定予定
- ・海外に対する教育事業に参加した日本側の教職員・学生・児童・生徒の数の増加
  - ・海外に対する教育事業に参加した相手国側の教職員・学生・児童・生徒の数の増加

## 目標5 イノベーションを担う人材育成

複雑かつ困難な社会課題の解決や持続的な社会の発展に向けて、新たな知を創り出し、多様な知を持ち寄って「総合知」として活用し、新たな価値を生み出す創造性を有して既存の様々な枠を越えて活躍できる、イノベーションを担う人材を育成する。

### 【基本施策】

#### ○探究・STEAM教育の充実

- ・学習指導要領を踏まえ、児童生徒が主体的に課題を自ら発見し、多様な人と協働しながら課題を解決する探究学習や STEAM 教育等の教科等横断的な学習の充実を図る。
- ・「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、普通科改革や先進的なグローバル・理数系教育、産業界と一体となった実践的な教育等を始めとした高等学校改革を通じて、地域、高等教育機関、行政機関等との連携を推進する。
- ・生徒の探究力の育成に資する取組を充実・強化するため、先進的な理数教育を行う高等学校等を支援するとともに、その成果の普及を図る。
- ・探究・STEAM・アントレプレナーシップ教育を支える企業や大学、研究機関等と学校・子供をつなぐプラットフォームの構築や、日本科学未来館やサイエンスアゴラ等の対話・協働の場等を活用した STEAM 機能強化や地域展開等を推進する。

#### ○大学院教育改革

- ・「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～（審議まとめ）」（平成31（2019）年 中央教育審議会大学分科会）等に基づき、「3つの方針」に基づく学位プログラムとしての大学院教育の確立や、

優秀な人材の進学促進と修了者の進路確保、キャリアパスの多様化等を、行政・産業界等とも連携しつつ推進する。

- ・ 高度な専門的知識と倫理観を基礎に自ら考え行動し、新たな知及びそれに基づく価値を創造し、様々なセクターで活躍する高度な博士人材を育成するとともに、機関の枠を越えた産業界等との連携した教育プログラムの構築を推進する。

#### ○若手研究者・科学技術イノベーションを担う人材育成

- ・ 第6期科学技術・イノベーション基本計画に基づき、博士後期課程学生の処遇向上とキャリアパスの拡大を図るなど、若手研究者がアカデミアのみならず産業界等の幅広い領域で活躍できるキャリアパスの展望を描けるようにすることで、優秀な若手が博士後期課程を志す環境を実現する。あわせて、URA等の高度な専門職人材に関する取組や、出産・育児等のライフイベントと研究を両立するためのサポート体制等の充実を進め、大学等における研究環境を整備する。

#### ○高等専門学校の高度化

- ・ Society 5.0（超スマート社会）等の社会変革に対応するため、社会的要請が高いデジタル、数理・データサイエンス・AI、ロボット、半導体等の分野における実践的・創造的技術者を養成することを目指し、アントレプレナーシップ教育の充実、大学との共同教育プログラムの構築や、「社会実装教育」、「地域への貢献」、「国際化の推進」を軸に、各高等専門学校の強み・特色の伸長を図る等、高等専門学校教育の高度化を推進する。

#### ○大学・専門学校等における専門人材育成

- ・ 専門学校においては、企業と連携して実践的で質の高い職業教育を行う職業実践専門課程の活用促進を図るとともに、必要な制度改正並びに認定要件の明確化及びフォローアップ手法の見直しを行う等により、職業実践専門課程の更なる質の保障を図る。（目標1の再掲）
- ・ これからの時代に求められる成長産業や地域産業を担う専門職業人を育成するため、実践的な職業教育を行う専門職大学及び専門職短期大学並びに大学・短期大学の専門職学科や、高度専門職業人を養成する専門職大学院について、教育の充実を図るための取組を推進する。
- ・ 医師の働き方改革や医療DXに向けて、医療人材養成の中核的機関である大学・附属病院における高度先進医療や地域医療などの課題や社会的ニーズを踏まえた教育研究拠点等の形成を支援し、質の高い医療人材の養成機能を強化する。特に、地域医療、感染症、がん医療など社会的要請の強い分野について、専門性の高い医療人材の養成に取り組む。

### ○理工系分野をはじめとした人材育成及び女性の活躍推進

- ・高等教育機関において、デジタル・グリーンをはじめとする成長分野をけん引する高度人材の育成に向けた取組を推進する。また文理を問わず、地域資源や科学技術等を活用した社会課題解決に向けた教育を進める。
- ・女子中高生の理工系分野への興味・関心を高め、適切に理系進路を選択することが可能となるよう、大学や企業等と連携しながら、生徒や保護者、教員を対象とした女性研究者等のロールモデルの提示やシンポジウム開催等の取組を支援する。
- ・大学における女子学生・女性教員の在籍・登用状況等の情報公開の促進や、理工系等の分野における女子を対象とする大学入学者選抜の促進を図るほか、理工農系の分野に進学する女子学生への修学支援の取組等を進める。

### ○優れた才能・個性を伸ばす教育の推進

- ・突出した意欲・能力を有する児童生徒の能力を大きく伸ばすため、大学・民間団体等と連携した学校外での学びの機会や、国際科学コンテストなど国内外の生徒が切磋琢磨し能力を伸長する機会の充実等を図る。
- ・大学入学者選抜等で多様な能力が評価される仕組みの拡大や大学への飛び入学等を推進する。

### ○起業家教育（アントレプレナーシップ教育）の推進

- ・第6期科学技術・イノベーション基本計画等に基づき、スタートアップ・エコシステム拠点都市に参画する大学において海外大学等と連携し、科学技術等の活用も含めた実践的なアントレプレナーシップ教育を行うとともに、これまでの成果を全国の大学に展開する。また、各学校段階での、児童生徒の発達段階に応じた、各教科等の授業における起業への理解促進や起業体験活動の推進に加え、全国の小中高生等へアントレプレナーシップ教育を拡大させるため、拠点都市を中心に、産業界・自治体等と連携した社会課題解決も題材とした教育プログラム等の提供を支援し、将来的には全国の希望する小中高生がアントレプレナーシップ教育を受けられるような環境の醸成を目指す。

### ○大学の共創拠点化

- ・国立大学法人等が、地域、産業界等多様なステークホルダーとともに、共創拠点（イノベーション・コモンズ）化を推進するため、成長分野への対応、グローバル化への対応等の視点も生かしつつ、施設・キャンパス整備の企画段階を含め、教育研究活動等のソフトと施設整備のハードが一体となった支援を行うとともに、取組による効果・成果の可視化や情報発信の強化、大学等への伴走支援等を行う。



## 【指標】

- ・学部入学者数に対する修士入学者数の割合の増加
- ・修士入学者数に対する博士入学者数の割合の増加
- ・生活費相当額（年間 180 万円以上）を受給する博士後期課程学生数の増加
- ・博士課程修了者の就職率の増加
- ・博士課程修了者を研究開発者採用した企業の回答のうち、「期待を上回った」「ほぼ期待通り」が占める割合の増加
- ・自治体や企業等と連携し社会や地域のニーズに対応できる医療人材の養成に取り組む大学の割合の増加
- ・自然科学（理系）分野を専攻する学生の割合の増加
- ・大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合の増加
- ・全国の大学等における起業家教育（アントレプレナーシップ教育）の受講者数の増加
- ・大学と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目の開設（PBL の実施）を行う大学の割合の増加（再掲）
- ・普通科以外の普通教育を主とする学科を設置又は設置を計画している高等学校数の増加（再掲）

## 目標 6 主体的に社会の形成に参画する態度の育成・規範意識の醸成

公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度、規範意識、自然を大切に、環境の保全に寄与する態度などを養う。

## 【基本施策】

### ○子供の意見表明

- ・子供たちに関わるルール等の制定や見直しの過程に子供自身が関与することは身近な課題を自分たちで解決する経験となるなど、教育的な意義があることから、学校や教育委員会等の先導的な取組事例について周知するとともに、子供の主体性を育む取組を進める。

### ○主権者教育の推進

- ・平和で民主的な国家・社会の形成に主体的に参画する主権者として、社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一員として主体的に担うことができる力を発達の段階等に応じて身に付けさせるため、地域課題に関する学習、租税や財政の学習、法に関する学習などについて、関係府省が連携し、小・中・高等学校等における学習指導要領に基づく指導

の充実、大学等における周知啓発などの取組を推進するとともに、学校・家庭・地域の連携による取組の充実を促す。

### ○持続可能な開発のための教育（ESD）の推進

- ・我が国が ESD の推進拠点として位置付けているユネスコスクールを中心に、引き続き国内外の学校間の交流や好事例の発信等の活動の充実を図る。また、学習指導要領等に基づき、各学校段階において、ESD の目的である「持続可能な社会の創り手」を育む。
- ・ESD の強化と SDGs の 17 の全ての目標実現への貢献を通じて、より公正で持続可能な世界の構築を目指す「ESD for 2030」の理念を踏まえ、地域の多様な関係者（学校、教育委員会、大学、企業、NPO、社会教育施設など）をつなぐ重層的なネットワークを強化する。

### ○男女共同参画の推進

- ・児童生徒の発達段階に応じて、男女の平等や相互の理解、男女が共同して社会に参画することの重要性、各人の生き方、能力、適性を考え、性別にとらわれず主体的に進路を選択することの重要性について指導を推進するとともに、子供たちの最も身近な存在である教職員が固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）を払拭し男女共同参画を推進する意識を醸成する。

### ○消費者教育の推進

- ・国民一人一人が自立した消費者として健全な消費生活を送ることができるようになるために、学校教育段階において学習指導要領に基づき消費者教育を推進するとともに消費者教育教材の活用を促す。大学等においては、消費者被害防止に関する情報の提供や取組の普及を図る。また、これらの取組を推進するに当たっては、消費生活センターなどの専門機関と連携を促すことが重要である。

### ○環境教育の推進

- ・持続可能な社会の担い手を育成するため、小・中・高等学校等において、学習指導要領に基づき教科等横断的に環境教育を進めるとともに、関係府省が連携し、指導者に対する研修を実施する。また、地域等においても環境保全についての理解を深めるとともに、持続可能な社会づくりへの意欲等を高めるため、自然体験活動や農山漁村体験などの体験活動の推進等を図る。
- ・脱炭素社会の実現に向け、学校施設の ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）<sup>32</sup>や木材利用、エコスクール（環境を考慮した学校施設）の整備等を更に推進する。

<sup>32</sup> 50%以上の省エネルギーを図った上で、再生可能エネルギー等の導入により、エネルギー消費量を更に

あわせて、整備した学校施設を教材として活用するなど、児童生徒等の環境教育の推進を図る。

#### ○災害復興教育の推進

- ・東京電力福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ、児童生徒等の発達段階に応じて放射線に関する科学的な理解を促進するために必要な取組を推進する。
- ・福島イノベーション・コースト構想に掲げられた人材の裾野を広げるための取組を支援する。

#### 【指標】

- ・地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合の増加（再掲）
- ・学級生活をよりよくするために学級会（学級活動）で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていると答える児童生徒の割合の増加

#### 目標7 多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂

障害や不登校、日本語能力、特異な才能、複合的な困難等の多様なニーズを有する子供たちに対応するため、社会的包摂の観点から個別最適な学びの機会を確保するとともに、全ての子供たちがそれぞれの多様性を認め合い、互いに高め合う協働的な学びの機会も確保することなどを通して、一人一人の能力・可能性を最大限に伸ばす教育を実現し、ウェルビーイングの向上を図る。その際、一人一人が持つ長所や強みに着目し、可能性を引き出して発揮させていくという視点や、多様性の尊重によるマジョリティの変容を重視するとともに、各施策間のつながりを念頭に置いた対応が図られるよう取組を推進する。

#### 【基本施策】

##### ○特別支援教育の推進

- ・障害のある子供の自立と社会参加に向けて、障害者権利条約や障害者基本法等に基づき、障害のある子供と障害のない子供が可能な限り共に過ごすための条件整備と、一人一人の教育的ニーズに応じた学びの場の整備を両輪として、インクルーシブ教育システムの実現に向けた取組を一層進める。
- ・その際、個別の教育支援計画・個別の指導計画の活用や合理的配慮の提供に加え、本人や保護者の意向を最大限尊重した適切な就学先決定の促進、通級による指導の充実及び外部人材の活用の推進等により、障害の状態等に応じて適切な指導や必要な支援を受けられるようにする。また、障害者理解に関する学習や交流及び共同学習の在り方等を周知するとともに一層の推進を図る。

---

削減した建築物。

- ・さらに、校長のリーダーシップの下、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制を構築するとともに、最新の知見を踏まえながら、全ての教職員が障害や特別支援教育に係る理解を深める取組を推進する。また、特に教師の専門性向上を図るため、特別支援学校教諭免許状コアカリキュラムに基づいた教職課程の充実や、特別支援学校教諭等免許状保有率向上の取組などを進める。
- ・医療的ケアが必要な児童生徒等について、保護者の付添いがないでも安全・安心に学校で学ぶことができるよう、医療的ケア看護職員の配置の促進を含め、取組を推進する。また、病気療養児の教育支援や学びの場の実態を踏まえつつ、ICTを活用した遠隔教育推進にも取り組む。
- ・障害のある児童生徒等が支障なく安心して学校生活を送ることができるよう、学校施設のバリアフリー化や特別支援学校の教室不足の解消に向けた取組を推進する。

### ○不登校児童生徒への支援の推進

- ・平成 25 年度以降、小・中学校における不登校児童生徒数は一貫して増加しており、令和 3 年度で約 24.5 万人となっている。その中でも特に、学校内外で相談・指導等を受けていない児童生徒のうち 90 日以上欠席している者が約 4.6 万人おり、「誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出すための教育」の観点から、学校における学びの在り方の基本的な考え方を整理し、多様な学びを実現するとともに、これらの児童生徒が必要な支援につなげられるような環境整備を進める。そのため、不登校児童生徒の多様な教育機会の確保に向けて、不登校特例校の各都道府県・政令指定都市での 1 校以上の設置を本計画期間内において進め、将来的には、不登校特例校への通学を希望する児童生徒が居住地によらずアクセスできるよう、全国で 300 校の設置を目指す。加えて、オンラインの活用も含めたスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置促進、ICT 等を活用した学習支援等を含めた教育支援センター等を中核とした不登校児童生徒に対する支援体制の整備等を推進するとともに、困難を抱える児童生徒に対する支援ニーズを早期に把握するため、1 人 1 台端末を活用し、児童生徒の健康状態や気持ちの変化を確認するスクリーニング体制を整備し、組織的・客観的な状況把握等を通じて関係機関と連携しつつ、社会的自立のための支援を充実させる。

さらに、文部科学省においてこども家庭庁による居場所づくりの取組との連携を図り、「学び」と「育ち」の双方の観点からの支援を推進する。

- ・これらの取組を通じて、学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒を確実に支援につなげられるようにアウトリーチを強化する。
- ・社会的・職業的自立に向けた実践的教育を行う高等専修学校は、発達障害や不登校等の特別の配慮が必要な生徒が一定割合在籍し、「学びのセーフティネット」として機能を果たしていること等を踏まえ、その運営にかかる支援について都道府県と

連携しつつ推進していく。

- ・また、不登校児童生徒本人等の声も踏まえつつ、近年の長期欠席者数や不登校児童生徒数の増加に係る要因分析を行い、今後の調査設計の改善も含め、要因分析の結果を踏まえた取組を推進する。
- ・高等学校段階においても、多様な生徒が現籍校での学びを継続しながら、多様な学びを実現できるようにするための方策を検討し、その検討結果も踏まえながら、所要の措置を講じる。

### ○ヤングケアラーの支援

- ・教育委員会等にヤングケアラーの概念について周知し、早期発見に向けた取組を推進する。学校において把握したヤングケアラーを適切に支援につなげるためスクールソーシャルワーカー等を活用するとともに、関係機関と連携した切れ目ない教育相談体制を充実させる。

### ○子供の貧困対策

- ・全ての子供たちが家庭の経済状況にかかわらず質の高い教育を受けられるよう、幼児期から高等教育段階までの切れ目のない教育費負担の軽減を図る。あわせて、教員定数の加配措置やスクールソーシャルワーカー等の配置促進、学習指導員等による支援、各学校段階を通じた体系的なキャリア教育の充実、子供たちの学習支援や体験活動等の取組を行う地域学校協働活動を推進する。

### ○高校中退者等に対する支援

- ・中途退学を余儀なくされる状態を未然に防ぐため、生徒指導、キャリア教育・進路指導、教育相談が連携し、小・中学校段階も含め、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力の育成を図るとともに、高等学校卒業程度の学力を身に付けることを志す高校中退者等に対する学習相談・学習支援を促進する。さらに、学校や教育委員会と地域若者サポートステーション、ハローワーク、地域社会等との連携を強化し、高校中退者等の高等教育機関への進学や社会的自立に向けた切れ目ない支援体制を構築する。

### ○海外で学ぶ日本人・日本で学ぶ外国人等への教育の推進

- ・在留邦人の子供の教育の機会確保に重要な役割を担う在外教育施設において、国内同等の学びを保障し、在外ならではの教育が推進されるよう、着実な教師派遣と教育環境の改善を支援する。派遣教師について、外国人児童生徒等教育や国際理解教育の担い手として活躍できるよう、日本語指導や異文化理解への専門性を高める。
- ・外国につながる子供が自らの「長所・強み」を活用し可能性を発揮できるよう、多

様性を尊重し、母語・母文化の重要性に配慮しつつ、国内の学校への円滑な適応を図る。このため、日本語指導を行うための教員配置や日本語指導補助者・母語支援員の派遣、オンラインによる指導や多言語翻訳システム等 ICT を活用した日本語指導・支援の実施、実践的な教員研修の実施、新たに制度化される高等学校を含む日本語指導が必要な児童生徒に対する特別の教育課程の編成実施の促進、学校全体での組織的な国際理解教育の推進などとともに、不就学の可能性がある外国人の子供の就学促進に向けた取組を推進する。その際、各地方公共団体における NPO 等を含む多様な主体との連携等、地域や社会での共生に向けた取組を促進する。

#### ○特異な才能のある児童生徒に対する指導・支援

- ・特異な才能のある児童生徒について、学習や生活上の困難に着目し、その解消を図るとともに個性や才能を伸ばす。そのため、特異な才能のある児童生徒の理解のための周知・研修の促進、多様な学びの場の充実、特性等を把握する際のサポート、学校外の機関にアクセスできるようにするための情報集約・提供及び実証研究を通じた実践事例の蓄積等に総合的に取り組む。

#### ○大学等における学生支援

- ・障害のある学生の在籍者数が増加している高等教育段階の状況を踏まえ、入試や単位認定等の試験及び授業等における個別のニーズに応じた合理的配慮を含めた必要な配慮が適切に実施されるよう、各大学等における障害のある学生への支援体制の充実を図るとともに、大学間の連携や大学等と関係機関（福祉や労働行政機関、障害当事者団体、企業等）との連携等を通じて、各大学等における障害のある学生の修学・就職支援を促進する。

#### ○夜間中学の設置・充実

- ・学齢経過者であって小・中学校等における就学の機会が提供されなかった者の中に、就学機会の提供を希望する者が多く存在することを踏まえ、夜間中学の設置を促進するとともに、夜間中学における就学機会の提供等の措置を講ずる。具体的には、夜間中学は、義務教育未修了者に加え、外国籍の者、入学希望既卒者、不登校となっている学齢生徒等の多様な生徒を受け入れる重要な役割を担っていることから、教育機会確保法等に基づき、全ての都道府県・指定都市に少なくとも一つの夜間中学が設置されるよう促進するとともに、夜間中学の教育活動や広報の充実、受け入れる生徒の拡大を図るなど、教育機会の確保等に関する施策を総合的に推進する。

#### ○高等学校定時制課程・通信制課程の質の確保・向上

- ・中途退学や不登校の経験者、特別な支援を必要とする生徒など課題を抱える生徒等

の学びのセーフティネットとしての役割を果たしている高等学校定時制課程・通信制課程において、関係機関や地域社会等との連携による様々な学習機会の設定等、生徒の多様な学習ニーズにきめ細かく対応していくための支援や、通信制課程の質の確保・向上に関する取組を着実に実施するとともに、全日制課程も含めた各課程の在り方から検討し、その検討の結果も踏まえながら、更なる質の確保・向上・多様性への対応を図るための施策に取り組む。

### ○高等専修学校における教育の推進

- ・高等専修学校は、高等学校とは異なる柔軟性の高い制度特性を生かして、後期中等教育において、様々な背景を持つ生徒に対する多様な学びの場を提供している重要な教育機関であることを踏まえ、高等学校卒業者と同様に大学入学資格が得られること等の情報発信等を行い、多様な生徒を受け入れる役割をより一層果たせるよう社会的な認知度の向上を図る。

### ○日本語教育の充実

- ・日本国内に在留する外国人等に対し、生活のために必要な日本語等を習得できるオンラインの活用も含めた環境の整備を目的とした、地域における日本語教育の総合的な体制づくりの支援等を行う。また、日本語教育の水準の維持向上を図るため、日本語教育機関の認定制度及び日本語教師の新たな資格制度の創設等を目指すとともに、「日本語教育の参照枠」を踏まえた日本語教育の内容・方法などの標準化を図る。

### ○教育相談体制の整備

- ・様々な課題を抱える児童生徒に対し、心理・福祉の専門家であるスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等を活用した「チーム学校」による学校の教育相談体制の質的・量的充実の観点から、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置促進やオンラインカウンセリングの促進を図るとともに、支援を要する児童生徒の早期発見・支援のための ICT の活用やスクリーニングの実施及びスクリーニングにより課題を把握した児童生徒に対するプッシュ型支援等に資する体制整備を推進する。また、SNS 等を活用した相談体制の整備を推進する。

### ○障害者の生涯学習の推進

- ・誰もが、障害の有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会を実現するため、障害者の生涯学習の充実に向けて、社会教育施設や民間団体における取組、大学等における公開講座といった学びの場・機会の提供等の取組の推進を図る。その際、これらの取組の企画や運営に当事者の参画を得るなど、当事者中心の生涯学習の視点と

なるよう配慮する。さらに、障害に関する基礎的理解に加え、地域資源を調整・活用する能力を備えた障害者の生涯学習推進を担う人材の育成・確保のため、地方公共団体の社会教育関係職員や特別支援学校教職員、福祉関係職員等に対する研修等の充実や、障害者本人が生涯学習の担い手となっていくことを支える仕組みの構築等を図る。

- ・放送大学において、テレビ授業への字幕の付与や点字試験問題の作成など従来の学習支援に加えて、社会的包摂の観点から、障害者をはじめとした地域住民の生涯学習を支える取組の推進を図る。

### ○障害者の文化芸術活動の推進

- ・共生社会の実現に向けて、障害者による文化芸術活動の推進・普及、障害者の芸術作品の展示等の推進、支援人材の養成、関係者のネットワークづくり等により、障害者が地域において鑑賞、創造、発表等の多様な文化芸術活動に参加することができる環境づくりに取り組む。また、小・中学校・特別支援学校等において、実演芸術の公演や障害のある芸術家の派遣により、子供たちに対し文化芸術の鑑賞・体験等の機会を提供する。

### 【指標】

- ・幼・小・中・高等学校等において個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に作成されている児童等の割合の増加
- ・小・中・高等学校等において通級による指導を受けている児童生徒数の増加
- ・小・中・高等学校等に採用後、おおむね10年目までの期間内において、特別支援学級の教師や、特別支援学校の教師を複数年経験した教師の割合の増加
- ・学校内外で専門機関等の相談・指導等を受けていない不登校児童生徒数の割合の減少
- ・不登校特例校の設置数の増加（5年後目標値：全都道府県・指定都市への設置）
- ・夜間中学の設置数の増加（5年後目標値：全都道府県・指定都市への設置）
- ・困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合の増加（再掲）
- ・公立学校における日本語指導が必要な児童生徒のうち、日本語指導等特別な指導を受けている者の割合の増加
- ・学校卒業後に学習やスポーツ・文化等の活動の機会が身近に確保されていると回答する障害者の割合の増加
- ・在留外国人数に占める日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数の割合の増加



## 目標8 生涯学び、活躍できる環境整備

人生100年時代を見据え、全ての人のウェルビーイングの実現のためにも、人生の各場面で生じる個人や社会の課題の解決につながる学習機会が保障され、学ぶことで充実感を得て継続的な学びにつながるよう、生涯学び、活躍できる環境を整備する。多様な世代への情報提供や学習成果の可視化、仲間とつながりながら学ぶことができる環境整備を図る。

### 【基本施策】

#### ○大学等と産業界の連携等によるリカレント教育の充実

- ・成長分野をはじめとして、大学等において産業界と連携した実践的なリカレント教育の充実が図られるよう、学内の体制整備を含めた教育プログラムの開発・実施へ向けた支援を行うとともに、「職業実践力育成プログラム」及び「キャリア形成促進プログラム」の認定制度の活用を促進する。
- ・大学等における継続的なリカレント教育の実施に向け、各地の地域連携プラットフォームを活用したり、その議論を踏まえたりしながら、地方公共団体や大学コンソーシアム等において産業界や地域の人材ニーズの把握や広報・周知等を効果的・効率的に行えるよう、産学官金の連携体制（リカレント教育プラットフォーム）の構築等を支援し、成果の全国展開を図る。
- ・産業界と連携した実践的な職業教育を行う専門職大学院について、リカレント教育の充実を図るための取組を推進する。

#### ○働きながら学べる環境整備

- ・社会人が受講しやすい工夫（週末や夜間の開講、オンライン授業等）等がなされている「職業実践力育成プログラム」及び「キャリア形成促進プログラム」の推進・周知により、社会人が学びやすい環境整備を図る。
- ・企業等においても、例えば就業時間を柔軟化するなどの配慮を行うことにより、従業員がリカレント教育を受けやすい環境を整備することが望まれる。
- ・放送大学においてオンライン授業の充実や、社会のニーズに応じたリカレント教育プログラムを含むインターネット配信公開講座の拡充等を行う。また、放送大学がそのノウハウや技術を生かした各大学・大学院、企業、行政等との連携によるプログラムの提供等を行い、リカレント教育をはじめとする生涯学習の拠点としての役割を果たすことで、社会全体の生涯学習の推進を図る。

#### ○リカレント教育のための経済支援・情報提供

- ・「職業実践力育成プログラム」、「キャリア形成促進プログラム」及び「職業実践専門課程」における教育訓練給付金との連携を進める。

- ・学ぶ意欲を持つ社会人が、社会人向けの教育プログラムの開設状況や学びの支援制度等に関する情報を効率的に入手することができるよう、情報発信の取組を推進する。

#### ○現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進

- ・男女共同参画社会の形成の促進、人権、環境保全、消費生活、金融、食、地域防災・安全、海洋等について、各分野の基本計画等に基づき、学習機会の充実を促進する。また、18歳以上の者が投票や選挙運動ができるようになったことも踏まえ、国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質・能力を育むため、学校のみならず、社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、地域の課題解決を主体的に担うことができる力を身に付けるための教育を推進する。
- ・消費者の権利と責任について理解するとともに、主体的に判断し責任を持って行動できる消費者を育成するため、あらゆる年齢層を対象として、教育機関や関係団体との連携・協働による消費者教育の推進を図る。

#### ○女性活躍に向けたリカレント教育の推進

- ・女性教育関係団体、大学及び研究者、地方公共団体等の行政機関、企業、民間団体等が連携し、例えば女性が指導的立場に就くに際して必要となる体系的な学習の提供等、女性の多様なチャレンジを支援するモデルの構築を図る。

#### ○高齢者の生涯学習の推進

- ・高齢者を含め、全ての人々が、地域において、世代を超えて互いに交流しながら、地域や暮らし、各々の生きがいを共に創り、高め合う「地域共生社会」を実現するため、多様な技術・経験を有するシニア層の取組や社会教育施設における高齢者等のデジタルデバイドの解消を図る取組など、各地域における優れた取組の普及・啓発を促進し、誰もが生涯を通じて学び、地域に参画し、豊かな知識・技術・経験を生かせる環境を整備する。

#### ○リカレント教育の成果の適切な評価・活用

- ・大学等が産業界等と連携して行う在職者のリスキリングに資するプログラムの開発・実施を支援し、学び直しの成果を活用したキャリアアップを促進する。
- ・企業等における個人の学び直しの適切な評価や活用の促進を図るため、リカレント教育の効果に関する調査研究を実施し、その結果を周知する。
- ・学習の成果を測る検定試験について、質の向上と社会的活用の促進に向け、検定試験の自己評価や第三者評価の普及・定着を図るなど、学習成果の活用に資する取組を進める。

### ○学習履歴の可視化の促進

- ・デジタル技術を活用した個人の学習履歴の可視化に関する取組を進める。
- ・社会人の学びのポータルサイト「マナパス」におけるマイページ機能の拡充や周知及び厚生労働省が実施している「マイジョブ・カード」との連携を実施し、個人の大学等における学習歴の可視化を促進する。

### ○生涯を通じた文化芸術活動の推進

- ・年齢や障害の有無、住んでいる地域等にかかわらず、全ての国民が、生涯を通じて文化芸術を鑑賞したり、体験したりすることにより、心豊かな人生を送ることができるよう、統括団体や地方公共団体等による文化芸術活動の積極的な展開を支援するとともに、国立文化施設をはじめとする全国の博物館・美術館等の機能強化・設備整備を促進する。

#### 【指標】

- ・この1年くらいの間には生涯学習をしたことがある者の割合の増加
- ・この1年くらいの間に行った学習の理由として、「①家庭や日常生活に生かすため」、「②人生を豊かにするため」、「③健康の維持・増進のため」、「④教養を深めるため」、「⑤他の人との親睦を深めたり、友人を得たりするため」、「⑥地域や社会における活動に生かすため」を挙げた者の割合の増加
- ・この1年くらいの間は学習を通じて得た成果を仕事や就職の上で生かしている、又は生かせると回答した者の割合の増加
- ・国民の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動へのそれぞれの参加割合の増加

### 目標9 学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上

学校・家庭・地域が連携・協働することにより、地域社会との様々な関わりを通じて子供たちが安心して活動できる居場所づくりや、地域全体で子供たちを育む学校づくりを推進する。

#### 【基本施策】

##### ○コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進

- ・全ての公立学校に地域と連携・協働する体制を構築するため、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組を一層推進する。その際、学校と地域をつなぐ人材として、地域学校協働活動推進員の効果的な配置促進・常駐化、資質向上等を図ることにより、我が国の将来を担う子供たちを地域全体で育む地域とともにある学校づくりを推進するとともに、地域や子供をめぐる課題解決のためのプラッ

トフォームにもなり得る学校を核とした地域づくりを推進する。

#### ○家庭教育支援の充実

- ・ 子供を育てる上で不安を感じたり、身近に相談相手がいない状況にある保護者を、乳幼児期から就学期以降にわたり切れ目なく支援するため、家庭教育支援チームの普及を図るとともに、訪問型など保護者に寄り添う家庭教育支援の推進を図る。

#### ○部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境の一体的な整備

- ・ 子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保するため、地域の実情に応じながら、部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備を着実に進める。

#### 【指標】

- ・ コミュニティ・スクールを導入している公立学校数の増加
- ・ 地域学校協働活動本部がカバーしている公立学校数の増加
- ・ 学校に対する地域や保護者の理解が深まったと認識している学校の割合の増加
- ・ コミュニティ・スクールや地域学校協働活動に参画した地域住民等の増加
- ・ 子供をめぐる課題に応じた目標を設定し、その目標を達成した自治体の割合の増加
- ・ 保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講じている自治体数の増加

#### 目標 10 地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進

地域コミュニティの基盤強化に向けて、地域住民の学びの場である社会教育施設の機能強化や社会教育人材養成等を通じ、社会教育を推進する。

#### 【基本施策】

##### ○社会教育施設の機能強化

- ・ 社会教育施設の機能強化に向けて、社会的包摂の実現や地域コミュニティづくり、地域課題の解決等において社会教育施設が果たすべき役割を明確化することなどにより、地域の教育力向上を図る。特に、公民館等における地域のコミュニティ拠点機能の強化を図る観点から、子供の居場所としての活用、住民相互の学び合い・交流の促進、関連施設・施策や民間企業等との連携を推進するとともに、地域住民や有識者からの外部評価を活用した運営の改善、公民館等の社会教育施設への社会教育士の配置を推進する。

##### ○社会教育人材の養成・活躍機会拡充

- ・多様な分野の施策と連携しながら、つながりづくり・地域づくりを担うことができるよう、社会教育主事講習のオンライン化などによる社会教育主事講習を受講しやすい環境の整備や、デジタル技術の進展などの現代的諸課題・他機関等との連携促進等といった観点を踏まえた社会教育主事講習・研修のアップデートを図るなど、社会教育人材に係る制度の整備・見直しを推進する。また、社会教育士は、社会の多様な分野において活躍が期待されていることから、首長部局の行政職員や地域学校協働活動推進員に加え、NPO や企業等における地域の課題解決に取り組む多様な人材が社会教育士の称号を取得することや、社会教育人材のネットワーク化等を促進する。
- ・社会教育主事や司書、学芸員、社会教育委員などの社会教育関係職員に関して、その役割の重要性を発信するなどし、地域における社会教育活動の充実を図る。

#### ○地域課題の解決に向けた関係施設・施策との連携

- ・地域コミュニティの基盤強化には、地域住民の「学び」が重要な役割を担うことから、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進や地域における家庭教育支援の充実、公民館等の社会教育施設の活性化に取り組むとともに、これら社会教育の施策と、福祉、防災、農山漁村振興等の関連施策との連携を推進する。

#### 【指標】

- ・これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を
  - ①家庭・日常の生活に生かしている者の割合の向上
  - ②地域や社会での活動に生かしている者の割合の向上
- ・社会教育士の称号付与数の増加、公民館等における社会教育主事有資格者数の増加

#### 目標 1 1 教育 DX の推進・デジタル人材の育成

教育において ICT の活用が「日常化」するよう、初等中等教育段階では、基本的方針で示したとおり、当面 DX の第 3 段階を見据えながら、第 1 段階から第 2 段階への移行を着実に進めるとともに、第 3 段階に相当する先進事例の創出、高等教育におけるデジタル人材育成、社会教育分野のデジタル活用推進等に取り組む。

#### 【基本施策】

##### ○1人1台端末の活用

- ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、教育の質を向上させていくため、EdTech も含む、1人1台端末を用いた効果的な実践例の創出・横展開、デジタル教科書・教材・ソフトウェアの活用の促進、ICT 支援員の配置の充実など、ICT の活用の日常化に向けて国策として GIGA スクール構想を強力に推進する。

- ・対面指導の重要性や、児童生徒等の発達の段階にも留意しつつ、遠隔・オンライン教育を有効に活用した取組を推進する。

### ○児童生徒の情報活用能力の育成

- ・学習指導要領において学習の基盤なる資質・能力として位置付けられた情報活用能力（情報モラルを含む。以下同じ。）育成のために、GIGA スクール構想によって整備された端末の利活用の日常化を促進するとともに、EdTech をはじめとした教育産業の力も活用しつつ、優れた事例の創出を図る。その際、特に、情報技術を活用した問題の発見・解決の方法や、情報化が社会の中で果たす役割や影響、情報技術に関する制度・マナー、個人が果たす役割や責任、情報の真偽を吟味する力、複数の情報を結びつけて新たな意味を見いだす力、問題の発見・解決等に向けて情報技術を適切かつ効果的に活用する力、情報社会に主体的に参画し、その発展に寄与しようとする態度等を身に付けさせることを重視するとともに、動画教材などコンテンツの充実を図り、学校だけではなく、自分自身でも学ぶことができる環境を構築する。

### ○教師の指導力向上

- ・情報活用能力育成のために、ICT の活用事例提供、小学校から高等学校までのプログラミング教育の充実に向けた研修、情報活用能力調査の結果公表など総合的に推進し、教師の指導力向上を図る。また、情報モラル教育の充実を図るためにコンテンツの拡充や最新の情報提供などの取組を行う。
- ・高等学校教科「情報」の授業の質の向上を図るため、高い専門性を有した外部人材の活用や、教員の指導力向上に向けた取組を行う。

### ○校務 DX の推進

- ・教職員が場所を選ばず校務を処理できる環境の普及による教職員の負担軽減・働きやすさの向上や、校務系・学習系・行政系データの連携・分析・利活用による学習指導・学校経営の高度化・効率化等を目指し、域内の市町村と連携した都道府県や、政令指定都市による次世代の校務デジタル化（校務系・学習系ネットワークの統合やクラウドを活用した校務処理等）のモデルケースを創出し、全国レベルでの効果的かつ効率的なシステムの入替えを促進する。
- ・各学校におけるマイナンバーカードの活用に関し、有効活用方策に関するガイドブックの作成・周知などを行い、希望する学校等における活用が実現されるようにする。

### ○教育データの標準化

- ・教育データの利活用ニーズが高まる中、教育データを相互に交換、蓄積、分析が可能となるように相互運用性や流通性を確保するために、教育データの意味や定義をそろえる標準化が進められている。更なる取組の加速とともに、地方公共団体や学校、事業者等に対して、標準化の意義についての理解促進を図る。また、データ標準に基づく教材等の実装が進むように活用を促進する。

#### ○基盤的ツールの開発・活用

- ・全国の学校等で問題等の相互利活用や共通の知見の共有を図るため、全国的な公共的な基盤的ツールの整備を進める。現在、学校や家庭においてオンライン上で学習やアセスメントができる「文部科学省 CBT システム (MEXCBT : メクビット)」の活用が進んでおり、普段使いや全国・地方の学力調査等における幅広い活用を一層推進する。また、文部科学省が学校等に対して行う業務調査は、学校等が回答したアンケート調査結果の自動集約が可能となる「文部科学省 WEB 調査システム (EduSurvey)」で基本的にも実施する。

#### ○教育データ分析・利活用及び先端技術の利活用

- ・教育データを効果的に利活用することで、学校における個別最適な学びの実現や、困難を抱える児童生徒の早期発見が可能となるのに加え、迅速で適切な政策立案や学習モデルの質的な変革等の新たな価値の創出が期待される。このため、各学校で共通で必要となるデータセットや、分析のフォーマットの策定等の方策を強力に進めていくとともに、学校等において教職員や児童生徒が教育データを利活用するための支援を行う。また、データの利活用の前提として、個人情報の適正な取扱いを確保しながら安全・安心に利活用ができるルール等を整備する。さらに、学校が抱える教育課題解決に向けた、センシング、メタバース・AR・VR、AI といった先端技術の利活用を促進する。

#### ○デジタル人材育成の推進（高等教育）

- ・高等教育段階においては、数理・データサイエンス・AI のモデルカリキュラムや教材等を全国の大学及び高等専門学校に展開させるためのコンソーシアム活動等への支援や、各大学等で実施する優れた教育プログラムを国が認定する制度を通じ、文理を問わず数理・データサイエンス・AI を自らの専門分野へ応用する基礎力を持った人材の育成を推進する。

#### ○教育環境のデジタル化の促進（高等教育）

- ・高等教育段階においては、デジタルを活用した教育の先導的なモデルとなる取組を収集・展開し、遠隔教育の質向上を図るとともに、面接授業と遠隔授業を効果的に

組み合わせたハイブリッド型教育を促進する。

- ・放送大学における同時双方向 Web 授業や IBT、ハイフレックス型講義の導入など新たなデジタル技術の活用による生涯を通じた学習機会の提供の推進を図る。
- ・大学 DX の取組として、デジタル技術やマイナンバーカードの活用等により、大学の管理運營業務全般での電子化の取組を進める。

### ○社会教育分野のデジタル活用推進

- ・デジタル化が進展する社会において、デジタルの活用とリアル活動を組み合わせた効果的な社会教育活動が展開されるよう、社会教育施設におけるデジタル技術の効果的な活用、デジタル基盤の強化を促進するとともに、誰一人として取り残されないデジタル社会の実現を図るため、デジタルデバイド解消など、全ての世代のデジタルリテラシーの向上への取組を促進する。

#### 【指標】

- ・児童生徒の情報活用能力（情報活用能力調査の能力値）の向上
- ・教師の ICT 活用指導力（授業に ICT を活用して指導する能力、児童生徒の ICT 活用を指導する能力）の改善
- ・児童生徒一人一人の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面での ICT 機器の活用頻度の増加
- ・児童生徒同士がやりとりする場面での ICT 機器の活用頻度の増加
- ・ICT を活用した校務の効率化の優良事例を十分に取り入れている学校の割合の増加
- ・ICT 機器を活用した授業頻度の増加
- ・数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（応用基礎レベル）の認定プログラムにおける 1 学年当たりの受講対象学生数の増加

### 目標 1 2 指導体制・ICT 環境の整備、教育研究基盤の強化

教師の養成、採用、研修の改革や、魅力ある優れた教師の確保・資質能力の向上を進めるとともに、学校における働き方改革、ICT の活用、学校の指導・事務体制の強化、支援スタッフとの連携・分担体制の構築等を通じて、教師が教師でなければできないことに注力できる体制を整備し、教職の魅力向上、教師のウェルビーイングの向上を目指す。高等教育段階においては、学長のリーダーシップと責任の下、教育研究の質向上に向けた基盤の強化等を行う。

#### 【基本施策】

（初等中等教育段階）

##### ○指導体制の整備



- ・多様な子供たち一人一人の状況に応じたきめ細かな指導や専門性の高い教科指導等による教育の質の向上を図るため、令和3（2021）年の義務標準法改正による小学校35人学級の計画的整備や小学校高学年における教科担任制の着実な推進をはじめとして、障害のある児童生徒や外国人児童生徒等への指導、いじめや不登校等への対応を含め、学校の指導体制の効果的な強化・充実を図る。また、35人学級等についての小学校における多面的な効果検証等を踏まえつつ、中学校を含め、学校の望ましい教育環境や指導体制の構築に向けて取り組む。
- ・質の高い教育の実現や複雑化・困難化する教育課題に対応し、教師の負担軽減を図るためにも、校長等のマネジメントの下、教諭はもとより、養護教諭、栄養教諭、事務職員に加え、教員業務支援員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の支援スタッフが、連携・分担して役割を果たし、子供たちに必要な資質・能力を身に付けさせることができる「チーム学校」を一層推進する。
- ・児童生徒を取り巻く様々な課題に対応するため、心理の専門家であるスクールカウンセラーの全公立小中学校への配置及び福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの全中学校区の配置に加えて、不登校や貧困、虐待等の問題に重点的に対応するため、各地方公共団体のニーズに応じた配置促進を行う。

### ○学校における働き方改革の更なる推進

- ・教師の時間外勤務は一定程度改善傾向にあり、学校における働き方改革の成果が着実にしつつあるものの、依然として長時間勤務の教職員も多いことから、教師が教師でなければできないことに注力できるよう、働き方改革の取組を更に加速させる。
- ・令和2（2020）年に策定された教師の勤務時間の上限等を定める指針<sup>33</sup>を踏まえ、教育委員会等において、教職員の在校等時間の客観的な把握の実施を徹底するとともに、PDCAサイクルの構築などを通じた業務改善の取組を一層促進する。
- ・また、小学校における35人学級の計画的整備や高学年教科担任制の推進等の教職員定数の改善、教員業務支援員をはじめとする支援スタッフの配置、校務のデジタル化等の学校DXの推進、共同学校事務室の設置・活用の促進、各教育委員会や学校における取組事例集の展開など、様々な施策を総合的に進める。
- ・学校における働き方改革の様々な取組と成果等を踏まえつつ、令和4（2022）年度に実施した教員勤務実態調査において、教師の勤務実態や働き方改革の進捗状況を把握した結果等を踏まえ、給特法等の法制的な枠組みを含め、教師の処遇等の在り方を検討する。

### ○教師の養成・採用・研修の一体的改革

<sup>33</sup> 「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」（令和2年文部科学省告示第1号）

- ・学校教育の成否を左右する教師について、養成・採用・研修の一体的な改革を着実に進める。具体的には、教育公務員特例法の改正や「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方」答申を踏まえ、「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて、デジタル技術を活用した研修高度化や、理論と実践の往還を重視した教職課程への転換、教員養成大学・学部・教職大学院の機能強化・高度化を図る。また、教職志望者の多様化や教師のライフサイクルの変化を踏まえつつ、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を推進する。特に、教師の人材確保については、教員免許状保持者の入職を促進するとともに、教員採用選考試験の改善、教師の仕事の価値ややりがいの発信等を通して、優れた人材の安定的な確保のための取組を進める。
- ・教職員一人一人の能力や業績を適切に評価し、人材育成等に活用する人事評価の実施と、評価結果の処遇等への適切な反映を促進する。あわせて、表彰者自身や他の教職員の意欲や資質能力の向上に資するよう、優秀な教職員の表彰を行う。さらに、指導が不適切な教師に対する指導改善研修の実施や指導が不適切な状態に陥らないようにするための研修等のサポート、教職員による児童生徒性暴力の防止をはじめとした不適切な服務上の問題への厳正な対応、産業医等の選任を含めた労働安全衛生管理体制の充実や、教職員のメンタルヘルス対策の促進等による適切な人事管理を進める。

### ○ICT 環境の充実

- ・令和の日本型学校教育の基盤となる 1 人 1 台端末の持続的な活用やネットワーク環境の更なる改善などに取り組み、端末活用を進めるとともに、都道府県等が中心となり域内の市区町村全体の ICT 活用を支援する体制を整備し、優良事例のほか、多くの自治体で発生している問題、支援体制の工夫等の情報共有を行うとともに、ICT の効果的な活用の議論・実践を促すことにより、自治体間格差の解消を図る。あわせて、端末の更新も含め、GIGA スクール構想の将来の在り方について検討を進める。

### ○地方教育行政の充実

- ・教育環境の整備を着実に進めるためには、各地域における行政体制・機能の充実を図ることが必要であり、事務局職員の資質・能力の向上、行政職と教育職との連携の促進や教育行政への多様な人材の参画、活発な議論を通じた教育委員会のチェック機能の実質化等の教育委員会の機能強化・活性化を図るとともに、総合教育会議等を活用した日常的な教育委員会と首長部局の連携等の推進を図る。

### (高等教育段階)

## ○教育研究の質向上に向けた基盤の確立

- ・学長の優れたリーダーシップによる大学運営の促進、外部理事や実務家教員など外部人材の活用、大学教育に係る情報公開の推進、外部資金導入の増加など、大学等の経営力の強化に係る必要な施策を講じる。
- ・国立大学法人運営費交付金や私学助成などを確実に措置するとともに、改革に取り組む大学への重点支援を行う。国立大学法人については、第4期中期目標期間を通じて、それぞれのミッションの実現・加速化に向けた支援を行うとともに、教育研究活動の実績・成果等の客観的な指標に基づく配分により改革インセンティブの向上を図る。私立大学等については、今後とも社会の要請と期待に応えるため、幅広いステークホルダーの意見も踏まえた中期的な計画の策定を促進するとともに、私学助成において、多様な特色の発揮と質的充実に向けた取組や、改革を進めるためのメリハリある資金配分等を進める。あわせて、多元的な財政基盤の構築を図るため、先進事例の情報発信等を通じて寄附金収入等の民間資金導入を促進する。

## ○高等教育機関の連携・統合

- ・各地域における大学等への進学者数の将来推計を行い、各高等教育機関が将来の経営戦略を立てる参考とするよう促すとともに、高等教育全体の規模について検討を進め、必要な施策を講じる。
- ・地域の高等教育機関や地方公共団体、産業界が地域の将来ビジョン等について恒常的に議論する「地域連携プラットフォーム」の構築や、複数の大学間で人的・物的リソースを効果的に活用することで教育研究の充実を図る「大学等連携推進法人制度」の活用を促進する。
- ・国公立の枠を超えた連携・統合を円滑に進めるため、教育研究により創出された知の継承を図りつつ、国立大学の一法人複数大学制や、一定の要件の下で複数の大学等での参入も可能な基幹教員制度、学部・学科単位での事業譲渡の円滑化を図る制度の着実な運用など必要な施策を講じる。

## 【指標】

### (初等中等教育段階)

- ・教師の在校等時間の短縮
- ・教育委員会における働き方改革の取組状況・在校等時間の公表割合の増加
- ・教師の業務負担を軽減するため、教員業務支援員をはじめとした支援スタッフの参画を図っている教育委員会の割合の増加
- ・特別免許状の授与件数の増加
- ・教員採用選考試験における優れた人材を確保するための取組状況の改善
- ・教員研修の効果的な実施に係る取組状況の改善

- ・ 小学校・中学校の教員免許状の併有状況の改善
- ・ 児童生徒 1 人 1 台端末水準維持（教育用コンピュータ 1 台当たりの児童生徒数）
- ・ 指導者 1 人 1 台端末水準の向上（指導者用コンピュータ 1 台当たりの教員数）
- ・ 同時接続率を考慮して児童生徒 1 人当たり 2 Mbps 以上など、必要な通信速度を学校規模に応じて確保できている学校の割合の増加
- ・ 1 人 1 台端末環境を円滑に運営するための十分なサポート体制が構築されている自治体の割合の増加
- ・ ICT 機器を活用した授業頻度の増加（再掲）
- ・ ICT 支援員の配置人数の増加

（高等教育段階）

- ・ 大学における外部資金獲得状況の改善
- ・ 事業に関する中期的な計画を評議員会の議決を経て策定している大学・短期大学等を設置している学校法人の割合の増加
- ・ 大学間連携に取り組む大学数の増加

### 目標 1 3 経済的状況、地理的条件によらない質の高い学びの確保

家庭の経済状況や地理的条件によらず、希望すれば誰もが質の高い教育を受けられるよう、教育費負担の軽減を図るとともに、へき地や過疎地域等における学びの支援を行う。

#### 【基本施策】

##### ○教育費負担の軽減に向けた経済的支援

- ・ 3 歳から 5 歳までの子供についての幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料の無償化を引き続き実施する。
- ・ 義務教育に係る教育費について、国公立学校の授業料や国公立学校の教科書が無償とされていることに加え、経済的困難を抱える家庭に対して就学援助を引き続き実施し、適切な教育機会の確保を図る。
- ・ 後期中等教育段階に係る教育費について、高等学校等の授業料を高等学校等就学支援金により支援するとともに、低所得世帯の授業料以外の教育費について、高校生等奨学給付金による負担軽減を図る。
- ・ 給付型奨学金と授業料減免を併せて行う高等教育の修学支援新制度について、対象を多子世帯や理工農系の学生等の中間層に拡大するとともに、減額返還制度を見直すほか、大学院において在学中は授業料を徴収せず卒業後の所得に応じて納付を可能とする新たな仕組みを創設するなど、高等教育における経済的支援の充実を図る。特に、高等教育の修学支援新制度については、高校の進路指導担当者や保護者等に周知を図り、制度の活用を促進する。

### ○へき地や過疎地域等における学びの支援

- ・スクールバス・ボートの購入や遠距離通学費への補助等、小・中学校への就学支援を引き続き実施する。また、高等学校が設置されていない離島から高等学校に通学する生徒に対し、通学費や居住費等の就学支援を引き続き実施する。
- ・デジタルを活用して全国どこでも、子供たちが充実した教育を受けられるよう、GIGA スクール構想に基づく ICT 環境の整備を行い、ICT を最大限に活用した学校間の連携等による遠隔合同学習等の取組を支援するほか、高等学校ネットワークを用いた生徒の進路希望に対応した科目開設や習熟度別指導の充実など、遠隔教育の推進に取り組む。また、地域との協働を通じた高等学校の特色化・魅力化や地域をフィールドとした教育活動の充実を促進する。
- ・高等学校段階においても、多様な生徒が現籍校での学びを継続しながら、多様な学びを実現できるようにするための方策を検討し、その検討結果も踏まえながら、所要の措置を講じる。(目標 7 の再掲)
- ・学校の社会性育成機能の強化の必要性に加え、義務教育 9 年間を見通した取組の推進の観点からも、地域の実情も踏まえた義務教育学校制度の活用、小中一貫教育における教育課程特例の活用、小学校高学年における教科担任制の実施などによる小中一貫・連携教育の充実を図る。

### ○災害時における学びの支援

- ・災害が生じた際の学校再開の支援・学校安全の確保、災害の影響の及ぶ児童生徒等への心のケアや学習支援、就学支援などの教育環境の確保に取り組む。

### 【指標】

- ・全世帯と生活保護世帯の子供の高等学校等進学率の差の改善
- ・住民税非課税世帯、生活保護世帯、ひとり親家庭及び児童養護施設の子供の大学等進学率の改善
- ・1 年間の経済的理由による高等学校の中退者数の減少
- ・全学生数等に占める 1 年間の経済的理由による、大学等の中退者数の割合の減少
- ・大学間連携に取り組む大学数の増加 (再掲)
- ・ICT 機器を使って児童生徒が学校外の施設(他の学校や社会教育施設、民間企業等)にいる人々とやりとりする取組の増加
- ・高等学校における学びの質向上のための遠隔授業(教科・科目充実型)によって行われる実施科目数の増加

## 目標 1 4 NPO・企業・地域団体等との連携・協働

NPO や企業、地域団体等との連携・協働により、学校外の多様な担い手による学びの提供や多様な支援体制の確保を図り、学びの多様化や地域等と一体となった活動を推進する。

### 【基本施策】

#### ○NPO との連携

- ・フリースクールなどの民間施設や NPO 等と積極的に連携し、相互に協力・補完するような取組を通じて、課題を抱えている児童生徒が誰一人取り残されないよう多様な支援を実施する。

#### ○企業等との連携

- ・地域や企業と学校等が連携・協働したリアルな体験活動の機会の充実を推進する。その際、体験活動に関する情報を網羅的に集約したポータルサイトの構築や体験活動の地域における推進体制の構築に取り組む。
- ・学校が地元企業等と連携した起業体験、職場体験活動、就業体験活動（インターンシップ）の普及促進を図る。
- ・リカレント教育の体制構築や教育プログラム開発等において、企業や地方公共団体等との連携促進を図る。

#### ○スポーツ・文化芸術団体との連携

- ・地域のスポーツ・文化芸術団体等と連携・協働し、地域の実情に応じながら部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動への移行に向けた環境の一体的な整備を着実に進める。

#### ○医療・保健機関との連携

- ・関係府省が連携し、教育委員会、首長部局、医師会、歯科医師会、薬剤師会、学校保健会、地域の医療・保健機関等との連携体制の充実を促す。

#### ○福祉機関との連携

- ・児童生徒を取り巻く福祉的な課題に対応するため、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの全中学校区の配置に加えて、地方公共団体のニーズに応じた配置充実を行う。福祉部門と教育委員会・学校等との連携を行いながら様々な悩みや不安を抱える児童生徒に対する切れ目ない包括的支援の充実を推進する。

#### ○警察・司法との連携

- ・犯罪行為として取り扱われるべきいじめについては、早期に警察に通報・相談し、警察と緊密に連携した対応の徹底を図る。
- ・学校及び教育委員会への過剰な要求等の諸課題について、初期対応の段階から、予防的に弁護士等に関わってもらうことができるよう、教育行政に係る法務相談体制の構築を図る。

### ○関係省庁との連携

- ・教育政策の推進に当たり、スポーツ・文化芸術・科学技術に関する政策や、子供・若者に関する政策、福祉政策、医療・保健政策、労働政策、租税政策、金融政策など他分野の政策との連携を図り、国においては関係府省庁間、地方公共団体においては教育委員会と首長部局等との連携を推進する。

### 【指標】

- ・学校に対する地域や保護者の理解が深まったと認識している学校の割合の増加（再掲）
- ・職場見学（小学校）・職業体験（中学校）・就業体験活動（高等学校）の実施の割合の増加
- ・都道府県、指定都市における教育行政に係る法務相談体制の整備状況の改善

## 目標 15 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備、児童生徒等の安全確保

学校施設について、安全・安心を確保しつつ新しい時代の学びを実現するため、教育環境向上と老朽化対策の一体的な整備等を進めるとともに、教材、学校図書館、社会教育施設等の学校内外における教育環境を充実する。また、私立学校の教育研究基盤の整備を推進する。さらに、子供たちが安心・安全に学校生活を送ることができるよう、学校安全を推進する。

### 【基本施策】

#### ○学校施設の整備

- ・公立学校について、安全・安心を確保しつつ新しい時代の学びを実現するため、教育環境向上と老朽化対策の一体的な整備について長寿命化改修等を通じて計画的・効率的に推進するとともに、非構造部材の耐震対策、避難所ともなる学校施設の防災機能強化（トイレの洋式化、空調設置やバリアフリー化を含む。）や水害対策等を図る。国立大学等については、「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」を踏まえ、計画的な老朽化対策や大学等の機能強化、共創拠点化を支える基盤整備等を着実に実施する。私立学校については、耐震化の早期完了、非構造部材の落下防止対策等の防災機能強化及びバリアフリー化などの施設の高機能化等を推進する。

### ○学校における教材等の充実

- ・ 義務教育諸学校における教材整備計画等に基づく教材の整備を推進する。
- ・ 「学校図書館図書整備等5か年計画」に基づく、図書の整備、新聞の配備、学校司書の配置等のほか、公共図書館をはじめとした各機関や地域との連携等を通じ、学校図書館の整備充実を図る。

### ○私立学校の教育研究基盤の整備

- ・ 私立学校の果たしている役割に鑑み、教育研究基盤整備に係る施策を引き続き推進し、私立学校の教育条件の維持向上及び学生等の経済的負担の軽減を図るとともに、経営の健全性を高める。
- ・ 各学校法人の確固とした財政基盤の確立のため、各学校法人が寄附金収入等の多元的な資金を調達するための環境をより一層整備するとともに、私立学校への寄附の促進が図られるよう、寄附税制の普及啓発や、先進事例の紹介等を実施する。
- ・ 各学校法人が、建学の精神を踏まえつつ、自律的なガバナンスの強化に取り組むとともに、自らの経営状況を分析し、学生・地域・社会のニーズを十分に把握した上で、自己の強みとなる部門の強化や不採算部門の見直し等を検討するなど、学校法人が自らの確かな経営判断を行うことができるよう、必要な情報提供・経営相談・経営指導を強化する。また、経営上の課題を抱える学校法人については、経営改善のための指導を行うとともに、経営改善が見込まれず、学生保護の観点から必要な場合には、他法人との合併や撤退等を含む早期の適切な経営判断が行われるよう指導を徹底する。あわせて、学校法人の財務情報等の積極的な公開を更に促す。

### ○文教施設の官民連携

- ・ 学校施設の地域の中核拠点化に向けて、複合施設化や未利用時間の利活用等、学校施設における官民連携の活用について、課題や可能性を検証するなど、情報の収集や提供を行う。

### ○学校安全の推進

- ・ 児童生徒等が生き生きと活動し、安心して学べるようにするためには、その安全の確保が保障されることが不可欠の前提であるため、第3次学校安全の推進に関する計画（令和4年3月25日閣議決定）を踏まえた、学校安全に関する組織的取組の推進、家庭、地域、関係機関等との連携・協働による学校安全の推進、学校における安全教育、学校における安全管理の取組を進める。
- ・ 災害が生じた際の学校安全の確保、学校施設の防災機能強化などの、教育環境の確保に取り組む。あわせて、防災教育の充実を図る。



### 【指標】

- ・老朽化が著しい公立小中学校施設の老朽化対策の実施率の向上
- ・教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率の向上
- ・私立学校の耐震化の推進（早期の耐震化完了）
- ・事業に関する中期的な計画を評議員会の議決を経て策定している大学・短期大学等を設置している学校法人の割合の増加（再掲）
- ・学校法人における外部資金獲得状況の改善
- ・学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の発生件数の減少
- ・学校管理下において死亡する児童生徒等の数を限りなくゼロにする

### 目標 16 各ステークホルダーとの対話を通じた計画策定・フォローアップ

教育振興基本計画の策定・フォローアップにおいて、子供を含む各ステークホルダーからの意見聴取・対話を行い、計画への反映を行うなど、当事者の意見を取り入れた計画の策定・実施を推進する。

### 【基本施策】

#### ○各ステークホルダー（子供を含む）からの意見聴取・対話

- ・国や地方公共団体における計画等の策定やフォローアップに際し、教育現場や関係地方公共団体（首長部局及び教育委員会）、子供・学生・保護者・学習者、大学等の高等教育機関など、それぞれの計画が対象とするステークホルダーからの意見聴取や対話を行い、その後の施策に反映していくことで、実効性のある PDCA サイクルを確立する。このことを通じて、計画策定・実施過程に各関係者の当事者としての参加を促進し、実効性ある計画の実施に向けた機運醸成を図る。

### 【指標】

- ・国・地方公共団体の教育振興基本計画策定における各ステークホルダー（子供を含む）の意見の聴取・反映の状況の改善

## 我が国の教育をめぐる現状・課題・展望

教育の普遍的な使命：学制150年、教育基本法の理念・目的・目標（不易）の実現のための、社会や時代の変化への対応（流行）

## 【社会の現状や変化】

- ▶ 教育振興基本計画は予測困難な時代における教育の方向性を示す**羅針盤**となるものであり、教育は社会を牽引する駆動力の中核を担う営み
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大 ・ロシアのウクライナ侵略による国際情勢の不安定化 ・VUCAの時代（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性） ・少子化・人口減少や高齢化
- ・グローバル化・地球規模課題 ・DXの進展、AI・ロボット・グリーン（脱炭素） ・共生社会・社会的包摂 ・精神的豊かさの重視（ウェルビーイング） ・18歳成年・子ども基本法等

## 第3期計画期間中の成果

- ・（初等中等教育）国際的に高い学力水準の維持、GIGAスクール構想、教職員定数改善
- ・（高等教育）教学マネジメントや質保証システムの確立、連携・統合のための体制整備
- ・（学校段階横断）教育費負担軽減による進学率向上、教育研究環境整備や耐震化等

## 第3期計画期間中の課題

- ・コロナ禍でのグローバルな交流や体験活動の停滞 ・不登校・いじめ重大事態等の増加
- ・学校の長時間勤務や教師不足 ・地域の教育力の低下、家庭を取り巻く環境の変化
- ・高度専門人材の不足や労働生産性の低迷 ・博士課程進学率の低下等

## 次期計画のコンセプト

## 2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成

- ・ **将来の予測が困難な時代**において、未来に向けて**自らが社会の創り手**となり、課題解決などを通じて、**持続可能な社会**を維持・発展させていく
- ・ **社会課題の解決**を、経済成長と結び付けて**イノベーション**につなげる取組や、一人一人の**生産性向上**による、**活力ある社会の実現**に向けて「**人への投資**」が必要
- ・ **Society5.0**で活躍する、主体性、リーダーシップ、創造力、課題発見・解決力、論理的思考力、表現力、チームワークなどを備えた人材の育成

## 今後の教育政策に関する基本的な方針

## グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成

- ・ **主体的に社会の形成に参画**、持続的社会的発展に寄与
- ・ 「**主体的・対話的で深い学び**」の視点からの授業改善、大規模な**質保証**
- ・ 探究・STEAM教育、文理横断・文理融合教育等を推進
- ・ グローバル化の中で**留学等国際交流**や大学等国際化、外国語教育の充実、SDGsの実現に貢献するESD等を推進
- ・ **リカレント教育**を通じて高度人材育成

## 誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進

- ・ 子供が抱える困難が多様化・複雑化する中で、個別最適・協働的学びの一体的充実やインクルーシブ教育システムの推進による**多様な教育ニーズへの対応**
- ・ 支援を必要とする子供の**長所・強みに着目**する視点の重視、**地域社会の国際化への対応**、**多様性、公平・公正、包摂性**（DE&I）ある**共生社会の実現**に向けた教育を推進
- ・ **ICT等の活用**による学び・交流機会、アクセシビリティの向上

人生100年時代に**複線化する生涯**にわたって**学び続ける**学習者

## 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

- GIGAスクール構想**、情報活用能力の育成、校務DXを通じた働き方改革、教師のICT活用指導力の向上等、DX人材の育成等を推進

- 教育データの標準化、基盤ツールの開発・活用、**教育データの分析**・**利活用**の推進

- デジタルの活用と併せてリアル（対面）活動も不可欠、学習場面等に応じた最適な組合せ

**指導体制・ICT環境等の整備、学校における働き方改革の更なる推進**、経済的・地理的状況によらない学びの確保

## 計画の実効性確保のための基盤整備・対話

**NPO・企業等多様な担い手**との連携・協働、安全・安心で質の高い教育研究環境等の整備、児童生徒等の安全確保

**各関係団体・関係者（子供を含む）との対話**を通じた計画の策定等

## 日本社会に根差したウェルビーイング（※）の向上

- ・ **多様な個人**それぞれが**幸せや生きがい**を感じるとともに、**地域や社会が幸せや豊かさ**を感じられるものとなるための教育の在り方
- ・ **幸福感、学校や地域でのつながり**、利他性、協働性、**自己肯定感**、自己実現等が含まれ、協調的要素と獲得的要素を調和的・一体的に育む
- ・ **日本発の調和と協調**（Balance and Harmony）に基づくウェルビーイングを発信

※身体的・精神的・社会的に良い状態にあること。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。

## 地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進

- ・ **持続的な地域コミュニティの基盤形成**に向けて、**公民館等の社会教育施設**の機能強化や**社会教育人材**の養成と活躍機会の拡充
- ・ **コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進**、家庭教育支援の充実による**学校・家庭・地域**の連携強化
- ・ **生涯学習**を通じた自己実現、地域や社会への貢献等により、**当事者として地域社会の担い手**となる

## 今後の教育政策の遂行に当たったるの評価・投資等の在り方

### 教育政策の持続的改善のための評価・指標の在り方

- ・客観的な根拠を重視した教育政策のPDCAサイクルの推進
- ・調査結果（定量・定性調査）に基づく多様な関係者の対話を通じた政策・実践の改善
- ・データ等を分析し、企画立案等を行うことのできる行政職員の育成
- ・教育データ（ビッグデータ）の分析に基づいた政策の評価・改善の促進

### 教育投資の在り方

「人への投資」は成長の源泉であり、成長と分配の好循環を生み出すため、教育への効果的投資を図る必要。「未来への投資」としての教育投資を社会全体で確保。

#### ① 教育費負担軽減の着実な実施及び更なる推進

- ・幼児教育・保育の無償化、高等学校等就学支援金による授業料支援、高等教育の修学支援新制度等による教育費負担軽減を着実に実施
- ・高等教育の給付型奨学金等の多子世帯や理工農系の学生等の中間層への拡大等

#### ② 各教育段階における教育の質の向上に向けた環境整備

- ・GIGAスクール構想、教師の処遇等の在り方の検討、指導体制の構築、教員研修高度化
- ・国立大学法人運営費交付金・私学助成の適切な措置、成長分野への転換支援の基金創設
- ・リカレント教育の環境整備、学校施設・大学キャンパスの教育研究環境向上と老朽化対策等

OECD諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考とし、必要な予算について財源を措置し、真に必要な教育投資を確保

## 今後5年間の教育政策の目標と基本施策

教育政策の目標	基本施策（例）	指標（例）
1. 確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実</li> <li>○新しい時代に求められる資質・能力を育む学習指導要領の実施</li> <li>○幼児教育の質の向上 ○高等学校教育改革 ○大学入学者選抜改革</li> <li>○学修者本位の教育の推進 ○文理横断・文理融合教育の推進</li> <li>○キャリア教育・職業教育の推進 ○学校段階間・学校と社会の接続の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・OECDのPISAにおける世界トップレベル水準の維持・到達</li> <li>・授業の内容がよく分かる、勉強は好きと思う児童生徒の割合</li> <li>・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合</li> <li>・高校生・大学生の授業外学修時間</li> <li>・PBL（課題解決型学習）を行う大学等の割合</li> <li>・職業実践力育成プログラム（BP）の認定課程数</li> </ul>
2. 豊かな心の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○道徳教育の推進 ○いじめ等への対応、人権教育の推進</li> <li>○発達支持的生徒指導の推進 ○体験・交流活動の充実 ○読書活動の充実</li> <li>○伝統や文化等に関する教育の推進 ○文化芸術による子供の豊かな心の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合</li> <li>・人が困っている時は進んで助けていると考える児童生徒の割合</li> <li>・自然体験活動に関する行事に参加した青少年の割合</li> </ul>
3. 健やかな体の育成、スポーツを通じた豊かな心身の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校保健、学校給食・食育の充実 ○生活習慣の確立、学校体育の充実・高度化</li> <li>○運動部活動改革の推進と身近な地域における子供のスポーツ環境の整備充実</li> <li>○アスリートの発掘・育成支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝食を欠食する児童生徒の割合</li> <li>・1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合</li> <li>・卒業後にもスポーツをしたと思う児童生徒の割合</li> </ul>
4. グローバル社会における人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本人学生・生徒の海外留学の推進 ○外国人留学生の受入れの推進</li> <li>○高等学校、高等専門学校・大学等の国際化 ○外国語教育の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語力について、中学・高校卒業段階で一定水準を達成した中高生の割合 ※留学等の国際交流は今後設定予定</li> </ul>
5. イノベーションを担う人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○探究・STEAM教育の充実 ○大学院教育改革 ○高等専門学校の高度化</li> <li>○理工系分野をはじめとした人材育成及び女性の活躍推進</li> <li>○起業家教育（アントレプレナーシップ教育）の推進 ○大学の共創拠点化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士入学者数に対する博士入学者数の割合</li> <li>・自然科学（理系）分野を専攻する学生の割合</li> <li>・大学等における起業家教育の受講者数</li> </ul>
6. 主体的に社会の形成に参画する態度の育成・規範意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子供の意見表明 ○主権者教育の推進 ○消費者教育の推進</li> <li>○持続可能な開発のための教育（ESD）の推進 ○男女共同参画の推進</li> <li>○環境教育の推進 ○災害復興教育の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合</li> <li>・学級生活をよりよくするために学級会で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていると答える児童生徒の割合</li> </ul>

## 教育政策の目標

## 基本施策（例）

## 指標（例）

7. 多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂

8. 生涯学び、活躍できる環境整備

9. 学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上

10. 地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進

11. 教育DXの推進・デジタル人材の育成

12. 指導体制・ICT環境の整備、教育研究基盤の強化

13. 経済的状況、地理的条件によらない質の高い学びの確保

14. NPO・企業・地域団体等との連携・協働

15. 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備、児童生徒等の安全確保

16. 各ステークホルダーとの対話を通じた計画策定・フォローアップ

○特別支援教育の推進 ○不登校児童生徒への支援の推進 ○ヤングケアラーの支援  
○子供の貧困対策 ○海外で学ぶ日本人・日本で学ぶ外国人等への教育の推進  
○特異な才能のある児童生徒に対する指導・支援 ○大学等における学生支援  
○夜間中学の設置・充実 ○高校定時制・通信制課程の質の確保・向上  
○高等専修学校の教育の推進 ○日本語教育の充実 ○障害者の生涯学習の推進

○大学等と産業界の連携等によるリカレント教育の充実 ○働きながら学べる環境整備  
○リカレント教育のための経済支援・情報提供 ○現代的・社会的課題に対応した学習  
○女性活躍に向けたリカレント教育の推進 ○高齢者の生涯学習の推進  
○リカレント教育の成果の適切な評価・活用 ○生涯を通じた文化芸術活動の推進

○コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進 ○家庭教育支援の充実  
○部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境の一体的な整備

○社会教育施設の機能強化 ○社会教育人材の養成・活躍機会拡大  
○地域課題の解決に向けた関係施設・施策との連携

○1人1台端末の活用 ○児童生徒の情報活用能力の育成 ○教師の指導力向上  
○校務DXの推進 ○教育データの標準化 ○教育データ分析・利活用  
○デジタル人材育成の推進（高等教育） ○社会教育分野のデジタル活用推進

○指導体制の整備 ○学校における働き方改革の更なる推進 ○ICT環境の充実  
○教師の養成・採用・研修の一体的改革 ○地方教育行政の充実  
○教育研究の質向上に向けた基盤の確立（高等教育段階）

○教育費負担の軽減に向けた経済的支援  
○へき地や過疎地域等における学びの支援 ○災害時における学びの支援

○NPOとの連携 ○企業との連携 ○スポーツ・文化芸術団体との連携  
○医療・保健機関との連携 ○福祉機関との連携 ○警察・司法との連携  
○関係省庁との連携

○学校施設の整備 ○学校における教材等の充実  
○私立学校の教育研究基盤の整備 ○文教施設の官民連携  
○学校安全の推進

○各ステークホルダー（子供を含む）からの意見聴取・対話

・個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成状況  
・学校内外で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒数の割合  
・不登校特別校の設置数  
・夜間中学の設置数  
・日本語指導が必要な児童生徒で指導を受けている者の割合  
・在留外国人人数に占める日本語教育機関等の日本語学習者割合

・この1年くらいの間に生涯学習をしたことがある者の割合  
・この1年くらいの間の学修を通じて得た成果を仕事や就職の上で生かしている等と回答した者の割合  
・国民の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動への参加割合

・コミュニティ・スクールを導入している公立学校数  
・学校に対する保護者や地域の理解が深まったと認識する学校割合  
・コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の住民等参画状況

・知識、経験等を地域や社会での活動に生かしている者の割合  
・社会教育士の称号付与数  
・公民館等における社会教育主事有資格者数

・児童生徒の情報活用能力（情報活用能力調査能力値）  
・教師のICT活用指導力・ICT機器を活用した授業頻度  
・教員・データサイエンス・AI教育プログラム受講対象学生数

・教師の在校等時間の短縮 ・特別免許状の授与件数  
・教員採用選考試験における優れた人材確保のための取組状況  
・児童生徒1人1台端末の整備状況 ・ICT支援員の配置人数  
・大学における外部資金獲得状況 ・大学間連携に取り組みむ大学数

・住民税非課税世帯等の子供の大学等進学率  
・経済的理由による高等学校・大学等の中退者数・割合  
・高等学校における学びの質向上のための遠隔授業（教科・科目充実型）によって行われる実施科目数

・職場見学・職業体験・就業体験活動の実施の割合  
・都道府県等の教育行政に係る法務相談体制の整備状況

・公立小中学校や国立大学等の施設の老朽化対策実施率  
・私立学校施設の耐震化率  
・学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の件数

・国・地方公共団体の教育振興基本計画策定における各ステークホルダー（子供を含む）の意見の聴取・反映の状況の改善

3 文 科 教 第 1 0 7 8 号

中 央 教 育 審 議 会

次に掲げる事項について、別紙理由を添えて諮問します。

次期教育振興基本計画の策定について

令和4年2月7日

文 部 科 学 大 臣      末 松   信 介

(理由)

## 1. 次期教育振興基本計画に至る経緯

明治維新を経て明治5年に日本は学制を公布し、近代教育制度を始めてから、150年が経過しようとしています。この間、我が国の教育水準は、量的にも質的にも目覚ましい発展を遂げ、世界に冠たる教育制度を作り上げ、我が国の発展の原動力となりました。そして、平成18年12月に教育基本法を全面改正し、その前文において「個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求し、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期するとともに、伝統を継承し、新しい文化の創造を目指す教育を推進する」ことをうたい、「民主的で文化的な国家」の一層の発展と、「世界の平和と人類の福祉の向上」への貢献という理想を実現するための教育を推進してきました。教育振興基本計画についても、改正教育基本法に基づき、第1期から第3期まで策定されてきたところです。

平成30年に閣議決定した第3期教育振興基本計画においては、教育を通じた「生涯にわたる一人一人の「可能性」と「チャンス」の最大化」を教育政策の中心課題とし、人生100年時代・超スマート社会（Society 5.0）<sup>1</sup>の到来といった2030年以降の社会の変化を見据えた教育政策の在り方を示しました。

これに基づき、計画策定からの約4年の中で、政府においては一人一人の可能性を最大化するための新学習指導要領の着実な実施、GIGAスクール構想に基づく一人一台環境の実現や、公立小学校における35人学級の計画的整備など教職員定数の改善等の施策を実施するとともに、中央教育審議会においては「学校の働き方改革」答申<sup>2</sup>や「令和の日本型学校教育」答申<sup>3</sup>が示されています。高等教育段階においても「グランドデザイン」答申<sup>4</sup>が示され、「学修者本位」を前提とした制度改正や、学びの幅を広げるため、文理を問わずに専門知識を学ぶことができる方策の展開が提言されています。教師に関しても、教師の魅力の一層の向上を図る必要性の観点から、昨年3月に、中央教育審議会へ教師の養成・採用・研修等の在り方について諮問されました<sup>5</sup>。また、経済的な理由によって「学び」が止まる

---

1 科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月閣議決定）では、Society 5.0について、「第5期基本計画等において「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」として提唱されたもの」とされている。

2 「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」（平成31年1月中央教育審議会）

3 「「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」（令和3年1月中央教育審議会）

4 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成30年11月中央教育審議会）

5 「「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について（諮問）」（令和3年3月）では、「「令和の日本型学校教育」を担う高い資質能力を備えた教師を確保していくために

ことのないよう幼児教育・保育の無償化、私立高等学校授業料の実質無償化、高等教育の修学支援新制度の実施等の具体的な施策を進めています。さらに、学校施設の耐震化や老朽化対策など安全・安心な教育環境整備を着実に推進しています。そして、持続可能な開発のための教育（ESD）の実践が持続可能な開発目標（SDGs）の達成につながることを内容とする「第2期ESD国内実施計画」<sup>6</sup>が策定されました。

## 2. 歴史の転換点において次期の教育振興基本計画に求められること

改正教育基本法を踏まえた第1期から第3期までの教育振興基本計画に基づき、確実に教育改革が進められてきており、これらの施策は引き続き着実に実施する必要がありますが、一方で、今、学校で学ぶ子供たちが社会の中心になって活躍する2040年以降の社会は、これまでの日本社会や制度の延長上では対応できない段階にまで至ることが想定され、教育振興基本計画も、そのような歴史の転換点に立っているとの認識を前提として策定する必要があります。

人口減少や高齢化、デジタルトランスフォーメーション<sup>7</sup>、グローバル化や多極化、そして地球環境問題などがこれまで以上に進行することが予測されるとともに、変動性、不確実性、複雑性、曖昧性の時代と称される<sup>8</sup>ように、そもそも、先行きが不透明で、将来の予測が困難な未来を迎えようとしています。したがって、予測される世界を想定し、そこから逆算して対応策を考えるだけでなく、失敗への批判ではなく挑戦を応援する中で私たちが望む未来を私たち自身で示し、作り上げていくことが求められる時代となっているとも言えます。

私たちが目指す超スマート社会（Society 5.0）は、一人一人の人間が中心となる社会であり、こういった社会において求められる力として、経済協力開発機構（OECD）では2030年を見据えて、子供たちが自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革を実現していく力を発揮しながら、新たな価値を創造する力、対立やジレンマを克服する力、責任ある行動を取る力という「変革を起こすコンピテンシー<sup>9</sup>」を身に付けていくことを提言し

---

は、教師の養成・採用・研修等の在り方についても、（略）必要な変革を行うことで、教師の魅力の一層の向上を図っていくことが必要になっている」とされている。

6 「我が国における「持続可能な開発のための教育（ESD）」に関する実施計画（第2期ESD国内実施計画）」（令和3年5月持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議決定）

7 「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX推進ガイドライン）Ver. 1.0」（平成30年12月経済産業省）では、「激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」とされている。

8 Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguityの頭文字を取って「VUCA」と呼ばれる。

9 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」では、「「コンピテンシー（能力）」とは、単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特

ています。そして、累次の中央教育審議会答申等においても、社会の変化に対応するために獲得すべき能力として、知識・技能や、それらを踏まえた思考力・判断力・表現力、学びに向かう力や人間性、それらを総合して新たな価値を創造していく力などが示されています。

超スマート社会（Society 5.0）においては、労働市場の構造や職業そのものが抜本的に変わることが予測される中、幼児教育・義務教育の基礎の上に、高等学校、さらには大学、高等専門学校、専門学校、大学院までが、より一層の連続性・一貫性の中で有機的につながりを持つとともに、これらが産業界や国際社会も含めた幅広い社会のニーズに応えるものとなる必要があります。また、絶えず変化する予測困難な社会において増大する人材移動を支えるために、社会人の学び直し（リカレント教育）の必要性は、かつてなく高まっています。

また、このような時代においては、家庭における困難状況や多様な文化的・言語的背景の相違、障害の有無、年齢などにかかわらず、全ての人がお互いを尊重し、誰もが生き生きとした人生を享受することのできる共生社会を目指し、その実現に向けた社会的包摂を推進する必要があります。これは2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会のレガシーと軌を一にするものです。そして、学校や地域社会の一員として参画し、自らの個性を生かして幸せに生活でき、誰一人取り残されず、一人一人の可能性が最大限に引き出されることができるようにするためには、他者への共感や寛容性、更には多様性を尊重する態度、人間関係を築く力、異なる考えの人々と議論を重ねながら問題を解決していく力などを育成する機会を提供していくことが必要となります。

### 3. 新型コロナウイルス感染症を契機として次期計画において検討すべき観点

新型コロナウイルス感染症は、私たちに多くの困難をもたらすと同時に、超スマート社会（Society 5.0）を目指す上での大きな転換点ともなりました。学校に通うことができず、共に学ぶ仲間と集うことができない事態は、幼児教育から高等教育まで含めて、また、日本国内にとどまらず、世界共通のこととして、未曾有の危機を学びにもたらしました。そのような中で、デジタル機器を用いたオンライン教育や、AI等を活用した学習教材などが人々の学びを支えたことは、デジタルがもたらす学びにおける可能性を示す機会となりました。また、オンラインであれば空間の制約を越えて、世界のどこでもつながることができることは、高等教育を中心に、国際社会における、学びの在り方にも変容をもたらしつつあります。

---

定の文脈の中で複雑な要求（課題）に対応することができる力。」とされている。



一方で、新型コロナウイルス感染症により学校に通えないという事態が、学校の持つ福祉的機能や、教師と学習者が学校に集い共に関わりながら学び成長することの価値、教師の存在意義、さらには異なる社会や人と現地で直接交流する留学や、学校内外におけるボランティア等の社会体験活動や自然体験活動、スポーツ・文化芸術活動、異文化交流や地域の行事への参加など、オンラインでは経験し得ないリアルな体験の持つ価値を再認識する契機ともなりました。

現在の教育制度は、近代的な社会・国家が形成されていく中で、既存の制度を変容させながら、当該社会状況や当時の技術水準、求められる資質能力を踏まえて形成されてきたものですが、全ての概念や定義、制度が過去から将来にわたり全て同じであるということはありません。日本社会が大きな転換点を迎える今、デジタルトランスフォーメーションやグローバル化といった技術水準や社会状況の変化と教育・学習を通じて身につける能力の在り方を踏まえ、幼児教育・義務教育から高等学校、大学、高等専門学校、専門学校、大学院まで全体が連続性・一貫性を持ち、社会のニーズに応えるものとなるよう、教育や学習の在り方も大きく変容が求められる状況にあると言えます。このような状況を背景として、オンラインの活用など「デジタル」と「リアル」の最適な組合せという観点から、コロナ後の教育や学習の在り方について検討することが今必要となっています。

その際、今後の方針や目指すべき方向性の議論に当たっては、単なる理念の検討にとどまらず、2040年以降の社会を念頭に、当該方針や方向性を確実に実効性あるものにするための制度の改善や政策に必要な人的・物的資源の確保と再配分といった具体的な手段を念頭に置いた上で、次期計画期間内において結論を得て実行に移されるように議論を進める必要があります。

また、何よりも、学習者の背景や特性・意欲の多様性を前提として、学習者視点に立ち、誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学ぶことができ、誰一人取り残されず、一人一人の可能性が最大限に引き出され、一人一人の多様な幸せであるとともに社会全体の幸せでもあるウェルビーイング<sup>10</sup>が実現されるように、制度等の在り方を考えていく必要があります。これは幼児教育から高等教育まで一貫して追求しなければならない目標です。

---

10 「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について（第十二次提言）」（令和3年6月教育再生実行会議）では、「ポストコロナ期における新たな学びの在り方を考えていくに当たって、こうした課題を解決するためには、一人一人の多様な幸せであるとともに社会全体の幸せでもあるウェルビーイング（Well-being）の理念の実現を目指すことが重要であるとの結論に至りました。」とされている。

#### 4. 次期教育振興基本計画について、御審議を依頼する事項

以上のことを踏まえ、次期教育振興基本計画の在り方について、2040年以降の社会を見据えた教育政策に関し、次の事項を中心に御審議をお願いします。

具体的には、以下の事項について御検討いただき、総合的かつ体系的にお示しいただきますようお願いいたします。

- 改正教育基本法の基本理念、現行計画の成果と課題、急速な技術革新、人口減少・高齢化の進展などの国内状況の変化、グローバル化やSDGs達成に向けた世界的な取組の進展といった国際環境の変化等を踏まえた今後の教育政策に関する基本的な方針について  
特に、超スマート社会（Society 5.0）を念頭に置き、ウェルビーイングの観点も踏まえ、新型コロナウイルス感染症を契機としたオンライン教育を活用する観点など「デジタル」と「リアル」の最適な組合せ、及び、幼児教育・義務教育の基礎の上に、高等学校、大学、高等専門学校、専門学校、大学院まで全体が連続性・一貫性を持ち、社会のニーズに応えるものとなる教育や学習の在り方について
- 上記の基本的な方針を踏まえた、生涯を通じたあらゆる教育段階（幼児教育から高等教育、そして社会教育）における、今後5年間の教育政策の目指すべき方向性と主な施策について
- 学校内外において、生涯を通じて学び成長し、主体的に社会の形成に参画する中で、共生社会の実現を目指した学習を充実するための環境づくりについて
- 第3期教育振興基本計画及びその点検結果を踏まえつつ、多様な教育データをより有効な政策の評価・改善に活用するための方策について

なお、上記について御審議いただく際には、他の政策分野や既に進められている中央教育審議会における御審議との関連にも留意して、御検討をお願いします。

以上が中心的に御審議をお願いしたい事項ではありますが、このほかにも、次期教育振興基本計画の在り方を中心に、必要な事項について御検討をお願いします。

# 次期教育振興基本計画（令和5(2023)年度～令和9(2027)年度） 諮問の概要

## ○教育基本法（平成18年法律第120号）第17条第1項（教育振興基本計画）

政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

## 社会の変化（2040年以降の社会）

- ・人口減少や高齢化、デジタルトランスフォーメーション、グローバル化や多極化、地球環境問題など
- ・変動性、不確実性、複雑性、曖昧性の時代であり、先行き不透明で将来の予測が困難な未来

望む未来を私たち自身で示し、作り上げていくことが求められる時代

### 超スマート社会（Society 5.0）

一人一人の人間が中心となる社会  
労働市場の構造や職業そのものの抜本的な変化

### ウェルビーイング

一人一人の多様な幸せであるとともに社会全体の  
幸せでもあるウェルビーイング（Well-being）

- ・「変革を起こすコンピテンシー」、新たな価値を創造していく力
- ・幼児教育・義務教育の基礎の上に、高等学校、さらには大学、高等専門学校、専門学校、大学院まで、より一層の連続性・一貫性の中で有機的につながりを持つとともに、これらが産業界や国際社会も含めた幅広い社会のニーズに応えるものとなること
- ・絶えず変化する予測困難な社会における人材移動を支える社会人の学び直し（リカレント教育）
- ・全ての人がお互いを尊重し、誰もが生き生きとした人生を享受することのできる共生社会を目指し、その実現に向けた社会的包摂を推進

## ○「令和の日本型学校教育」答申：「個別最適な学び」と「協働的な学び」

- ・一人一台環境の実現や公立小学校における35人学級の計画的整備など教職員定数の改善 等

## ○「グランドデザイン」答申

- ・「学修者本位」を前提とした制度改正の提言 等

## ○新型コロナウイルス感染症を契機として

- ・デジタルがもたらす学びにおける可能性の提示、学びの在り方の変容
- ・学校の持つ福祉的機能や教師の存在意義、リアルな体験の持つ価値の再認識

○超スマート社会（Society 5.0）に対応し、幼児教育・義務教育から高等学校、大学、高等専門学校、専門学校、大学院まで全体が連続性・一貫性を持ち、社会のニーズに応えるものとなるよう、教育や学習の在り方も大きく変容が求められる状況。「デジタル」と「リアル」の最適な組合せの観点から、コロナ後の教育や学習の在り方について検討することが必要。

○共生社会を実現していく上で、学習者の背景や特性・意欲の多様性を前提として、学習者視点に立ち、誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学ぶことができ、誰一人取り残されず、一人一人の可能性が最大限に引き出され、一人一人の多様な幸せであるとともに社会全体の幸せでもあるウェルビーイングが実現されるように制度等の在り方を考えていく必要。

## 諮問事項

- ① 改正教育基本法の基本理念、現行計画の成果と課題、国内状況の変化、国際環境の変化等を踏まえた今後の教育政策に関する基本的な方針について。特に、オンライン教育を活用する観点など「デジタル」と「リアル」の最適な組合せ、及び、幼児教育・義務教育の基礎の上に、高等学校、大学、高等専門学校、専門学校、大学院まで全体が連続性・一貫性を持ち、社会のニーズに応えるものとなる教育や学習の在り方について
- ② 上記の基本的な方針を踏まえた、生涯を通じたあらゆる教育段階における、今後5年間の教育政策の目指すべき方向性と主な施策について
- ③ 学校内外において、生涯を通じて学び成長し、主体的に社会の形成に参画する中で、共生社会の実現を目指した学習を充実するための環境づくりについて
- ④ 第3期教育振興基本計画及びその点検結果を踏まえつつ、多様な教育データをより有効な政策の評価・改善に活用するための方策について

# 次期教育振興基本計画について（答申） 参考資料・データ集

令和5年3月8日  
中央教育審議会

## 教育基本法（平成18年法律第120号）（抄）



### 前文

我々日本国民は、たゆまぬ努力によって築いてきた民主的で文化的な国家を更に発展させるとともに、世界の平和と人類の福祉の向上に貢献することを願うものである。

我々は、この理想を実現するため、個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求し、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期するとともに、伝統を継承し、新しい文化の創造を目指す教育を推進する。

ここに、我々は、日本国憲法の精神にのっとり、我が国の未来を切り拓く教育の基本を確立し、その振興を図るため、この法律を制定する。

### （教育の目的）

第一条 教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

### （教育の目標）

第二条 教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

- 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。
- 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。
- 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
- 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

### （教育の機会均等）

第四条 すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならないが、人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない。

- 国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない。
- 国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。

### （教育振興基本計画）

第十七条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

- 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

## これまでの教育振興基本計画

- 平成18年に全面改正された教育基本法に基づき、政府が策定する教育に関する総合計画。
- 平成20年7月に初めての教育振興基本計画（平成20年度～平成24年度）を策定、平成25年6月に第2期計画（平成25年度～平成29年度）を策定。
- 現在は第3期計画（平成30年度～令和4年度）の期間中。

<b>第1期計画</b>	対象期間	平成20（2008）年度～平成24（2012）年度
	基本的方針	今後10年間を通じて目指すべき教育の姿
	教育の目指すべき方向性	①社会全体で教育の向上に取り組む ②個性を尊重しつつ能力を伸ばし、個人として、社会の一員として生きる基盤を育てる ③教養と専門性を備えた知性豊かな人間を養成し、社会の発展を支える ④子どもたちの安全・安心を確保するとともに、質の高い教育環境を整備する
	成果目標・指標	なし
<b>第2期計画</b>	対象期間	平成25（2013）年度～平成29（2017）年度
	基本的方針	一人一人の「自立」した個人が多様な個性・能力を生かし、他者と「協働」しながら新たな価値を「創造」していくことができる「生涯学習社会」の構築
	教育の目指すべき方向性	①社会を生き抜く力の養成 ②未来への飛躍を実現する人材の養成 ③学びのセーフティネットの構築 ④絆づくりと活力あるコミュニティの形成
	成果目標・指標	あり
<b>第3期計画</b>	対象期間	平成30（2018）年度～令和4（2022）年度
	基本的方針	教育を通じて生涯にわたる一人一人の「可能性」と「チャンス」を最大化する
	教育の目指すべき方向性	①夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する ②社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する ③生涯学び、活躍できる環境を整える ④誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する ⑤教育政策推進のための基盤を整備する
	成果目標・指標	あり

2

## 第3期教育振興基本計画 全体構造

基本的な方針	教育政策の目標	施策群
1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する	(1) 確かな学力の育成<主として初等中等教育段階>	○幼児期における教育の質の向上 ○新学習指導要領の着実な実施等 ○全国学力・学習状況調査の実施・分析・活用 ○高等学校教育改革の推進 ○就学前から高等教育までの各段階の連携の推進
	(2) 豊かな心の育成<〃>	○子供たちの自己肯定感・自己有用感の育成 ○道徳教育の推進 ○いじめ等への対応の徹底、人権教育の推進 ○体験活動や読書活動の充実 ○伝統や文化等に関する教育の推進 ○青少年の健全育成 ○男女共同参画の推進 ○主権者教育の推進 ○消費者教育の推進 ○持続可能な開発のための教育(ESD)の推進 ○環境教育の推進 ○オリンピック・パラリンピック教育の推進 ○災害からの復興等持続可能な地域づくりのための教育の推進
	(3) 健やかな体の育成<〃>	○学校保健・学校給食、食育の充実等 ○子供の基本的な生活習慣の確立に向けた支援 ○学校や地域における子供のスポーツの機会の充実
	(4) 問題発見・解決能力の修得<主として高等教育段階>	○高大接続改革の着実な推進 ○学生本位の視点に立った教育の実現 ○教員・学生の流動性の向上 ○教育の質向上と効果的な運営のための高等教育機関間の連携強化
	(5) 社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成<生涯の各段階>	○各学校教育における産業界とも連携したキャリア教育・職業教育の推進 ○高等教育機関における実践的な職業教育の推進 ○関係府省が連携した学校から社会への接続支援 ○学びを通じた地方への新たな人の流れの構築
	(6) 家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進<〃>	○家庭の教育力の向上 ○地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進
2 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する	(7) グローバルに活躍する人材の育成	○伝統や文化等に関する教育の推進【一部再掲】 ○英語をはじめとした外国語教育の強化 ○国際化に向けた先進的な取組を行う高等学校・高等専門学校・大学等への支援 ○日本人生徒・学生の海外留学支援 ○外国人留学生の受入れ環境の整備
	(8) 大学院教育の改革等を通じたイノベーションを牽引する人材の育成	○大学院教育改革の推進 ○若手研究者・科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成、活躍促進 ○研究力強化の推進 ○高等専門学校における技術者教育の推進 ○優れた才能・個性を伸ばす教育の推進 ○IT・データ活用能力の育成 ○新たな社会を創造・牽引(けんいん)するアントレプレナーシップ(起業家精神等)の育成
	(9) スポーツ・文化等多様な分野の人材の育成	○次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築 ○芸術家等の養成、文化芸術振興策の推進 ○我が国の多様な成長分野の発展を担う専門人材の育成
3 生涯学び、活躍できる環境を整える	(10) 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	○現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進 ○女性活躍推進のためのリカレント教育の強化 ○高齢者等の生涯学習の推進 ○若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ○生涯を通じた文化芸術活動の推進 ○生涯を通じた学習の成果の適切な評価・活用のための環境整備
	(11) 人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進	○新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策の検討 ○社会における人づくり、地域づくりを担う中核人材の育成 ○施設の複合化や多様な資金調達等も活用した持続可能な社会教育施設の運営
	(12) 職業に必要な知識やスキルを生産を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進	○教育機関における産業界と連携した実践的な教育カリキュラムの編成・実施 ○社会人が働ながら学べる学習環境の整備 ○経済的な支援の実施 ○労働者の学びに関する企業側の理解促進
	(13) 障害者の生涯学習の推進	○学校卒業後における障害者の学びの支援 ○地域学校協働活動の推進【一部再掲】 ○切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実【一部後掲】 ○大学等における学生支援の充実 ○障害者スポーツ、障害者の文化芸術活動の振興等
4 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する	(14) 家庭の経済状況や地理的条件への対応	○教育へのアクセスの向上、教育費負担の軽減に向けた経済的支援 ○学校教育における学力保障・進路支援、福祉関係機関等との連携強化 ○地域の教育資源の活用 ○学校給食及び食育の推進【一部再掲】 ○へき地や過疎地域等の児童生徒等への就学支援 ○東日本大震災をはじめとした災害への対応
	(15) 多様なニーズに対応した教育機会の提供	○特別支援教育の推進・不登校児童生徒の教育機会の確保 ○夜間中学の設置・充実 ○高校中退者等に対する支援 ○高等学校定時制課程・通信制課程の質の確保・向上 ○海外で学ぶ子供や帰国児童生徒、外国人児童生徒等への教育推進 ○地域における外国人に対する日本語教育の推進
5 教育政策推進のための基盤を整備する	(16) 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等	○教職員指導体制・指導環境の整備 ○これからの学校教育を担う教師の資質能力の向上
	(17) ICT利活用のための基盤の整備	○情報活用能力の育成 ○各教科等の指導におけるICT活用の促進 ○校務のICT化による教職員の業務負担軽減及び教育の質の向上 ○学校のICT環境整備の促進 ○大学におけるICTを活用した教育の推進 ○ICTの活用による生涯を通じた学習の推進
	(18) 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備	○安全・安心で質の高い学校施設等の整備の推進 ○学校における教材等の教育環境の充実 ○私立学校の教育研究基盤の強化
	(19) 児童生徒等の安全の確保	○学校安全の推進
	(20) 教育研究の基盤強化に向けた高等教育のシステム改革	○教育研究の質向上に向けた基盤の確立 ○高等教育機関の連携・統合等
	(21) 日本型教育の海外展開と我が国の教育の国際化	○官民協働による日本型教育の海外展開 ○途上国への教育協力

3

## 第3期教育振興基本計画 指標の状況（概要）

- 各目標において設定された指標の達成状況について以下の通り一覧化。  
・順調に進捗又は目標を達成：赤字 ・課題あり又は目標に達していない：下線 ・横ばい又は今後把握等：文字修飾なし
- 目標の進捗の把握に当たっては、必ずしも指標が目標のすべての進捗状況を測るものとはなっていないこと、施策群の中で指標に直接は反映されないものがあることなど、一概に指標の達成状況により計画全体の進捗が把握されるものではないことに留意が必要。

(1) 確かな学力の育成<主として初等中等教育段階>	OECDのPISA調査等においては日本の子供たちは世界トップレベルの水準を維持。ただし、読解力の平均得点は前回調査から低下。
(2) 豊かな心の育成<〃>	子供たちの自己肯定感は小学校で横ばい、中学校でやや改善傾向。いじめの認知件数に占めるいじめの解消しているものの割合は低下。
(3) 健やかな体の育成<〃>	子供たちの体力水準は、目標とする昭和60年の水準と比較して、一部の種目を除いて低い状況。
(4) 問題発見・解決能力の修得<主として高等教育段階>	大学生の授業外学修時間は、令和2年度はそれ以前と比較して増加。
(5) 社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成<生涯の各段階>	進路について将来の仕事に関することを意識する高校生の割合は、全体として微増（計画期間外の数値）。
(6) 家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進<〃>	地域において子育ての悩みや不安を相談できる人がいる保護者の割合は低下、地域の行事に参加している児童生徒の割合は横ばい。

1. 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する

(7) グローバルに活躍する人材の育成	中学生・高校生の英語力は目標には達していないものの改善は進んでいる。高校生・大学生の海外留学は、増加傾向にあり、一部目標を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響により直近の海外留学生数は激減した。また、外国人留学生数については目標を達成したが、同じくコロナの影響により直近の留学生数が減少した。
(8) 大学院教育の改革等を通じたイノベーションを牽引する人材の育成	修士課程修了者の博士課程等への進学率は若干増加したものの、中期的なトレンドとしては低下傾向。大学等発ベンチャーの設立数は増加傾向にあると考えられる。
(9) スポーツ・文化等多様な分野の人材の育成	スポーツ分野では2021年東京夏季オリンピック競技大会において過去最多の金メダルを獲得するとともに、若い世代が活躍。また我が国のアスリートのドーピング防止規則違反確定率は低下傾向。文化芸術分野では、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、文化芸術の鑑賞等の活動が減少。

2. 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する

4

## 第3期教育振興基本計画 指標の状況（概要）

(10) 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を仕事や就職の上で生かしている者の割合、及び家庭・日常生活に生かしている者の割合はともに向上。
(11) 人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進	これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしている者の割合は減少。
(12) 職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進	大学・専門学校等での社会人受講者数は平成29年度までは増加傾向にあったが、平成30年度から減少。
(13) 障害者の生涯学習の推進	学校卒業後に学習やスポーツ、文化等の活動の機会が確保されていると回答する障害者の割合は約3割。障害者のスポーツ実施率は上昇傾向であるものの、一般の成人と比べると下回っている。

3. 生涯学習、活躍できる環境を整える

(14) 家庭の経済状況や地理的条件への対応	児童養護施設やひとり親家庭、非課税世帯の子供の大学進学率が向上するとともに、経済的な理由による大学等中退者の割合・高校中退者数が減少。
(15) 多様なニーズに対応した教育機会の提供	特別支援教育の個別の指導計画等の作成を必要とする児童等のうち実際に作成されている児童等の割合、及び小・中・高等学校等において通級による指導を受けている児童生徒数は増加。学校内外の機関等で相談・指導を受けていない不登校児童生徒の人数は増加しているが、その割合は減少。

4. 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する

(16) 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等	現職の教師（特に管理職）に占める専修免許状保持者の割合及び特別免許状（特に小中学校）の授与件数は増加傾向。教師の時間外勤務は一定程度改善傾向。1日当たりの事務時間（平均）は令和4年度調査で把握。
(17) ICT利活用のための基盤の整備	GIGAスクール構想により、学校のICT環境整備が飛躍的に進み、児童生徒一人当たりの学習者用コンピュータ数が大幅に改善。普通教室におけるLANの整備状況や超高速インターネットの整備率も改善。教師のICT活用指導力も上昇傾向。大学のICTを活用した教育の実施割合が大幅に増加。
(18) 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備	公立学校や国立大学等における計画的な老朽化対策が着実に実施。長寿命化計画の策定は一部に未策定の地方公共団体があるものの概ね順調に進捗。私立学校については耐震化等が着実に進んでいるが未だ課題あり。
(19) 児童生徒等の安全の確保	学校管理下における死亡事故は令和2年は減少したもののゼロには至っていない。負傷・疾病のうち障害を伴う事故数は横ばい傾向。
(20) 教育研究の基盤強化に向けた高等教育のシステム改革	国公立大学の寄付金受入額は増加傾向。中期的な計画は大学・短大・高専を設置する学校法人のほとんどが策定。大学間連携に取り組む大学の割合は増加傾向。
(21) 日本型教育の海外展開と我が国の教育の国際化	海外に対する教育事業に参加した日本側及び相手側の教職員・学生・児童・生徒の数は概ね増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数が大きく低下。

5. 教育政策推進のための基盤を整備する

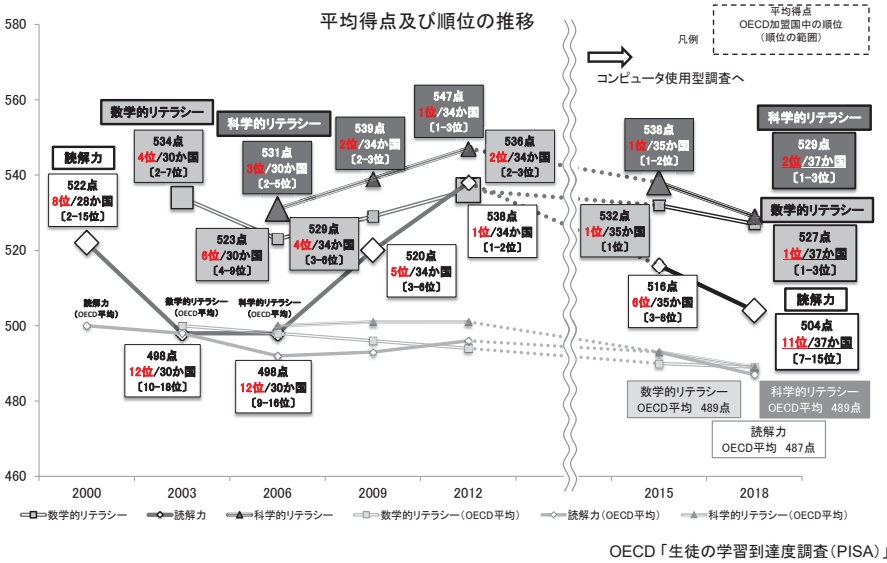
5

## 目標（1）確かな学力の育成

子供たちの基礎的・基本的な知識・技能と思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度を育成する。

### 各指標の状況について

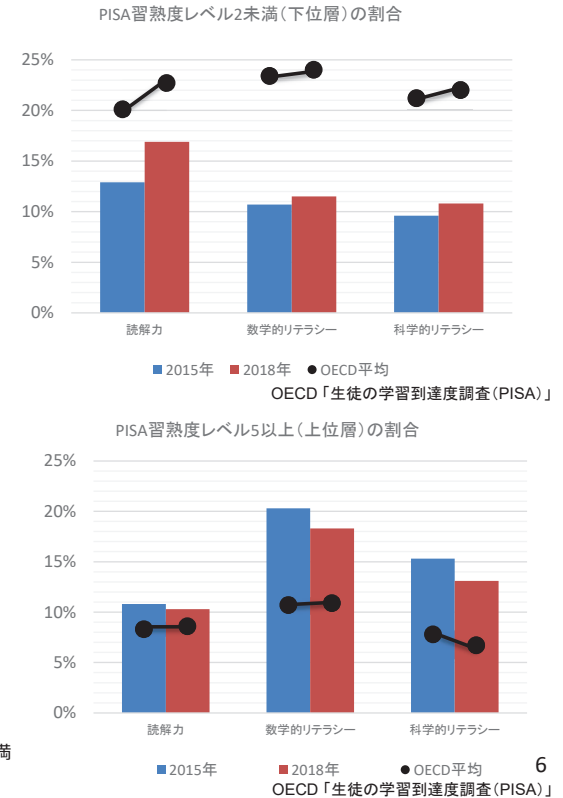
**測定指標：**知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECDのPISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持



数学的リテラシー及び科学的リテラシーは引き続き世界トップレベルにある。読解力はOECD平均より高得点のグループに位置するが、2018年は2015年より平均得点・順位が低下した。

読解力については、2015年と2018年の結果を比較すると、OECD平均と同様にレベル2未満の割合が増加傾向にある。数学的リテラシー及び科学的リテラシーについては、レベル2未満の割合に有意な変化はみられない。

**参考指標：**OECDのPISA調査における習熟度レベル5以上（上位層）及びレベル2未満（下位層）の割合

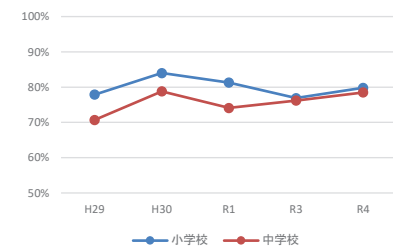


## 目標（2）豊かな心の育成

子供たちの豊かな情操や道徳心を培い、正義感、責任感、規範意識、自他の生命の尊重、自己肯定感・自己有用感、他者への思いやり、人間関係を築く力、社会性、個人の価値を尊重し、男女の平等を重んじる態度、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度、自然を大切に、環境の保全に寄与する態度、前向きに挑戦しやり遂げる力などを養う。

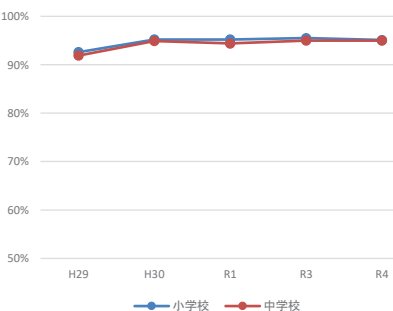
### 各指標の状況について

**測定指標：**自分には良いところがあると思う児童生徒の割合の改善



文部科学省「全国学力・学習状況調査」  
(質問)「自分にはよいところがあると思う」について、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合の合計

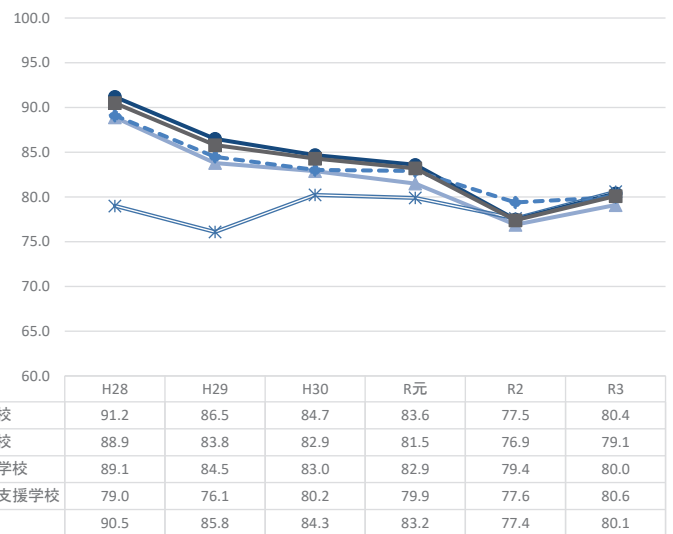
**参考指標：**人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合



文部科学省「全国学力・学習状況調査」  
(質問)「人の役に立つ人間になりたいと思う」について、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合の合計

**測定指標：**いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合の改善

### いじめの年度末時点の状況のうち「解消しているもの」の割合推移 <国公立校計>



文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

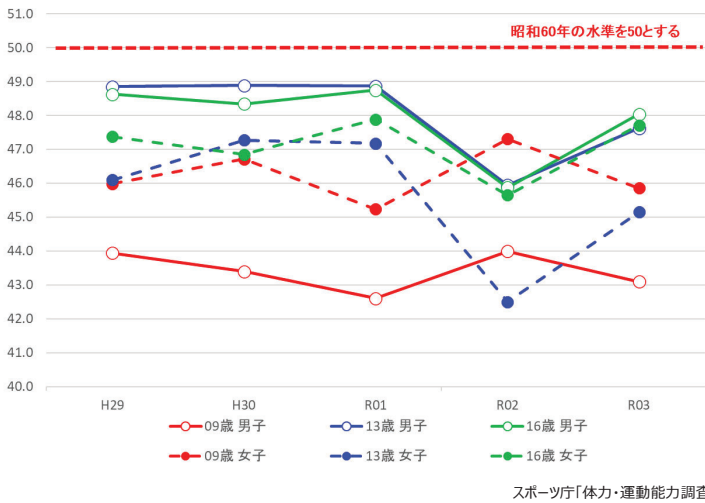
いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合は、例年約8割で推移しており、多くのいじめ事案は適切に対応されていると考えられるが、ここ数年減少傾向にある。その背景には、「いじめの防止等のための基本的な方針」において、いじめの解消について定義され、その定義が浸透したことにより、安易にいじめが解消していると判断せず、慎重な判断がされている側面もあると考えられる。

## 目標（3）健やかな体の育成

生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力を育成する。

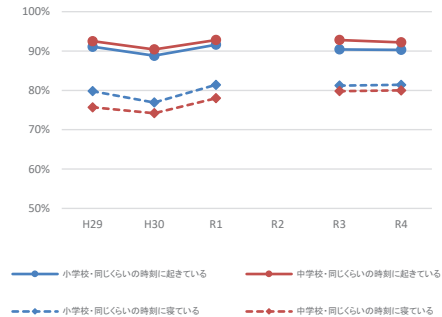
### 各指標の状況について

**測定指標：**子供の体力水準を平成33（2021）年度までに昭和60（1985）年頃の水準まで引き上げる



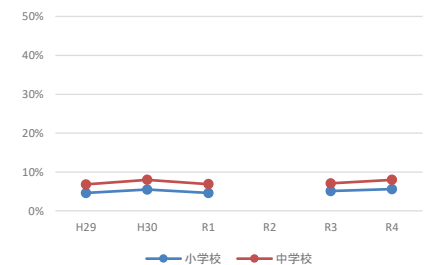
握力、50m走、持久走、立ち幅び、ボール投げを、水準の高かった昭和60年頃と比較すると、中学生男子及び高校生男子の50mを除き、依然低い水準となっている。  
※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響で例年より標本数が少ない等の関係から、参考値の扱い

**測定指標：**毎日、同じくらいの時刻に寝ている、毎日、同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合の改善



毎日同じくらいの時刻に寝ている、毎日同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合は横ばい傾向。

**測定指標：**朝食を欠食する児童生徒の割合の改善



小・中学生の朝食欠食率は横ばい傾向。

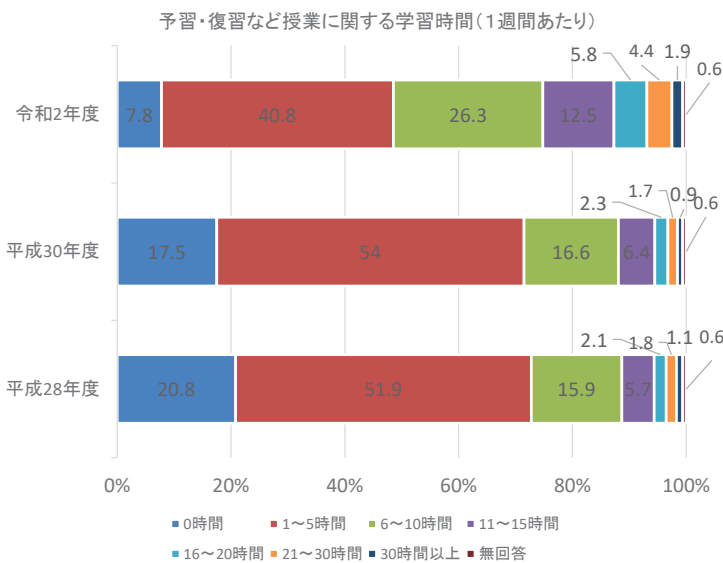
文部科学省「全国学力・学習状況調査」※R2は中止  
〔質問〕「朝食を毎日食べている」について、「していない」、「どちらかといえば、していない」と回答した児童生徒の割合の合計

## 目標（4）問題発見・解決能力の修得

学生に幅広い知識と教養、主体的に変化に対応しつつ学んだ知識・技能を实践・応用する力、更には自ら問題の発見・解決に取り組む力を育成する。

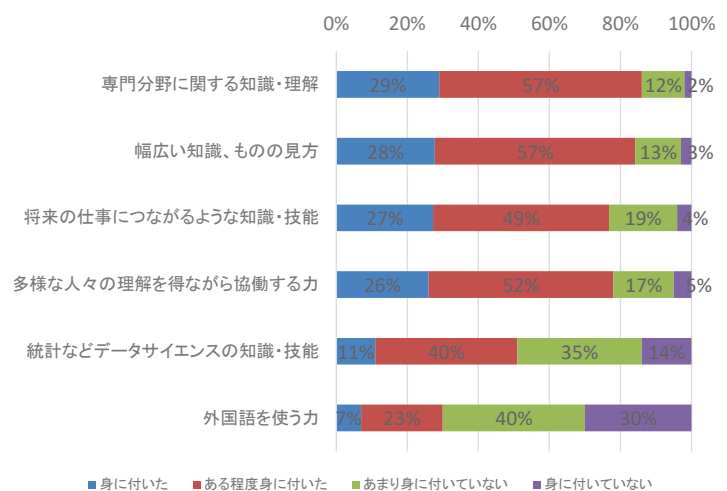
### 各指標の状況について

**測定指標：**学修時間の充実等、学生の学修に対する取組・態度の改善



令和2年度は、授業外学修時間が「11時間以上」とした学生の割合が、それ以前と比較して13～14ポイント増加した。コロナ禍により、いわゆる「課題提出型」のオンライン授業が一定割合を占めていたことの影響とも考えられる。中長期的な推移を把握するためには調査を継続する必要がある。

大学教育を通じて以下の知識や能力が身に付いたと思う学生の割合



専門分野に関する知識・理解（86%）、幅広い知識（84%）、将来の仕事につながるような知識・技能（76%）、多様な人々の理解を得ながら協働する力（78%）、については「身に付いた」、「ある程度身に付いた」という割合が高かったが、外国語を使う力（29%）については割合が低かった。

文部科学省「令和3年度全国学生調査（第2回試行実施）」

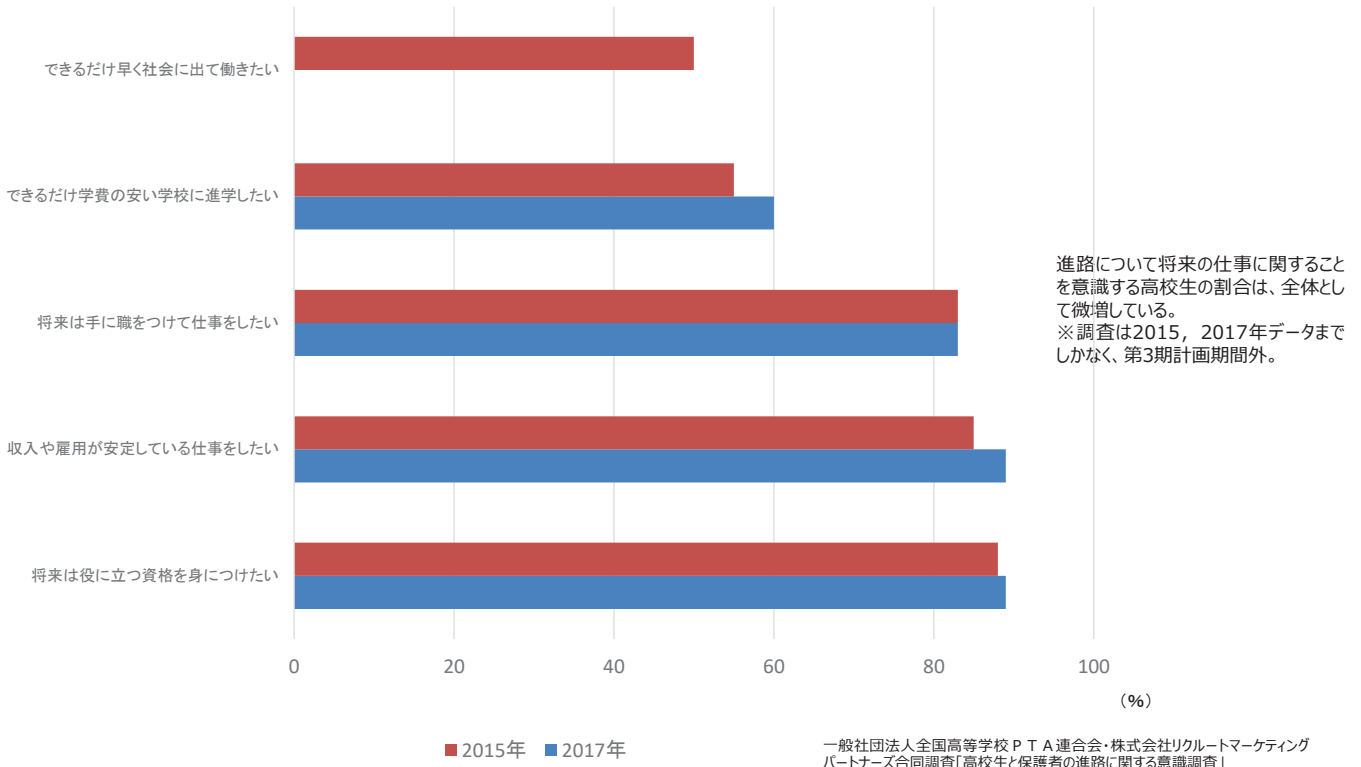


## 目標（5）社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成

自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養い、社会的・職業的自立の基盤となる基礎的・汎用的能力を育成する。

### 各指標の状況について

参考指標：進路について将来の仕事に関することを意識する高校生の割合



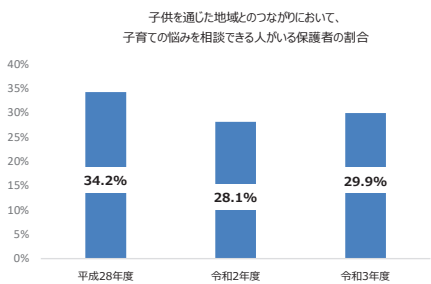
10

## 目標（6）家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進

多様化する家庭環境に対し多様化する家庭環境に対し、地域全体で家庭教育を支える。また、地域社会との様々な関わりを通じて、子供たちが安心して活動できる居場所づくりを進め、これからの時代に必要な力や、地域への愛着や誇りを子供たちに育成する。さらに、家庭や地域と学校との連携・協働を推進する。

### 各指標の状況について

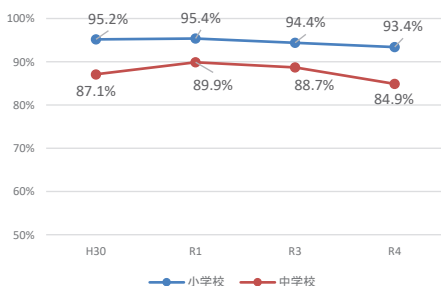
測定指標：地域において子育ての悩みや不安を相談できる人がいる保護者の割合の改善



平成28年度の調査時に比べ、令和2年度は、子育ての悩みを相談できる人がいる保護者の割合が低下し、3年度においてもほぼ横ばいである。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響も考えられる。

令和2年度「家庭教育の総合的推進に関する調査研究～家庭教育支援の充実に向けた保護者の意識に関する実態把握調査～」(文部科学省委託調査)

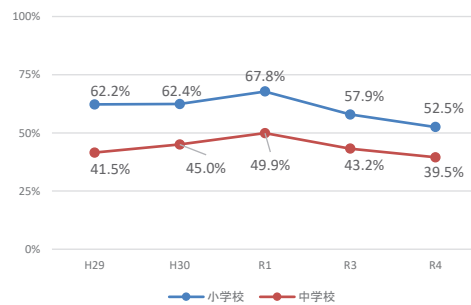
参考指標：保護者や地域の人との協働による取組や活動が学校の教育水準の向上に効果があると思う学校の割合



H30からR4の間、高い数値を維持している。コミュニティ・スクールを始めとした地域と学校の連携・協働体制の構築が全国的に進んでいることも要因として考えられる。

文部科学省「全国学力・学習状況調査」(質問)「(学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営など)保護者や地域の人との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果がありましたか」について「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した学校の割合の合計

測定指標：地域の行事に参加している児童生徒の割合の改善



H30からH31の間ではあてはまる・どちらかといえば、あてはまると回答した割合が増加したが、R3、R4は減少している。これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、そもそも地域行事自体が自粛された影響等も考えられる。

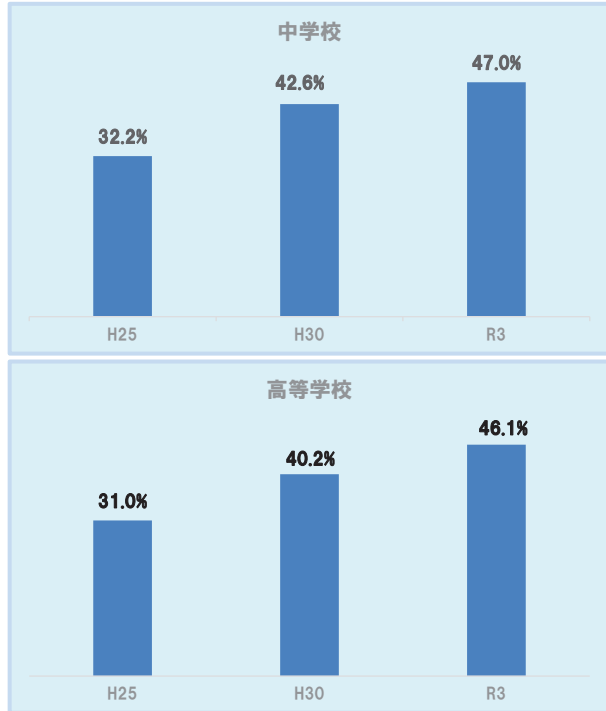
文部科学省「全国学力・学習状況調査」(質問)「地域の行事に参加している」について、「している」、「どちらかといえば、している」と回答した児童生徒の割合の合計

## 目標（7）グローバルに活躍する人材の育成

伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野でグローバルに活躍できる人材を育成する。

### 各指標の状況について

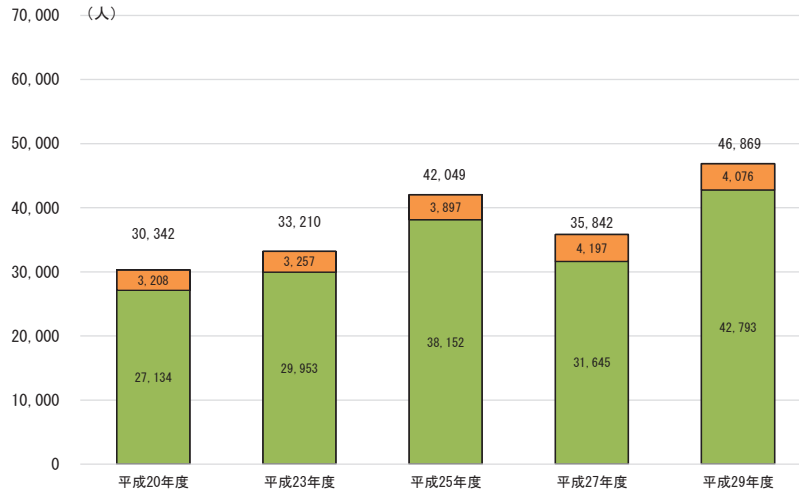
**測定指標：**英語力について、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当以上を達成した中高生の割合を5割以上にする



文部科学省「英語教育実施状況調査」

生徒の英語力については、中学生、高校生共に、目標値(5割)には達していないものの、経年で着実に改善が進んでいる。

**測定指標：**日本人高校生の海外留学生数を6万人にする



文部科学省「高等学校等国際交流状況等調査」

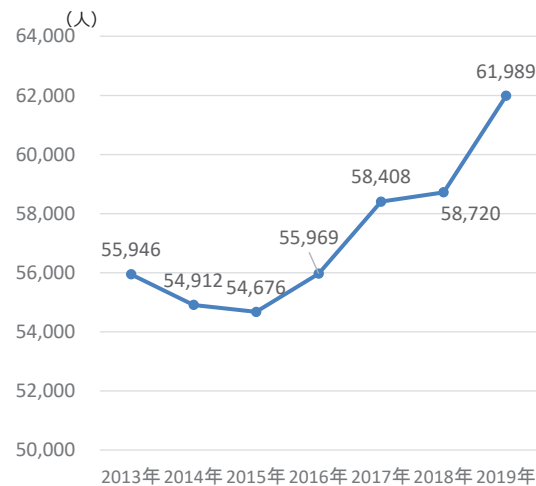
高等学校段階における海外留学・研修旅行者数は、目標値には達していないものの、平成29年度に46,869人となり、過去最高を記録した。研修旅行は27年度の3.2万人から、1.1万人増加しており、比較的短期の国際交流の増加が留学生数全体の増加につながっている。  
※オレンジが長期留学（3か月以上）、緑が短期留学（3か月未満）

## 目標（7）グローバルに活躍する人材の育成

伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野でグローバルに活躍できる人材を育成する。

### 各指標の状況について

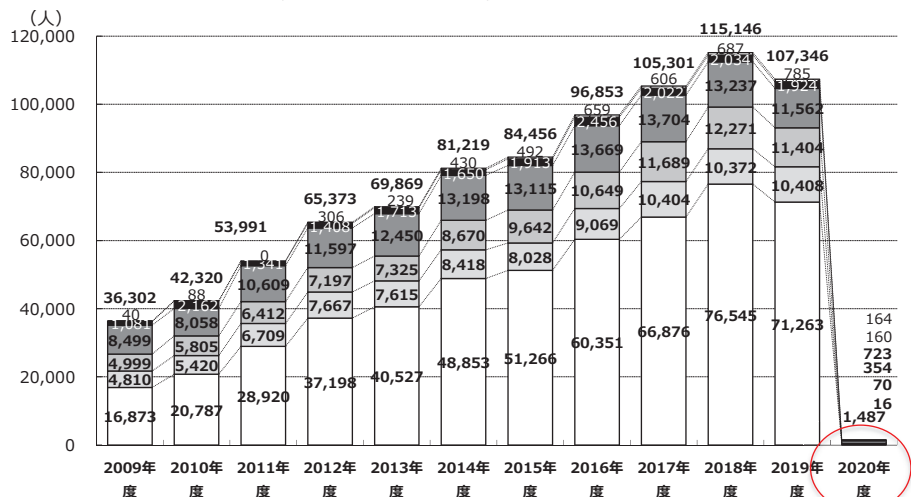
**測定指標：**グローバルに活躍する人材の育成につながる短期留学者を増加させながら、大学等の日本人海外留学生数12万人を引き続き目指す



OECD統計等：OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」、中国教育部、台湾教育部  
JASSO調査：外国人留学生在籍状況調査（独）日本学生支援機構  
※OECD及びユネスコ統計局のデータは、2012年統計までは、外国人学生（受入れ国の国籍を持たない学生）が対象でしたが、2013年統計より、高等教育機関に在籍する外国人留學生（勉学を目的として前居住国・出身国から他の国に移り住んだ学生）が対象です。

・短期留学者を含む、大学等が把握している留学者数について、平成30年度には概ね12万人に近い数字となったが、コロナによって甚大な影響を受け、令和2年度には留学者数が激減した。一方で、学位取得目的とする留学者数のデータについては、目標の達成には至っていないものの、近年増加傾向にある。

独立行政法人日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」  
※対象は、日本国内の高等教育機関に在籍する学生等で、日本国内の大学等と諸外国の大学等との学生交流に関する協定等に基づき、教育又は研究を目的として、海外の大学等で留学を開始した者及び、在籍学校において把握している限りにおいて、協定に基づかない留学をした者。短期の交換留学等も含む。



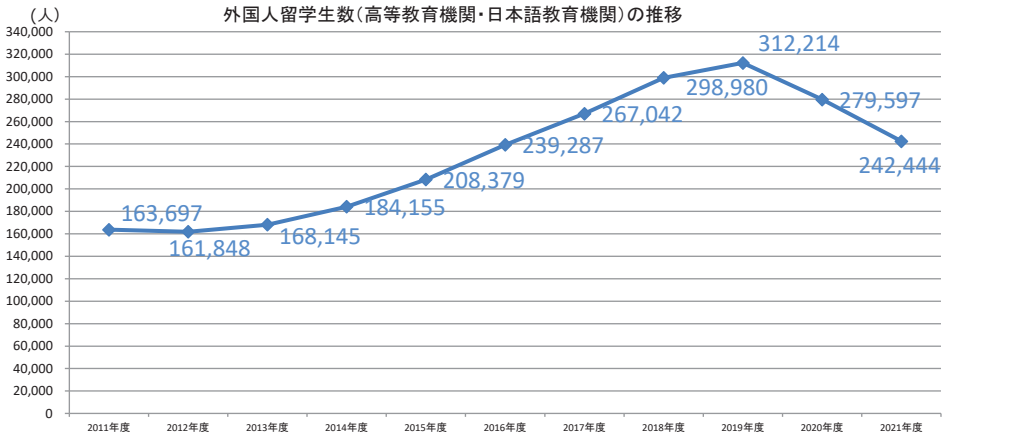
□ 1か月未満 □ 1か月以上～3か月未満 □ 3か月以上～6か月未満 □ 6か月以上～1年未満 ■ 1年以上 ▨ 不明

## 目標（7）グローバルに活躍する人材の育成

伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野でグローバルに活躍できる人材を育成する。

### 各指標の状況について

測定指標：外国人留学生数30万人を引き続き目指していくとともに、外国人留学生の日本国内での就職率を5割とする



・外国人留学生数については、令和元年5月1日時点で、約31万人となり、目標を達成した。就職率については、令和元年度までに少しずつ増加しているものの、目標の5割には達していない状況になっている。いずれの数値も新型コロナウイルス感染症の影響により最新値は減少した。



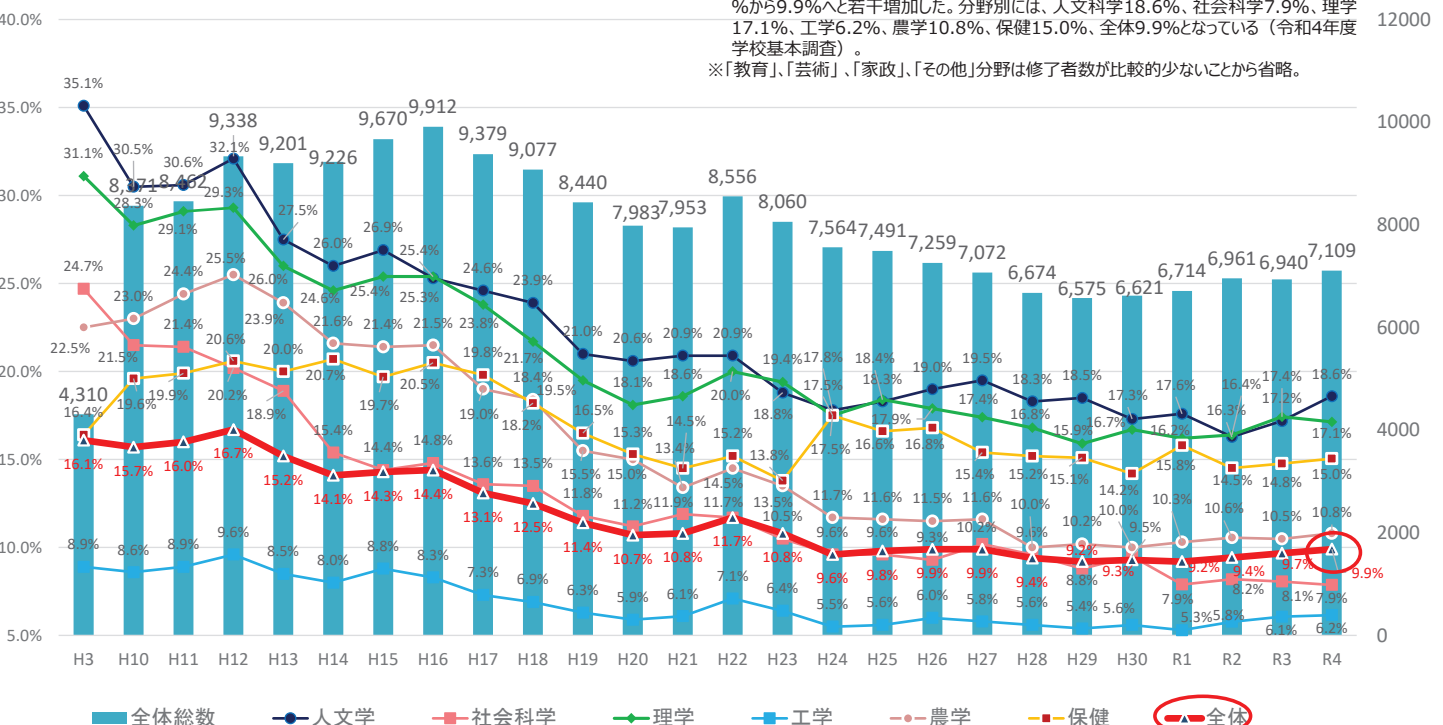
## 目標（8）大学院教育の改革等を通じたイノベーションを牽引する人材の育成

高度な専門的知識と倫理観を基礎に自ら考え行動し、新たな知を創り出し、その知から新たな価値を生み出す創造性を有して、既存の様々な枠を超えて活躍できる、イノベーションを牽引する人材を育成する。

### 各指標の状況について

測定指標：修士課程修了者の博士課程への進学率の増加

- ・ 修士課程修了者の博士課程等への進学率は、中長期的に各分野を通じて減少傾向。
- ・ 修士課程修了者の博士課程等への進学率は、平成29年度から令和4年度にかけて、9.2%から9.9%へと若干増加した。分野別には、人文科学18.6%、社会科学7.9%、理学17.1%、工学6.2%、農学10.8%、保健15.0%、全体9.9%となっている（令和4年度学校基本調査）。



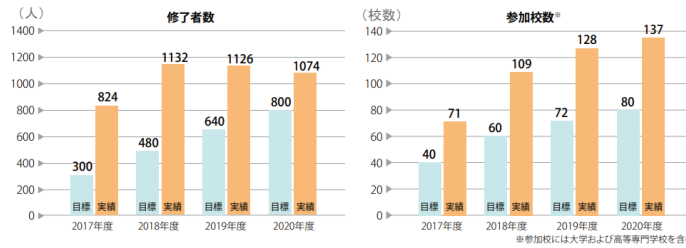
出典：学校基本調査

## 目標（8）大学院教育の改革等を通じたイノベーションを牽引する人材の育成

高度な専門的知識と倫理観を基礎に自ら考え行動し、新たな知を創り出し、その知から新たな価値を生み出す創造性を有して、既存の様々な枠を超えて活躍できる、イノベーションを牽引する人材を育成する。

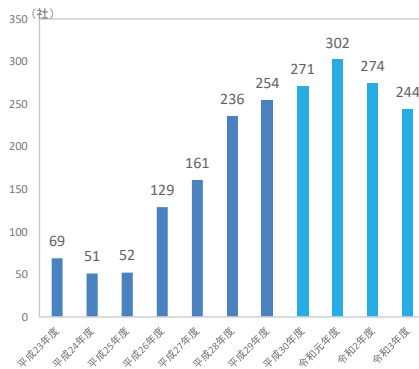
### 参考指標：産学協働による情報技術人材の育成状況

「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」事業において構築した教育プログラムの修了者数及び参加校数



事業実施期間にわたり、教育プログラム修了者数、参加校数（大学及び高等専門学校）ともに目標値を上回る実績値を維持し、合計4,156名の修了者を輩出。  
[enPIT 成果報告書（2020年度版）]より

### 参考指標：大学等発ベンチャーの設立数



※大学等発ベンチャーとは、大学等の教職員・学生等を発明者とする特許を基に起業した場合、関係する教職員等が設立者となった場合等における企業を指す。  
※各年度の新規設立数は、過去に遡って新たに把握された企業（過去の調査時点では設立が把握できなかった企業）も一部含まれるため、前年度公表値とは値が異なる場合がある。なお、設立から5年程度経過しないと設立状況を把握することができない事例が多いことから、過去5年に遡って調査しており、平成30年度から令和3年度（薄い青色部分）は今後増加する。

文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

## 目標（9）スポーツ・文化等多様な分野の人材の育成

オリンピック・パラリンピック競技大会等で活躍が期待される次世代アスリートや、日本の文化芸術の永続的な継承・発展・発信に向け、文化芸術を創造し支える人材を育成する。また、我が国の多様な成長分野の発展を担う専門人材を育成する。

### 各指標の状況について

#### 参考指標：我が国のトップアスリートがオリンピック・パラリンピックにおいて獲得する金メダルの数

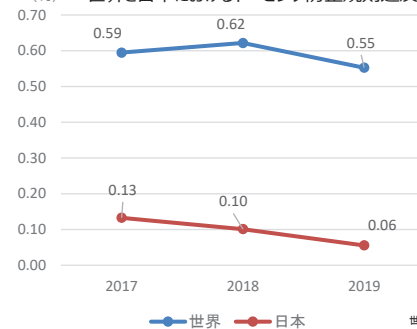
2021年東京夏季オリンピック競技大会においては金メダル数27個と過去最多を更新。また、若い世代が活躍し、日本史上最年少金メダル獲得記録を更新。

夏季オリ・パラ競技大会			
開催年	開催都市（国）	金メダル獲得数	
		オリ	パラ
2021	東京（日本）	27	13
2016	リオデジャネイロ(ブラジル)	12	0
2012	ロンドン(英国)	7	5
2008	北京(中国)	9	5
2004	アテネ(ギリシャ)	16	17
2000	シドニー(オーストラリア)	5	13
1964	東京(日本)	16	1

冬季オリ・パラ競技大会			
開催年	開催都市（国）	金メダル獲得数	
		オリ	パラ
2022	北京（中国）	3	4
2018	平昌（韓国）	4	3
2014	ソチ（ロシア）	1	3
2010	バンクーバー（カナダ）	0	3
2006	トリノ（イタリア）	1	2
2002	ソルトレイクシティ(米国)	0	0
1998	長野（日本）	5	12

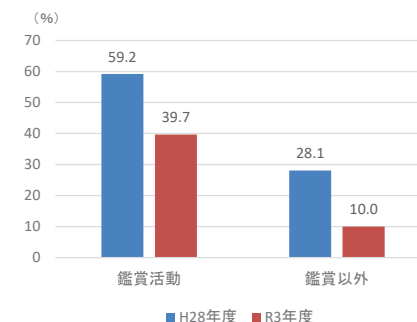
#### 参考指標：国際的に見た我が国のアスリートのドーピング防止規則違反確率

##### 世界と日本におけるドーピング防止規則違反確率の比較



我が国のアスリートのドーピング防止規則違反確率は世界と比べて低く、さらに2017年から2019年にかけて国内の違反確率は低下した。

#### 参考指標：文化芸術の鑑賞活動をする者の割合、鑑賞以外の文化芸術活動をする者の割合



令和3年度は平成28年度と比べて鑑賞等の割合が減少している。令和3年度調査では、鑑賞しなかった理由として、新型コロナウイルス感染症の影響によると回答した人の割合が1/3以上を占めた。

文化庁「文化に関する世論調査」

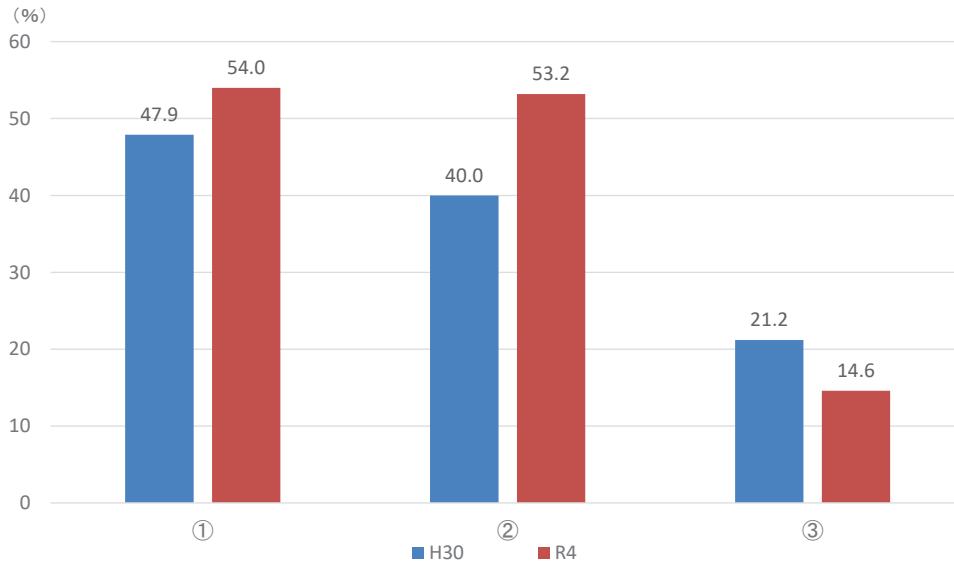
## 目標（10）人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

人生100年時代を見据え、全ての人が、生涯を通じて自らの人生を設計し活躍することができるよう、必要な知識・技能の習得、知的・人的ネットワークの構築や健康の保持・増進に資する生涯学習を推進し、「学び」と「活動」の循環を形成する。

### 各指標の状況について

測定指標：これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を

- ① 仕事や就職の上で生かしている者の割合の向上
- ② 家庭・日常生活に生かしている者の割合の向上
- ③ 地域や社会での活動に生かしている者の割合の向上（後掲）



・令和4年度調査と平成30年度調査の調査方法が異なるため、単純比較はできないものの、①と②の割合は増加し、③の割合は低下している。  
 ・①と②が伸びていることから、個人の仕事や生活に生きる学習に取り組む者が増加していること、他方、③が低下していることから、地域コミュニティの衰退等の社会の変化の中で、地域や社会での活動に参加する者が減っていることが背景にあると考えられる。

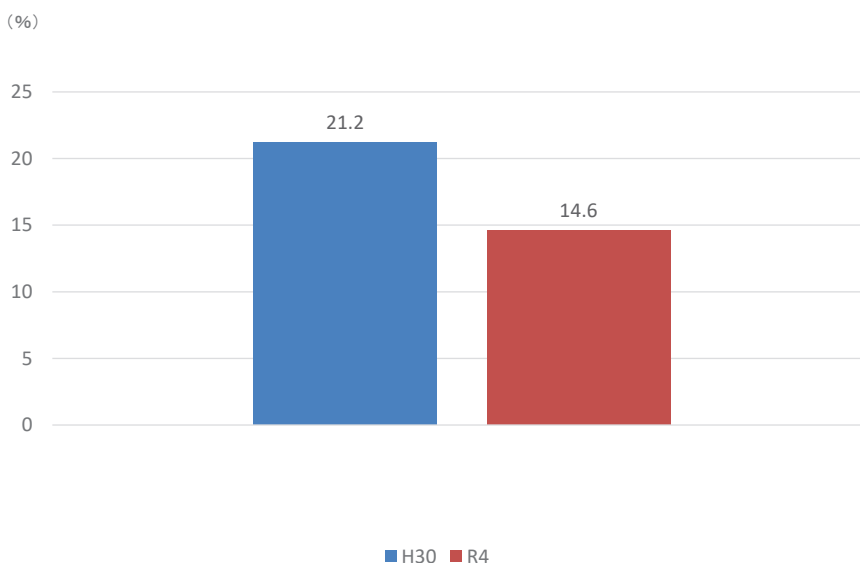
内閣府「生涯学習に関する世論調査」（令和4年7月）、  
 内閣府「生涯学習に関する世論調査」（平成30年7月）

## 目標（11）人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進

少子高齢化、人口減少などの環境変化に対応し、人々が孤立することなく生きがいを持って社会に参加し、地域社会の活力の維持・向上を図るため、人々の暮らしの向上と社会の持続的発展に向けた学びを推進する。

### 各指標の状況について

測定指標：これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしている者の割合の向上



・令和4年度調査と平成30年度調査の調査方法が異なるため、単純比較はできないものの、地域コミュニティの衰退等の社会の変化の中で、地域や社会での活動に参加する者が減っていることが背景にあると考えられる。

内閣府「生涯学習に関する世論調査」（令和4年7月）、  
 内閣府「生涯学習に関する世論調査」（平成30年7月）

#### 【再掲の施策群】

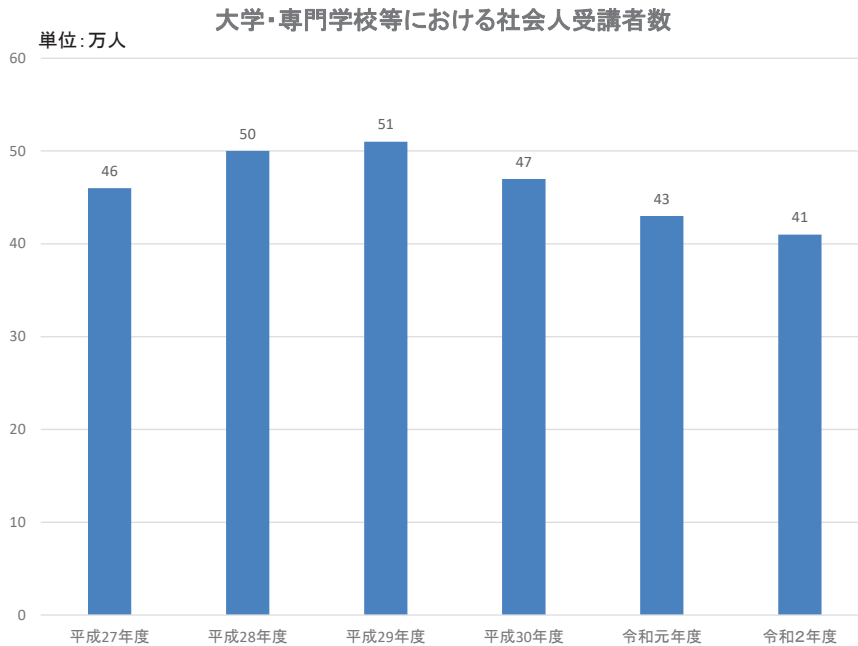
- 地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進
- 生涯を通じた学習の成果の適切な評価・活用のための環境整備

## 目標（12）職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進

刻々と変化する社会に対応し、職業に関して必要な知識やスキルを身に付けて、「学び」と「労働」の循環につなげることができるよう、社会人が大学等で学べる環境の整備を推進する。

### 各指標の状況について

測定指標：大学・専門学校等での社会人受講者数を100万人にする



平成29年度までは増加傾向にあったが、平成30年度から減少に転じている。大学の正規課程や短期プログラムにおいてはほぼ横ばいであるが、専修学校の短期プログラムの変動が大きい。

文部科学省：「学校基本統計」、「短期大学教育の改善等の状況に関する調査」、「大学における教育内容等の改革状況について」、「私立高等学校等実態調査」（一部推計）

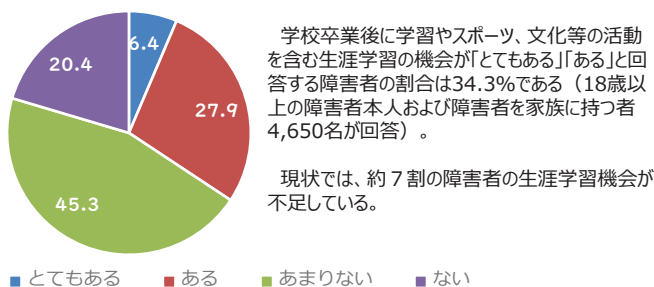
20

## 目標（13）障害者の生涯学習の推進

障害者権利条約の批准や障害者差別解消法の施行等も踏まえ、障害者が、学校卒業後も含めたその一生を通じて、自らの可能性を追求しつつ、地域の一員として豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通じた教育やスポーツ、文化等の様々な学習機会の整備に関する関係施策を横断的かつ総合的に推進する。

### 各指標の状況について

参考指標：学校卒業後に学習やスポーツ、文化等の活動の機会が確保されていると回答する障害者の割合



学校卒業後に学習やスポーツ、文化等の活動を含む生涯学習の機会が「とてもある」「ある」と回答する障害者の割合は34.3%である（18歳以上の障害者本人および障害者を家族に持つ者4,650名が回答）。

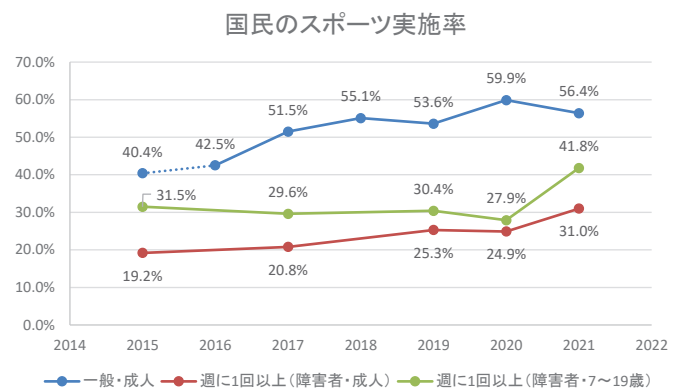
現状では、約7割の障害者の生涯学習機会が不足している。

文部科学省「学校卒業後の障害者が学習活動に参加する際の阻害要因・促進要因等に関する調査研究」（平成31年3月）

「文化や芸術」に触れる場や学習プログラムは身近にある 30.7%  
 「身体を動かす」場や学習プログラムは身近にある 33.7%  
 「仲間と学び合う」場や学習プログラムは身近にある 28.3%

また、同調査において、共生社会の実現に向けて、障害者の学習機会が充実されることについて、81.1%が賛同している。

参考指標：障害のある方のスポーツ実施率の推移（週1回以上）



令和3年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」及び「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」

障害者のスポーツ実施率は上昇傾向であるものの、障害のある方が気軽にスポーツに親しめる環境の整備等が十分ではないため、一般の成人と比べると大きく下回っている。

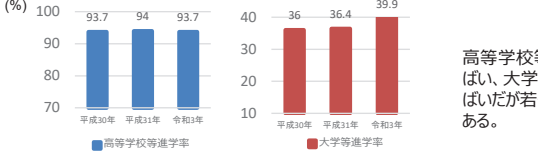
## 目標（14） 家庭の経済状況や地理的条件への対応

教育の機会均等に向け、家庭の経済状況や地理的条件によって、子供が進学等を断念することがないよう、家庭の教育費負担の軽減を図るとともに、幼児期や小学校低学年の時期から子供の学びをきめ細かく支援し、セーフティネットを構築する。

### 各指標の状況について

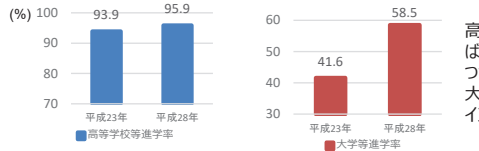
**測定指標：**生活保護世帯に属する子供、ひとり親家庭の子供、児童養護施設の子供の高等学校等進学率、大学等進学率の改善

#### <生活保護世帯に属する子供の高等学校進学率、大学等進学率>



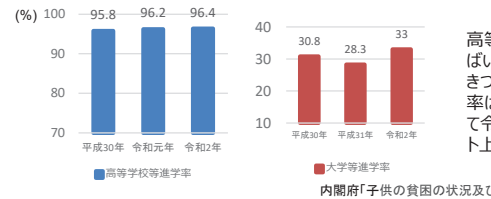
高等学校等進学率は横ばい、大学等進学率も横ばいだが若干上昇傾向にある。

#### <ひとり親家庭の子供の高等学校進学率、大学等進学率>



高等学校等進学率は横ばいだが、100%に近づきつつある。大学等進学率は約17ポイント上昇している。

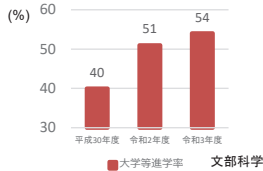
#### <児童養護施設の子供の高等学校進学率、大学等進学率>



高等学校等進学率は横ばいだが、100%に近づきつつある。大学等進学率は、令和元年と比較して令和2年は約5ポイント上昇している。

内閣府「子供の貧困の状況及び子供の貧困対策の実施の状況」

#### <住民税非課税世帯の子供の大学等進学率>



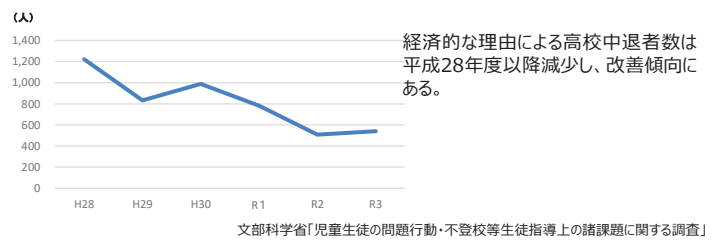
平成30年度の約40%から令和2年度には約51%、令和3年度には約54%となり、進学率の上昇が見られた。

文部科学省調べ

**測定指標：**経済的な理由による大学等中途退学者・高校中途退学者の減少

高校、大学、専門学校を通じ、経済的理由による不本意な中途退学を可能な限り減少させていくことは依然として課題である。

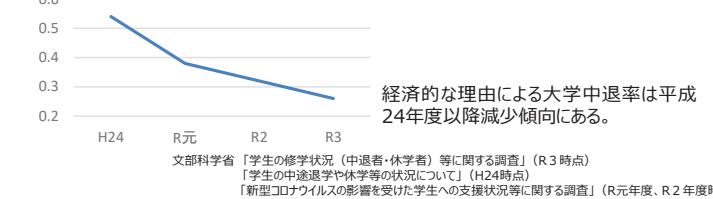
#### <(高校)経済的理由による中途退学者数の推移(国公立合計)>



経済的な理由による高校中途退学者数は平成28年度以降減少し、改善傾向にある。

文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

#### <(大学)学生数に占める経済的理由による中途退学者の割合の推移(国公立合計)>



経済的な理由による大学中途退学者数は平成24年度以降減少傾向にある。

文部科学省「学生の修学状況(中途退学・休学者等)に関する調査」(R3時点)  
「学生の中途退学や休学者等の状況について」(H24時点)  
「新型コロナウイルスの影響を受けた学生への支援状況等に関する調査」(R元年度、R2年度時点)

#### <(専門学校)生徒数に占める経済的理由による中途退学者の割合の推移>



経済的な理由による専門学校生中途退学者数は平成28年度以降減少傾向にある。

文部科学省「専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業」

## 目標（15） 多様なニーズに対応した教育機会の提供

障害や不登校、日本語能力、複合的な困難等の多様なニーズに丁寧に対応し、一人一人の子供の能力・可能性を最大限に伸ばす教育を実現する。併せて、ライフステージ全体を通じて、多様な背景を持つ人々のニーズに応じた教育機会を提供する。

### 各指標の状況について

**測定指標：**幼・小・中・高等学校等において個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に作成されている児童等の割合の増加

#### (個別の指導計画作成率)

年度	割合 (%)
H28年度	81.9%
H29年度	82.6%
H30年度	90.9%

#### (個別の教育支援計画作成率)

年度	割合 (%)
H28年度	75.7%
H29年度	77.1%
H30年度	84.8%

文部科学省「特別支援教育に関する調査」

両計画ともに作成率は年々上昇している。

**測定指標：**小・中・高等学校等において通級による指導を受けている児童生徒数の増加

#### (義務教育段階)

	小学校	中学校	計
H28	87,928	10,383	98,311
H29	96,996	11,950	108,946
H30	108,306	14,281	122,587
R1	116,633	16,765	133,398
R2	140,255	23,142	163,397

#### (高等学校段階)

	高等学校
H28	-
H29	-
H30	508
R1	787
R2	1,300

文部科学省「通級による指導実施状況調査」

- 義務教育段階は、平成28年度に比べ、約6万5千人増加している。
- 高校段階も、平成30年度から制度を開始し、年々利用者が増加している。

**測定指標：**・学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合の改善

	不登校児童生徒数 (人)	学校内・外の機関等で相談・指導等を受けていない児童生徒数 (人)	割合 (%)
28年度	133,683	33,451	25.0%
29年度	144,031	34,096	23.7%
30年度	164,528	45,172	27.5%
元年度	181,272	53,393	29.6%
2年度	196,127	67,294	34.3%
3年度	244,940	88,931	36.3%

文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

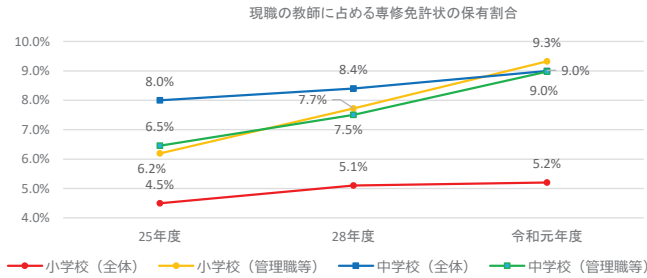
不登校児童生徒のうち、学校内外で専門機関等の相談・支援を受けていない児童生徒の割合は、令和3年度は36.3%であり、平成28年度の25.0%と比較して増加している。要因としては、そもそも相談先を知らなかったり、自身の抱える困難を認識していないこと、不登校児童生徒やその保護者が学校内外の専門機関等による相談・指導等を拒む場合があること等が考えられる。

## 目標（16）新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等

教師の養成、採用、研修の充実や、魅力ある優れた教師の確保・資質能力の向上を進めるとともに、学校の指導・事務体制の効果的な強化・充実、専門スタッフとの連携・分担体制構築等を通じて、教師が本来行すべき教育に関する業務に集中できる持続可能な学校指導体制を整備する。

### 各指標の状況について

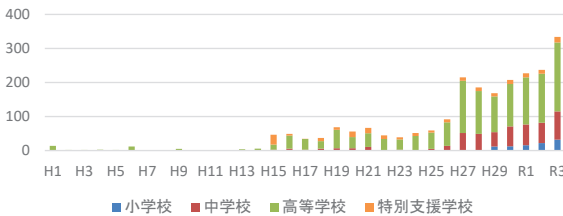
**測定指標：** 現職の教師（特に管理職等）に占める当該学校種類に相当する専修免許状保持者の割合の改善



専修免許状保持者の割合は増加傾向にあり、特に管理職においては全体と比較して上り幅が大きいことから、優れた資質能力を有する教師や学校指導体制の確保に一定の成果が認められる。

**測定指標：** 特別免許状の授与件数（特に小中学校）の改善

### 特別免許状授与件数推移

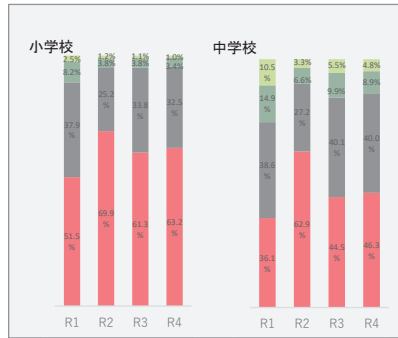


特別免許状の授与件数は増加傾向にあり、小中学校についても第3期基本計画の策定時と比較して増加している。

H28授与:186 (小中49) → R3授与 :334 (小中115)

文部科学省「教員免許状授与件数等調査」

**測定指標：** 小中学校の教師の1週間当たりの学内総勤務時間の短縮



教師の学内総勤務時間については、令和4年度実施の公立小・中学校等教員勤務実態調査で把握。なお、「教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」の結果では、時間外勤務が月45時間以下である者の割合が令和元年度以降増加しており、一定程度改善傾向。

文部科学省「教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」

■ 45 h 以下 ■ 45 h 超-80 h 以下 ■ 80 h 超-100 h 以下 ■ 100 h 超

※「教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」のH30以降の各年度5月における時間外勤務の比較（数値は回答した教育委員会における各時間帯の人数割合をそれぞれ算出し、それを定しあげた上で、回答教育委員会数で割ったもの。集計方法及対象とする時間・職員等は各教育委員会によって異なり、調査年度に詳細な勤務実態を把握できていた教育委員会のみデータであるため、あくまでも参考値。）  
※令和2年4月～5月については、全国的に多くの学校が臨時休業を実施

**測定指標：** 小中学校の教師の1日当たりの事務時間（平均）の短縮

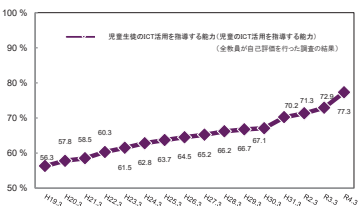
教師の1日当たりの事務時間（平均）については、令和4年度実施の公立小・中学校等教員勤務実態調査で把握することとしている。

## 目標（17）ICT利活用のための基盤の整備

初等中等教育段階について、①情報活用能力（必要な情報を収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力（ICTの基本的な操作スキルを含む）や、情報の科学的理解、情報社会に参画する態度）の育成、②主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に向けた各教科等の指導におけるICT活用の促進、③校務のICT化による教職員の業務負担軽減及び教育の質の向上、④それらを実現するための基盤となる学校のICT環境整備の促進に取り組む。また、私立学校についても、国立学校の状況を勘案しつつ、ICT環境整備を推進する。高等教育段階について、教育の質向上の観点からICTの利活用を積極的に推進する。また、ICTの活用による生涯を通じた学習機会の提供を推進する。

### 各指標の状況について

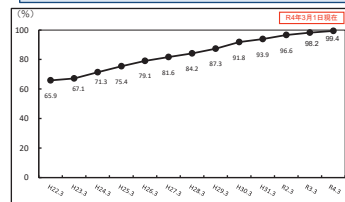
**測定指標：** 教師のICT活用指導力の改善（児童生徒のICT活用を指導する能力）



チェックリストの改訂により評価項目等が変更されたため、平成30年3月と平成31年3月の調査は、単純な比較ができないものの、毎年上昇しており、令和4年3月時点では77.3%となった。

文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

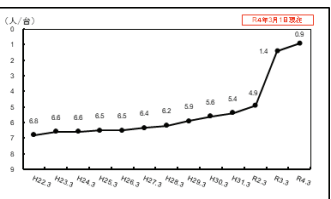
**測定指標：** 超高速インターネットの100%整備



30Mbps以上※のインターネット接続率は平成29年度には91.8%だったが、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画及びGIGAスクール構想により整備が促進され、令和3年度には99.4%となった。  
※基本計画制定当時の超高速インターネットの定義

文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

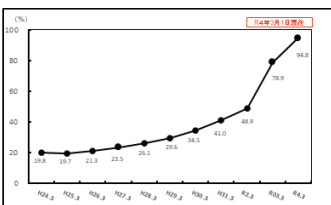
**測定指標：** 学習者用コンピュータを3クラスに1クラス程度整備



学習者用コンピュータの整備率は平成29年度には児童生徒5.6人に1台であり、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画に基づき整備が進められていたが、GIGAスクール構想によって飛躍的に整備が促進され、令和3年度には児童生徒0.9人に1台となった。

文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

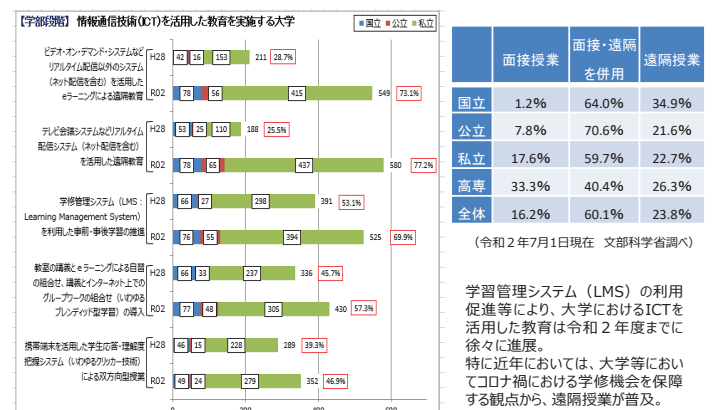
**測定指標：** 普通教室における無線LANの100%整備



普通教室における無線LANの整備率は平成29年度は34.5%だったが、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画及びGIGAスクール構想により整備が促進され、令和3年度に94.8%に達した。

文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

**測定指標：** ICTを活用した教育を実施する大学の割合の改善



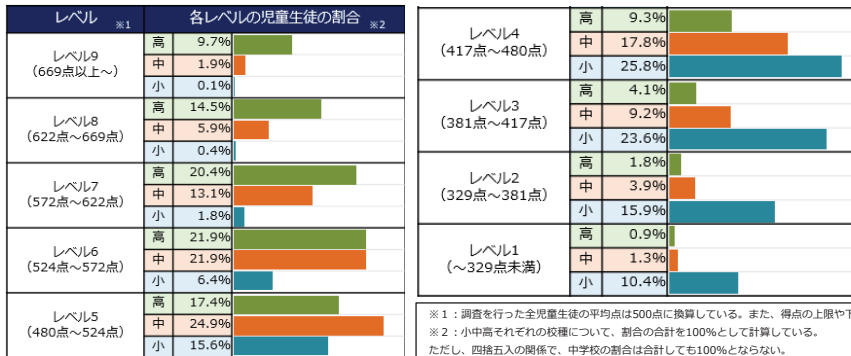


## 目標（17）ICT利活用のための基盤の整備

初等中等教育段階について、①情報活用能力（必要な情報を収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力（ICTの基本的な操作スキルを含む）や、情報の科学的理解、情報社会に参画する態度）の育成、②主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に向けた各教科等の指導におけるICT活用の促進、③校務のICT化による教職員の業務負担軽減及び教育の質の向上、④それらを実現するための基盤となる学校のICT環境整備の促進に取り組む。また、私立学校についても、国公立学校の状況を勘案しつつ、ICT環境整備を推進する。高等教育段階について、教育の質向上の観点からICTの利活用を積極的に推進する。また、ICTの活用による生涯を通じた学習機会の提供を推進する。

### 各指標の状況について

参考指標：児童生徒の情報活用能力



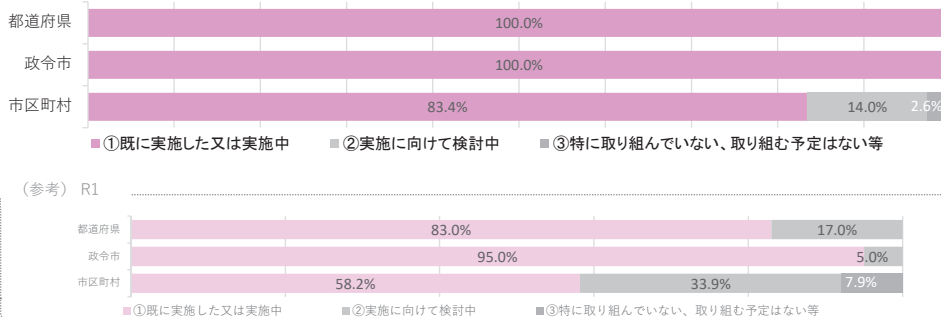
児童生徒の情報活用能力について、令和3年度に小学校第5学年、中学校第2学年、高等学校第2学年を対象に、合計150校（13,500人程度）にCBTで調査を実施し、結果は令和4年度に公表。

今後の予定  
令和5年度…予備調査  
令和6年度…本調査  
令和7年度…結果公表

※1：調査を行った全児童生徒の平均点は500点に換算している。また、得点の上限や下限は存在しない。  
※2：小中高それぞれの校種について、割合の合計を100%として計算している。ただし、四捨五入の関係で、中学校の割合は合計しても100%とならない。

文部科学省「児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究」【情報活用能力調査（令和3年度実施）速報結果】

参考指標：校務のICT化による教職員の業務負担軽減の効果



校務のICT化による教職員の負担軽減の取組が進んでいる。  
都道府県：83.0%→100%  
政令市：95.0%→100%  
市区町村：58.2%→83.4%  
(R元→R4の実施率の比較)

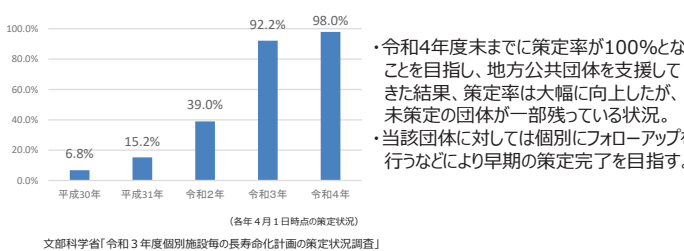
文部科学省「令和4年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」等

## 目標（18）安全・安心で質の高い教育研究環境の整備

教育内容・方法等の変化や多様化への対応などの教育環境の質的向上を図りつつ、早期に耐震化を完了し、長寿命化改修を中心とした計画的な老朽化対策を進める。また、教材、学校図書館、社会教育施設等の学校内外における教育環境を充実する。さらに、大学施設については、計画的な老朽化対策に併せ、次代を担う人材育成やイノベーション創出のための教育研究環境の整備を推進する。また、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究を展開し、公教育の大きな部分を担っている私立学校の重要性に鑑み、その基盤としての教育研究環境の整備を推進する。

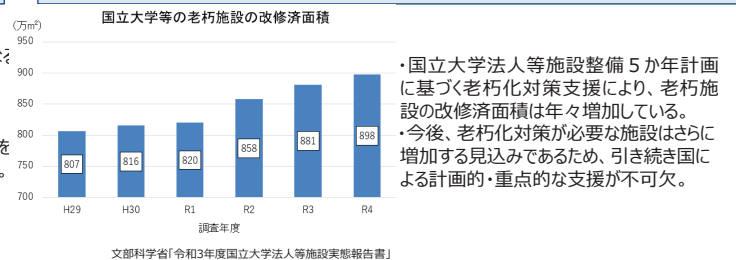
### 各指標の状況について

測定指標：公立学校施設の長寿命化計画の策定率を100%にする



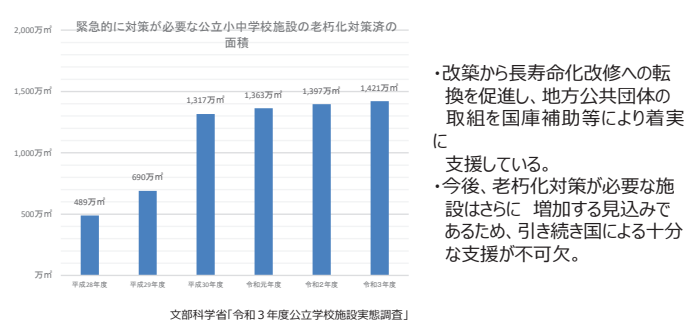
文部科学省「令和3年度個別施設毎の長寿命化計画の策定状況調査」

測定指標：教育研究活動に著しく支障がある国立大学等の老朽施設の未改修面積の計画的な縮減



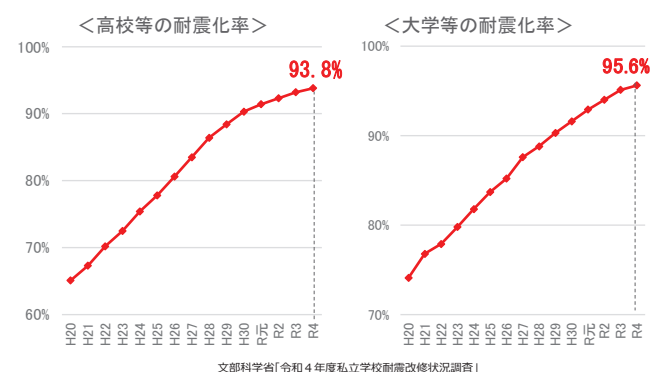
文部科学省「令和3年度国立大学法人等施設実態報告書」

測定指標：緊急的に老朽化対策が必要な公立小中学校施設の未改修面積の計画的な縮減



文部科学省「令和3年度公立学校施設実態調査」

測定指標：私立学校の耐震化等の推進（早期の耐震化、天井等落下防止対策の完了）



文部科学省「令和4年度私立学校耐震改修状況調査」

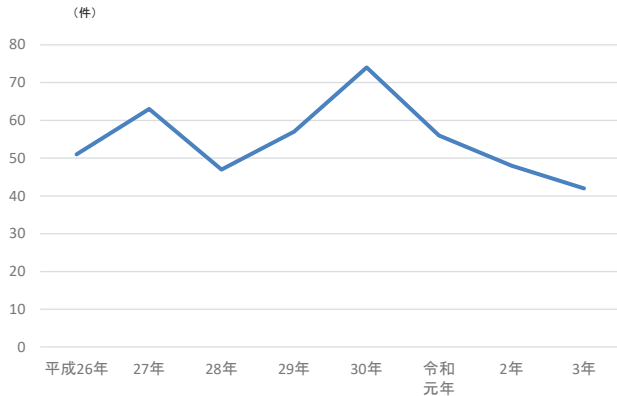
・私立学校の耐震化等は着実に進んでいるものの、未だ課題が残る状況。  
・引き続き国による支援を行うとともに、耐震化等が進んでいない学校法人に対して更なる取組を促すなど、早期の耐震化等の完了を目指す。

## 目標（19）児童生徒等の安全の確保

学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故を可能な限り減少させるとともに、死亡事故の発生を限りなくゼロとすることを目指す。

### 各指標の状況について

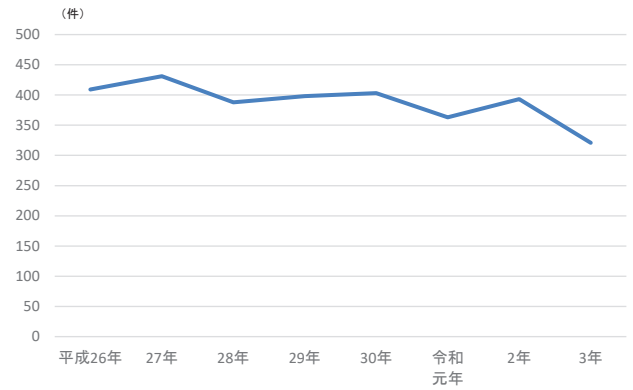
測定指標：学校管理下における死亡事故（災害共済給付件数）



学校管理下における死亡事故は、年間約40件～60件程度発生している。

独立行政法人日本スポーツ振興センター統計

測定指標：学校管理下に負傷・疾病のうち障害を伴う事故（災害共済給付件数）



傷害等を伴う事故件数は、年間約400件程度発生している。

独立行政法人日本スポーツ振興センター統計

## 目標（20）教育研究の基盤強化に向けた高等教育のシステム改革

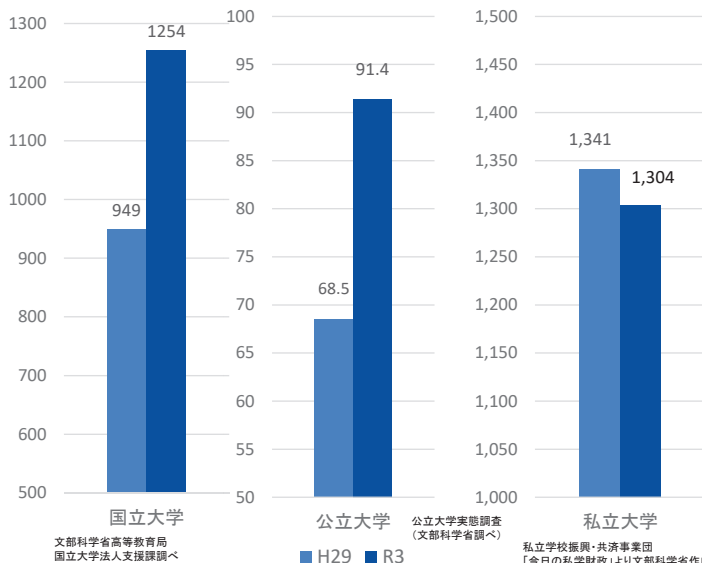
今後18歳人口の大幅な減少が予想され、特に地方においては、小規模な大学が多く経営悪化が懸念される状況を踏まえ、教育研究の基盤強化に向けた高等教育のシステム改革により、特色ある「足腰の強い」大学づくりを推進する。

### 各指標の状況について

参考指標：・大学における外部資金獲得状況

国公立大学への寄付金受入額の状況

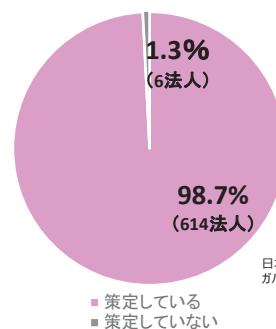
(億円)



平成29年度と比較し令和3年度の国立大学の寄付金受入額は約305億円、公立大学の寄付金収入等は約23億円の増額、私立大学はコロナ禍における寄附の減少等から約114億円の減額となっている。

参考指標：・中長期計画を策定している私立大学の割合

大学・短大・高専を設置する学校法人のうち中期的な計画を策定している割合



令和元年の私立学校法改正において、大学を設置する学校法人に対し、事業に関する中期的な計画の作成が義務付けられた。このため、令和3年度時点において、大学・短大・高専を設置する学校法人のほとんどで中期的な計画を策定している。

日本私立学校振興・共済事業団「令和3年度 学校法人のガバナンス体制に関するアンケート」報告（回答数622法人）

参考指標：・大学間連携に取り組む大学の割合

- 教育課程の共同実施制度を利用している大学数  
48大学（21共同学科・専攻等）（平成30年4月1日時点）  
58大学（25共同学科・専攻等）（令和3年5月1日時点）
- 大学等連携推進法人の認定を受けた一般社団法人の数  
3法人（12大学）（令和4年4月1日時点）  
※令和3年2月26日制度化
- 教育関係共同利用拠点認定拠点数  
34大学57拠点（平成30年4月1日時点）  
32大学58拠点（令和4年4月1日時点）

教育課程の共同実施制度を利用している大学数、大学等連携推進法人に認定された一般社団法人数、教育関係共同利用拠点認定拠点数は、いずれも増加している

## 目標（21）日本型教育の海外展開と我が国の教育の国際化

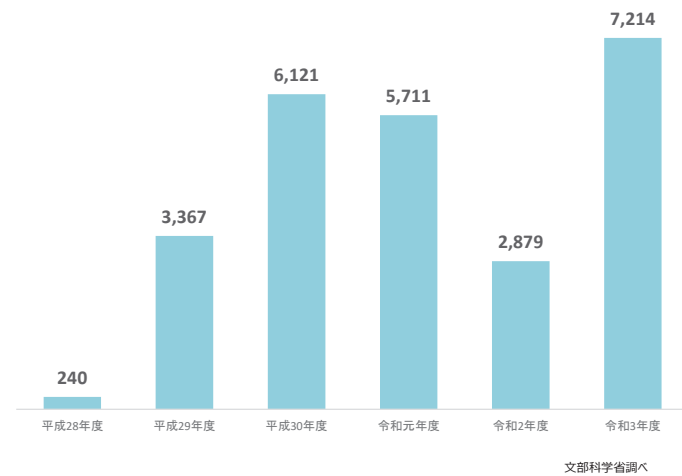
海外展開モデルケースの形成や、国内の教育環境・基盤の整備、諸外国との教育に係る人材交流の強化をすることで、日本型教育の海外展開と我が国の教育の国際化を推進する。

### 各指標の状況について

参考指標：海外に対する教育事業に参加した日本側の教職員・学生・児童・生徒の数

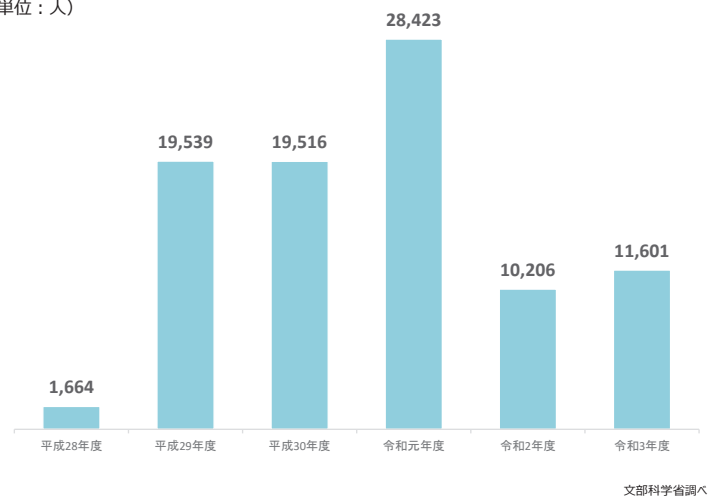
参考指標：海外に対する教育事業に参加した相手国側の教職員・学生・児童・生徒の数

(単位：人)



平成30年度まで参加者数が増加したが、令和元年度後半から令和2年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、低下した。しかし、令和3年度は令和元年度以上の参加者数となった。

(単位：人)



参加者数は増加傾向にあり、特に令和元年度は、現地の小学校で多数の児童の参加が得られたことで、参加者数が大きく増加した。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、令和2年度は参加者数が減少したが、令和3年度は微増となった。

## ウェルビーイングに関する資料

ウェルビーイングとは

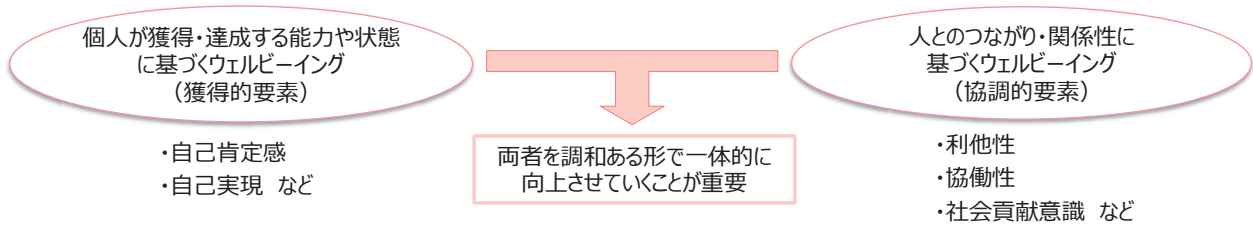
- **身体的・精神的・社会的に良い状態**にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる**持続的な幸福**を含む概念。
- **多様な個人それぞれが幸せや生きがい**を感じるとともに、個人を取り巻く**場や地域、社会が幸せや豊かさ**を感じられる**良い状態**にあることも含む包括的な概念。

なぜウェルビーイングが求められるのか

- 経済先進諸国において、**GDPに代表される経済的な豊かさのみならず、精神的な豊かさや健康までを含めて幸福や生きがい**を捉える考え方が重視されてきている。
- OECD（経済協力開発機構）の「Learning Compass2030（学びの羅針盤2030）」では、**個人と社会のウェルビーイングは「私たちが望む未来（Future We Want）」**であり、社会のウェルビーイングが共通の「**目的地**」とされている。

日本発・日本社会に根差したウェルビーイングの向上

日本の社会・文化的背景を踏まえ、我が国においては、**自己肯定感や自己実現などの獲得的な要素と、人とのつながりや利他性、社会貢献意識などの協調的な要素**を調和的・一体的に育み、日本社会に根差した**「調和と協調」に基づくウェルビーイング**を教育を通じて向上させていくことが求められる。



⇒日本の特徴・良さを生かし、「調和と協調（Balance and Harmony）」に基づくウェルビーイングを日本発で国際発信

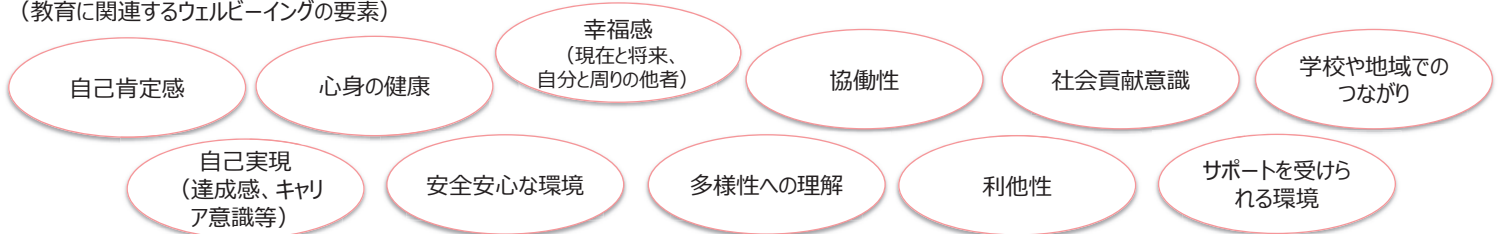
【例：インドネシアG20教育大臣会合・議長サマリー】

（略）to work towards the achievement of **balanced and harmonious oriented well-being and universal quality education by 2030.**

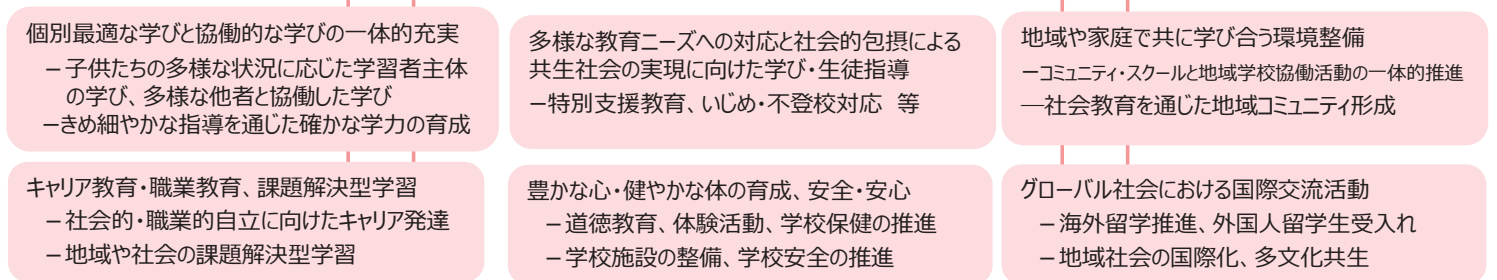
教育とウェルビーイング

- ・不登校やいじめ、貧困など、コロナ禍や社会構造の変化を背景として子供たちの抱える困難が多様化・複雑化する中で、一人一人のウェルビーイングの確保が必要
- ・子供・若者に、つながりや達成などからもたらされる自己肯定感を基盤として、主体性や創造力を育み、持続可能な社会の創り手の育成を図る必要
- ・地域における学びを通じて人々のつながりやかかわりを作り出し、共感的・協調的な関係性に基づく地域コミュニティの基盤を形成

（教育に関連するウェルビーイングの要素）



（各要素を育む教育活動の例）

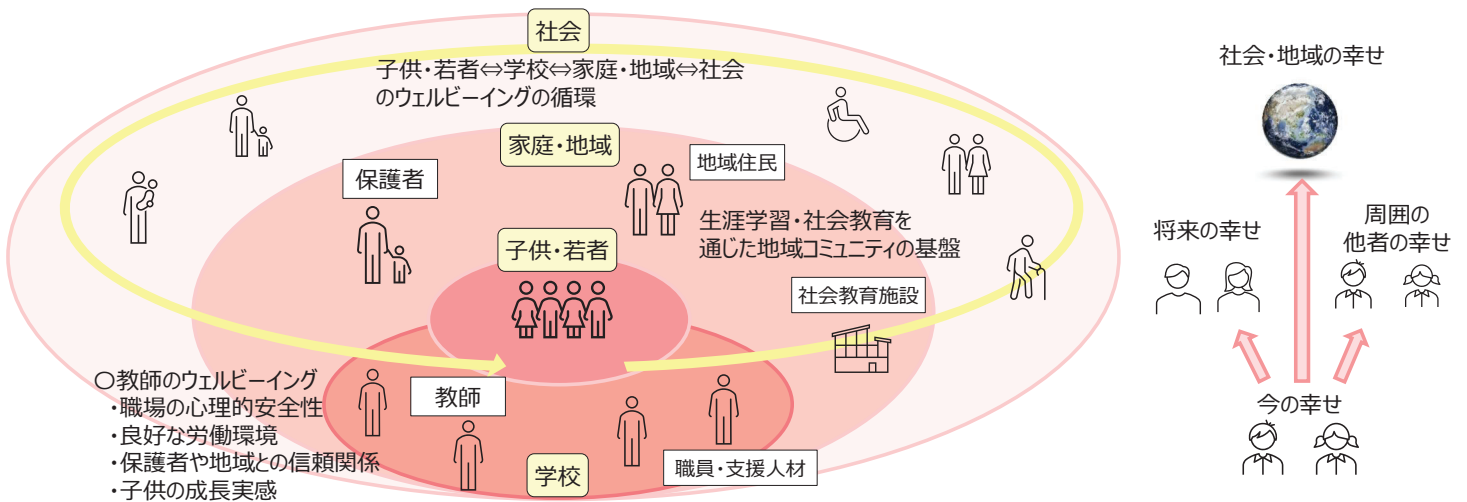


（関連する主観的指標）

- 自分にはよいところがあると思う
- 自分の幸福感
- 将来の夢や目標を持っている
- 友人関係の満足度
- 授業の内容がよく分かる
- 自分と違う意見について考えるのは楽しい
- 勉強は好きと思う
- 人が困っているときは進んで助けている
- 学級をよくするために互いの意見の良さを生かして解決方法を決める
- 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う
- 先生は自分のいいところを認めてくれる
- 困りごとや不安がある時に先生や学校にいる大人にいつでも相談できる

## 教師のウェルビーイング、学校・地域・社会のウェルビーイング

子供たちのウェルビーイングを高めるためには教師をはじめとする学校全体のウェルビーイングが重要。また、子供たち一人一人のウェルビーイングが、家庭や地域、社会に広がっていき、その広がりが多様な個人を支え、将来にわたって世代を超えて循環していくという姿の実現が求められる。



## その他の留意事項

- Q. 協調的幸福を強調すると、横並びの過度な同調主義につながるのではないかと。また、自己肯定感の向上が軽視されないかと。
- A. 協調的幸福については、「同調圧力」につながるような組織への帰属を前提とした閉じた協調ではなく、他者とのつながりやかかわりの中で共創する基盤としての協調であるという考え方に基づくものです。また、本計画において、自己肯定感の向上は引き続き重視しており、ウェルビーイングの獲得的要素と協調的要素を調和的・一体的に育むことが大切です。
- Q. ウェルビーイングと学力はどのような関係に立つのか。
- A. ウェルビーイングと学力は対立的に捉えるのではなく、個人のウェルビーイングを支える要素として学力や学習環境、家庭環境、地域とのつながりなどがあり、それらの環境整備のための施策を講じていくという視点が重要です。また、社会情動的スキルやいわゆる非認知能力を育成する視点も重要です。

34

## (参考) OECDによる子供のウェルビーイングの構成要素

○子供が生活する家庭のウェルビーイングの条件（物質的側面、家庭環境）

- ・所得と資産
- ・仕事と報酬
- ・住居
- ・環境の質

○子供に特有のウェルビーイングの条件

- ・健康状態（乳児死亡率、青少年の自殺率など）
- ・教育と技能（PISA調査の得点など）
- ・市民参加（投票の意思など）
- ・社会と家庭の環境（親とよく話す生徒、学校が好きな生徒など）
- ・生活の安全（いじめなど）
- ・主観的幸福（生活満足度）

（出典）OECD「How's Life Measuring Well-being」

## OECD Child Well-being Dashboardにおける日本の子供たちの状況

指標分野	指標	日本の結果
物質的な状況	家庭にインターネット環境がない子どもの割合	中
身体的な健康状況	乳幼児の死亡率	高
認知的・教育状況	10歳程度の子どもの数学・科学のトップ学力層の割合	高
	15歳程度の子どもの読解力・数学・科学のトップ学力層の割合	高
	高等教育を修了することを希望する子どもの割合	中
	子ども・若者のうちニートの割合	高
社会・情緒的な発達の状況	①自己有用感がある子どもの割合 「 <b>困難に直面したとき、たいいてい解決策を見つけることができる</b> 」	低
	②成長意欲がある子どもの割合 「自分の知能は、自分ではほとんど変えることができないものである」	高
	③人生に意義や目的を感じている子どもの割合 「 <b>自分の人生には明確な意義や目的がある</b> 」	低
	④全体として人生に満足していると感じている子どもの割合 「 <b>全体として、あなたはあなたの最近の生活全般に、どのくらい満足していますか</b> 」	低

※①③は「その通りだ」「全くその通りだ」と回答した割合。②は「その通りでない」「全くその通りでない」と回答した割合。④は「0（全く満足していない）～10（十分に満足している）」の回答結果。  
（出典）OECD「Child Well-being Dashboard」、PISA2018生徒質問調査



国際的な比較調査では我が国の子供たちのウェルビーイングは低いとの傾向が報告されることがある

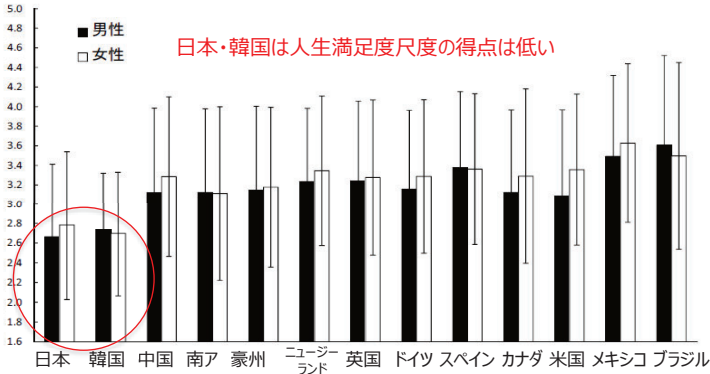
※自尊心や自己効力感が高いことが人生の幸福をもたらすという獲得的幸福感に基づく尺度

(参考) ウェルビーイングに関する国際比較調査

人生の満足感尺度

【項目例】

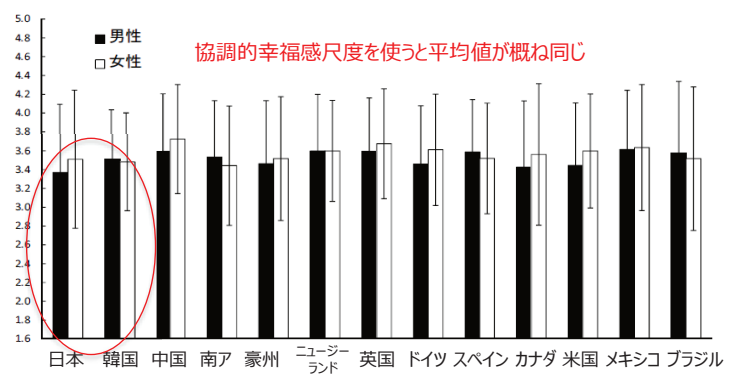
- ・私の人生は、とても素晴らしい状態だ。
- ・大体において、私の人生は理想に近いものである。 ⇒獲得的幸福
- ・これまで私は望んだものは手に入れてきた。



協調的幸福感尺度

【項目例】

- ・自分だけでなく、身近なまわりの人も楽しい気持ちにいると思う
- ・大切な人を幸せにしていると思う ⇒協調的幸福
- ・平凡だが安定した日々を過ごしている



(出典) 人生の満足感尺度：Diener et al.(1985)、協調的幸福感尺度：Hitokoto & Uchida (2015)、幸福感の国際比較研究：子安ら (2012)

# OECDラーニング・コンパス（学びの羅針盤）2030

OECDラーニング・コンパス（学びの羅針盤）2030は、OECD Future of Education and Skills 2030プロジェクト※の成果であり、教育の未来に向けての望ましい未来像を描いた、進化し続ける学習の枠組みです。教育の幅広い目標を支えるとともに、**個人のウェルビーイングと集団のウェルビーイング**に向けた方向性を示しています。

※2011年にOECDと日本で開始した「OECD東北スクール」事業を多国間の枠組みに発展させ、2030年以降の未来を形作るため生徒に求められるコンピテンシーを明確化するとともに、このコンピテンシーを育む教師の資質や教育環境等を検討することを目的としたOECDの事業。

その構成要素には、学びの中核的な基盤、知識、スキル、態度と価値、より良い未来の創造に向けた変革を起こすコンピテンシーや、見通し(Anticipation)・行動(Action)・振り返り(Reflection)のAARサイクルが含まれます。また、ラーニング・コンパスは、生徒が周囲の人々、事象、状況をより良いものにするを学ぶ上で、責任ある有意義な行動を取るための方向性を決めるために生徒が使うことができるツールであることから、生徒エージェンシーは、ラーニングコンパスの中心的な概念です。

### 学びの中核的基盤

カリキュラム全体を通して学習するために必要となる基礎的な条件や主要な知識、スキル、態度及び価値観を指します。

### より良い未来の創造に向けた変革を起こすコンピテンシー

新たな価値を創造する力、責任ある行動をとる力、対立やジレンマに対処する力は未来を形づくり、そこで活躍するための必要な能力です。



### 見通し・行動・振り返りサイクル

学習者が継続的に自らの思考を改善し、集団のウェルビーイングに向かって意図的に、また責任を持って行動するための反復的な学習プロセスです。

### 生徒エージェンシー

生徒が教師の決まりきった指導や指示をそのまま受け入れるのではなく、未知なる環境の中で自立で歩みを進め、意味のある、また責任感を伴う方法で進むべき方法を見出す必要性が強調されています。

OECD「Conceptual learning framework LEARNING COMPASS2030」(2019年5月)をもとに作成

## OECDのウェルビーイング指標

OECD「How's Life Measuring Well-being」(ヘッドライン指標)	
所得と資産	家計の調整純可処分所得 家計の純金融資産
仕事と報酬	就業率（15～64歳人口に占める就業者の割合） フルタイム雇用者の平均年間報酬 失業可能性（年間失業流入率） 長期失業率（労働力人口に占める1年以上の失業者の割合）
ワーク・ライフ・バランス	長時間労働（日常的に週50時間以上働く雇用者の割合） レジャーとパーソナルケアの時間（フルタイム就業者が1日に費やす時間）
住居	1人当たり部屋数 住居費（可処分所得に占める住宅の取得・維持に関する費用） 基本的な衛生設備の欠如（世帯専用の屋内水洗トイレのない住宅に住む割合）
環境の質	水質に他する満足度 大気中のPM2.5への年間曝露量（1m <sup>3</sup> 当たりμg数）
健康状態	出生時平均余命 主観的健康状態
教育と技能	学歴（25～64歳における後期中等教育以上の修了者割合） PISAの平均スコア PIAACの平均習熟度
市民参加とガバナンス	投票率
社会とのつながり	社会的ネットワークによる支援（いざというときに頼りになる身内や友人がいると回答した人の割合）
生活の安全	暴行死亡率（人口10万人当たり） 自己報告による暴行被害率
主観的幸福	生活満足度

OECD「How's Life Measuring Well-being」 (子どもの幸福を構成する側面と指標)	
子どもが生活する家庭の幸福条件（物質的側面、家庭環境）	
所得と資産	子どものいる世帯の可処分所得 子どもの所得貧困
仕事と報酬	就業者がいない世帯の子ども 親が長期失業者である子ども
住居	子どもの1人当たりの平均部屋数 基本的な衛生設備を欠く住居に暮らす子ども
環境の質	環境条件が劣悪な住居に暮らす子ども
子どもに特有の幸福条件（子ども主体の幸福因子）	
健康状態	乳児の死亡率 低出生体重児率 自己報告による健康状態 過体重と肥満 青少年の自殺率 十代の出産率
教育と技能	PISA読解テストの平均得点 PISA創造的問題解決テストの得点 就労、就学、職業訓練のいずれも行っていない若者 教育的はく奪
市民参加	投票の意思 市民活動への参加
社会と家庭の環境	親とよく話す生徒 友人が親切な生徒 学校の勉強を負担に感じる生徒 学校が好きな生徒 PISAの帰属意識指数 親と過ごす時間
生活の安全	子どもの殺人率 いじめ
主観的幸福	生活満足度

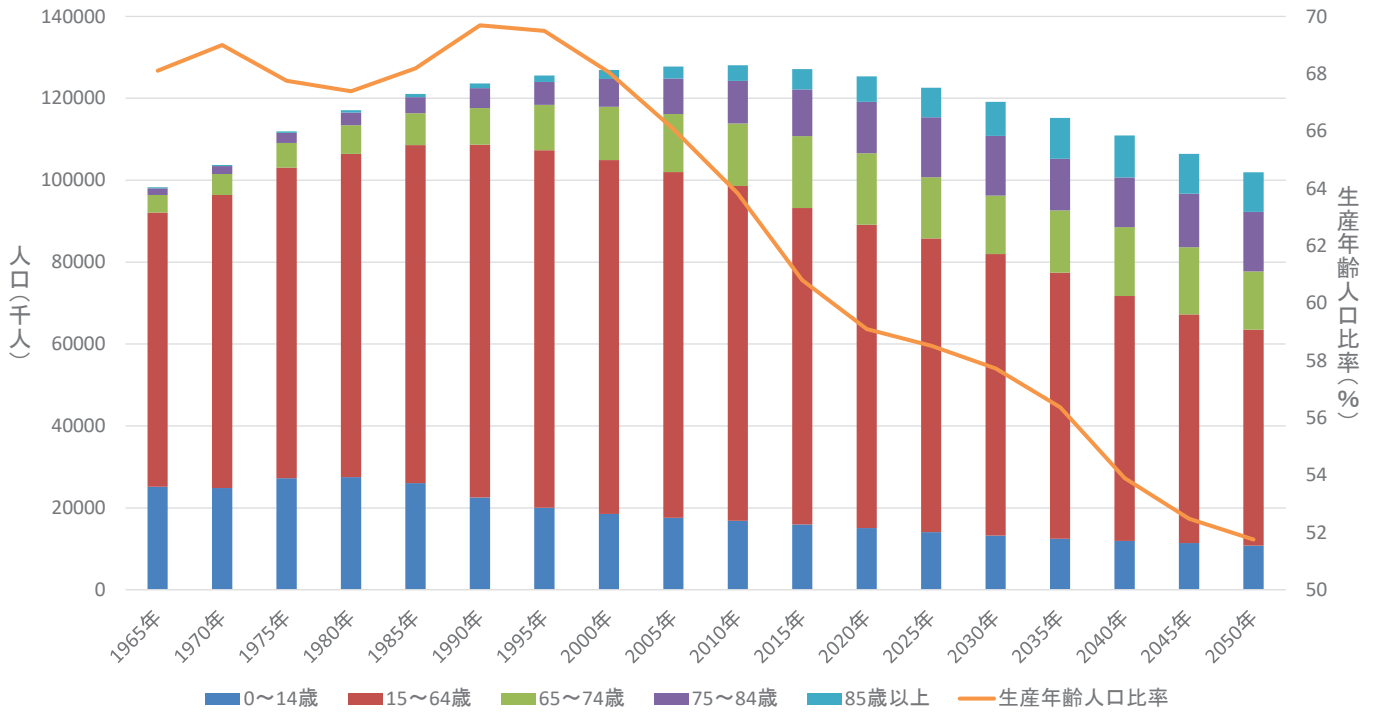
【OECD「How's Life Measuring Well-being」(幸福度白書)における指標の選択基準】①表面的妥当性をもつこと、②成果を対象とすること、③変化に敏感であり政策介入に対する感度が高いこと、④関連文献で一般に用いられ認められていること、⑤各国間の比較が可能であり、多くの国を網羅していること、⑥適切な頻度とタイミングで収集されること (OECD幸福度白書2015に基づいて文部科学省作成) 38

## 社会の現状や変化に関する資料・データ

# 減少する我が国の人口

○2050年には日本の人口は約1億人まで減少する見込み。生産年齢人口比率は約5割に。

将来人口の予測

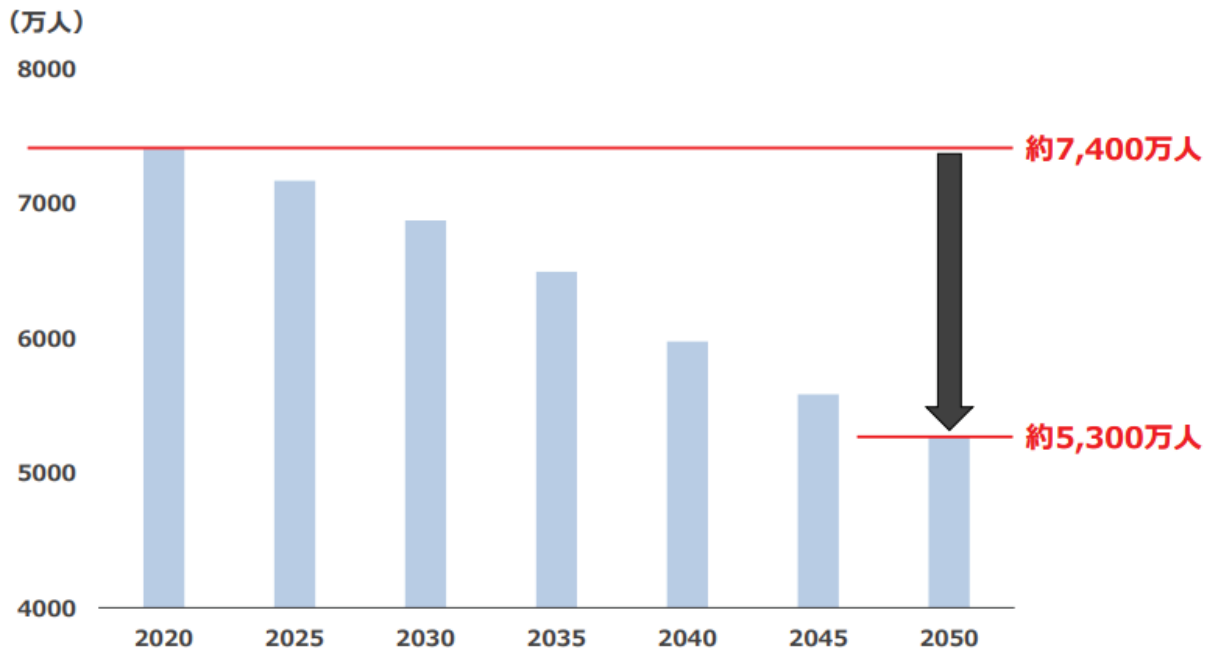


(備考) 将来推計人口は出生中位(死亡中位)。生産年齢人口は15~64歳の人口 (出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」より作成。

経済産業省「未来人材ビジョン」より

こうした中、生産年齢人口は、2050年には現在の2/3に減少する。

日本の生産年齢人口の推移

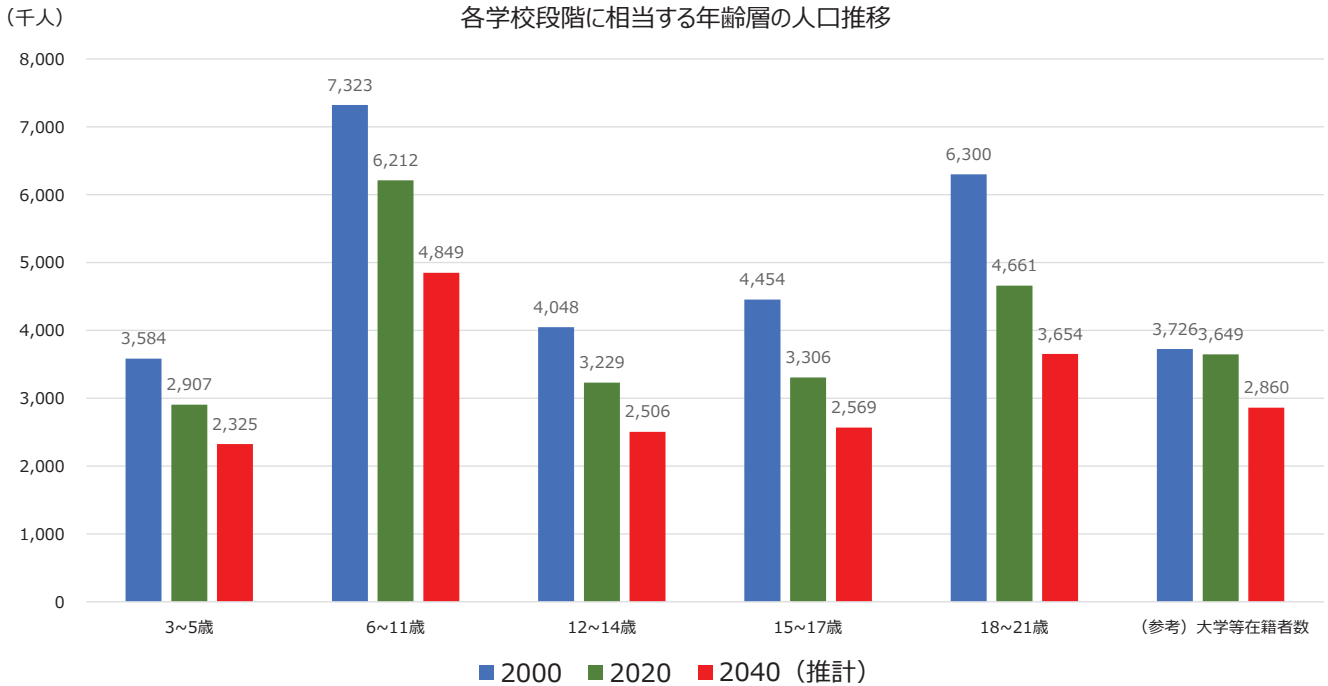


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位(死亡中位)推計を基に経済産業省が作成。



# 日本の各学校段階に相当する年齢の人口推移

各学校段階に相当する年齢層の人口は大幅に減少を続ける見込みであり、2000年から2040年にかけては各段階とも人口が3～4割減少する。18～21歳人口は、中位推計でも2020年の大学等在籍者数とほぼ同数まで減少することとなっている。



※各年10月1日時点の数値  
 ※2040年は、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計による推計値  
 ※(参考)大学等在籍者数は、大学、短大、高専4・5年次、専門学校に在籍している学生数  
 ※(参考)大学等在籍者数は、2000年及び2020年は学校基本調査による実績値、2040年は大学等進学率が2020年と同等であった場合の推計値

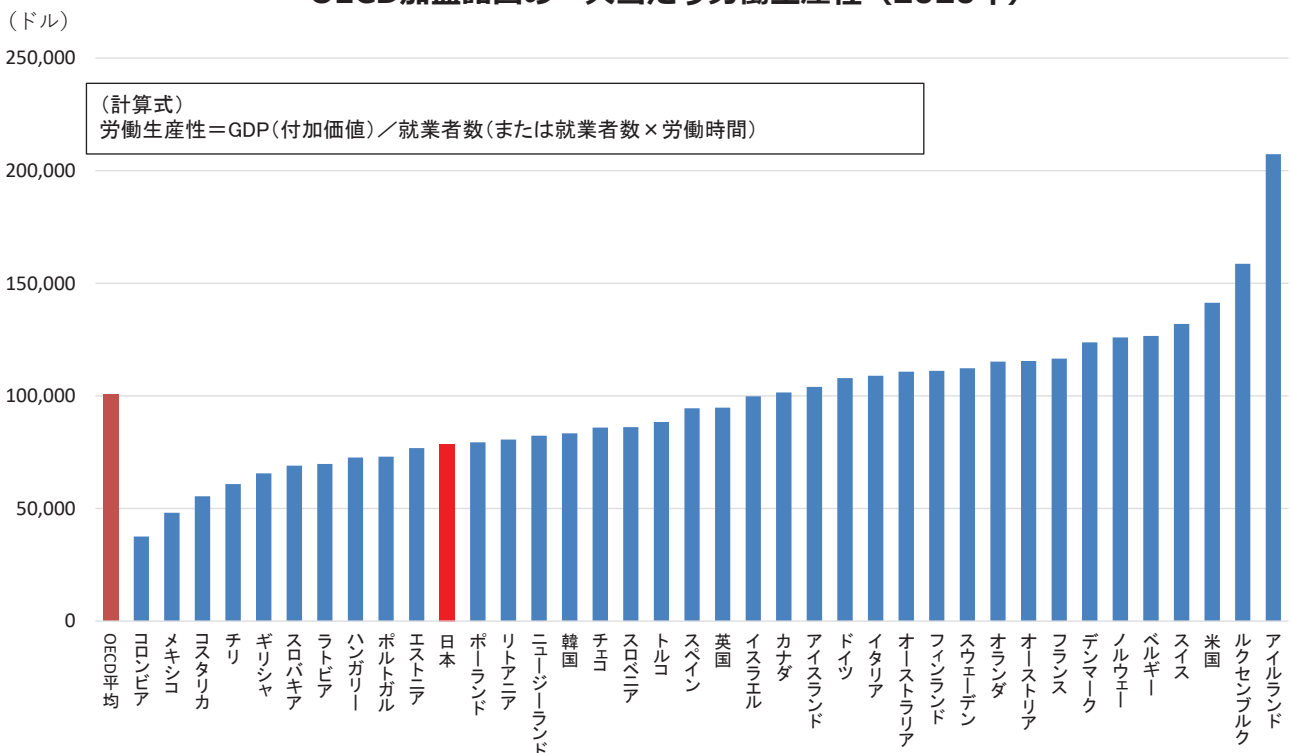
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所HP及び学校基本調査より作成 42

## 日本の一人当たり労働生産性はOECD諸国の中でも下位

教育未来創造会議第一次提言  
参考資料より

○2020年の日本の就業者一人当たりの労働生産性は78,655ドル（約809万円）であり、OECD加盟38か国中28位、米国の約56%にとどまっている。

### OECD加盟諸国の一人当たり労働生産性（2020年）

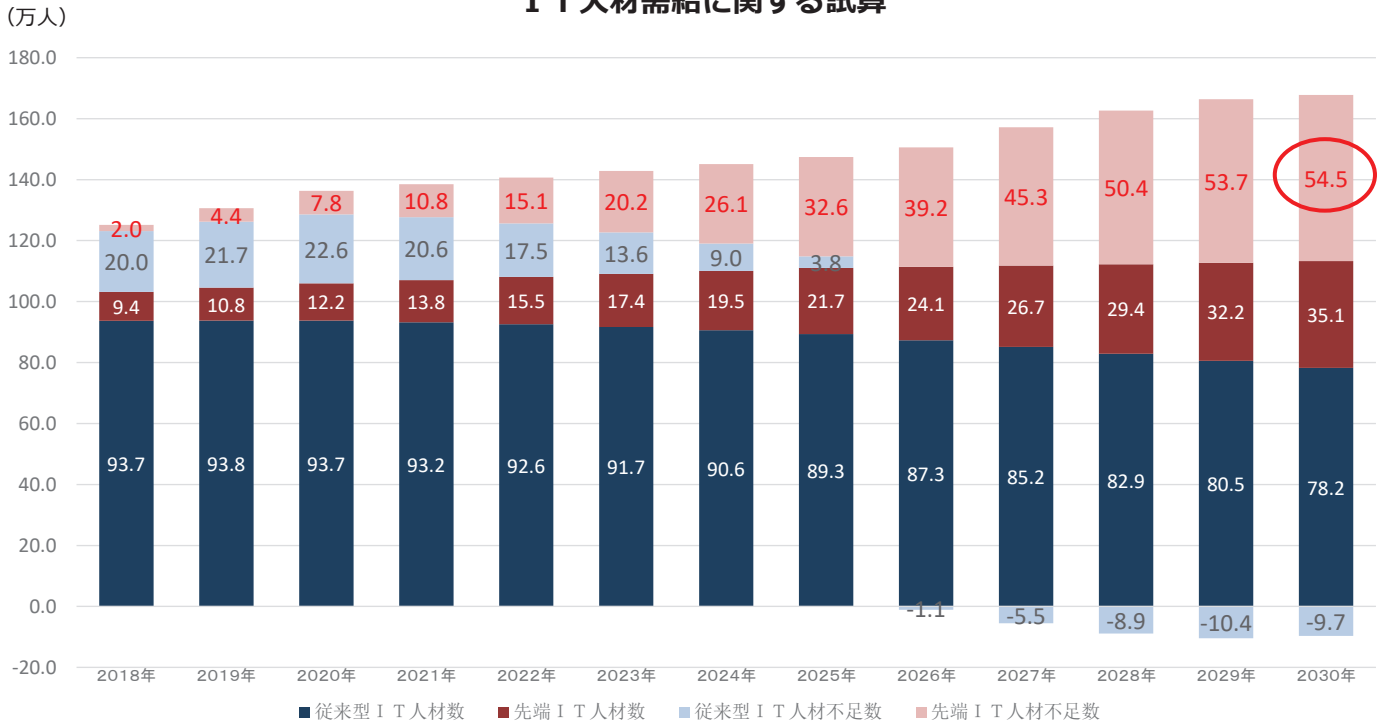


(出所) 公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較2021」より作成。

## 不足するIT人材

○IT人材需給に関する試算では、人材のスキル転換が停滞した場合、2030年には先端IT人材が54.5万人不足。

### IT人材需給に関する試算

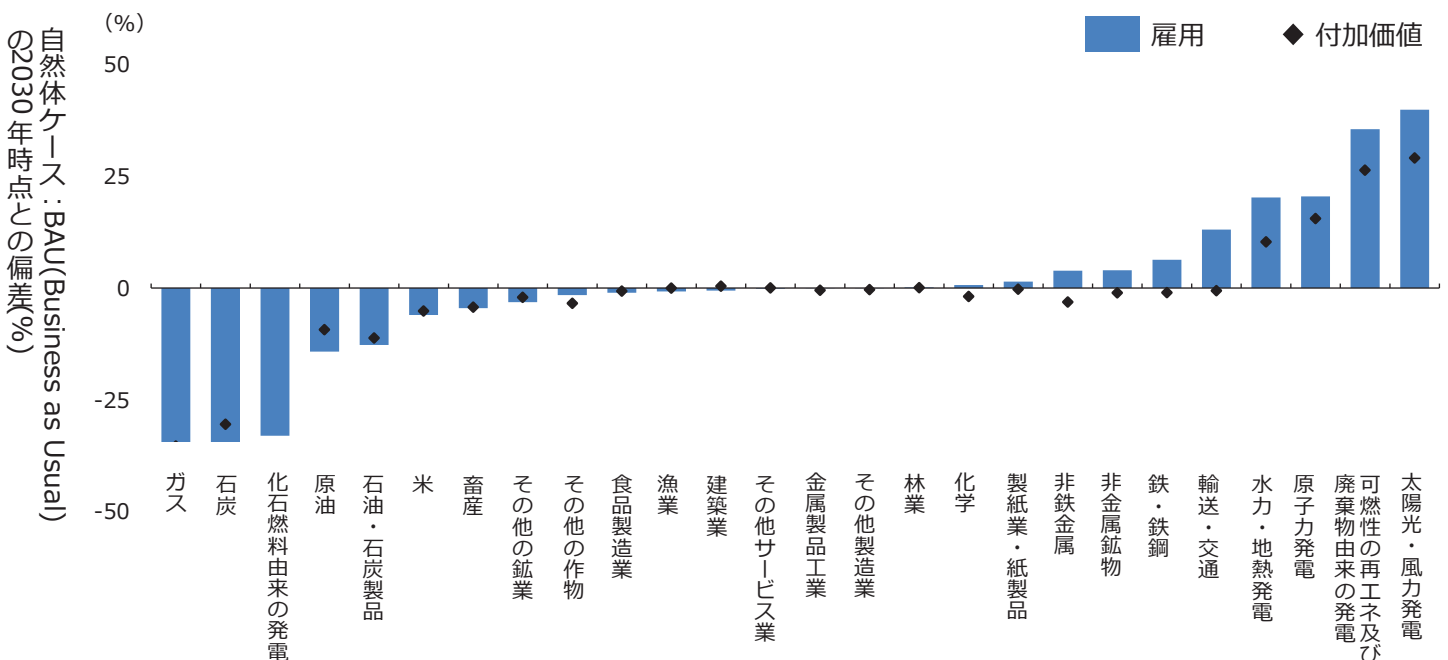


(出所) 経済産業省委託調査「IT人材需給に関する調査(みずほ情報総研株式会社)」(2019年3月)より作成。

## グリーン化(脱炭素)の流れは、産業構造を大きく転換する

○脱炭素の潮流は、特に化石燃料に関連する産業の雇用を減少させる一方、再生可能エネルギーなどで新たな雇用も創出する。

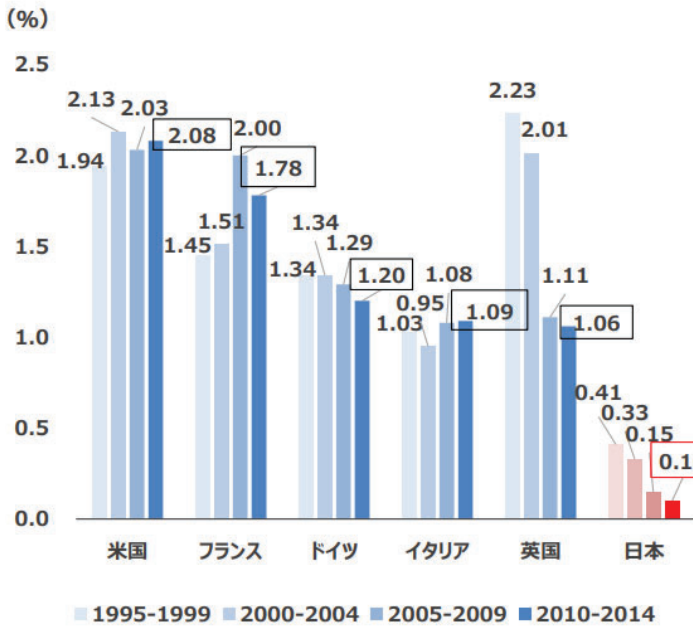
### 脱炭素化による雇用創出・喪失効果



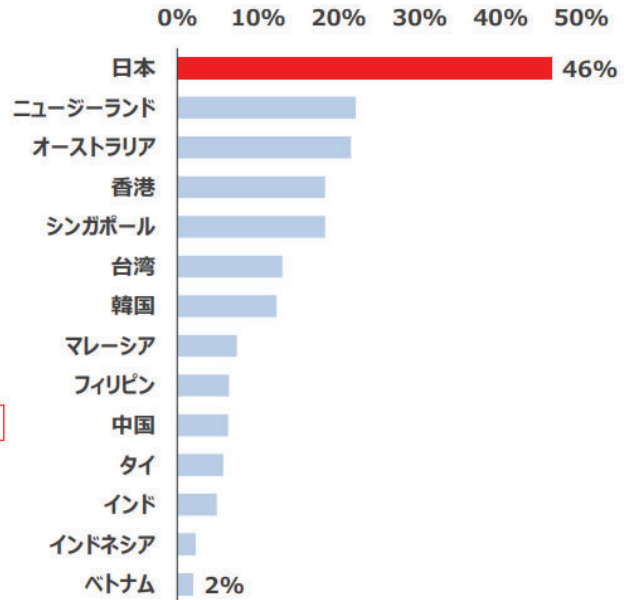
(出所) 経済産業省「第2回未来人材会議」(2021年12月7日)資料より。OECD「Green Growth Indicators 2017」を基に作成。

# 企業は人に投資せず、個人も学ばない。

人材投資（OJT以外）の国際比較（GDP比）



社外学習・自己啓発を行っていない人の割合



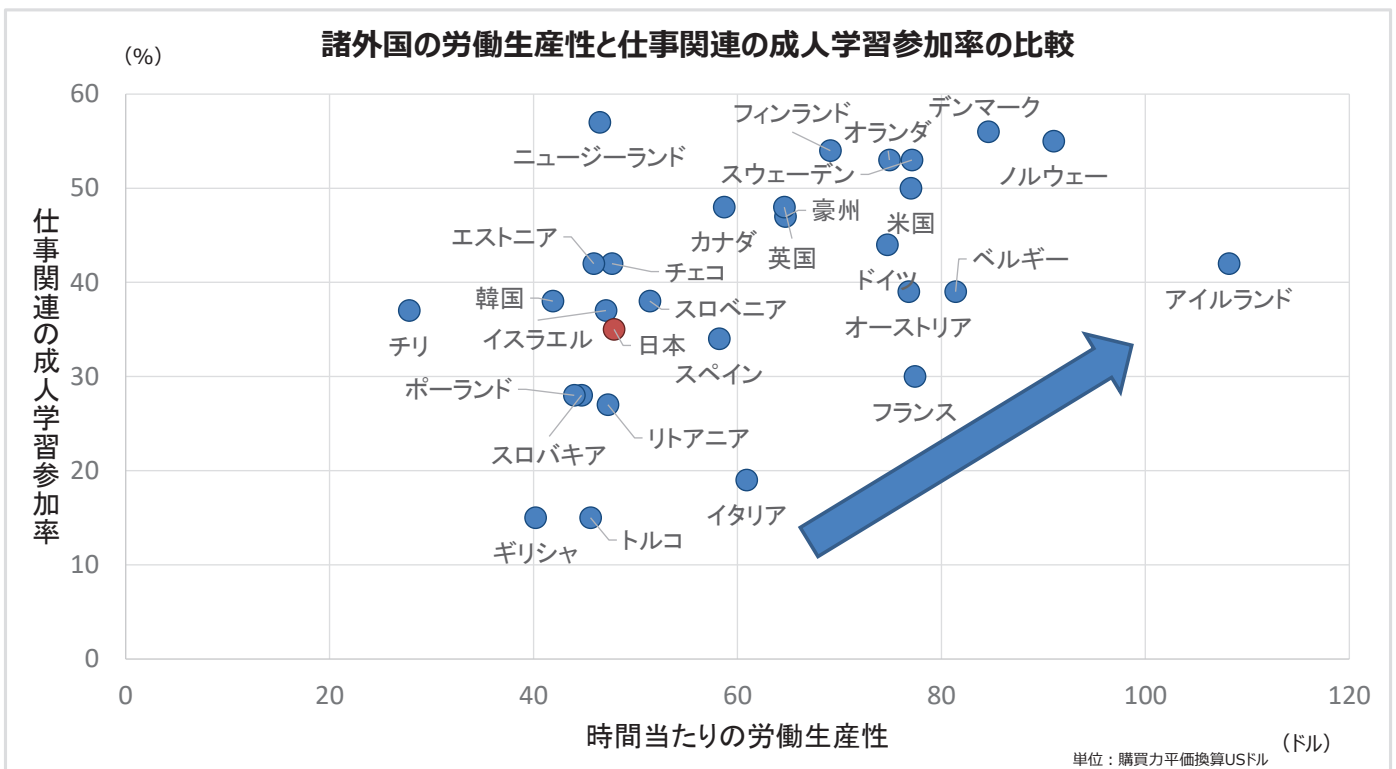
(出所) 学習院大学宮川努教授による推計（厚生労働省「平成30年版 労働経済の分析」に掲載）を基に経済産業省が作成。

(出所) パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査（2019年）」を基に経済産業省が作成。

## 成人学習の参加率が高い国は労働生産性が高い

教育未来創造会議第一次提言  
参考資料より

○仕事関連の成人学習参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にある。



(出所) OECD「国際成人力調査（PIAAC）」より作成。

# 労働需要の推計

経済産業省「未来人材ビジョン」より

- デジタル化や脱炭素化により、将来は「問題発見力」「的確な予測」「革新性」が一層求められる。
- 2050年における職種別の労働需要は、事務従事者で4割減少する一方、情報処理・通信技術者では2割増加するとの推計結果となった。

## 人材に求められる能力等に対する需要の変化

2015年		2050年	
注意深さ・ミスがないこと	1.14	問題発見力	1.52
責任感・まじめさ	1.13	的確な予測	1.25
信頼感・誠実さ	1.12	革新性※	1.19
基本機能(読み、書き、計算、等)	1.11	的確な決定	1.12
スピード	1.10	情報収集	1.11
⋮	⋮	⋮	⋮

※革新性：新たなモノ、サービス、方法等を作り出す能力

(注) 各職種で求められるスキル・能力の需要度を表す係数は、56項目の平均が1.0、標準偏差が0.1になるように調整している。  
 (出所) 2015年は労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究Ⅱ」、2050年は同研究に加えて、World Economic Forum "The future of jobs report 2020"、Hasan Bakhshi et al., "The future of skills: Employment in 2030"等を基に、経済産業省が能力等の需要の伸びを推計。

## 職種別従事者数の変化（2020年→2050年）

事務従事者	42% 減少
販売従事者	26% 減少
情報処理・通信技術者	20% 増加
開発・製造技術者	11% 増加

(注) デジタル化と脱炭素化が進捗し、高い成長率を実現できると仮定した推計結果。労働需要の増減と、各産業・職種の付加価値の増減は連動しない点に留意。

(出所) 労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計-労働力需給モデル(2018年度版)」、「職務構造に関する研究Ⅱ」(2015年)、World Economic Forum "The future of jobs report 2020"、Hasan Bakhshi et al., "The future of skills: Employment in 2030"、内閣府「産業界と教育機関の人的資源・量的需給マッチング状況調査」(2019年)、文部科学省 科学技術・学術政策研究所「第11回科学技術予測調査ST Foresight 2019」等を基に経済産業省が推計。

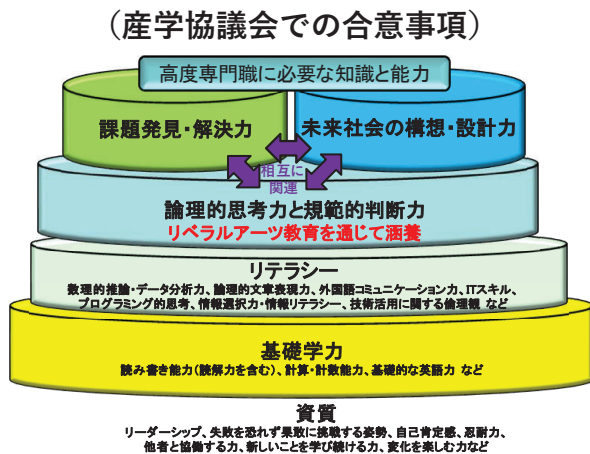
48

# Society 5.0において企業が求める能力・資質

第5回教育振興基本計画部会  
日本経済団体連合会提出資料より

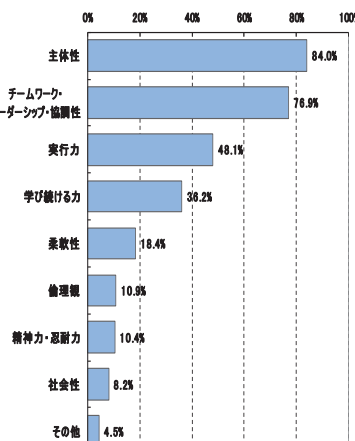
- Society 5.0人材には、**リテラシー**（数理的推論、データ分析力など）、**論理的思考力と規範的判断力**、**課題発見・解決能力**、**未来社会を構想・設計する力**、**高度専門職に必要な知識・能力**が求められる。  
 （産学協議会における産学間合意）
- 経団連アンケートによると、企業は**多種多様な人材**を求めつつ、特に期待する**資質**として、回答企業の約8割が「**主体性**」「**チームワーク・リーダーシップ・協調性**」、4割近い企業が「**学び続ける力**」を選択。特に期待する**能力**としては、「**課題設定・解決能力**」「**論理的思考力**」「**創造力**」が上位。

## < Society 5.0で求められる能力と資質 >



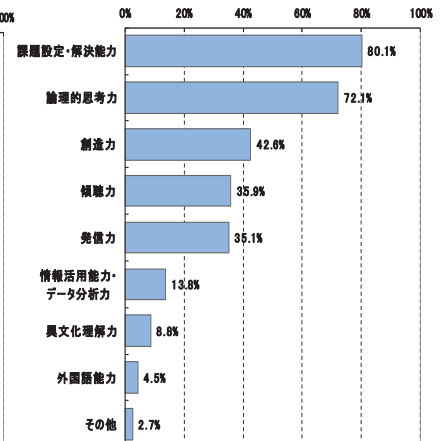
【採用と大学教育の未来に関する産学協議会「中間とりまとめ共同提言」(2019年4月22日)、経団連「Society 5.0 -ともに創造する未来-」(2018年11月13日)を基に経団連事務局にて作成】

## < 特に期待する資質 >



注：3つまで回答可 (n=376)

## < 特に期待する能力 >



(n=376)

【出典：経団連「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」(2022年1月18日)】

- 『18歳意識調査「第46回－国や社会に対する意識（6カ国調査）－』』（日本財団,2022）

自身と社会の関わりについて、以下の全ての項目で日本は6カ国中最下位となった。特に「自分は大人だと思う」「自分の行動で、国や社会を変えられると思う」がそれぞれ3割に満たず、他の国に差をつけて低い。

Q 以下の項目に同意しますか。（各国n=1000）

※「はい」回答率を掲載

(単位：%)	自分は大人だと思う	自分は責任がある社会の一員だと思う	自分の行動で、国や社会を変えられると思う	国や社会に役立つことをしたいと思う	慈善活動のために寄付をしたい	ボランティア活動に参加したい
日本	27.3 6位	48.4 6位	26.9 6位	61.7 6位	36.2 6位	49.7 6位
アメリカ	85.7	77.1	58.5	73.0	66.7	70.4
イギリス	85.9 1位	79.9	50.6	71.2	69.5	64.2
中国	71.0	77.1	70.9	82.1	78.9	85.3 1位
韓国	46.7	65.7	61.5	75.2	62.4	70.7
インド	83.7	82.8 1位	78.9 1位	92.6 1位	83.7 1位	78.1

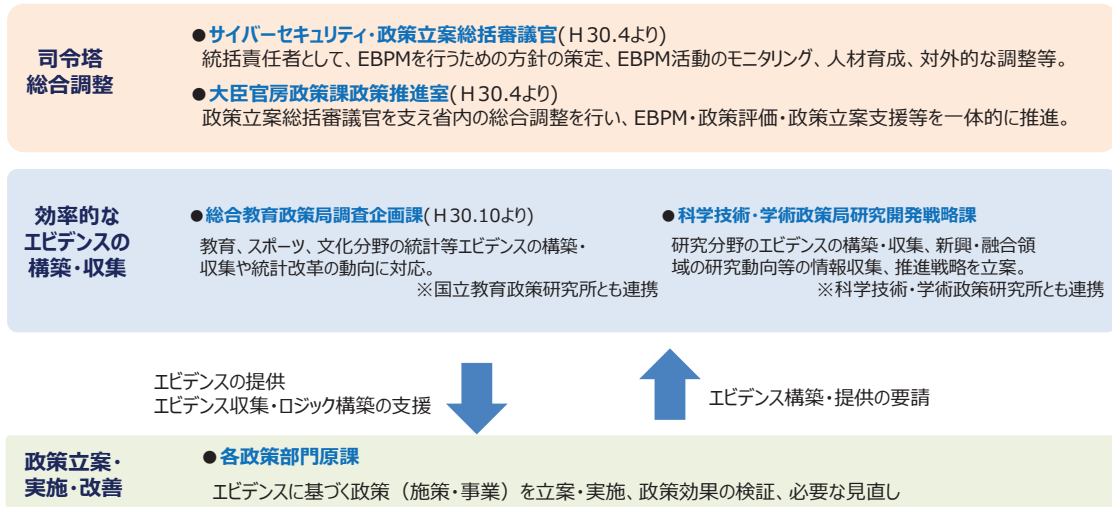
50

EBPM・教育投資に関する資料・データ

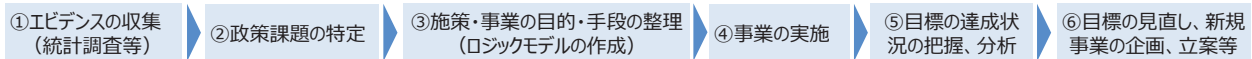
## 文部科学省におけるEBPMの推進について

■EBPMとは、  
 (1)政策目的を明確化させ、  
 (2)その目的のために本当に効果が上がる行政手段は何か  
 など、当該政策の拠って立つ論理を明確にし、これに即してデータ等のエビデンス(根拠、証拠)を可能な限り求め、「政策の基本的な枠組み」を明確にする取組。  
 (EBPM推進委員会資料より)

EBPM (Evidence-Based Policy Making) とは、  
 根拠を示して政策課題や効果の測定方法等を体系化・可視化することにより、  
 政策・施策の質的向上と、国民への説明責任を果たすもの



(EBPMの標準的な進め方)



(主な取組)

- 既存政策のPDCAサイクルを通じた改善の取組においてEBPMの観点からロジックや指標の改善を推進。(政策評価・行政事業レビュー等)
- EBPMを推進するための人材の確保・育成するため、研修の機会を拡大。
- 新規政策の企画・立案におけるEBPM手法の実践。各局1事業以上のロジックモデル作成、ヒアリングを通じたブラッシュアップの実施。

## 文部科学省における教育分野等のEBPMの取組

文部科学省創生実行計画においては、現場に根差したより質の高い政策立案を行うため、現場に存在する課題を的確に把握・分析しエビデンスベースの政策立案を実行することとしている。  
 その際、多岐に亘る政策分野においてデータの取得・分析手法等が異なるため、EBPM的手法を画一的に適用するのは困難であり、政策分野の特性や事業内容等を踏まえ、定性的な事例等を含む様々な情報をエビデンスとして収集・整理し、それぞれにふさわしい分析手法について実践を積み重ねながら見出ししていく必要がある。

### EBPM的手法を戦略的に活用するため、以下の取組を実施

#### 最近の取組事項

#### 1. 政策立案に資するエビデンスの開発等

- ①21世紀出生児縦断調査に基づいた、学校満足・意欲、進路、ウェルビーイング・非認知能力についての分析など、政策立案に資するエビデンスの開発
- ②省内職員による教育分野のEBPM推進チームを設置し、教育の特性を踏まえたEBPMの手法等の検討の深化・推進

#### 3. 地方とのコンソーシアム構築を通じたEBPMの推進

コンソーシアムを立ち上げ、地方における新型コロナウイルス感染症の影響の検証等の先進事例など教育政策のEBPM推進に向けた好事例の共有・意見交換等の推進

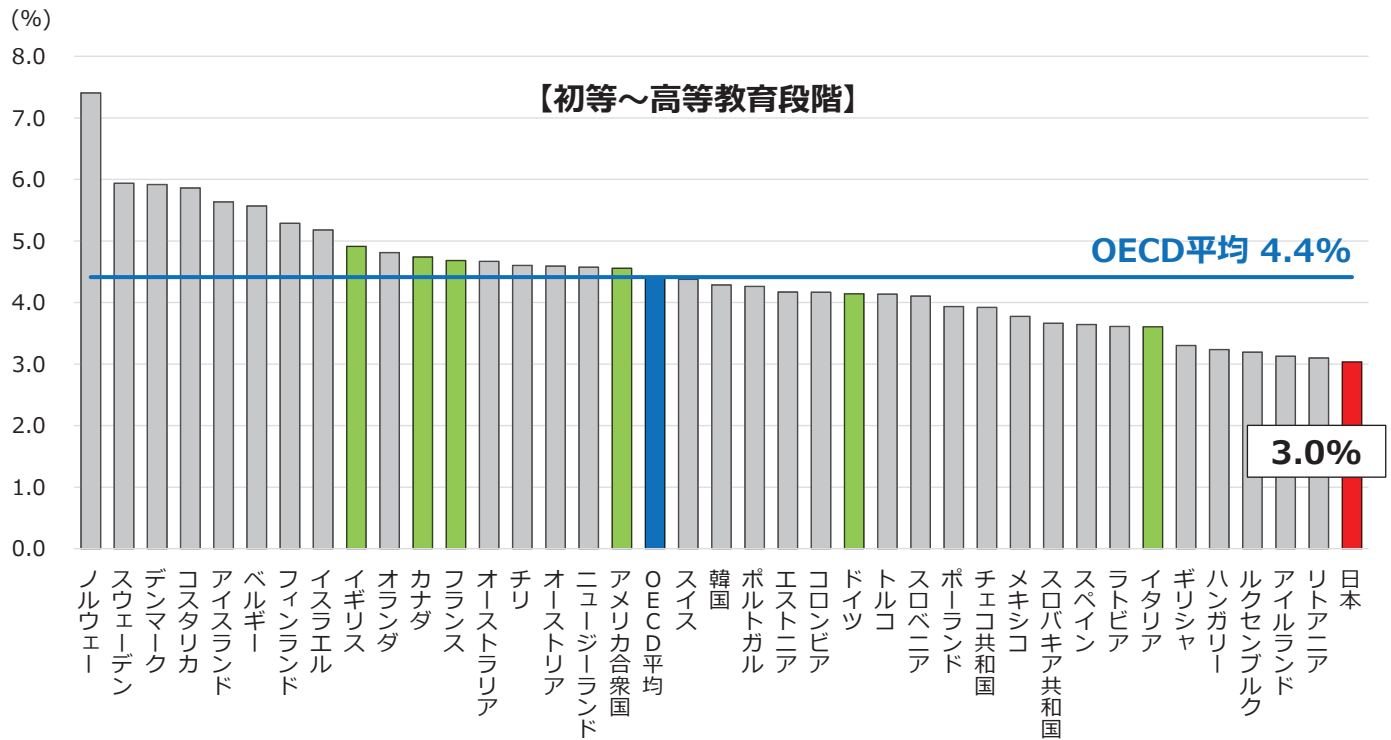
#### 2. データの利活用を推進する環境の構築

- ①様々な調査で活用可能な「学校コード」及び「教育委員会コード」を公開し、自治体等におけるデータ活用の改善に資する環境を整備。
- ②統計法に基づく二次利用の促進や全国学力・学習状況調査のデータ貸与の仕組みの改善・充実

#### 4. EBPM推進体制の構築

- ①省内職員向けの初歩的なEBPM研修、新規採用職員向けに統計調査に関する基本的な研修の実施
- ②省内職員による教育分野のEBPM推進チームを設置し、省内向けのマニュアルの作成

## 公財政教育支出の対GDP比(2019年)



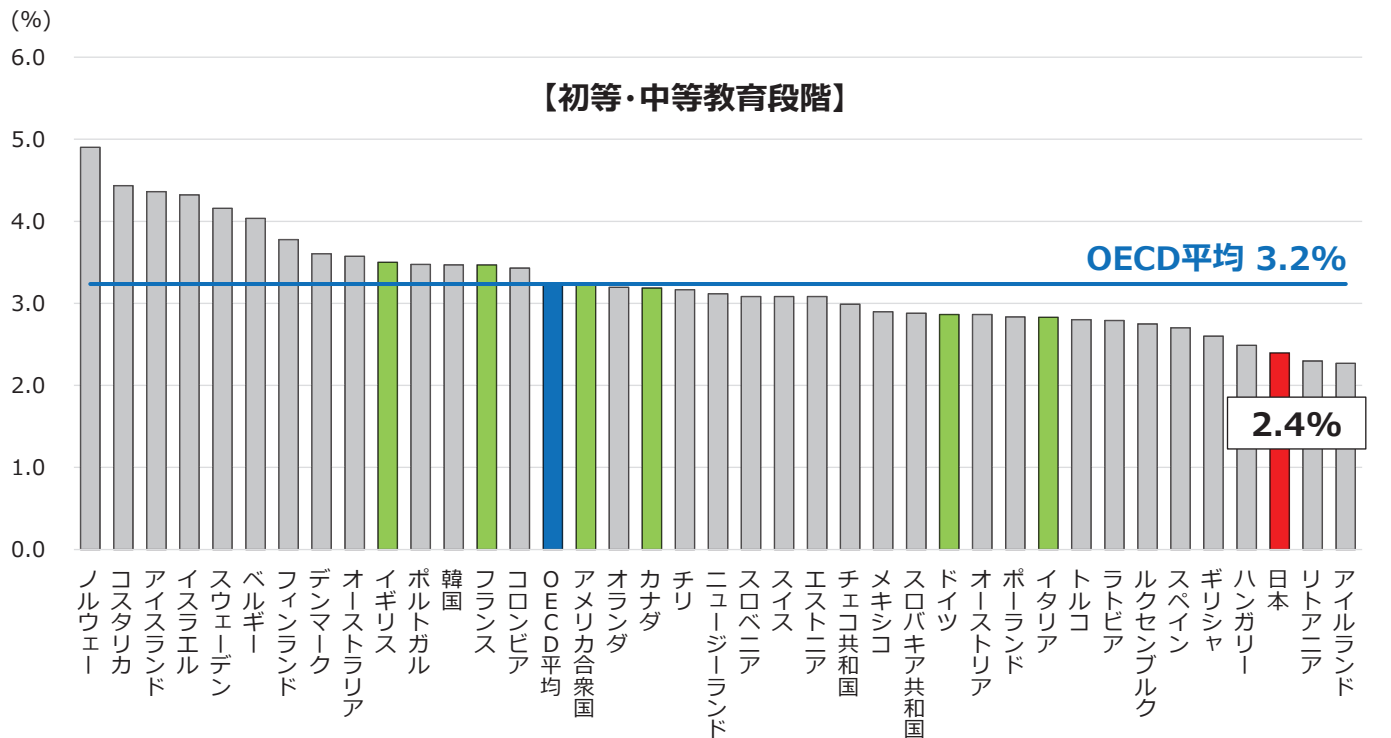
※データはOECD加盟38か国。  
※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2019年度（令和元年度）。  
※奨学金等の個人補助を含む。  
※幼児教育段階及び分類不可（教育行政費等）を含まない。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」  
TableC4.1(Web Table) (<https://stat.link/cdtu69>)

54

## 公財政教育支出の対GDP比(2019年)



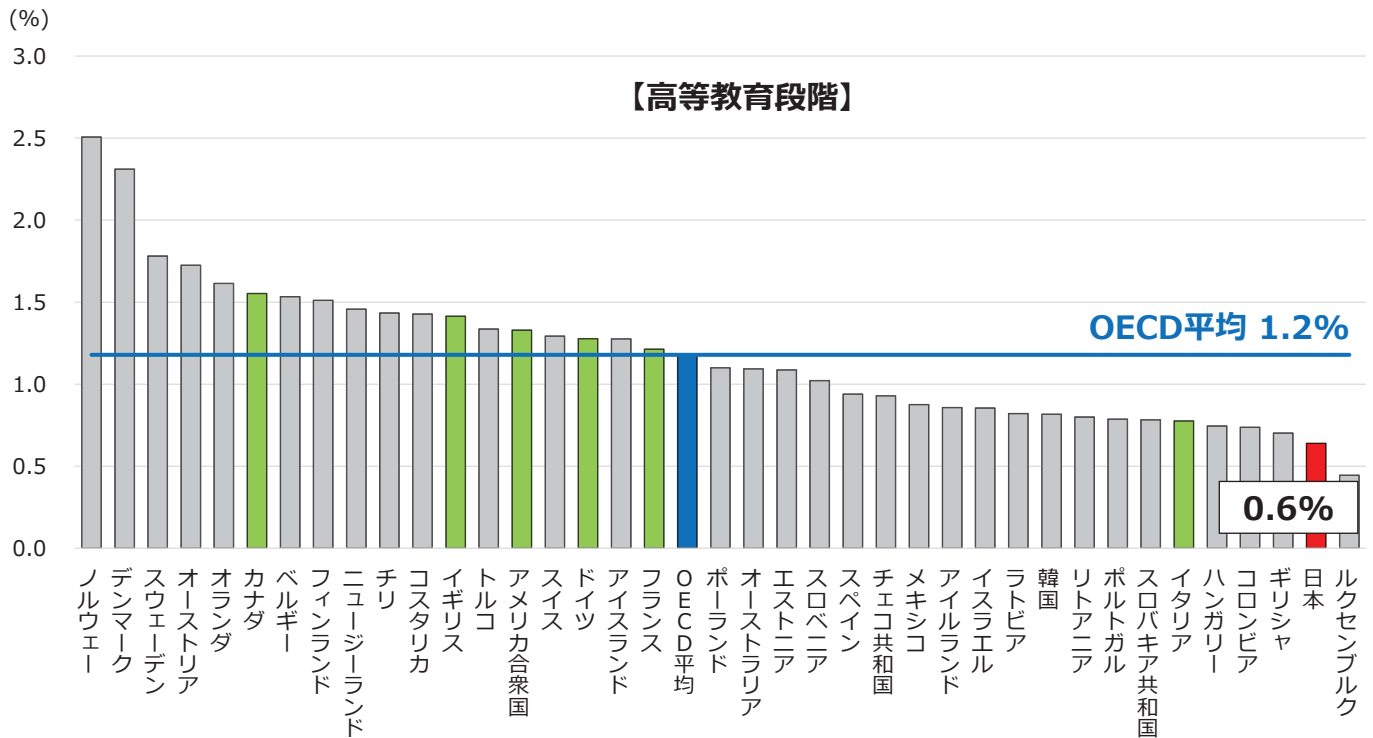
※データはOECD加盟38か国。  
※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2019年度（令和元年度）。  
※奨学金等の個人補助を含む。  
※分類不可（教育行政費等）を含まない。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」  
TableC4.1(Web Table) (<https://stat.link/cdtu69>)

55

## 公財政教育支出の対GDP比(2019年)



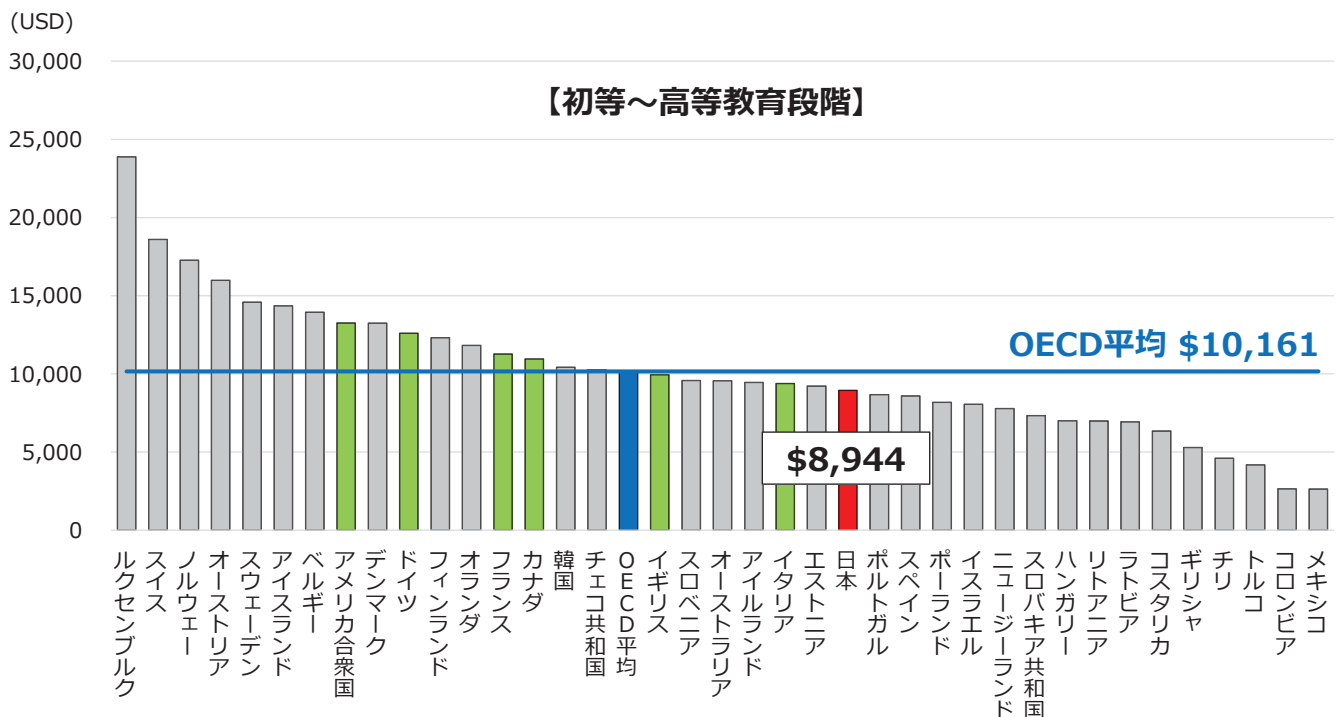
※データはOECD加盟38か国。  
※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2019年度（令和元年度）。  
※奨学金等の個人補助を含む。  
※分類不可（教育行政費等）を含まない。  
※我が国のデータは、他の教育段階に係るデータが一部含まれる。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」  
TableC4.1(Web Table) (<https://stat.link/cdtu69>)

56

## 在学者一人当たりの公財政教育支出額(2019年)



※単位はGDP購買力平価によるドル換算額。  
※データはOECD加盟38か国。  
※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

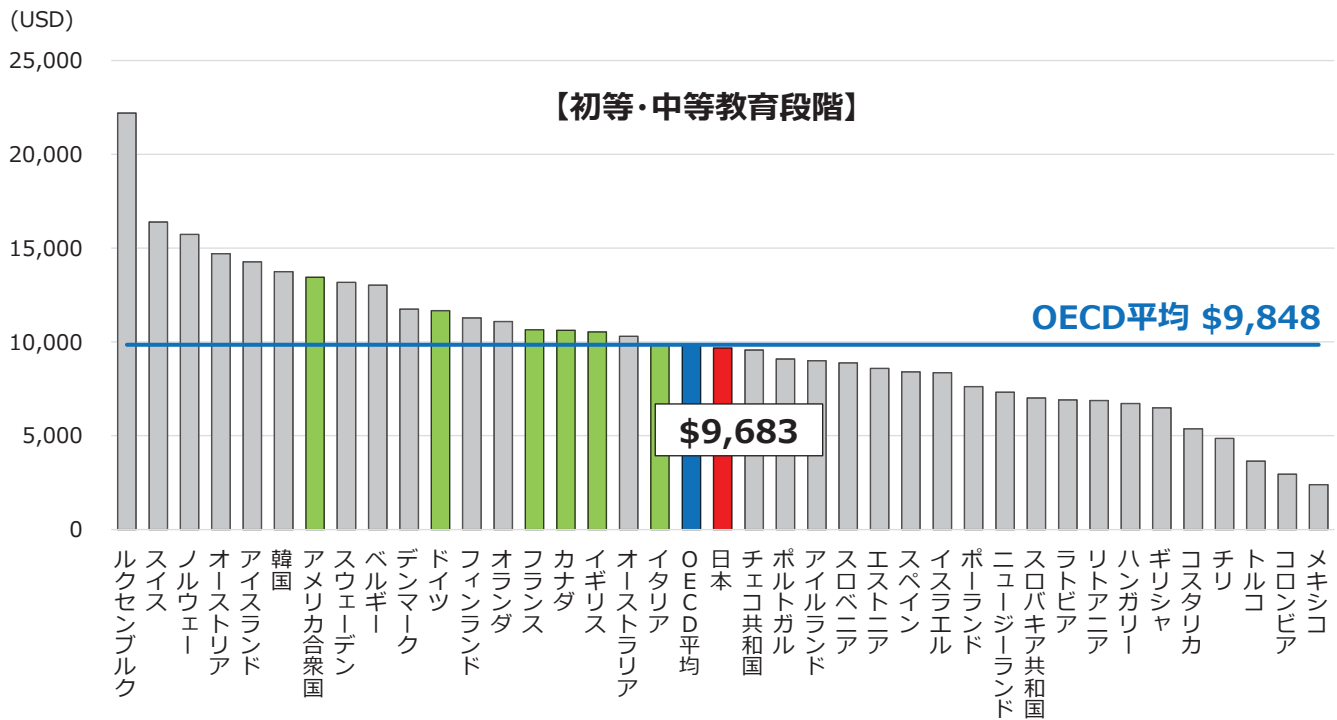
※参照年度は2019年度（令和元年度）。  
※奨学金等の個人補助を含まない。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」  
TableC1.6 (Web Table) (<https://stat.link/kbzdco>)

57



## 在学者一人当たりの公財政教育支出額(2019年)



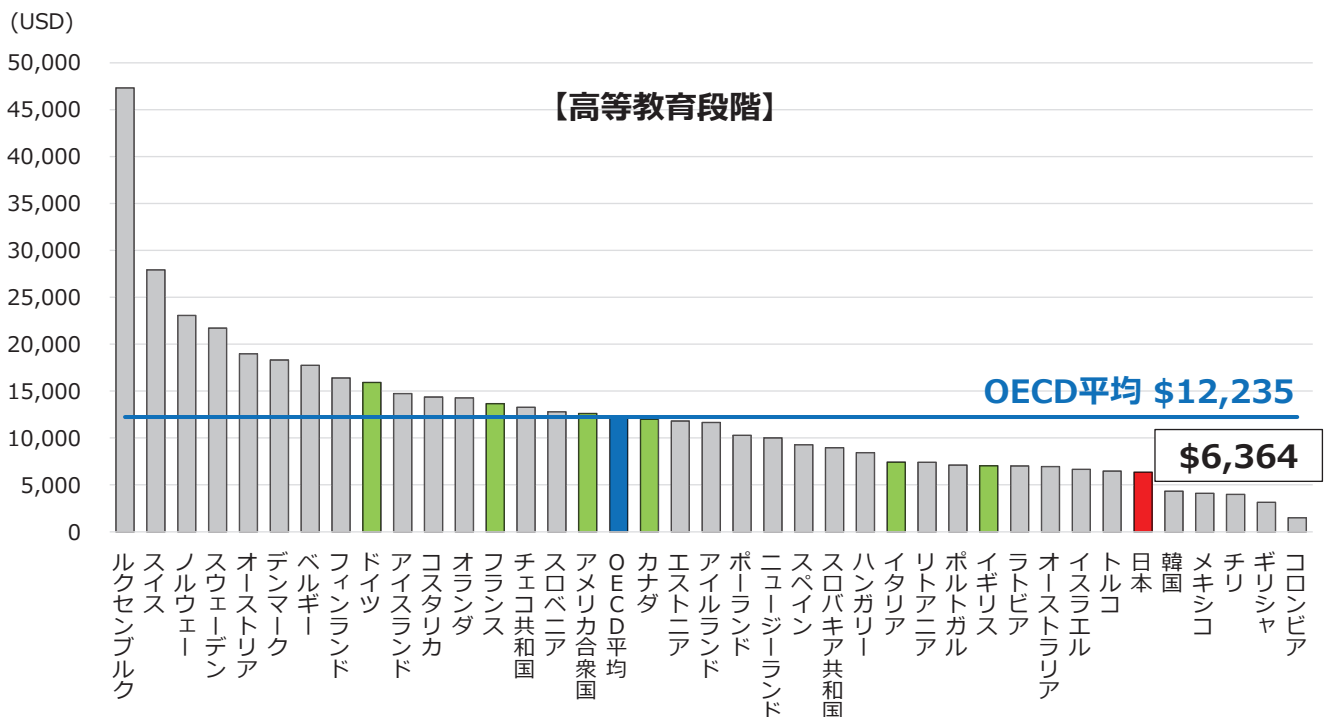
※単位はGDP購買力平価によるドル換算額。  
 ※データはOECD加盟38か国。  
 ※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2019年度（令和元年度）。  
 ※奨学金等の個人補助を含まない。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」  
 TableC1.6 (Web Table) (<https://stat.link/kbzdco>)

58

## 在学者一人当たりの公財政教育支出額(2019年)



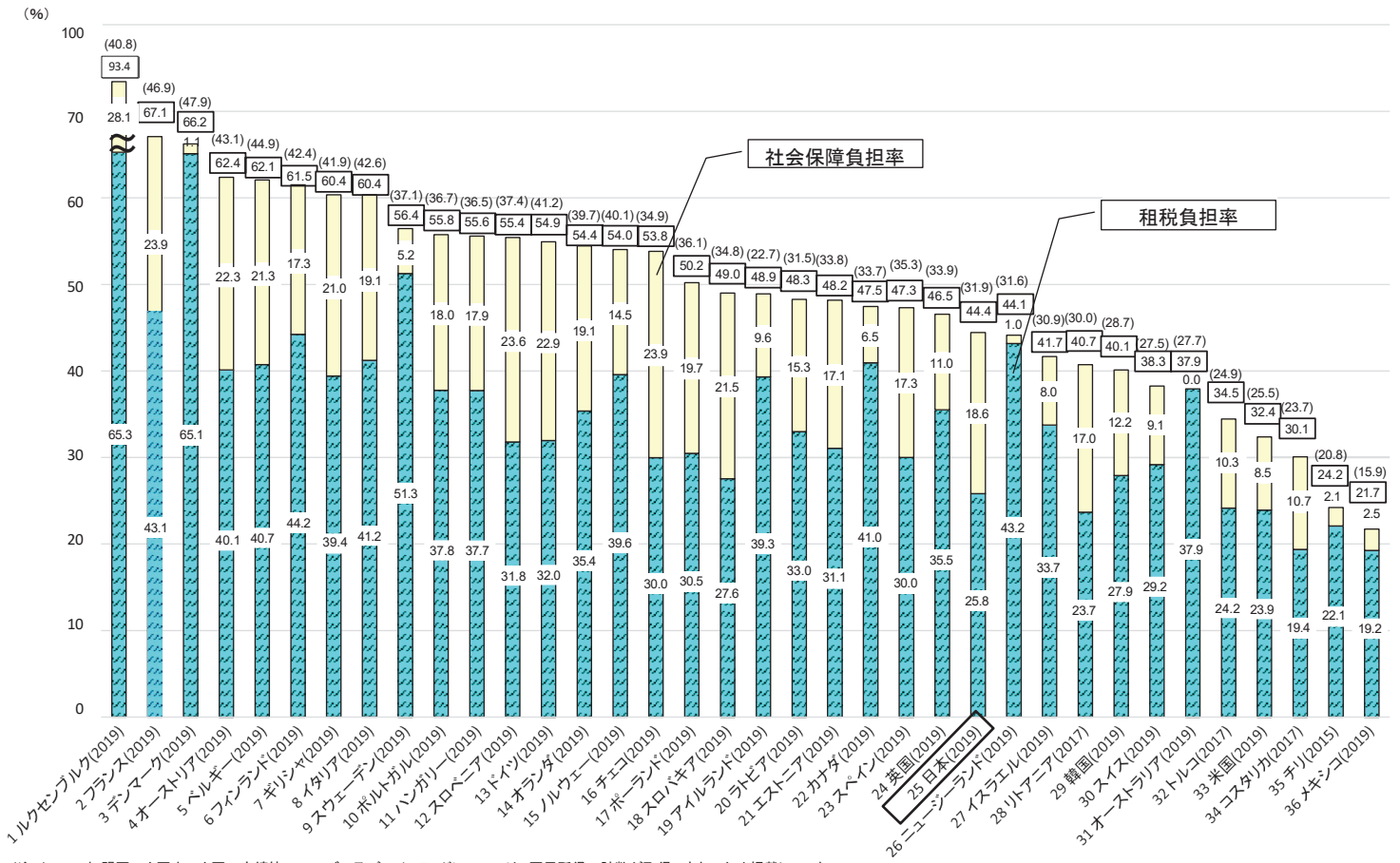
※単位はGDP購買力平価によるドル換算額。  
 ※データはOECD加盟38か国。  
 ※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2019年度（令和元年度）。  
 ※奨学金等の個人補助を含まない。  
 ※我が国のデータは、他の教育段階に係るデータが一部含まれる。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」  
 TableC1.6 (Web Table) (<https://stat.link/kbzdco>)

59

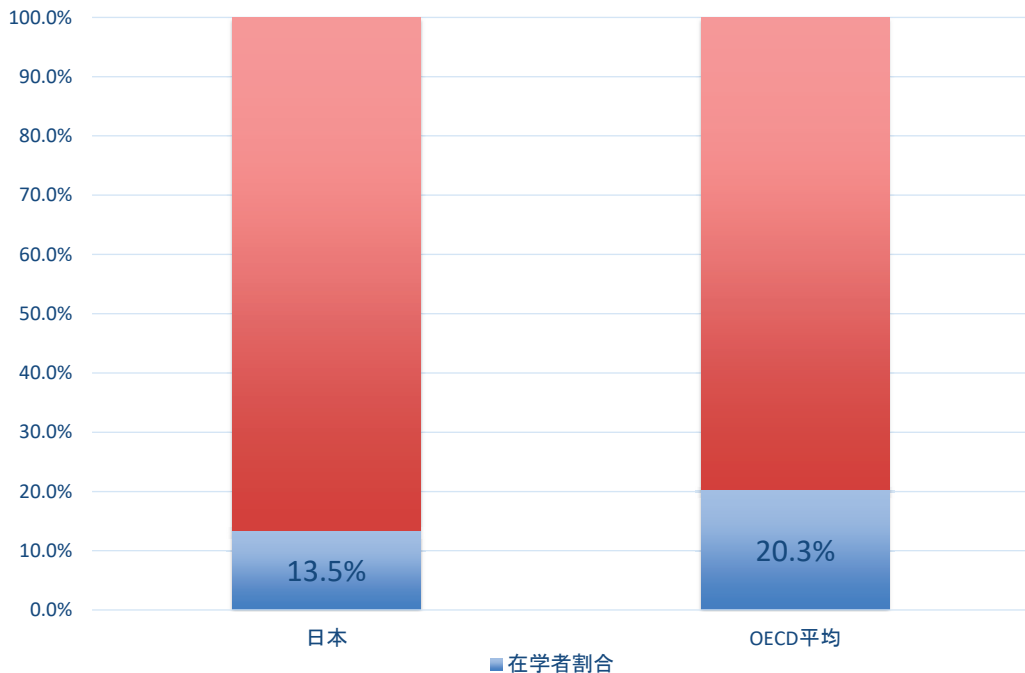
# 国民負担率の国際比較（OECD加盟36カ国）



(注1) OECD加盟国38カ国中36カ国の実績値。コロンビア及びアイスランドについては、国民所得の計数が取得できないため掲載していない。  
 (注2) 括弧内の数字は、対GDP比の国民負担率。  
 (出典) 日本：内閣府「国民経済計算」等 諸外国：OECD「National Accounts」、「Revenue Statistics」

(出典) 財務省HP「財政関係基礎データ(令和4年4月)」 60

# 総人口に占める在学者の割合(2019年)



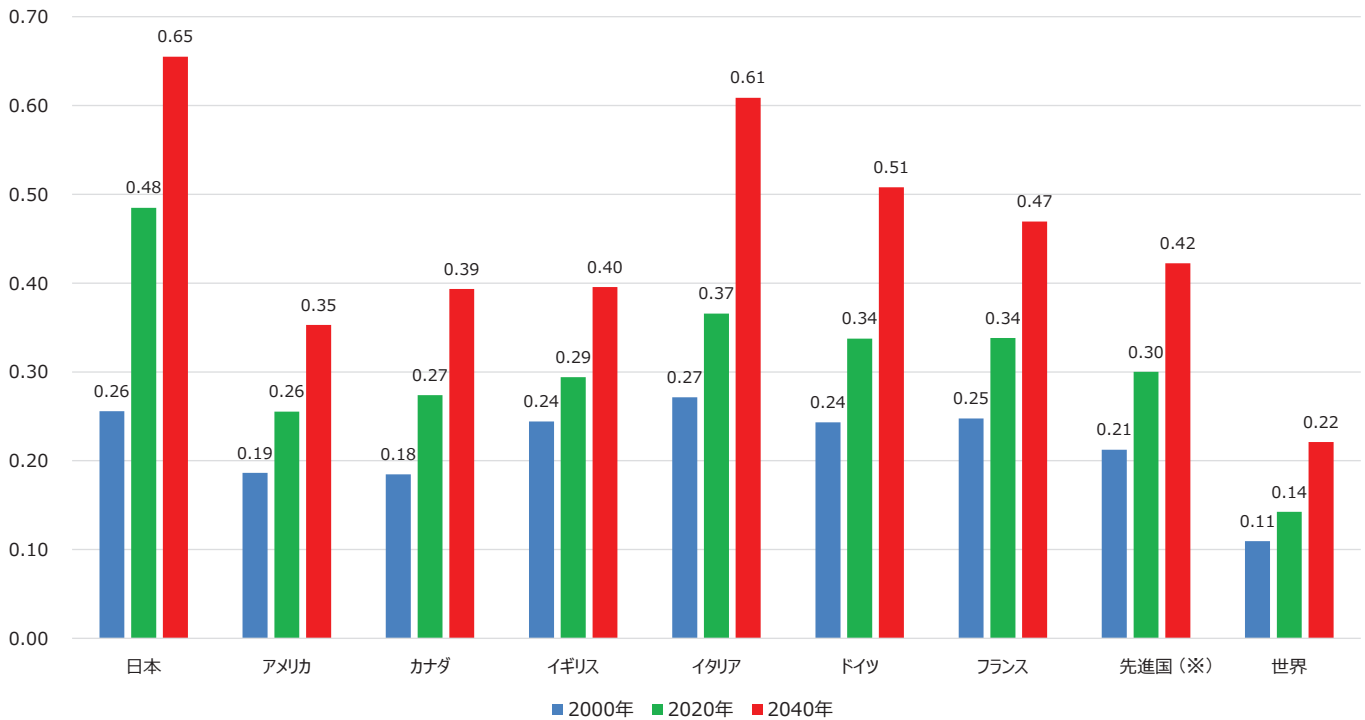
※文部科学省による試算、初等～高等教育段階

(出典) OECD.Stat

## 生産年齢人口に対する高齢人口の割合の国際比較

高齢化の進行により、生産年齢人口1人当たりで支える高齢者の数は増加し、日本では2000年には4人に1人だった割合が2020年には2人に1人、2040年には3人に2人まで上昇することが見込まれ、他国と比較して現役世代1人当たりの負担が大きい。

G7各国における「高齢人口（65歳以上）／生産年齢人口（15～64歳）」の推移

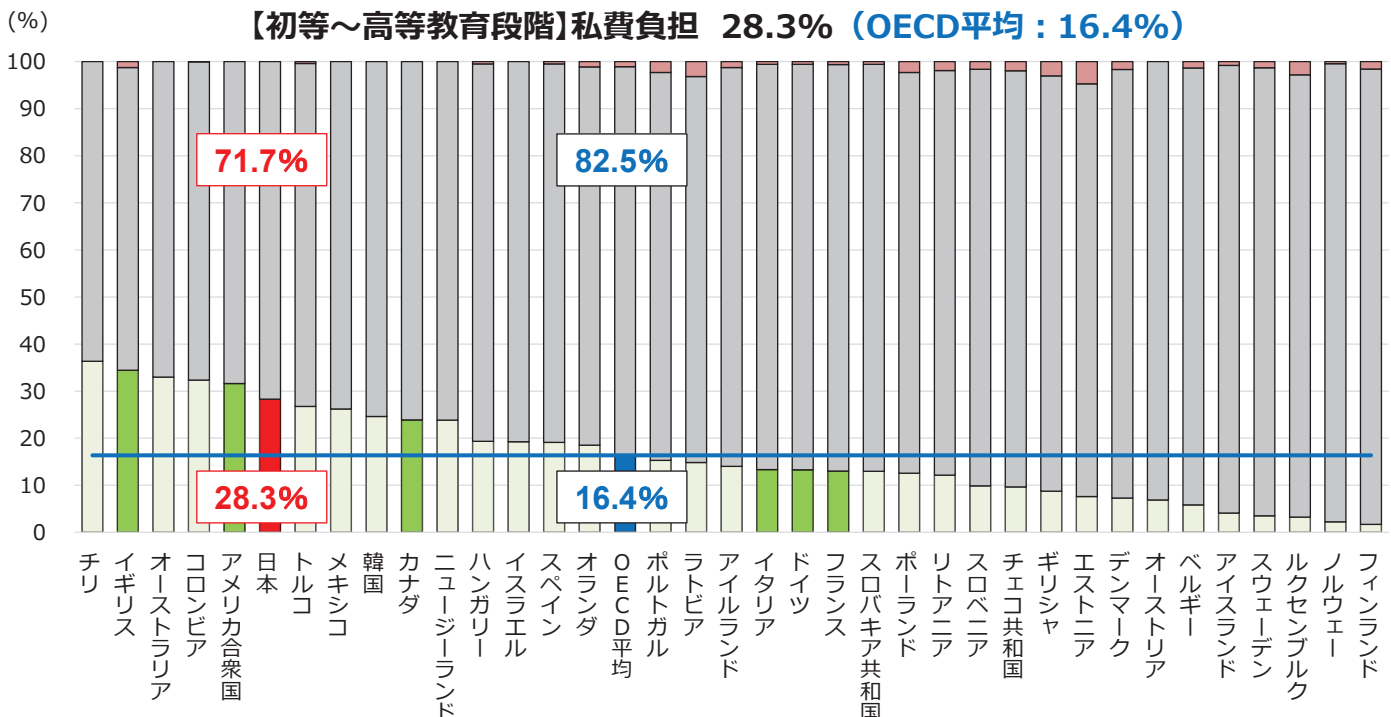


※先進国：日本、北アメリカ(中央アメリカ及びカリブ海諸国を除く)、オーストラリア、ニュージーランド及びヨーロッパの国

(出典)総務省統計局「世界の統計2022」

62

## 教育支出の公私負担割合(2019年)



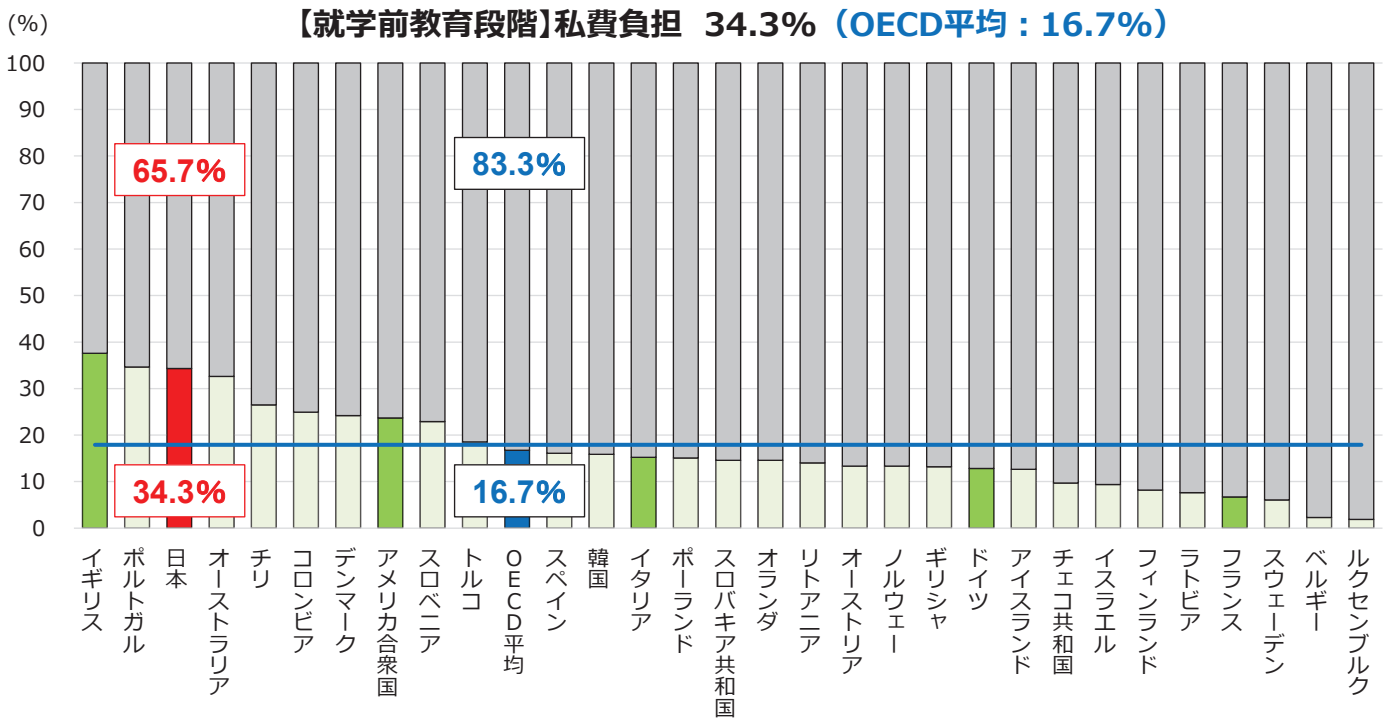
※データはOECD加盟38か国のうち、コスタリカ、スイスを除く。  
※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

■国際財源 ■公財政 ■私費負担 — OECD平均

※参照年度は2019年度(令和元年度)。  
※公財政に奨学金等の個人補助を含まない。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」  
TableC3.1 (<https://stat.link/15q7iy>)

## 教育支出の公私負担割合(2019年)



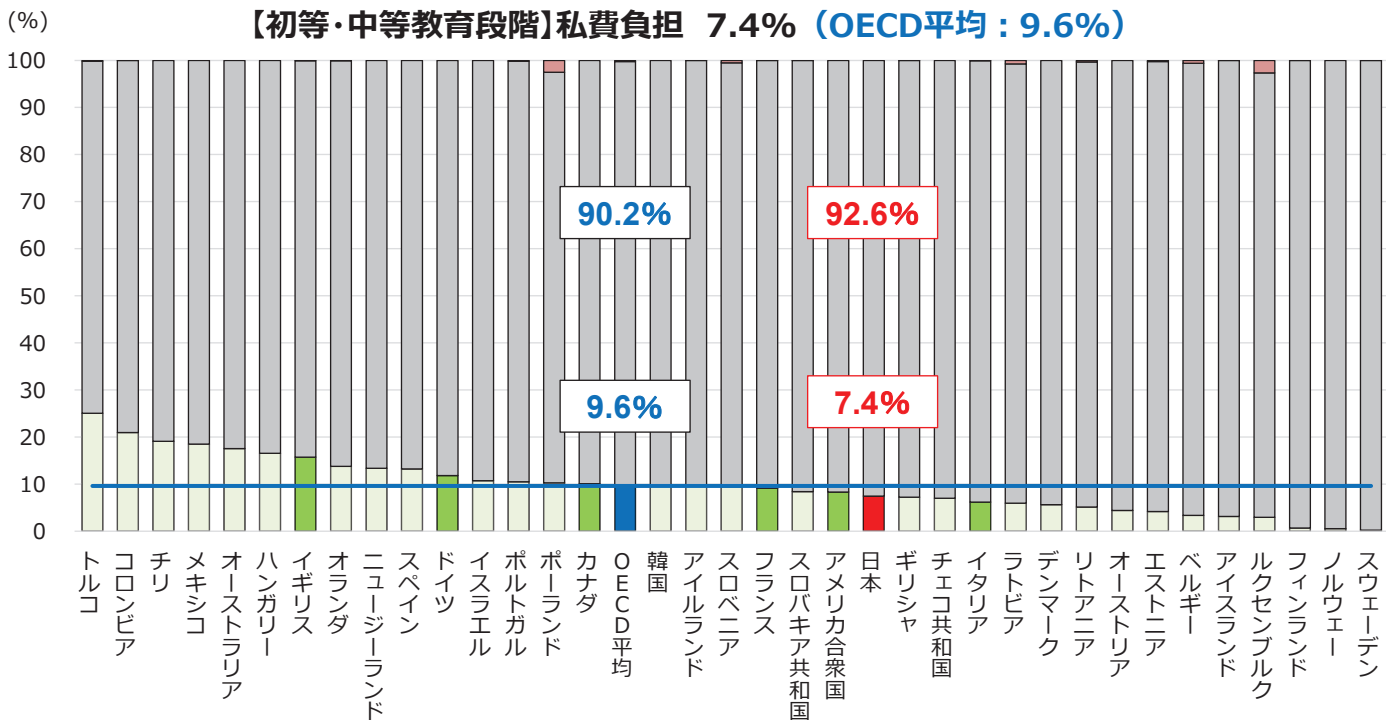
※データはOECD加盟38か国のうち、カナダ、コスタリカ、エストニア、ハンガリー、アイルランド、メキシコ、ニュージーランド、スイスを除く。  
 ※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2019年度（令和元年度）。  
 ※公財政に奨学金等の個人補助を含まない。  
 ※日本は幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む。)と特別支援学校幼稚部だけのデータ。

■ 公財政 ■ 私費負担 — OECD平均

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」  
 TableB2.3 (<https://stat.link/8edfga>)

## 教育支出の公私負担割合(2019年)



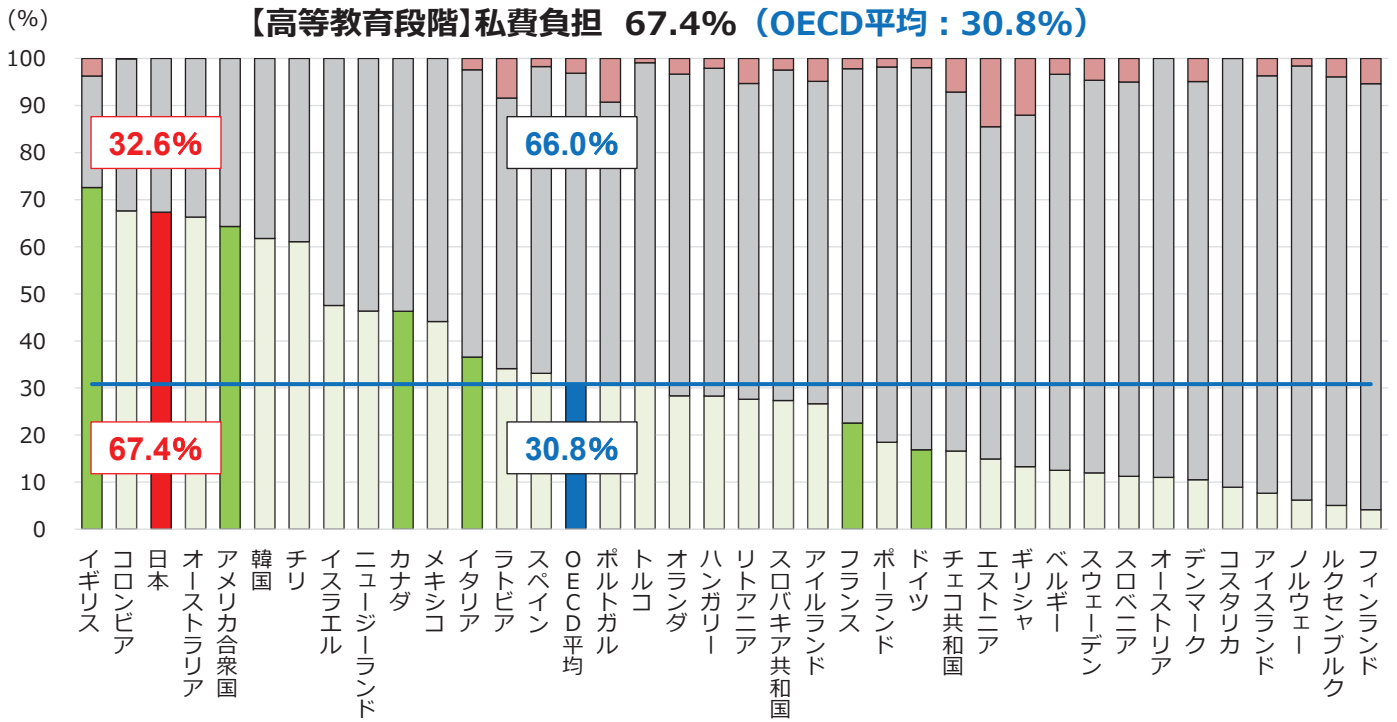
※データはOECD加盟38か国のうち、コスタリカ、スイスを除く。  
 ※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2019年度（令和元年度）。  
 ※公財政に奨学金等の個人補助を含まない。

■ 国際財源 ■ 公財政 ■ 私費負担 — OECD平均

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」  
 TableC3.1 (<https://stat.link/15q7iy>)

# 教育支出の公私負担割合(2019年)



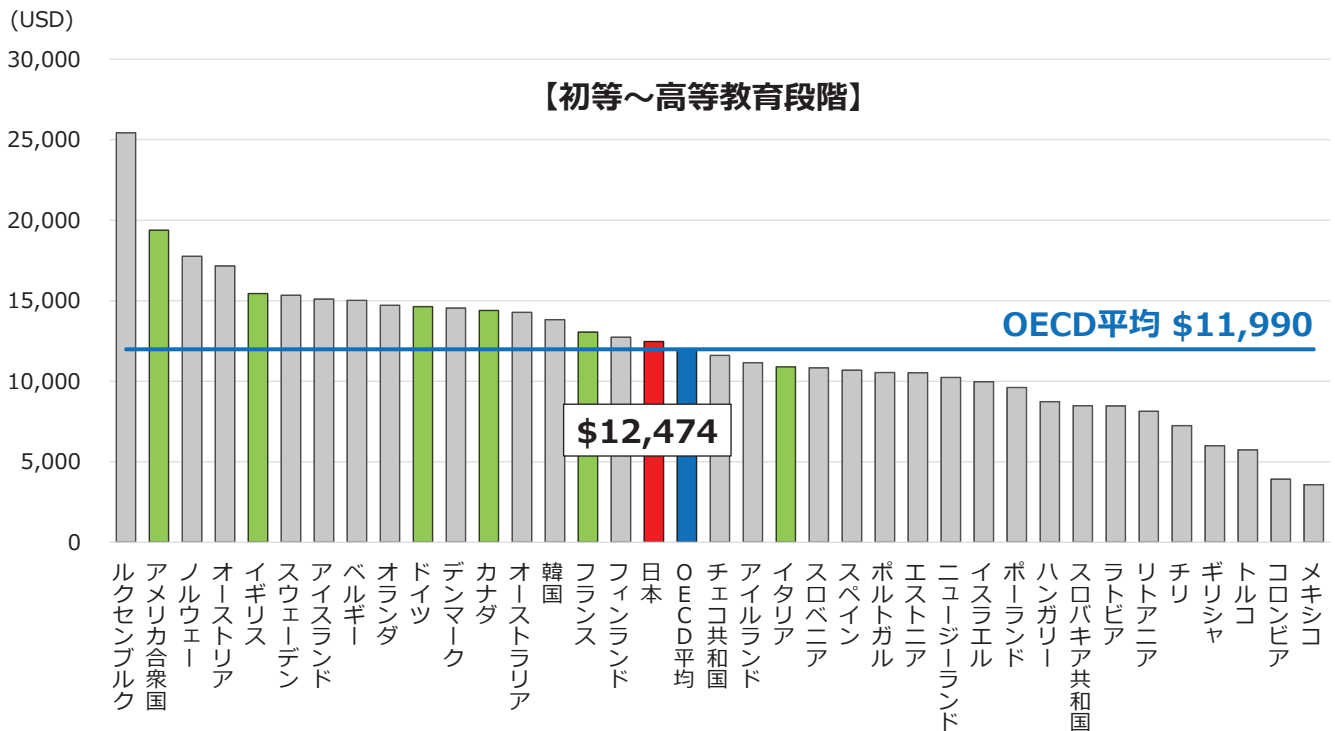
※データはOECD加盟38か国のうち、スイスを除く。  
 ※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

■国際財源 ■公財政 ■私費負担 — OECD平均

※参照年度は2019年度（令和元年度）。  
 ※公財政に奨学金等の個人補助を含まない。  
 ※他の教育段階に係るデータが一部含まれる。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」  
 TableC3.1 (<https://stat.link/15q7iy>)

# 在学者一人当たりの教育支出額(2019年)

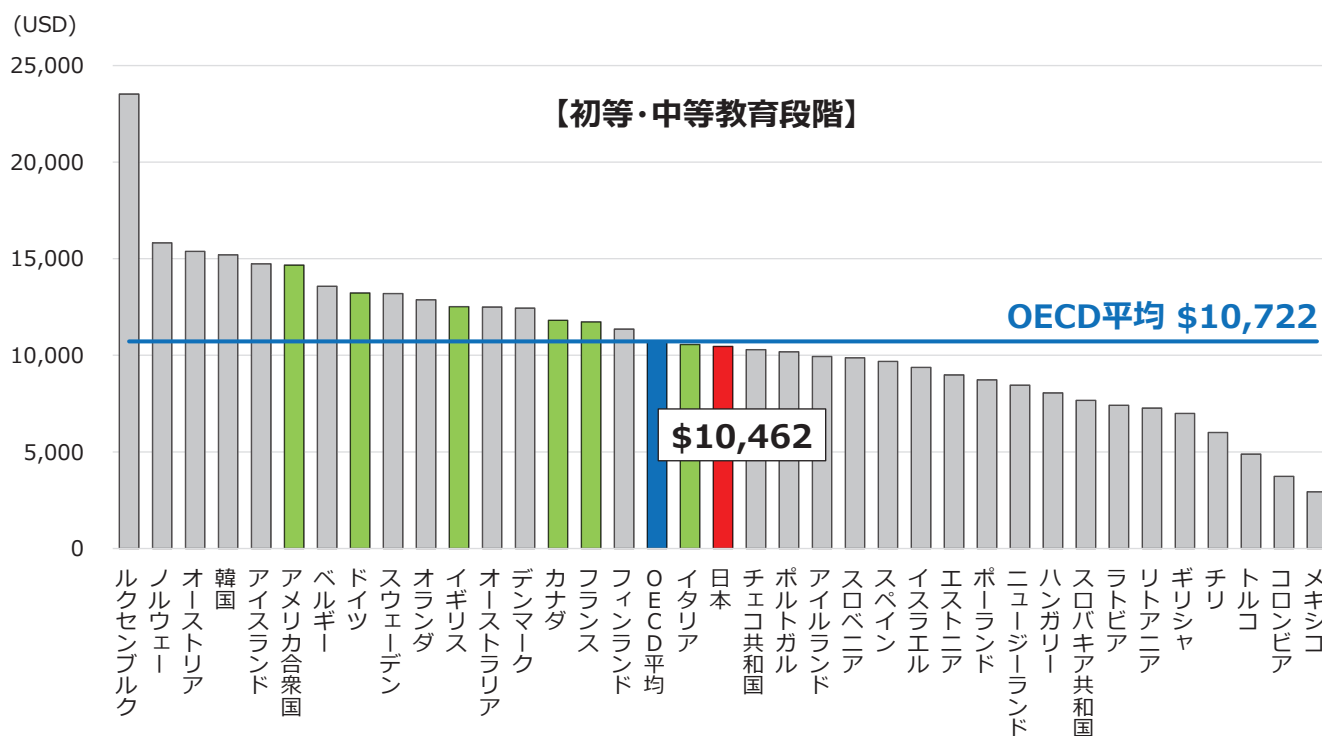


※単位はGDP購買力平価によるドル換算額。  
 ※データはOECD加盟38か国のうち、コスタリカ、スイスを除く。  
 ※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2019年度（令和元年度）。  
 ※家計からの支出等の私費負担を含む。  
 ※幼児教育段階及び分類不可（教育行政費等）を含まない。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」  
 TableC1.1 (<https://stat.link/kbzdco>)

## 在学者一人当たりの教育支出額(2019年)



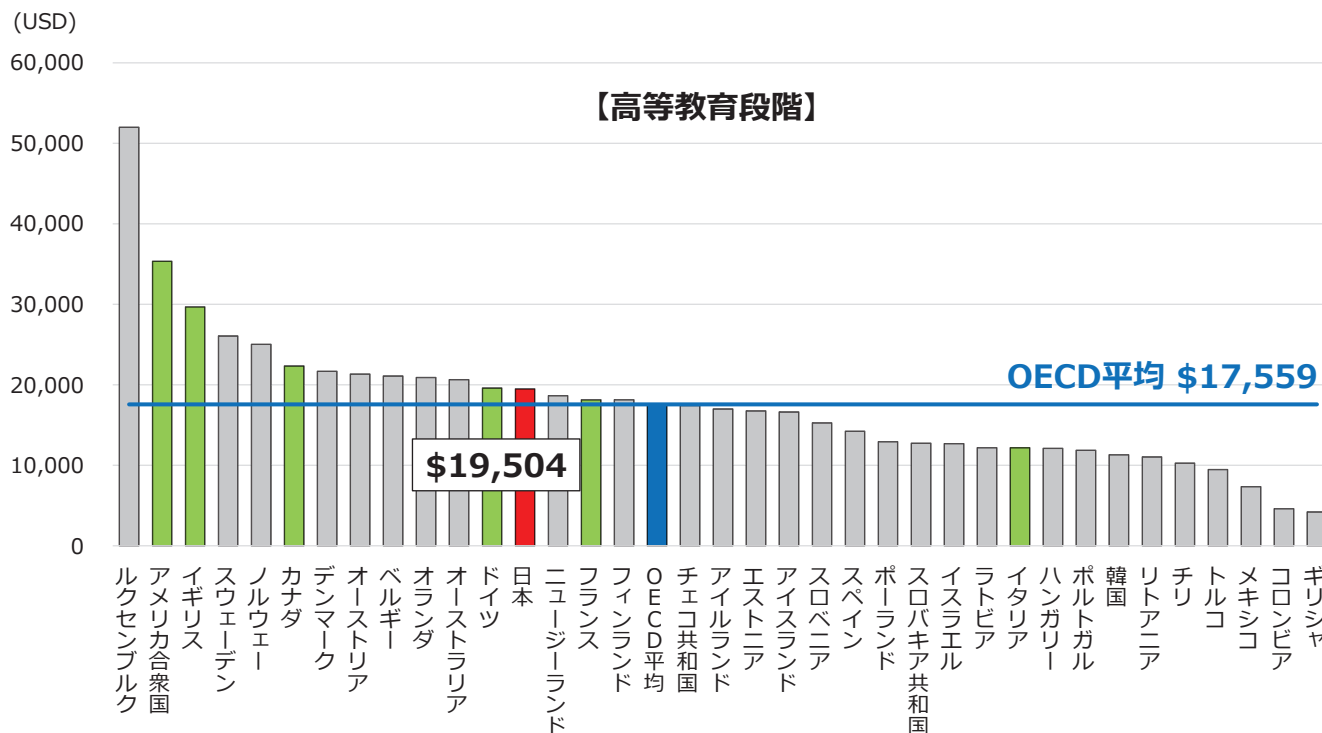
※単位はGDP購買力平価によるドル換算額。  
 ※データはOECD加盟38か国のうち、コスタリカ、スイスを除く。  
 ※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2019年度（令和元年度）。  
 ※家計からの支出等の私費負担を含む。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」  
 TableC1.1 (<https://stat.link/kbzdc0>)

68

## 在学者一人当たりの教育支出額(2019年)



※単位はGDP購買力平価によるドル換算額。  
 ※データはOECD加盟38か国のうち、コスタリカ、スイスを除く。  
 ※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2019年度（令和元年度）。  
 ※家計からの支出等の私費負担を含む。  
 ※我が国のデータは、他の教育段階に係るデータが一部含まれる。

(出典) OECD「Education at a Glance2022(図表でみる教育2022)」  
 TableC1.1 (<https://stat.link/kbzdc0>)

69

## 各地方公共団体における計画の策定状況

70

### 国の教育振興基本計画を参酌した地方公共団体における計画等の策定について

	教育振興基本計画	教育大綱
根拠条文	○教育基本法(平成十八年法律第二十号) (教育振興基本計画) 第十七条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。 2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。	○地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年法律第六十二号) (大綱の策定等) 第一条の三 地方公共団体の長は、教育基本法第十七条第一項に規定する基本的な方針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱(以下単に「大綱」という。)を定めるものとする。 2 地方公共団体の長は、大綱を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、次条第一項の総合教育会議において協議するものとする。 3・4(略)
策定主体	地方公共団体	地方公共団体の長
策定内容	当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画	当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱
策定義務	努力義務	義務
協議	定めなし	総合教育会議における協議が必要
改正法施行日	平成18年12月22日	平成27年4月1日
策定率	都道府県・指定都市 100% 市町村 82.9% ※1	都道府県・指定都市 100% 市町村 99.3% ※2

※1 文部科学省調べ(令和3年3月31日時点)

※2 新教育委員会制度への移行に関する調査(令和元年9月1日時点) 71

## 地方公共団体における教育振興基本計画の策定に関する状況

### ○計画の位置づけ

	都道府県(47)	指定都市(20)	市町村(1,718) (※)	計
ア. 教育の振興を主たる内容とする計画を策定している	85%	90%	54%	55%
イ. 自治体の総合計画等の一部を教育振興基本計画として位置付けている	6%	10%	25%	25%
ウ. アとイの両方をもって教育振興基本計画としている	9%	0%	3%	3%
エ. 策定していない	0%	0%	17%	16%

※ 特別区、広域連合(教育委員会の権限に属する事務の全てを処理するものに限る。)等を含み、事務の一部のみを処理するものは含まない。以下同じ。

### ○計画対象期間 (計画策定自治体中の割合。以下同じ。)

	都道府県	指定都市	市町村	計
1年以下	0%	0%	3%	3%
2年	0%	0%	0%	0%
3年	0%	0%	2%	2%
4年	17%	15%	7%	8%
5年	57%	45%	52%	52%
6～9年	6%	20%	9%	9%
10年	17%	15%	24%	23%
11年以上	2%	5%	2%	2%

出典:文部科学省調べ(令和3年3月31日時点)

72

## 地方公共団体における教育振興基本計画の策定に関する状況

### ○教育大綱との関係

	都道府県	指定都市	市町村	計
計画とは別に大綱を定めている	81%	60%	58%	59%
計画をもって大綱に代えている	19%	35%	31%	31%
大綱をもって計画に代えている	0%	5%	11%	10%

### ○議会の承認・報告の有無

	都道府県	指定都市	市町村	計
議会承認を行っている	34%	15%	18%	19%
議会報告を行っている	55%	70%	59%	59%
議会への報告等はしていない	11%	15%	23%	22%

### ○教育振興基本計画に以下の項目が含まれている割合

	都道府県	指定都市	市町村	計
私立学校	77%	10%	4%	6%
幼稚園(幼保連携型認定こども園含む)	94%	65%	53%	54%
大学	38%	0%	4%	5%

### ○教育振興基本計画を公表する際の名義

	都道府県	指定都市	市町村	計
教育委員会	53%	85%	62%	62%
首長	9%	0%	25%	24%
首長及び教育委員会(地方公共団体名義)	36%	15%	13%	14%
その他	2%	0%	1%	1%

※その他の例:地方公共団体と教育委員会の連名

出典:文部科学省調べ(令和3年3月31日時点)

73



# 次期教育振興基本計画の指標の状況

次期教育振興基本計画の指標の状況

## 目標（１）確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成

指標	実績値						
	H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
生徒の学習到達度調査(PISA)の結果:読解力	OECD平均と同程度	—	OECD諸国中 11位	—	—	—	
	H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
生徒の学習到達度調査(PISA)の結果:数学的リテラシー	OECD平均より高得点グループ	—	OECD諸国中 1位	—	—	—	
	H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
生徒の学習到達度調査(PISA)の結果:科学的リテラシー	OECD平均より高得点グループ	—	OECD諸国中 2位	—	—	—	
	H18年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果:算数・数学	小学校:4位/36か国 中学校:5位/48か国	—	小学校:5位/58か国 中学校:4位/39か国	—	—	—	
	H18年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果:理科	小学校:4位/36か国 中学校:3位/48か国	—	小学校:4位/58か国 中学校:3位/39か国	—	—	—	
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
「授業の内容がよく分かる」と思う児童生徒の割合(「よく分かる」、「だいたい分かる」と回答した率)	小学生	小学生	小学生	小学生	—	小学生	
	国語:80.8%	国語:82.2%	国語:—	国語:85.0%		国語:84.3%	
	算数:80.2%	算数:80.6%	算数:83.5%	算数:83.5%		算数:84.6%	
	中学生	中学生	中学生	中学生		中学生	
	国語:74.3%	国語:75.0%	国語:—	国語:77.8%	国語:80.2%		
	数学:69.7%	数学:69.6%	数学:71.3%	数学:74.1%	数学:74.7%		
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
「勉強は好き」と思う児童生徒の割合(「当てはまる」、「どちらかと言えば、当てはまる」と回答した率)	小学生	小学生	小学生	小学生	—	小学生	
	国語:58.5%	国語:60.6%	国語:—	国語:64.2%		国語:58.6%	
	算数:66.1%	算数:66.0%	算数:64.1%	算数:68.7%		算数:67.8%	
	中学生	中学生	中学生	中学生		中学生	
	国語:59.7%	国語:60.4%	国語:—	国語:61.5%	国語:60.8%		
	数学:56.2%	数学:55.7%	数学:54.1%	数学:58.1%	数学:59.3%		
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	—	小学生 85.9% 中学生 70.5%	小学生 85.1% 中学生 72.5%	小学生 83.8% 中学生 70.5%	—	小学生 80.3% 中学生 68.6%	小学生 79.8% 中学生 67.4%

**目標（１）確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成**

指標	実績値						
	H19年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用した学校(国・公・私立)の割合(よく行った、行ったと回答した率)	小学校:87.9% 中学校:81.5%	小学校:97.4% 中学校:94.6%	小学校:97.1% 中学校:94.2%	小学校:91.8% 中学校:86.4%	—	小学校:95.6% 中学校:91.1%	
調査対象学年の児童生徒に対して、前年度までに、授業において、児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れた学校の割合の増加(「よく行った」、「どちらかといえば、行った」と回答した率)	小学校 80.1% 中学校 72.8%	小学校 82.4% 中学校 75.4%	—	—	—	小学校 87.7% 中学校 84.5%	小学校 89.8% 中学校 86.9%
幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所の教育・保育全体における小学校との接続状況(ステップ0~4)	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	—	—	—	—	—	2.0	
普通科以外の普通教育を主とする学科を設置又は設置を計画している高等学校数	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	—	—	—	—	—	—	25校
大学と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目の開設(PBLの実施)割合	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	31.0%	35.5%	37.0%	39.4%	38.1%	調査中	
主専攻・副専攻制を導入する大学の割合	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	—	36.2%	—	37.9%	—	調査中	
4学期制を採用する大学の割合	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	—	5.5%	—	6.2%	—	調査中	
課程を通じた学生の学修成果の把握を行っている大学の割合	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	51.0%	52.8%	54.2%	60.4%	62.6%	調査中	
教育研究活動等の改善の観点から、就職先等の進路先から卒業生の評価を聞く機会を設けている大学の割合	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	36.1%	38.6%	38.4%	45.0%	44.9%	調査中	
職業実践専門課程の認定校数 上段:当該年度までの認定校数 下段:( )は全専門学校数に占める割合	H25年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	470校 (17%)	954校 (33.8%)	994校 (35.4%)	1,037校 (37.0%)	1,070校 (38.5%)	1,083校 (39.3%)	
職業実践力育成プログラム(BP)の認定課程数	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	123	180	219	261	282	314	339

**目標（２）豊かな心の育成**

指標	実績値							
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	—	小学生 77.9% 中学生 70.7%	小学生 84.0% 中学生 78.8%	小学生 81.3% 中学生 74.1%	—	小学生 76.9% 中学生 76.2%		
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合	—	H29年度 小学生42.3% 中学生33.4%	H30年度 小学生49.9% 中学生38.8%	H31年度 小学生54.5% 中学生39.4%	R3年度 小学生52.5% 中学生43.7%	R4年度 小学生51.4% 中学生40.8%		
いじめ重大事態のうち、いじめ防止対策推進法第28条第1項第1号に定める事案で、生命・身体に重大な被害が生じた場合に係る総合教育会議の開催状況	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	—	71%	51%	25%	81%	調査中		
児童生徒の人口10万人当たりの自殺者数	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	—	1.881	2.523	2.435	3.221	2.884		
自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う児童生徒の割合	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	—	—	—	—	小学生70.2% 中学生74.8%	小学生73.7% 中学生77%		
困りごとや不安があるときに、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童生徒の割合	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度		
	—	—	—	—	—	小学生68.1% 中学生66.6%		
人が困っている時は進んで助けていると考える児童生徒の割合	—	H29年度	H30年度	R1年度	R3年度	R4年度		
	—	小学生85.3% 中学生84.4%	—	小学生87.9% 中学生85.7%	小学生88.7% 中学生88.4%	小学生88.9% 中学生88.2%		
先生は自分のいいところを認めてくれると思う児童生徒の割合	—	H29年度	H30年度	R1年度	R3年度	R4年度		
	—	小学生86% 中学生80.4%	小学生85.3% 中学生82%	小学生86.1% 中学生81.4%	—	小学生87.1% 中学生86.4%		
子供の不読率(1か月に1冊も本を読まなかった子供の割合)	—	H24年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	—	小学生 4.5%	小学生 5.6%	小学生 8.1%	小学生 6.8%	—	小学生 5.5%	小学生 6.4%
	—	中学生 16.4%	中学生 15.0%	中学生 15.3%	中学生 12.5%	—	中学生 10.1%	中学生 18.6%
	—	高校生 53.2%	高校生 50.4%	高校生 55.8%	高校生 55.3%	—	高校生 49.8%	高校生 51.1%
子供の鑑賞、鑑賞以外の文化艺术活動へのそれぞれの参加割合	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	—	—	—	鑑賞 58.6% 〃外 28.8%	鑑賞 40.6% 〃外 21.6%	鑑賞 54.4% 〃外 22.2%		
公的機関や民間団体等が行う自然体験活動に関する行事に参加した青少年の割合の増加	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	52.8%	—	—	50.0%	—	—		

### 目標（３）健やかな体の育成、スポーツを通じた豊かな心身の育成

指標	実績値					
	H25年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
朝食を欠食する児童生徒の割合	3.7%	4.6%	5.5%	4.5%	—	5.1%
毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童生徒の割合	小学生78.9% 中学生74.4%	小学生79.8% 中学生75.7%	小学生76.9% 中学生74.2%	小学生81.4% 中学生78.0%	—	小学生81.2% 中学生79.8%
毎日、同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合	小学生90.9% 中学生92.4%	小学生91.1% 中学生92.5%	小学生88.8% 中学生90.4%	小学生91.6% 中学生92.8%	—	小学生90.4% 中学生92.8%
1週間の総運動時間(体育授業を除く。)が60分未満の児童生徒の割合	—	小学生9% 中学生13%	小学生10% 中学生13%	小学生10% 中学生14%	—	小学生12% 中学生13%
卒業後にもスポーツをしたいと「思う」「やや思う」児童生徒の割合	—	小学生74% 中学生65%	小学生80% 中学生76%	小学生80% 中学生75%	—	小学生87% 中学生82%
成人のスポーツ実施率(週1回以上)	42.5%	51.5%	55.1%	53.6%	59.9%	56.4%
スポーツ実施率(年1回以上)	63.5%	74.1%	80.2%	79.5%	81.8%	80.1%
障害者のスポーツ実施率(週1回以上)	成人 19.2% 若年層 31.5%	成人 20.8% 若年層 29.6%	—	成人 25.3% 若年層 30.4%	成人 24.9% 若年層 27.9%	成人 31.0% 若年層 41.8%
障害者のスポーツ実施率(年1回以上)	成人 39.8% 若年層 58.1%	成人 41.1% 若年層 56.2%	—	成人 45.6% 若年層 55.2%	成人 46.4% 若年層 50.6%	成人 58.7% 若年層 73.1%

78

次期教育振興基本計画の指標の状況

### 目標（４）グローバル社会における人材育成

指標	実績値					
	H23年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
中学3年生でCEFRのA1レベル相当以上を達成した生徒の割合	25.5%	40.7%	42.6%	44.0%	—	47.0%
高校3年生でCEFRのA2レベル相当以上を達成した生徒の割合	30.4%	39.3%	40.2%	43.6%	—	46.1%
外国人留学生数	163,697人 (138,075人)	267,042人 (188,384人)	298,980人 (208,901人)	312,214人 (228,403人)	279,597人 (218,783人)	242,444人 (201,877人)
日本人海外留学生数	57,501人	58,408人	58,720人	61,989人	調査中	調査中
外国の高等学校等に留学した日本の高校生数	3,257人	4,076人	—	調査中	—	調査中
海外に対する教育事業に参加した日本側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数	240人	3,367人	6,121人	5,711人	2,879人	7,214人
海外に対する教育事業に参加した相手国側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数	1,664人	19,539人	19,516人	28,423人	10,206人	11,601人

※留学等の国際交流については、教育未来創造会議等の政府全体における議論を踏まえ、指標を設定予定

79

## 目標（５）イノベーションを担う人材育成

指標	実績値						
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
学部入学者数に対する修士入学者数の割合	11.7%	11.7%	11.8%	11.5%	11.3%	11.9%	11.9%
修士入学者数に対する博士入学者数の割合	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	20.7%	20.1%	20.1%	20.6%	20.4%	19.7%	19.0%
生活費相当額(年間180万円以上)を受給する博士後期課程学生数	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	—	—	0.75万人	—	—	調査中	
博士課程修了者の就職率	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	—	67.7%	69.0%	69.7%	69.8%	68.4%	69.3%
博士課程修了者を研究開発者採用した企業の回答のうち、「期待を上回った」「ほぼ期待通り」が占める割合	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	—	93.5%	94.6%	92.7%	93.9%	91.8%	
自治体や企業等と連携し社会や地域のニーズに対応できる医療人材の養成に取り組む大学の割合	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	—	72.8%	76.5%	80.2%	76.5%	66.7%	
自然科学(理系)分野を専攻する学生の割合	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	—	35.9%	35.9%	35.9%	36.1%	36.3%	
大学(学部)の理工系の学生に占める女性の割合	H26年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	理学部:26.4% 工学部:12.9%	理学部: 27.0% 工学部: 14.0%	理学部: 27.8% 工学部: 15.0%	理学部: 27.9% 工学部: 15.4%	理学部: 27.8% 工学部: 15.7%	理学部: 27.8% 工学部: 15.7%	
実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムの受講者数	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	—	—	—	—	592人	895人	

## 目標（６）主体的に社会の形成に参画する態度の育成・規範意識の醸成

指標	実績値						
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
学級生活をよりよくするために学級会(学級活動)で話し合い、お互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていると答える児童生徒の割合	—	小学生50.5% 中学生40.5%	—	小学生74% 中学生71.3%	—	小学生73.4% 中学生73.7%	小学生73.5% 中学生76.5%

80

次期教育振興基本計画の指標の状況

## 目標（７）多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂

指標	実績値						
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている児童等の割合	81.9%	82.6%	90.9%	—	—	—	
幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合	75.7%	77.1%	84.8%	—	—	—	
小・中・高等学校等において通級による指導を受けている児童生徒数 ※H28～H29は公立小中(5.1時点)、H30～R1は国公立小中高(5.1時点)、R2は国公立小中高(通年)	98,311人	108,946人	123,095人	134,185人	164,697人	—	
学校内外で専門機関等の相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	—	23.7%	27.5%	29.6%	34.3%	36.3%	
不登校特例校の設置数	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	—	—	12校	12校	15校	17校	21校
夜間中学の設置数	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	—	—	31校	33校	34校	36校	40校
公立学校における日本語指導が必要な児童生徒(外国籍)のうち、日本語指導等特別な指導を受けている者の割合	H11年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	81.6%	—	79.5%	—	—	90.9%	
公立学校における日本語指導が必要な児童生徒(日本国籍)のうち、日本語指導等特別な指導を受けている者の割合	H11年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	81.6%	—	74.4%	—	—	87.8%	
学校卒業後に学習やスポーツ・文化等の活動の機会が身近に確保されていると回答する障害者の割合	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	—	—	34.3%	—	—	—	
在留外国人に占める日本語教育実施機関・施設等における日本語学習者数の割合	H21年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	7.8%	9.4%	9.5%	9.5%	5.6%	4.5%	

81

## 目標（８）生涯学び、活躍できる環境整備

指標	実績値						
	H24年度	H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
この1年くらいの間には生涯学習をしたことがある者の割合	57.1%	47.5%	58.4%	—	—	—	74.8%
	H24年度	H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
この1年くらいの間に行った学習の理由として、「①家庭や日常生活に活かすため」「②人生を豊かにするため」「③健康の維持・増進のため」「④教養を深めるため」「⑤他の人との親睦を深めたり、友人を得たりするため」「⑥地域や社会における活動に活かすため」を挙げた者の割合の増加	—	—	①32.1% ②36.2% ③29.9% ④37.1% ⑤23.8% ⑥16.9%	—	—	—	①47.8% ②45.8% ③42.6% ④30.5% ⑤16.1% ⑥11.8%
	H24年度	H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
この1年くらいの間での学習を通じて得た成果を仕事や就職の上で生かしている、または生かせると回答した者の割合の増加	31.3%	32.6%	47.9%	—	—	—	54.0%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
国民の鑑賞、鑑賞以外の文化芸術活動へのそれぞれの参加割合	—	—	—	鑑賞 67.3% //外 21.7%	鑑賞 41.8% //外 14.2%	鑑賞 39.7% //外 10.0%	

82

次期教育振興基本計画の指標の状況

## 目標（９）学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上

指標	実績値						
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
コミュニティ・スクールを導入している公立学校の割合	—	—	14.7%	21.3%	27.2%	33.3%	42.9%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
コミュニティ・スクールを導入している地方公共団体の割合	—	21.0%	30.8%	40.0%	48.5%	57.4%	66.9%
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地域学校協働活動本部がカバーしている公立学校の割合	—	—	—	42.0%	50.3%	54.7%	57.9%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域住民との協働による活動を行った学校の割合	—	—	65.5%	72.1%	—	70.0%	65.8%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
保護者や地域住民との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと考える学校の割合	—	—	92.4%	93.6%	—	93.1%	91.3%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地域学校協働活動に参加した地域住民等の数(延べ人数)	—	1,126万人	1,168万人	1,144万人	845万人	902万人	—

## 目標（１０）地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進

指標	実績値						
	H24年度	H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を家庭・日常生活に生かしている者と回答した者の割合	36.7%	32.2%	40.0%	—	—	—	47.8%
	H24年度	H27年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしていると回答した者の割合	21.8%	24.1%	21.2%	—	—	—	11.8%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
公民館等における社会教育主事有資格者数の増加	—	—	2,119人	—	—	2,048人	—

## 目標（11）教育DXの推進・デジタル人材の育成

指標	実績値					
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
教員のICT活用指導力の状況(授業にICTを活用して指導する能力)	—	—	69.7%	69.8%	70.2%	75.2%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
教員のICT活用指導力の状況(児童生徒のICT活用を指導する能力)	—	—	70.2%	71.3%	72.9%	77.3%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
児童生徒同士がやりとりする場面でのICT機器の活用の割合(週3回以上)	—	—	—	—	—	小学校31.5% 中学校28.1%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)の割合	—	—	—	—	—	小学校58.3% 中学校55.5%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
数理・データサイエンス・AI教育プログラム(応用基礎レベル)の認定プログラムにおける1学年あたりの受講対象学生数の増加	—	—	—	—	—	約6万人/年

## 目標（12）指導体制・ICT環境の整備、教育研究基盤の強化

指標	実績値					
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
教師の業務負担を軽減するため、教員業務支援員をはじめとした支援スタッフの参画を図っている都道府県・政令市・市区町村の割合	—	—	—	—	都道府県 85.1% 政令市 100% 市区町村 78.1%	都道府県 85.1% 政令市 100% 市区町村 81.3%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
特別免許状の授与件数(特に小中学校)(総数、括弧内は小中学校計)	—	169件 (54件)	208件 (71件)	227件 (77件)	237件 (82件)	調査中
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
児童生徒1人1台端末水準維持(教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数)	5.9人	5.6人	5.4人	4.9人	1.4人	0.9人
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
ICT支援員の配置人数	—	—	2,258人	2,549人	3,539人	5,620人
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
大学における外部資金獲得状況(国立大学法人への寄附額)	1,069億円	949億円	966億円	1,065億円	1,088億円	1,254億円
大学における外部資金獲得状況(公立大学への寄附額)	74億円	69億円	94億円	73億円	90億円	91億円
大学における外部資金獲得状況(大学を設置する学校法人の寄附金受入額)	1,724億円	1,341億円	1,269億円	1,302億円	1,418億円	1,304億円
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
大学間連携に取り組む大学数(大学等連携推進法人の認定を受けた一般社団法人の数)	—	—	—	—	—	3法人(12大学)

### 目標（13）経済的状況、地理的条件によらない質の高い学びの確保

指標	実績値					
	H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
全世帯と生活保護世帯の高等学校等進学率の差	10.5ポイント	5.4ポイント	5.3ポイント	5.0ポイント	5.4ポイント	5.4ポイント
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
住民税非課税世帯の大学等への進学率	—	—	40.4%	—	51.0%	54.0%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
生活保護世帯に属する生徒等の大学等進学率	—	35.3%	36.0%	36.4%	37.3%	39.9%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
児童養護施設の生徒等の大学等進学率	—	27.1%	30.8%	28.3%	33.0%	調査中
	H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
経済的理由による高等学校の中退者数	1,043人	832人	988人	782人	509人	532人
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
学生数に占める1年間の中退者数の割合(全中退者のうち、経済的理由による中退者数の割合)	—	—	—	2.50% (15.3%)	1.95% (16.7%)	1.95% (13.5%)
	H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
ICT機器を使って児童生徒が学校外の施設(他の学校や社会教育施設、民間企業等)にいる人々とやりとりする取組の増加(3か月に1回以上)	—	—	—	—	—	小学校15.1% 中学校13.0%

86

次期教育振興基本計画の指標の状況

### 目標（14）NPO・企業・地域団体等との連携・協働

指標	実績値					
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
職場見学(小学校)・職業体験(中学校)・就業体験活動(高等学校)の実施の割合 ※R1までの中学校は公立のみの割合、R3以降は国公私別の割合	—	小学校 45.2% 中学校 98.6% 高等学校 26.0%	小学校 47.3% 中学校 97.7% 高等学校 26.0%	小学校 57.1% 中学校 97.9% 高等学校 36.7%	小学校 — 中学校 — 高等学校 —	小学校 44% 中学校 28.5% 高等学校 —
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
専ら教育行政に関与する弁護士に相談できる体制がある割合	—	—	—	—	都道府県 68% 指定都市 80%	都道府県 78.7% 指定都市 75%

### 目標（15）安全・安心で質の高い教育研究環境の整備・児童生徒等の安全確保

指標	実績値					
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
公立小中学校施設の老朽化対策実施率	—	—	—	—	0%	10.3%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率 ※建物分	—	—	—	—	4.1	10.8%
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率 ※ライフライン分	—	—	—	—	4.1%	9.1%
	H25年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
私立学校施設の耐震化率【大学等】	83.7%	90.3%	91.6%	92.8%	94.0%	95.1%
	H25年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
私立学校施設の耐震化率【幼稚園から高等学校】	77.8%	88.4%	90.3%	91.4%	92.3%	93.2%
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
学校法人における外部資金獲得状況	2,218億円	1,803億円	1,854億円	1,810億円	1,837億円	—
	H24年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の発生件数の減少	411件	398件	403件	363件	393件	321件
	H24年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
学校管理下における事件・事故災害で死亡する児童生徒等の数	48人	57人	74人	56人	44人	42人

## 中央教育審議会における審議の経過について

88

### 令和4年2月7日(月) 第130回中央教育審議会総会

文部科学大臣より中央教育審議会に次期教育振興基本計画の策定について諮問

※第115回生涯学習分科会(令和4年2月15日)において諮問の報告

### 第1回教育振興基本計画部会:令和4年3月22日(火)

(1) 第3期教育振興基本計画期間中の教育改革の動向について

※第166回大学分科会(令和4年3月28日)において諮問の報告

### 第2回教育振興基本計画部会:令和4年5月13日(金)

(1) 第3期教育振興基本計画の進捗状況等について

### 第3回教育振興基本計画部会:令和4年6月2日(木)

(1) 次期教育振興基本計画と教育DX(デジタルトランスフォーメーション)について

(2) 教育振興基本計画の教育現場での実効性について

※第118回生涯学習分科会(令和4年6月3日)において審議状況の報告

### 第4回教育振興基本計画部会:令和4年7月12日(火)

(1) 教育とウェルビーイングについて

(2) 誰一人取り残さない教育について

※第136回初等中等教育分科会(令和4年7月25日)において審議状況の報告

### 第5回教育振興基本計画部会:令和4年8月5日(金)

(1) 社会教育・教育と地域の連携について

(2) 教育と産業界の連携について

(3) 生徒・学生からの話題提供

(4) 総論全般について



## 第6回教育振興基本計画部会:令和4年8月23日(火)

- (1)グローバルについて
- (2)スポーツ・文化芸術・体験活動について
- (3)総論について

※第169回大学分科会(令和4年9月7日)において審議状況の報告

## 第7回教育振興基本計画部会:令和4年9月20日(火)

- (1)次期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な考え方について

## 第8回教育振興基本計画部会:令和4年10月13日(木)

- (1)次期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な考え方について
- (2)次期教育振興基本計画の各論について
- (3)その他

## 令和4年10月28日(金) 第131回中央教育審議会総会

「次期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な考え方(案)」を報告

## 第9回教育振興基本計画部会:令和4年11月4日(金)

- (1)次期教育振興基本計画の各論について

※第137回初等中等教育分科会(令和4年11月7日)において「次期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な考え方(案)」を報告

## 第10回教育振興基本計画部会:令和4年11月22日(火)

- (1)次期教育振興基本計画の指標及び各論について

※令和4年12月10日に内閣府・ユース政策モニターを活用し、ユースラウンドテーブルを実施。「どんな学校になってほしい?みんなで考えよう!～次期教育振興基本計画策定に向けて～」をテーマに、ユース政策モニター23名(小学生5名、中学生11名、高校生5名、大学生・大学院生2名)とグループワークと意見交換を実施。

90

## 第11回教育振興基本計画部会:令和4年12月12日(月)

- (1)次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過報告(素案)について

※第122回生涯学習分科会(令和4年12月19日)、第170回大学分科会(令和4年12月21日)において審議状況の報告

※ユース政策モニターを対象に、これからの学校教育等についてインターネットで意見募集を実施(令和4年12月23日～令和5年1月13日)。478件の意見が寄せられた。

## 第12回教育振興基本計画部会:令和5年1月13日(金)

- (1)次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過報告(案)について

※「次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過報告について」に関する意見募集を実施(令和5年1月13日～1月25日)。1,078件の意見が寄せられた。

※初等中等教育分科会委員に向け、メールにて「次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過報告について」に関する意見募集を実施(令和5年1月19日～1月25日)

## 関係団体ヒアリング:令和5年1月20日(金)・1月23日(月)

- (1)関係団体ヒアリング

## 令和5年1月27日(金) 第133回中央教育審議会総会

「次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について」を報告

## 第13回教育振興基本計画部会:令和5年2月7日(火)

- (1)次期教育振興基本計画の答申(素案)について

## 第14回教育振興基本計画部会:令和5年2月24日(金)

- (1)次期教育振興基本計画の答申(案)について

## 令和5年3月8日(水) 第134回中央教育審議会総会

「次期教育振興基本計画について(答申(案))」を了承、答申取りまとめ

### 【教育委員会関係団体】

全国都道府県教育委員会連合会、指定都市教育委員会協議会、全国町村教育長会

### 【校長会】

全国国公立幼稚園・こども園長会、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国特別支援学校長会、  
全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会、全国定時制通信制高等学校長協会

### 【学校関係団体】

国立大学協会、公立大学協会、全国公立短期大学協会、全国専修学校各種学校総連合会、全国幼児教育研究協会、  
日本私立小学校連合会、日本私立中学高等学校連合会、日本私立高等専門学校協会、全国高等専門学校連合会、  
日本私立大学協会、日本私立大学連盟、日本私立短期大学協会、全国公立学校施設整備期成会

### 【教職員関係団体】

日本教職員組合、全日本教職員組合、全日本教職員連盟、日本高等学校教職員組合、日本私立大学教職員組合連合、  
全国大学高専教職員組合、全国教育管理職員団体協議会、全国公立小中学校事務職員研究会

### 【学校体育・健康教育関係団体】

日本医師会、日本学校保健会、日本学校歯科医会、全国学校栄養士協議会、  
全国学校保健主事会、日本学校体育研究連合会

### 【社会教育等関係団体】

日本図書館協会、日本教育情報化振興会、全国国立大学生涯学習系センター研究協議会、日本野外教育学会、  
全国社会教育委員連合、日本PTA全国協議会

### 【国際・文化関係団体】

海外子女教育振興財団、日本芸能実演家団体協議会

### 【経済団体等】

日本経済団体連合会、新経済連盟、日本商工会議所・東京商工会議所、日本労働組合総連合会

### 【地方公共団体】

全国知事会、全国市長会、全国町村会

※下線の団体は対面ヒアリングを行った団体、下線のない団体は書面意見提出団体

92

## 次期教育振興基本計画の策定に向けた若手・中堅職員懇話会 (通称：ジキコン) について

### (概要)

次期教育振興基本計画の策定に向け、今後5年間に必要な教育の方向性について文部科学省の若手・中堅職員による議論を実施

### (参加者)

文部科学省の若手・中堅職員 約70名

### (活動期間)

令和4年6月～11月

### (活動内容)

希望するテーマ別のグループに分かれて議論を行い、提言をとりまとめ  
(→次スライド以降が提言概要)

※ジキコンにおける提言は文部科学省としての見解を示すものではありません。

検討経緯

➢ 学校・教師の役割グループにおいては、主に「学校教育における外部リソース活用」に関して以下3名の有識者よりヒアリングを実施。

五十棲浩二 経済産業省教育産業室長  
横田洋和 戸田市教育委員会事務局次長  
石川晋 NPO授業づくりネットワーク理事長

➢ 結果、外部リソース活用の観点からも、**学校・教育委員会における意欲的な取組や政策立案を推進することが重要**と再認識し、この観点から提案事項をとりまとめ。

➢ 本提言は、学校教育の質の向上や外部リソース活用等のため必要な施策を網羅するものではなく、**更に施策を充実する余地があると考えられる分野に関して重点的に提案**するもの。

提言①：教師の意欲的な取組の推進

**教師は**高度な専門性が求められる職であり、**いわば「職人」**。教師の指導力向上や外部リソース活用等の特色ある取組を推進するためには、**第三者的立場の文部科学省や教育委員会が直接教師に働きかけを行うだけではなく、教師間で各自の強みに応じた授業実践（職人技）を共有し、効果的な取組が伝授されていく「場づくり」を進めることも重要ではないか。**

【施策イメージ】

✓ 現行の文部科学大臣優秀教職員表彰制度を活用し、地域毎に優秀教職員による授業研究会や他の教員指導が行われるよう支援。加えて、国が優秀教職員による教育実践事例等をまとめた研修コンテンツを配信等。

【有識者コメント】

✓ 「学校に外部人材を積極的に招き入れるかは、管理職の考え次第。そんな管理職の考えを変えるのは、教育委員会ではなく、イノベーターとして動ける教師自身。文部科学省にはそんなイノベーター教師を支援してもらいたい。」（石川晋 NPO授業づくりネットワーク理事長）  
✓ 「学校現場で何らか取組が広まっていくのは、教師間の口コミによるところが大きい。教師は皆熱心なので、ある取組で生徒が生き生きしている姿を見さえすれば、「これは良い！」と思ってその取組を取り入れることが多い。」（五十棲浩二 経済産業省教育産業室長）



提言②：教育委員会における政策立案能力の強化

戸田市教育委員会においては**産官学民の連携による教育改革「戸田市SEEPプロジェクト」**を推進。こうした事例のように、**教育委員会が地域に応じた積極的・効果的な政策立案を行える組織基盤の強化は重要**であり、**国としても支援を拡充していくべきではないか。**

【施策イメージ】

✓ 全国の教育委員会が活用可能なアドバイザーボードを国が設置。

✓ 文部科学省職員が定期的に各地域の教育長等を訪問し、最新の教育政策について意見交換すると共に必要な支援を行う（通称「全国教育委員会キャラバン」）。

【有識者コメント】

✓ 「産学官民連携の前提となる土壌として、教育行政のプロ採用を導入しており、政策立案に必要なデータ分析等を担っていただいている。」（横田洋和 戸田市教育委員会事務局次長）



提言③：教育分野における資金流入策

学校現場において新たな取組を実施する場合、**予算の確保が課題となる**。**学校や教育委員会における財源確保・歳出削減策についての分析や事例提供**により、**教育委員会における政策的経費の確保を推進すべきではないか。**

【施策イメージ】

✓ ふるさと納税制度を活用した、教育委員会（学校）への寄付の促進（返礼品として、寄付金を充てた事業の成果報告書の配布、体育館等の夜間貸出し優遇、文化祭でのチケット配布、体育祭・文化祭のストリーミング配信等が考えられる。）。

✓ 予算支出以外のインセンティブにより民間企業活用等を行う実証研修や分析の実施。

「経済的・地理的格差の是正、DX社会に向けた教育、オンライン授業」グループ

意識格差の定義

✓ 本グループでは、**経済的・地理的要因のような個々が左右できない要因に起因するものと、個人の属性に限定されず、主体的な意思決定・自己実現が妨げられているものがあると考え、意識格差を2つの階層で定義した。**

第1階層：経済的・地理的状況によって生まれる劣等感や諦めの格差

- ヒアリングで挙がった「地方コンプレックス」のように、経済的・地理的な不利を感じることで、「自分には無理」と決めつけてしまい、選択の範囲を狭めてしまう。
- 入口で諦めてしまって支援策とマッチングできていない可能性がある。

第2階層：より広い世界で自己実現を図ろうとする意欲の格差

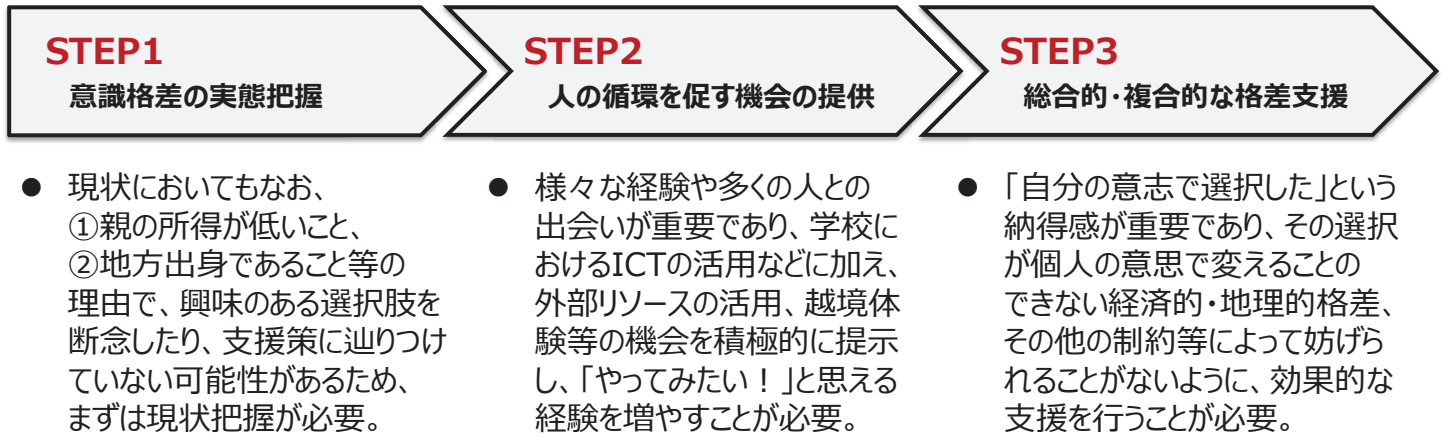
- エージェンシー（変化を起こすために、自分で目標を設定し、振り返り、責任を持って行動する能力）の不足によって、児童生徒の学習や進路決定において、教師など出会う人や環境の影響が過剰に大きくなっている。
- 学校では、教師の言う通りに行動すれば問題がなく、教師の決めたことに対して、「自分たちには変えることのできない所与のもの」として受け止めてしまうといった「教師絶対主義」的傾向が見られ、ロールモデルが不足していることによって、主体性や知的好奇心に格差が生じる。

表層的

深層的

## まとめ

- ✓ 経済的・地域的格差など、格差の要因を分けて考えるだけでは支援が行き届かない層が一定数存在。
- ✓ 複合的に発生する格差や深層にある格差の存在にも着目することが必要であり、国からの支援が必要な状況であるか実態を分析していくことが必要になっているのではないか。

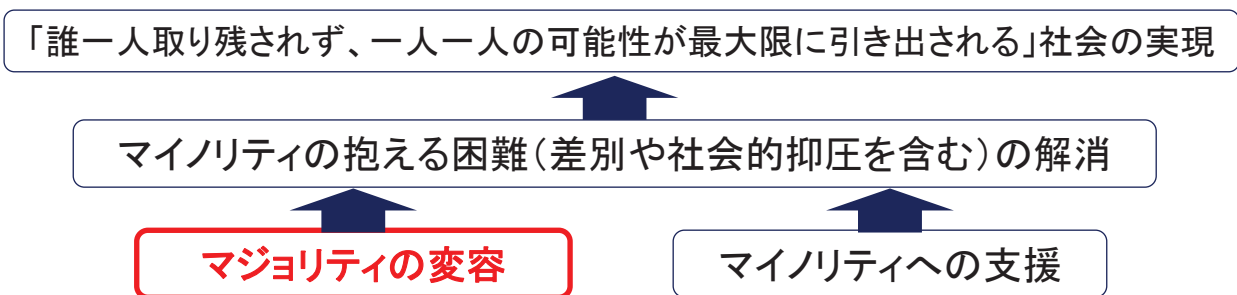


**経済的・地理的格差は、それぞれ独立したものではなく構造的な問題であり、対処療法的な政策や場当たりの政策で抜本的に解決するものではない**

96

## 「共生社会の実現に向けた教育(ダイバーシティ&インクルージョン)」グループ

### マジョリティ変容の重要性

ジキコン職員  
作成資料

マジョリティは・・・

ある社会集団(人種、ジェンダー、性的指向、学歴...etc.)に属していることで、  
労なくして得ることのできる優位性＝特権を有している。

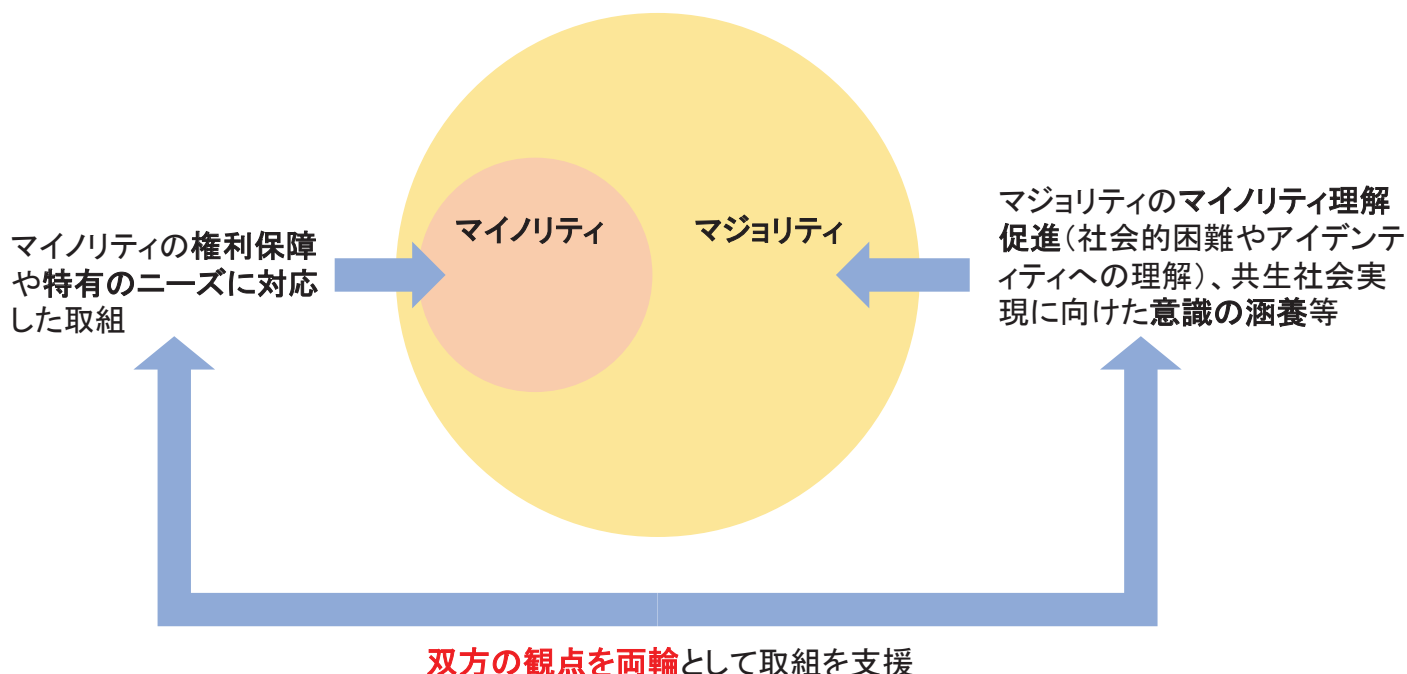
※ほとんどの人々は、マジョリティ性とマイノリティ性の両方を抱えて生きている。

マジョリティ性を持った側が、

- ・ 自分の特権に自覚的になり、
- ・ マイノリティが直面している構造的な障壁に気づく  
ことが社会の変化につながっていく。

## マイノリティとマジョリティ双方への働きかけの推進

諮問文に挙げられた「共生社会の実現に向けた社会的包摂」を推進するに当たっては、マイノリティのみならず、マジョリティへの働きかけの観点も盛り込み、双方の観点を両輪として政策形成を推進することとしてはどうか。



98

## 「ウェルビーイング・自己肯定感」グループ

- ・学校教育でWell-beingが実現された姿を描くにあたり、
  - ①子供たち：求められる資質・能力の範囲
  - ②教職員：教師不足・働き方改革
  - ③学校：子供の権利の保障・福祉との連携など、学校に求められる役割の拡大の3つの観点を踏まえて検討する必要があるのではないか。
- ・①については、社会情緒的スキル（Social Emotional Skills）が児童生徒の学力と相関関係を有することが様々な研究で実証されている。学校教育においても、知識・技能を教えるという役割に限定することなく、児童生徒の社会情緒的スキルを高めるような取組を、教科指導・生徒指導の両面で推進していくことが求められる。
- ・②については、教師・教職志願者の減に見られるように教師という職業に対するブラックイメージが広がる中、教師を含む学校教育を巡るステークホルダーの役割を再整理するなど、働き方改革等を進め、教師の魅力化や持続可能な業務体制を確保する必要がある。
- ・③については、こどもを巡る課題が複雑化・多様化する中で、こども基本法の成立などこどもの権利利益の保障や教育と福祉との連携が一層求められるようになっている。困難を抱える児童生徒への支援に当たって、学校がどのような機能を果たすべきかの観点から検討が必要である。

99

## Well-beingの概念が初等中等教育段階の教育にもたらす変化

		現状の教育システム (Before)	Well-beingの概念が実現した姿 (After)
子供たちのwell-beingの実現	学習面	<ul style="list-style-type: none"> <li>個々の学習内容を理解していなくても、次の単元に移行。学年を追うごとに理解できていない点が拡大。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自らの理解の程度や知的好奇心に応じ、主体的に学習を調整しながら、積極的に学習に取り組んでいる。(履修主義→修得主義へ)</li> </ul>
	学級風土、学校生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ重大事態や不登校件数が急増。</li> <li>自己肯定感や自己有用感の低さが指摘(所謂「不登校予備軍」)。</li> <li>「良好な学校風土・学級風土の構築が重要」と言われるが具体的にどのように対処すればよいか不明。教員の勘・経験・気合で対応。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習面だけでなく、子供たちそれぞれ互いの特性や良さを見つけることで自己肯定感・自己有用感を含む社会情緒的スキルを育んでいる。</li> <li>学校が心理的に安全な場所であると認識されている。</li> <li>学級風土等の改善方策がエビデンスベースで把握・共有され、教師が改善しようとしている。</li> </ul>
教職員のwell-beingの実現	職場環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>忙しすぎて子供と向き合う時間がない。</li> <li>管理職も自分たちの経験に基づいてマネジメントをしており、かつ、教員も自分たちの担務にのみ関心。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教師の役割が明確にされたうえで、子供と向き合う時間が確保されている。</li> <li>多様な課題に応じて管理職のマネジメントが機能しており、同僚性が高い職場で支え合い・学び合いながら働ける。</li> </ul>
	キャリア展望	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員としてのキャリア展望につき「管理職を目指す」「教員として現場で立ち続ける」程度に選択肢が限定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個々の得意分野を伸ばせるような教員のキャリアイメージが共有されている。</li> </ul>
学校のwell-beingの実現	福祉面	<ul style="list-style-type: none"> <li>虐待・貧困等の課題はますます深刻化している一方、学校の役割は不明確。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>困難を抱える子供が、学校を通じても福祉的・医療的支援につながるができる。</li> </ul>

100

## Well-beingの概念が高等教育にもたらす変化

	現状の教育システム (Before)	Well-beingの概念が実現した姿 (After)
学習面	<ul style="list-style-type: none"> <li>自らの「学び」よりも単位の履修・取得を優先してしまう。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自らの知的好奇心やキャリア形成に応じ、主体的・積極的に学習に取り組んでいる。</li> </ul>
高等教育への柔軟なアクセス確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>特に30代から40代の社会人が学び直そうとしても、「仕事が忙しい」「家事が忙しい」等で時間的制約がネックになっている一方、対面を原則とする現行の高等教育は柔軟性を欠く。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインで柔軟に高等教育を受けられる大学(※)が創設され、18歳人口ではなく、時間的・場所的制約を抱える社会人も柔軟にスキルアップやキャリアチェンジが可能。(※)米国ではサザンニューハンプシャー大学において、社会人学生を主としたビジネスモデルが構築されている。</li> </ul>

## Well-beingの概念が生涯学習・社会教育にもたらす変化

	現状の教育システム (Before)	Well-beingの概念が実現した姿 (After)
スキルアップ、学び直しの機会の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学を卒業した後のスキルアップ・学び直しの機会が基本的にOJTに限られている。</li> <li>大学等でスキルアップを行うにも多額の費用が必要となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフステージのあらゆる局面でスキルアップ・学び直しを図ることが可能。</li> <li>その際には機会の平等(Equality)を超えて公正(Equity)が確保されている。</li> </ul>
生涯学習・社会教育に対する概念	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習・社会教育へのニーズが多様である一方、政策推進の中核的概念が不明確。</li> <li>直近の世論調査では、高齢者は「健康の維持・向上」「他者との関係づくり」にニーズがある一方、生産年齢人口層はスキルアップへの需要が高く、ニーズが分かれている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習・社会教育を、一人一人が共に学び、支え合う「社会関係資本(Social Capital)」として、国民全てのWell-beingに貢献するものとして位置付け振興すべき。</li> <li>各個人のニーズに応じた学習機会が、形式的平等でなく、公正に確保されている。</li> </ul>

101

# 「出る杭を伸ばす教育、生産性の向上に向けた教育、大学教育」グループ

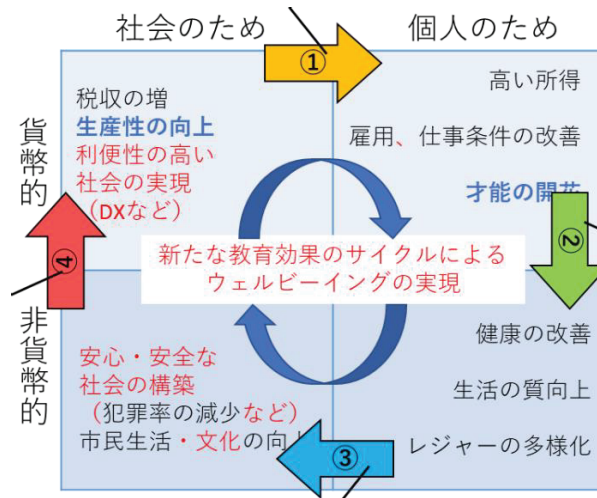
ジキコン職員  
作成資料

## ■貨幣的領域をけん引する人材について

- ・インクルーブメント（改善）による線形の向上プロセスと イノベーション（革新）
- ・「T型人才」「π型人才」「クラゲ人材」等の分枝人材の重要性  
（文理横断（特に高校段階の文理コース分け撤廃+大学・大学院での複数専攻））
- ・【学校内】と【学校外】の新しい関係により、学校外で「出る杭」が様々な出会いを経て新たな価値を創出する循環を構築
- ・既製の保険（学資保険等）を基盤に大学院〜リカレント段階の教育サービスへ拡張するよう民間保険会社との共創活動を推進

## ■非貨幣的価値を貨幣的価値につなげるための仕組みについて

- 分野に対する支援の仕組み
- ・非貨幣的価値のうち、貨幣的価値に成長しうる分野の選別
- ・選別された分野に対する適切な支援
- 各分野における個人のコミットを促進する仕組み
- ・非貨幣的価値を持つ領域に注力するための経済背景などの環境整備
- ・活動に対する正のインセンティブ付け
- ・活動を阻害する要因の排除
- ➔分野と個人の両面から貨幣的価値の創出を促進



## ■非貨幣的幸せを実感できる個人を増やす教育について

- ・習熟度別テストの実施により、「解ける喜び」「学ぶ楽しさ」を実感
- ・探究学習の質を改善し、「学びたい」ものを自発的に学ぶ
- ・個人の生きがいにつながる生涯学習の機会の充実
- ➔お金に囚われず、学びたいもの、人生を豊かにしてくれるものと出会う

## ■非貨幣的領域をけん引する人材について

- ・複雑なキャリアパスでなく、生活しながら実践可能な方法がないか。
- ・充実した人生/豊かな人生とは何か。「教育」がどのように寄与するのか。
- ➔副業等様々な経験を重ね、多くの方と関わりを持つことで豊かな個人を形成
- ➔仕事や社会活動を通じ、所属コミュニティ以外に好影響を与え、経済的価値、包括的・総合的な形で、個人・社会の幸福につながるのではないか。
- ≒非貨幣的領域において、価値観の違いを超えてコミュニティを繋げ、創造的摩擦を統合できる、ソーシャル・イノベーションけん引人材

102

## ～ “非貨幣的領域を牽引する人材”について ～

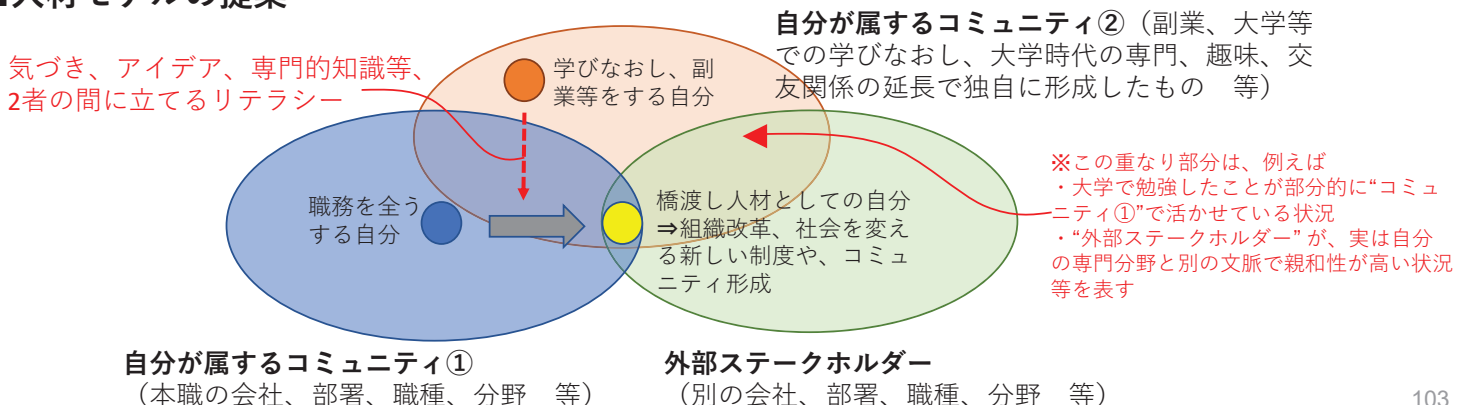
ジキコン職員作成資料

## ■ソーシャル・イノベーションをけん引する人材

- ・社会的課題の解決に取り組むビジネスを通して、新しい社会的価値を創出し、経済的・社会的成果をもたらす革新をけん引する人材
- ・副業等を含め、様々な経験を重ねること、多くの方と関わりを持つことがより豊かな個人の形成につながるのではないか。
- ・仕事や社会活動を通じて、これまで属したコミュニティに加え、別のコミュニティにも好影響を与え、経済的価値、包括的・総合的な形で、個人・社会の幸福につながってゆくのではないか。

- ➔この観点に立ちつつ、非貨幣的領域においても、当事者間の価値観の違いを超えてコミュニティ内外と接触し、創造的摩擦を統合できる人材の育成が必要ではないか
- ≒ソーシャル・イノベーションをけん引する人材

## ■人材モデルの提案



103

## 1：教育に関わるあらゆる主体の視点に立った計画とする。主役は主体。 教育関係者の課題解決、未来への挑戦を後押しする計画とする。

「自分事化」の対象は「教育」に関わるあらゆる主体。  
→教育現場（校長、教職員、学校運営協議会委員、社会教育施設）、地方教育行政（県教委、教育事務所、市区町村教委、教育長、教育委員、指導主事）、受け手（児童生徒学生、保護者）、隣接領域（首長部局）を含む。  
厳しい状態にある方のことを念頭に置く。

「自分事化」のためには「わくわく感」と「使える実感」が必要。  
→教育関係者の課題解決や未来への挑戦に資する内容とする。  
現場の実情と関連しない理念だけが踊らないようにする。変化の実感、具体的な記載、明確な狙い。

## 2：教育関係者に直接届ける。対話を行う。 議論の過程を公開し、議論への参画を求める。

対話を伴う双方向型の広報により計画を自分事として捉えてもらうとともに文科省の考え・熱意を直接届ける。  
→文科省職員が直接出向き顔の見える形で対話を行う。  
動画配信などオンラインを活用して日本中の関心のある方と対話を行う。

策定過程を明らかにし、策定途上から対話を行う。  
→「役人だけで作られたもの」というイメージをなくす。

## 3：ターゲット毎に刺さる資料を作成する。

「誰」に「何」を伝えたいのかを明らかにしてターゲット毎に資料を作り分ける。  
→例えば、  
校長、指導主事：学校経営上の日々の課題や個々の担当業務に対応した国の方針を参照できるようにする。  
教職員：コンセプトや文科省の思いを重視して課題や方向性を示す。  
学校運営協議会委員、教育長、教育委員：学校、地域の取組を相対化するために国全体の方針を示す。  
保護者：学校教育の意義、必要性。

104

# 教職課程を履修する大学生と文科省職員の対話

教職課程を履修する大学生と対話を実施しました。  
教員になったら、**チャレンジ精神を発揮できる学校文化に変えたい**、と語ってくれました。  
学校現場で**若手が力を発揮できるようリーダー・ミドルリーダーを支援**するとともに、  
**負担が集中しがちなリーダー・ミドルリーダーの負担軽減**が求められます。

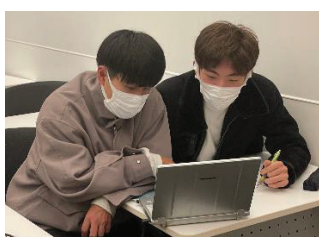
### これからの教育について

- 学校における多様性が広がる中、例えば学校におけるチームでの取り組みなど挑戦が求められる。そのために、1人の教員としてチャレンジ精神が発揮できる学校文化への変革が必要。しかし、校内リーダー・ミドルリーダーのマインドが障壁となるのではないか。
- 「地域との連携」、「多様性を尊重した校内コミュニケーション」がこれからの教育のキーワードになるのではないか。



### 感想

- 来年4月から教員となります。新人という立場なので最初は様子を見ながら適応して行きますが、いずれ力を持った時には**チーム学校を機能させられるように日頃から人間関係に気を配りながら信頼関係を構築していけるよう努力致します。**
- 生徒に対応の差を感じさせないような教員になりたいと考えているため、**多様性やインクルーシブ教育について今後深く考えていきたい**と思います。
- **文部科学省**という言葉は、ニュースや授業で耳にしていたものの、どこか遠い存在のように感じていましたが、今日は皆様にお会いし、とても身近に感じる事ができました。
- 日々、教員の労働環境に関する様々なニュースや現状が報道されていますが、本日の対話を通して改めて教員になりたい気持ちが強まりました。自分一人では出来ませんが、**教育に携わるものとして、少しでもこれらの問題の解決に尽力していきます。**
- **未来の教育について、真剣に考えることが出来ました。**
- **自らも未来の教育を変えていく一員だという自覚をもって、これからの授業や教育実習に臨んでいきます。**
- **教育振興基本計画の策定や学習指導要領が多くの時間や多くの人によって成り立っていること**そして、その皆様の努力に見合った指導を行なっていかなければならないと改めて実感しました。





現職で勤務されている先生方と対話を実施しました。

**労働環境や教育活動における余裕のなさについて厳しく切実なコメントがありました。直接学校現場の声を届ける意義の重要性を指摘する声も多く、学校現場と行政の相互理解促進のためにも工夫を重ねながら対話を継続していくことが重要です。**

## 学校現場で感じる課題

- 労働環境（土日勤務、休憩時間、給与、人員不足）や教育活動における余裕のなさ（春休みに新年度の計画を考える時間がない、指示されることが多く自分のやりたいことができない）は課題。
- 課題解決は学校任せにするのではなく国として体制を整備する必要がある。一方で自治体レベルで考えられる問題もあり、現場の声が教委に届くようにするべき。
- このように色々な立場で語り合うことは重要。



## 感想

- 文部科学省が教育をよくしたい、そのために調査、調整していることも分かった。
- 今の教育を本気で変えていかなければならぬとおもった。
- 大変有意義な会だった。現場の声を文科に直接言える機会はなかったのでも充実感があつた。
- また開催してほしい。今回は現場の本音だったが、文科の本音も聞きたい。
- 対話をするのは一部の声であるが**第一歩として大きな会だった**。地方教員や全国規模で話聞く機会を作ってほしい。
- 現場の声はいつでも届けたい。
- このような機会があることがうれしかった。
- 文科省と教員は同じ方向を向いて教育を考えていかなければいけないと思う。対立構造になってしまっているのではないかと思うことがある。今回、こうやって話す機会があると、一緒に頑張っていきたいと思うことができた。
- 文科省の方々に聞く耳をもっていていただいていたうれしかったです。
- 教育をよくするのか、環境（働く）をよくしたいのかどちらも考えることが大切。
- 対話会で話した内容が実行されなければ教育は変わらない。
- 今回の声をどのように生かすのか、生かしたのか、そのままにせず再発信してほしい。

106

# 大学生と文科省職員の対話

大学生と高等教育について対話を実施しました。

**大学は幅広く学びたいことが自由に学べる場所であってほしい、学生の自由な活動が保障される場所であってほしいとの意見がありました。意欲ある学生の自主性を尊重し個性が発揮される高等教育行政の実現が望まれます。**

## 高等教育の在り方について

- 他大学との交流も含めて幅広く学びたい。
- 大学は学びたいことを自由に学べる場所であってほしいがGPA導入で必ずしも好きなだけで科目選択ができなくなった。
- 3年間で単位を取り切ることがあるなど**就活ありきの学生生活設計**になっている。
- 大学当局の監督が強化されて、学生の自由な活動が制限されてきているように感じる。
- なぜ大学で学ぶのか、その意義、目的意識を共有する必要があるのではないか。
- 私学に通う友人が奨学金を支給されバイト三昧の日々を送っており、学ぶ意義を考える以前の段階の現状もある。
- 学ぶことにはお金がかかる。整った環境が必要だが土台を整えるのは難しく、学びは贅沢だと感じる。
- 大学は様々な人に開かれた場所、色々な社会階層の選択肢であるべきだが、現実には入学にあたっての格差がある。金銭面以外にも**情報格差も重要な問題**。
- 大学が自由に活動できるようにするには自由に使える予算の確保が必要。国からの予算だけでなく寄付金の確保も重要になる。

## 感想

- この対話に参加するにあたり、自分の経験を振り返ったのですが、みんなが高校、大学に行けるわけでもなく、行けても経済的な理由などから自分たちのように恵まれた環境で学びをできるというわけではないのだからこそ**行政の力が重要なのだ**と思いました。
- 高等教育の在り方について、個人的な立場や日本全体を捉える立場など、様々な立場からの考えを深めることができて非常に有意義でした。



107

管理職の先生方と対話を実施しました。

子どもの**コミュニケーション能力や主体性・自主性の低下**、**教員の年齢構造や働き方改革が進む中での時代に即した指導力の向上**が課題として共有され、各校の取り組みについて紹介されました。

**ウェルビーイング**についても意見交換し、**集団と個の関係性**についての難しさや、**利他の心**をもち**合意形成していく力**が必要であるとの見解が示されました。

各校で精一杯取り組みが行われている中、その**取り組みを尊重しつつ背中を押す国の姿勢**が求められます。



## 各校の取組

- 生徒会活動、地域活動、小中間交流といった体験を通して自主性やリーダー経験を育む。
- 役割を順番で回すなどして意欲のない子どもにも経験の機会を与える。
- 全ての時間を学校で過ごすわけではないことから、家庭や地域で過ごす時間を大切に。
- 30代から主任を任せて責任ある立場を経験させている。

## ウェルビーイング

- 「ウェルビーイング」という言葉を今まで聞いたことがなかった。
- 多様性を認め1人1人の学びを進めていくには人手が足りない。教員は身を粉にして取り組むだろうが働き方改革と矛盾してしまう。
- 1人1人を大切にすることは重要だが、学校は集団生活をする場所。学校が成り立たなくなる。
- 利他の心につながる考え方はないか。自分自身の考えが伝えられ、周りの人の幸せも考え、合意形成を図っていく力。論議することが大切。

## 感想

- 次期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な考え方を主体的に読み、知ることができましたことは、校長としてのあと1年4ヶ月半の日々をさらに、志を高めて、主体的に取り組む契機となりました。
- 今回の対話を通して、「主体的・対話的で深い学び」のよさを改めて実感いたしました。「楽しかった」「次期教育振興基本計画に興味を湧いた」が率直な感想です。きっとこれから、この言葉を聞くたびに心が、体が反応することと存じます。
- 教育現場において「生徒一人一人のウェルビーイング」の向上を目指すことに異論はございませんが、その難しさも感じたところです。保護者が全面的に学校を信頼し「学校にお任せします。」という時代ではなくなって久しい昨今、多種多様な価値を認めていく時代に、公教育の持つ「力」の低下によって、保護者が目指すべき子育ての指針を示すものが曖昧になっている気がしております。
- 日本がこれまで取り組んできた「公教育」においての「人が集団で一緒に学ぶことによって、人が育つ」ことに間違いはないと確信しております。

108

市町村教育長と対話を実施しました。

学校の子どもの現状について共有がなされた後、**授業改善**を中心に各教委の取り組みを紹介していただきました。**職務経験に基づく学校などの変容**についてお話がありました。



## 授業改善

- 授業改善には管理職の意識を変える必要があり、校長会で実践を発表している。
- 指導主事が常に学校に行って授業改善を促している。
- 1教科1人の教員しかおらず切磋琢磨できる状況にない。
- 関東圏の私立学校でやっているような探究活動を公立校でも実施していきたい。
- 力量に応じた指導を行うべき。
- 子どもに対する捉え方を変えていく意識改革が重要。
- タブレットの使い方によって授業の変えようがあり、研修で磨いていくことができる。
- 指導力向上は自前でやらないといけない時代。学校でそれぞれのやり方で取り組む。

## 課題認識など

- 学校はそもそも何をするとするか、シンプル化していく必要。
- 教育施策を具現化する教員の育成をどう図るかが課題。
- 地理的な教育格差が生じている。
- 人材がおらず困っているのは「僻地」に限らない。ほとんどの町村が人材や予算の制約でやりたいけれどやれないことがある。
- 入試の在り方が変わらないと変えられない。
- 教育界隈だけで解決出来る話ではない。
- 今の先生方は頑張っている。国の課題。
- 計画は羅針盤的役割であるべき。大きな方向性を示すもので、財政的な支援が欲しい。

## 子どもの現状

- 支援を要する子ども、配慮を要する子どもが増加している。
- 子どもの主体性が弱い。
- 役割意識をもてば活躍する子どもが多いが、そこに踏み出す力が弱い。
- 子どもにクリエイティブさがない。
- 子ども達は問題行動を起こさないが活気もない。
- 問題行動は増えていて児相も手が回らない。
- 家庭や地域の弱まりが子どもの変容につながっている。家庭のトラブルへの対応で学校も忙しくなっている。

## 感想

- 振興基本計画を基にしたこれからの教育を「自分事化」して考えられた良い機会だったと思います。
- 今後、この計画を基に、各市町村で国が指し示す理念を浸透させながら、教育改革を進めてまいりたいと思います。
- AI時代を生き抜く子供たちの教育にとって主体性、創造性、社会性が重要であることは間違いないことであって各論で具体化していくことが今後の課題ではないかと思えます。しかし、各論になるとなかなか地方や現場までなかなか浸透しにくいというのが現実だと思えます。それには理由があってやはり政府広報等でのアナウンス不足、と現場に自治体や教委、管理職の理解不足かなと思えます。
- ウェルビーイングな社会のために家庭、地域、学校が何をすべきか？もっと焦点化、重点化をして施策につなげてほしいと思えます。あれもこれもとご馳走をいっぱい出されてもほとんどの人は消化不良で結局食べず嫌いになって何も変わらなかったという状況になってしまうのではと危惧しています。
- オンラインでの「対話」でしたが、現場のご意見をお聞きしていただくことで、「自分事」としての意識が高まると感じました。
- 今後、学校教育においても校則決定等について、「対話」の必要性を実感したところです。
- 現場の教師は、課題解決に向けて一生懸命に取り組み、学力向上を含め学校はよくなってきています。ただ、学習指導要領をはじめ、地域や社会から学校に求められることは多くなっています。少しでも、働き方改革を含め、教職員が生き生きと子どもたちの指導に当たっていくことができ、ウェルビーイングが向上されるよう取り組みを進めていきたいと思いました。
- 教育振興基本計画のビジョンを具現化していくのは、私共の役割ですので、私は、他の市町村に負けぬよう、本町の強みを生かした取組を進めてまいります。

109

## 第 1 1 期中央教育審議会委員

令和 3 年 3 月 9 日発令

( 5 0 音 順 )

会 長	渡邊光一郎	第一生命ホールディングス株式会社取締役会長、一般社団法人日本経済団体連 合会副会長
副会長	永田 恭介	筑波大学長
副会長	荒瀬 克己	独立行政法人教職員支援機構理事長
	井坂 秀一	神奈川県立柏陽高等学校校長
	今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ代表理事
	内田由紀子	京都大学人と社会の未来研究院教授
	越智 光夫	広島大学長
	加治佐哲也	兵庫教育大学長
	清原 慶子	杏林大学客員教授、ルーテル学院大学客員教授、前東京都三鷹市長
	熊平 美香	一般財団法人クマヒラセキュリティ財団代表理事
	後藤 景子	奈良工業高等専門学校校長、独立行政法人国立高等専門学校機構理事
	小林いずみ	ANA ホールディングス株式会社取締役、三井物産株式会社取締役、株式会社み ずほホールディングス取締役、オムロン株式会社取締役
	小林真由美	福井大学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研 究科教授
	貞廣 斎子	千葉大学教育学部教授
	清水 敬介	公益社団法人日本 PTA 全国協議会顧問
	清水 信一	学校法人武蔵野東学園常務理事
	竹中 ナミ	社会福祉法人プロップ・ステーション理事長
	中野 留美	岡山県浅口市教育委員会教育長
	萩原なつ子	独立行政法人国立女性教育会館理事長
	浜 佳葉子	東京都教育委員会教育長、全国都道府県教育委員会連合会会長
	日比谷潤子	学校法人聖心女子学院常務理事
	堀田 龍也	東北大学大学院情報科学研究科教授、東京学芸大学大学院教育学研究科教授
	湊 長博	京都大学総長
	村岡 嗣政	山口県知事
	村田 治	関西学院大学長、学校法人関西学院副理事長
	吉岡 知哉	独立行政法人日本学生支援機構理事長
	吉田 晋	学校法人富士見丘学園理事長、富士見丘中学高等学校校長、日本私立中学高等 学校連合会会長
	渡辺 弘司	日本学校保健会評議員、日本医師会常任理事
	渡邊 正樹	東京学芸大学教職大学院教授

役職は令和 4 年 6 月 2 1 日現在

## 中央教育審議会 教育振興基本計画部会委員

令和4年3月16日発令

(50音順)

### (委員)

部会長	渡邊 光一郎	第一生命ホールディングス株式会社取締役会長、一般社団法人日本経済団体連合会副会長
副部会長	荒瀬 克己	独立行政法人教職員支援機構理事長
副部会長	清原 慶子	杏林大学客員教授、ルーテル学院大学客員教授、前東京都三鷹市長
副部会長	永田 恭介	筑波大学長
	今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ代表理事
	内田 由紀子	京都大学人と社会の未来研究院教授
	小林 いずみ	ANAホールディングス株式会社取締役、三井物産株式会社取締役、株式会社みずほホールディングス取締役、オムロン株式会社取締役
	清水 敬介	公益社団法人日本PTA全国協議会顧問
	清水 信一	学校法人武蔵野東学園常務理事
	堀田 龍也	東北大学大学院情報科学研究科教授、東京学芸大学大学院教育学研究科教授
	村岡 嗣政	山口県知事
	村田 治	関西学院大学長、学校法人関西学院副理事長

### (臨時委員)

安孫子 尋美	株式会社ニトリホールディングス取締役、ニトリ大学学長、人材教育部ゼネラルマネージャー
岩本 悠	一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム代表理事、島根県教育魅力化特命官
大森 昭生	学校法人共愛学園理事、共愛学園前橋国際大学学長、共愛学園前橋国際大学短期大学部学長
大日方 邦子	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会会長
川口 大司	東京大学大学院公共政策学連携研究部教授
河野 淳子	公益財団法人AFS日本協会理事・事務局長
黒木 淳一郎	宮崎県教育委員会教育長
黒沢 正明	八王子市立高尾山学園校長
杉村 美紀	上智大学総合人間科学部教育学科教授
関 福生	愛媛県新居浜市教育委員会生涯学習センター所長
徳永 智子	筑波大学人間系教育学域助教
牧野 篤	東京大学大学院教育学研究科教授
松浦 良充	慶應義塾常任理事
三好 雅章	広島県福山市教育委員会教育長
元紺谷 尊広	北海道有朋高等学校長、北海道高等学校遠隔授業配信センター長
吉田 信解	埼玉県本庄市長、全国市長会社会文教委員長
吉田 都	新国立劇場舞踊芸術監督
吉見 俊哉	東京大学大学院情報学環教授

役職は令和4年6月21日現在